

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	自 2014年1月1日 至 2014年12月31日
【会社名】	エスエイビー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ルカ・ムシッチ 最高財務責任者 (Luka Mucic, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセラー (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ ディートマ・ホップ・アレー 16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 池田 亮平 弁護士 高松 洸 弁護士 坂下 雄思
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、SAP SEは、その子会社とともに「SAP」または「当社」と表記する。
2. 本書において、「ユーロ」とは、欧州連合の法定通貨を意味する。文書中一部の財務データについては、便宜のためユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ＝135.61円（株式会社三菱東京UFJ銀行が2015年5月29日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。



## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、ドイツに登記上の住所を有する欧州会社（Societas Europaea、以下「SE」という。）であるため、ドイツ法および欧州法、とりわけ欧州会社法に関する理事会規則（EC）No. 2157/2001（以下「SE規則」という。）、欧州会社法に関する2001年10月8日付理事会規則No. 2157/2001の施行に関するドイツ法（以下「SE-AG」という。）、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz 以下「AktG」という。）、ドイツ証券取引法（Wertpapierhandelsgesetz 以下「WpHG」という。）およびドイツ証券買収法（Wertpapieruebernahmegesetz 以下「WpÜG」という。）の適用を受けるが、一部の規定は上場している会社のみにも適用される。SEは独自の法人格を有する。SEの会社財産のみが、会社債権者に対する債務の引当財産となる。SEの最低株式資本は120,000ユーロであり、株式に割り当てられる。当該株式は、（一般に）公証人の認証がなくとも譲渡可能であるが、譲渡の要件は、株式の種類（特に、無記名式株式と記名式株式、預託株式と非預託株式）および通常定款によって追加される可能性のある要件に応じて定まる。

以下の記述はドイツに登記上の住所を有する欧州会社の特徴について、さらに具体的に説明したものである。

#### 設立および登記手続

SEの設立は、SE規則の規定およびSEがその登記上の事務所を設立するEU加盟国における株式会社に適用される法律の規定の適用を受ける。そのため、ドイツに登記上の事務所を有するSEの設立は、通常、ドイツ株式会社法に基づくドイツ株式会社の設立に適用される法律の適用を受ける。

ドイツを拠点とするSEは1名以上の株主によって設立される。SEの設立手続には、通常定款の公証人による認証および設立時株主による当初株式の引受けが必要である。また、SEのコーポレート・ガバナンス体制については、一層または二層の体制から選択することができる。二層体制においては二つの管理組織が存在し、一方は業務を運営し、他方は運営を監督するのに対し、一層体制においては一つの管理組織のみが存在し、これは、当社を運営し、その活動の基本方針を決定し、またそれらの実施を監督する。当社は二層構造を有する。

SEが一層または二層のいずれの構造を有するかによって、設立時株主は、会社の当初監査役会または理事会および当初監査役を任命する。当該任命は、公証人の認証を必要とする。二層構造における当初監査役会は、当初取締役会を任命する。設立時株主は、SEの設立に関する一切の詳細な記載を含む設立報告書を書面により作成しなければならない。取締役会および監査役会または理事会は設立手続を精査し、特定の状況においては（例えば、取締役会または監査役会もしくは理事会の構成員が株式を引き受ける場合、または株式が現物出資を対価として発行された場合）、設立報告書は独立監査役の監査を必要とする。SEの設立は、管轄権のある商業登記簿に登録されなければならない。公証人の立会いの下、すべての設立時株主ならびに取締役会および監査役会または理事会の当初の構成員が、場合に応じて登記申請に署名する必要がある。SEは登記によって独立した法人格を得る。登記までの間にSEのためにSEを代表する人物は、あらゆる債務の発生について、個人責任を負う。SEは、証券取引所に上場することができる。

法的形態をSEに変更する転換を、設立時ドイツ事業体（例えば、SAP AGからSAP SEへの転換の場合のようなドイツ株式会社が）が行う場合、ドイツ株式会社法の設立規定（定款の採用、設立費用、設立報告、設立監査、会社の登記申請、裁判所による審査、商業登記簿への登記等）は、SE規則の規定によって修正され、SE規則の規定が優先する。

## 株主有限責任の原則

商業登記簿への登記によって、SEは、その債務について、株式資本を含むその資産のみによって責任を負うこととなり、一方、株主の責任はその出資額に限定される。

## 定款の内容

ドイツを拠点とするSEの定款の必要的記載事項は、SE規則およびSEに適用されるドイツ株式会社法（Aktengesetz、AktG）に規定されており、制限なく、以下を含む。

- ・ 会社の名称および登記上の所在地
- ・ 会社の目的
- ・ 会社の株式資本の総額およびその構成
- ・ 株式の種類（無記名式株式または記名式株式）
- ・ 一層または二層の組織体制の選択
- ・ 取締役会の構成員の人数または当該人数を決定するための規則

定款はその他の事項についても規定することができるが、SE規則およびAktGの規定と異なる定めをすることは明示的に許されている場合にのみ可能である。

## 最低株式資本、株式の種類

SEの最低株式資本は、120,000ユーロである。株式は、少なくとも1株当たり1.00ユーロもしくはその倍数額の額面株式（Nennbetragsaktien）、または無額面株式（Stueckaktien）によって発行することができる。株主は、1株以上の株式を保有することができる。ドイツに登記上の住所を有するSEに適用されるドイツ法および欧州法は、さらに無記名式株式（すなわち、氏名が記載された保有者ではなく持参人に対して発行され、SEが株式名簿に登録していない株式 無記名式株式が圧倒的多数である。）および記名株式（すなわち、氏名が記載された保有者に対して発行され、保有者の氏名がSEの株式名簿に登録されている株式 記名式株式はまれである。）を区別している。定款には、発行される株式の種類が明記されなければならない。無記名式株式は、払込みが完了しない限り発行することができない。無記名式株式の譲渡性を制限することはできないが、記名式株式については、定款で、SEの承諾がある場合にのみ譲渡され得る旨規定することができる。さらに、株式は、普通株式または優先株式として発行することができる。後者は、議決権を付して、または議決権なしで発行することができる。複数の議決権を有する株式は認められない。

## 資本の拠出および維持

株式資本への出資は、現金または定款もしくは株主総会の決議により認められる場合には現物出資によって行うことができる。

株式が金銭出資により発行される場合は、少なくとも各株式の額面価額の25%（もしあればプレミアムの全額を加算したもの）が、SEまたは増資の実施を商業登記簿に登録するための届出前に支払われなければならない。未払額の支払要求は、取締役会または理事会が場合に応じて行う。

SEに適用される法律は、とりわけ、株式資本が支払われ、維持されることを確実なものとするべく構成されている。出資は、特にそれによってSEの純資産が登記済株式資本を下回るか否かに関わらず、株主に対して払い戻すことはできない。



## 株式の譲渡

SEの株式は比較的容易に譲渡できる。SEの株式の譲渡は、公証人によって認証された譲渡証書の締結を必要としない。定款において、記名式株式の譲渡に関する制限を課することができる（無記名式株式の譲渡については制限できない。）。

## 通知の要件

非上場のSEの登記済株式資本の25%を超える株式を直接または間接に保有した場合、当該株主は、SEに対し書面で当該保有について通知しなければならない。株式保有が登記済株式資本または議決権の50%を超えた場合にも、同様の通知を再び行う必要がある。適切な通知を行わない場合、当該株式に付される株主の権利は停止される。株式保有が当該閾値を下回った場合、同様の通知を行う必要がある。上場SEの場合には、関連株主は、一切の直接的または間接的な株式保有で、SEにおける議決権総数の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、もしくは75%を超えた場合（または下回った場合）、SEおよびドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt fuer Finanzdienstleistungsaufsicht、以下「BaFin」という。）に通知しなければならない。

## 二層の組織構造を有するSEの取締役会

取締役会は、SEの経営について単独で責任を負う。株主総会も監査役会も、取締役会に対しSEの経営に関する拘束力を有する指示を与えることはできない。3百万ユーロを超える資本を有するSEは、定款が別途規定する場合を除き、少なくとも2名から成る取締役会を設置しなければならない。個人のみが取締役会の構成員に任命されることができる。取締役会の構成員のうち一名は、雇用および社会問題について責任を有する者として指定されなければならない。

取締役会の構成員は、監査役会によって任命される。取締役会の役員の任期は最長6年間の任期で任命される（ただし、任期は追加で6年を上限として延長することができる。）。当該任命後は、監査役会の決議により、正当な理由によってのみ取り消すことができる。

取締役会の構成員が法的にSEを代表する方法（個別、共同等）については、定款に明記しなければならない。取締役会の能力は、SEの運営に関する特定の行為について、監査役会の合意を要する旨規定することにより、定款で、および選択によっては監査役会で、内部的に制限されなければならない。ただし、当該制限は、第三者に対する取締役会の行為の有効性に影響しない。

取締役会の構成員は、会社の運営において、良識ある善良な管理者の注意を払わなければならない、また、自身の行為について異議を述べられた場合には、かかる義務を行ったことの立証責任を負わなければならない。定時株主総会の法的決議に従って行為したものでない限り、かかる義務に違反した取締役会の構成員は、連帯して、会社が被った一切の損害について責任を負う可能性がある。

## 二層の組織構造を有するSEの監査役会

二層体制のSEは、取締役会の監督および取締役会への助言を行う監査役会を有する。SEの監査組織の構成員数または当該人数を決定するための規則は、定款で定められる。SEは、10,000,000ユーロを超える資本金を有する場合、監査役会の規模は21名までに制限される。また、構成員数は、3で割り切れる数でなければならない。

ドイツを拠点とするSEは、従業員の共同決定に関するドイツの法規制の適用を受ける。当該法規制では、とりわけ、2,000名を超える従業員を有するドイツ法に基づく株式会社（以下「AG」という。）において、監査役会の構

成員数は、従業員の平等な参加の原則を遵守しなければならず、すなわち構成員の2分の1は株主により指名され、残りの半数はAGおよびその（ドイツの）子会社の従業員により指名されなければならない旨を定めている。ただし、（SAP AGからSAP SEへの転換の場合のように、）法的形態をAGからSEに変更する転換の形でSEが設立される場合、SEにおける従業員参加は、転換前にAGにおいて存在した当該参加に関するすべての要素について、少なくとも同等の方法が保証されなければならない。これは、従業員の平等な参加の原則が転換前のAGの監査役会に適用された場合、当該原則は転換後のSEの監査役会にも適用されることを意味する。この場合、SEの監査役会の50%は、SEおよびその欧州子会社の従業員代表により構成されなければならない。

監査役会は、構成員の過半数の投票によって構成員の中から議長および一名または複数の副議長を選任する。法律に別段の規定がない限り、監査役会は単純多数決によって運営される。賛否同数の場合は、議長が決定票を有する。

監査役会の構成員は、定款でより短い任期が定められる場合を除き、最長約6年間の任期で任命される。任期は、監査役会が選任された年から5事業年度後の、監査役会および取締役会の行為を正式に承認する定時株主総会の終了時に満了する。定款に別段の定めがない限り、再選も可能である。

定時株主総会で選出されたすべての監査役会構成員は、投票総数の4分の3をもって可決した株主決議により解任することができる。法令に基づき、ドイツの従業員により選出されたすべての監査役会構成員は、SEおよびその（ドイツの）子会社の従業員による投票総数の4分の3をもって解任することができ、ドイツ以外の従業員代表の解任については、当該従業員代表の出身国における規則の適用を受ける。

監査役会の主な役割は以下のとおりである。

- ・ 取締役会の構成員の任命と解任
- ・ 取締役会の行為の法的側面および業務上の側面の精査を含む、取締役会の監督
- ・ 取締役会構成員との取引においてSEを代表すること
- ・ 株主決議の有効性に関連する訴訟において（取締役会と共に）SEを代表すること
- ・ 定款または監査役会によって要求される場合、取締役会の特定の主要な業務上の決定を承諾すること
- ・ 法定監査役を雇用し、年次財務書類の精査および承諾を行うこと

監査役会の構成員は、取締役会の構成員と同様の注意を払わなければならない、かかる義務に違反した場合は、会社が被った一切の損害について責任を負う可能性がある。とりわけ、監査役会の構成員は、会社およびその業務に関する一切の秘密情報を開示してはならない。かかる守秘義務は、任期終了後も継続する。

#### 株主

SEの株主は、総会で株主決議を採択することで権能を行使する。一般的に、SEは経常的業務を行うために毎会計年度末から数えて6ヶ月以内に総会を開催する。当該年次総会において、前会計年度の年次財務書類が株主に提出され、株主は、とりわけ配当の支払を含む剰余金処分、ならびに、場合によっては、前会計年度における取締役会および監査役会または理事会の構成員の行為の免責に関連した決議を採択する。

二層構造を有するSEにおける取締役会は、総会を招集する権利（特定の場合には義務）を有する。加えて、法令または定款により、他の人物に総会招集権限を付与することができる。強行法規または定款において特別多数によると定められている場合を除き、株主総会の決議は単純多数（投票総数の過半数）によって行うものとされている。例えば、定款の一切の変更、株式資本の増加または減少、他社との間の支配的な契約（すなわち、会社が他社の支配下に入る契約または会社の利益の譲渡を合意する契約）、全資産の譲渡および法的形態の変更に関する決議は、投票総数の75%の多数票が必要である。

定時株主総会において、株主は、とりわけ、取締役会が作成し監査役会が承認した年次財務書類に記載された前事業年度の利益処分について決定する。SEの株主は、決定を行う際に会社に対して忠実義務を負う。SEの株主は、同等の状況においては平等に取り扱われなければならない。

#### 会計上の義務および開示規定

SEは、年次財務書類の様式および内容の詳細な要件を定めるドイツ商法の規定に従って会計帳簿を保存し、年次財務書類を作成しなければならない。さらに、中規模企業および大企業は、その年次財務書類について監査を受けなければならない。（監査済の）年次財務書類は、各会計年度の12ヶ月以内に連邦官報（Bundesanzeiger）に提出され、公表されなければならない。

## ( 2 ) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### コーポレート・ガバナンス

二層取締役会制度を有する欧州会社であるSAP SEは、監査役会、取締役会および年次株主総会の3つの独立した機関によって運営されている。その規則は、欧州法およびドイツ法、従業員によるSAP SEへの関与に関する合意（以下「従業員関与合意」または「EIA」という。）、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード、ならびにSAPの定款（Satzung）によって規定され、以下に要約される。

#### 監査役会

監査役会は、取締役会の構成員を選任および解任し、会社の経営の監督および経営についての助言を行う。現在の事業、事業展開および事業計画について協議するために、監査役会は定期的に会合を行う。SAP取締役会は、取締役会が策定した企業戦略に関して監査役会と協議を行うものとする。取締役会が監査役会の承認を得なければならない取引の種類は、定款に記載されている。また、監査役会は、その同意を要する取引の具体的な種類を指定する。それに応じて、監査役会は、取締役会が提出するSAPの年度予算、および、事後的に発生した、承認された年度予算に合致しない特定の事項についても承認しなければならない。監査役会はまた、SAP SEおよび取締役会の構成員の間の取引においてSAP SEを代表する責任を負う。

監査役会は、年次株主総会において、監査委員会の推薦に基づき、独立外部監査役の選任議案を提出する。監査役会はまた、監査役の独立性、監査委員会に委託した業務を監督する責任を負う。

SE規則第40条(3)第一文に基づき、監査役会の構成員数および当該構成員数を決定するための規則を定款に定めることとなっている。また、SE-AG第17条(1)に基づき、株式資本が10,000,000ユーロを超えるSAP SEのような会社の監査役会の規模は、21名までに制限される。さらに、構成員数は3で割り切れる数でなければならない。これらの規定およびEIAに鑑み、SAP SEの定款では、監査役会を18名で構成する旨定めている。また、EIAには、SAP SEの株主は、将来的に（すなわち、最短で2018年度年次株主総会で決定され、2019年度年次株主総会から発効する。）、監査役会の規模を12名に縮小することが可能である旨定められている。

SAP SE初の現監査役会は18名で構成され、このうち9名が2014年度年次株主総会においてSAP SEの株主により選出され、その任期は2019年度年次株主総会の終了までとなっており、残る9名はEIAにおいて指名され、その任期は2015年度年次株主総会の終了までとなっている。EIAおよび定款に基づき、SAP SE初の監査役会において、従業員代表の当該任期の終了に伴い指名される後任の従業員代表の任期は、初の監査役会における株主代表の任期と同時期（すなわち、2019年度年次株主総会終了時）に終了する。

SAP SEの監査役会の従業員代表を指名する手続は、EIAに準拠する。2015年度の現構成員の後任となる従業員代表は、SE労使協議会により指名される。EIAに基づき、初の監査役会において従業員代表のために確保されている9議席は次のとおり割り当てられる。すなわち、最初の6議席はドイツ、7議席目はフランス、8議席目もドイツ、そして9議席目は、SE労使協議会が決定する、最初の8議席を占めた国以外の欧州国に割り当てられる。ドイツに割り当てられる最初の6議席の従業員代表は、主たる勤務地をドイツとするSAPの全従業員により直接投票で決定される。フランスに割り当てられる7議席目の従業員代表は、監査役会における従業員代表の選出または指名に関するフランス法の適用規則に従って決定される。8議席目および9議席目については、SE労使協議会により、議席が割り当てられた国出身のSE労使協議会構成員が従業員代表として指名される。

年次株主総会で株主によって選任された監査役会のすべての構成員は、年次株主総会における投票総数の4分の3によって解任することができる。EIAに基づき指名された監査役会のすべての構成員は、SE労使協議会による指名のために当該従業員代表を推薦した団体の申し出に基づきSE労使協議会によって、または従業員代表が直接選任された場合は議決権を有する従業員の過半数によって、解任することができる。

監査役会は、投票総数の過半数によって構成員の中から議長および1～2名の副議長を選任する。監査役会議長として選出できるのは、株主代表のみである。監査役会議長を選任する場合、監査役会における株主代表としての年数が最長である構成員は、その会議の議長を務め、賛否同数の場合に決定投票を行う。

法律または定款に別段の規定がない限り、監査役会の決議は投票総数の単純多数によって可決される。賛否同数の場合は、議長の投票によって、議長が決議に参加しない場合は副議長（ただし、株主代表であることを条件とする。）の投票によって、決定される（決定投票）。

監査役会の構成員は、場合により、6年を超える期間にわたって選任または指名されることはできない。SAP SE初の監査役会における従業員代表を除き、監査役会の構成員の任期は、監査役会の構成員の任期が開始された年度の4会計年度後の、監査役会の行為を正式に承認する年次株主総会の終了時点で満了となる。再任は可能である。当社の監査役会は、通常年に4回会議を行う。監査役会の構成員の報酬は、定款により定められる。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（GCGC）に定められるように、当社の監査役会の十分な数の構成員が独立性を有する。監査役会の構成員として任命されるため、また在任中において、構成員は、独立性、利益相反、ならびに経営、監督、および他の統治機関上の地位の重複に関する特定の基準を遵守しなければならない。構成員は、その業務においてSAPに対し忠実でなければならない、SAPと競合する会社のいかなる地位をも引き受けてはならない。構成員は、インサイダー取引の禁止および関連するドイツ証券取引法の取締役の取引規則の適用を受ける。監査役会の構成員は、当該構成員およびSAP SE間の特定の契約上の合意に関連する事項について投票することはできない。さらに、監査役会の構成員の報酬が定款に規定されるため、監査役会の構成員は、自らの報酬について投票することができないが、例外として、定款変更についての株主総会決議においては議決権を行使することができる。

監査役会は、その構成員の中から委員会の委員を任命し、法律で認められた範囲において、かかる委員会に監査役会の代わりに決定する権限を委譲することができる。現在、監査役会には以下の委員会がある。

#### 監査委員会

監査委員会（Prüfungsausschuss）の業務の中心は、SAPの対外的な財務報告の監督、SAPのリスク管理、内部統制（財務報告プロセスの効果についての内部統制を含む）、企業監査および法令遵守に関する事項である。ドイツの法律に従い、監査委員会には、会計報告または会計監査の分野の専門家を1名以上含んでいる。監査委員会の業務の中には、SAPの年次報告書Form 20-Fを含む、ドイツおよび米国の規制の基づき作成されたSAPの四半期および年度末の財務報告の議論が含まれる。監査委員会は外部の独立監査役の任命を監査役会に提案し、監査の焦点となる分野を決定し、重要な会計方針を議論し、発行された監査報告書および監査役によって認識された監査上の問題に基づく予測および精査を行う。また、監査委員会は監査報酬についての交渉を監査役との間で行い、監査役の独立性および資質の監督を行う。SAPの企業監査、SAPの法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスおよびSAPのリスク管理オフィスは、要請があった場合または特定の事項の発生があった場合に報告を行うが、いずれにしても少なくとも1年に1回（法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスおよびリスク管理オフィス）または1年に2回（企業監査）、監査委員会に対して直接報告を行う。

監査委員会は、当社の外部の独立監査役によって提供されるすべての監査業務および非監査業務についての、事前承認に関する手続を定めた。また、監査委員会は、設立されるまたは設立を要する当社の内部リスク管理プロセスおよびその他の監督プロセスの有効性を監督する。

監査役会は、エアハルト・シポライトをサーベンス・オクスリー法407条に基づき定められたSECの規則に定義される監査委員会の財務専門家、およびドイツ株式会社に定義される独立財務専門家とすることを決定した。

#### 総務報酬委員会

総務報酬委員会 (Prasidial- und Personalausschuss) は、監査役会の業務について調整および会議の準備を行い、またコーポレート・ガバナンスに関する事項を扱う。また、本委員会は、とりわけ取締役会の構成員の報酬ならびに取締役会の構成員の役員委任契約における決定、修正および終了に関する監査役会による人事決定について、必要な準備業務を行う。

ドイツ株式会社法は、報酬委員会が監査役会に代わって取締役の報酬を決定することを禁止しており、監査役会全体で取締役報酬を決定することを義務付けている。同法は、株主総会に対し、取締役の報酬システムについての議決権を付与している。ただし、かかる投票は、監査役会に対する法的拘束力を有しない。

#### 金融投資委員会

金融投資委員会 (Finanzund Investitionsausschuss) は、一般的な財務の問題を扱う。さらに、本委員会は定期的に知的財産および会社の買収、ベンチャー・キャピタルに対する投資および他の投資について取締役会と協議し、監査役会に当該投資について報告する。本委員会は、個別の投資金額が一定の上限額を上回る場合、当該投資の承認について責任を負う。

#### 技術戦略委員会

技術戦略委員会 (Technologie- und Strategieausschuss) は、技術の取引を監視し、監査役会に詳細な技術的な助言を提供する。

#### 指名委員会

指名委員会 (Nominierungsausschuss) は、株主の代表のみから構成され、年次株主総会に推薦する監査役会の構成員に相応しい候補の認定に責任を負う。

#### 特別委員会

特別委員会 (Sonderausschuss) は、大規模訴訟等の重大かつ例外的なリスクから生じる問題を審議する。

#### 人事組織委員会

人事組織委員会 (Ausschuss für Mitarbeiter- und Organisationsangelegenheiten) は、取締役会およびグローバル管理委員会より下位の主要人事および大規模組織改変、ならびにSAPにおける女性の機会均等につき審議し、取締役会および監査役会に対し助言を行う。

監査役会およびその委員会の任務および手続は、SE規則およびドイツ株式会社法を含む欧州法およびドイツ法の規定、定款、およびGCGCの勧告を反映した各手続規則（これがある場合）に明記されている。

サーベンス・オクスリー法の規定に従って、SAPは取締役会または監査役会の構成員に対して融資を提供しない。

#### 取締役会

取締役会は、当社の業務を運営し、その戦略の作成に責任を負い、第三者との取引において当社を代表する。取締役会は、SAPの運営および業務戦略について定期的に監査役会に報告し、要請により、特別報告書を作成する。取締役会と監査役会に同時に属することはできない。

取締役会および監査役会は、当社の利益のために緊密に協力するものとする。要求されなくとも、取締役会はSAPグループの事業の発展および潜在的な業務上のリスクに影響を及ぼす一切の重要な事項について定期的に、迅速かつ包括的な情報を監査役会に提供しなければならない。さらに、取締役会と監査役会の議長とは定期的にかつ相互に連絡を取り合わなければならない。取締役会は、SAPの業務において重要な例外的事項について監査役会の

議長に迅速に報告しなければならない。監査役会の議長は、それに応じて監査役会に報告を行い、必要に応じて臨時監査役会を招集する。

定款に従って、取締役会は少なくとも2名の構成員から構成されなければならない。現在、SAP SEの取締役会は、5名の構成員から構成されている。取締役会のいずれかの2名の構成員が共同で、または取締役会の1名の構成員および特別代理権者（Prokurist）が共同で、SAP SEを法的に代表することができる。監査役会は、取締役会の各構成員を最長5年間の任期で任命する（再任は可能である。）。特定の状況においては、取締役会の構成員はその任期が満了する前に監査役会によって解任されることがある。取締役会の構成員は、当該構成員とSAP SEの間の特定の契約上の合意に関する事項について投票することができず、SAPおよび第三者の間で締結された契約上の合意で、監査役会に事前に開示も承認もされていないものについて当該構成員が重要な利害を有する場合、SAP SEに対し責任を負う可能性がある。さらに、取締役会の構成員の報酬は監査役会によって設定されるため、取締役会の構成員は、自らの報酬について投票することができないが、例外として、株主総会における取締役の報酬システムに関する決議については、拘束力のない投票をする権利を有する。

ドイツ法に基づき、SAP SEの監査役会の構成員および取締役会の構成員は、SAP SEに対し忠実義務および注意義務を有する。当該構成員は、善良かつ勤勉な実業家が有する水準の注意義務を尽くさなければならず、それに異議が申し立てられた場合は、注意義務を尽くしたことにつき立証責任を負う。取締役会および監査役会は、SAP SEの株主および当社従業員の利益を考慮し、一定程度は一般社会の利益を考慮する。その任務に違反した構成員は、年次株主総会の適法な決議に従って行動した場合を除き、その結果生じた損害について連帯して責任を負う。

SAPは、従業員向けの企業行動指針を導入した。従業員の行動指針は、マネジャーおよび取締役会の構成員にも等しく適用される。当該指針の規則は監査役会の構成員にも適用され遵守される。

ドイツ法に基づき、SAP SEの取締役会は、SAPグループの一切の主要なリスクを評価しなければならない。さらに、経営陣がリスクを軽減するため、またリスクに対処するために採用するすべての手段は記録されなければならない。従って、SAPの経営陣は、会社の地位を危うくする不利な展開が合理的に見て早期に認識されるようにするため、企業規模のリスク監視システムの導入など適切な手段を採用してきた。

法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、2006年にSAPの法務および規制方針の遵守を監督および調整するためにSAPの取締役会によって設置された。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスの長を務めるグローバル・コンプライアンス最高責任者はSAP SEの最高財務責任者に直接報告を行い、また監査役会の監査委員会に対して直接的な連絡手段を有し、報告義務を負う。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、従業員向けのSAPの企業行動指針に基づき、地域的な質問または問題の連絡窓口としての業務を行う100を超える地域の子会社のコンプライアンス担当者のネットワークを管理する。法務コンプライアンス・インテグリティ・オフィスは、法務および規制遵守方針についての認識と理解を高めるため、SAPの従業員に対してトレーニングの提供および連絡を行う。従業員のヘルプラインも、報復を恐れることなく、疑問を提起し、または問題となる行為を報告することができる各地域において支持されている。

ドイツ商法(Handelsgesetzbuch)第289a条に従い、当社のような上場会社の取締役会は、毎年、年次財務書類と共にコーポレート・ガバナンス声明(Erklärung zur Unternehmensführung)を発することが義務付けられている。各会社はコーポレート・ガバナンス声明を経営報告書に含めるか、自社のウェブサイトにて公開するかを選択することができる。当社は、自社のウェブサイト([//www.sap.com/corporate-en/investors/governance/index.epx](http://www.sap.com/corporate-en/investors/governance/index.epx))にてコーポレート・ガバナンス声明を公開することを選択した。法律の規定に従い、コーポレート・ガバナンス声明には、ドイツ株式会社法第161条に従いIGCGCの勧告を実施している旨の宣言、当社のコーポレート・ガバナンスの実施事項（倫理規程、職務規範、および福利厚生規範等）、取締役会および監査役会の規則の説明、ならびにこれらに属する各委員会の構成および規則についての情報の開示を含む。

## グローバル管理委員会

2012年5月、当社は、当社取締役会に加えて、当社の活動の監督および決定に関する最終的な責任を有するグローバル管理委員会を設置した。グローバル管理委員会により、当社は、組織運営を支援するより多様な世界的指導者を指名することができる。グローバル管理委員会は、取締役会のための助言および意思決定支援機能を有しており、すべての取締役構成員ならびにヘレーナ・アルノルト、ステファン・リース、ミハエル・クラインマイアーおよびスティーブ・シンから構成される。

## 年次株主総会

当社の株主は、株主総会で議決権を行使する。取締役会は、各会計年度の最初の6ヶ月間に開催される必要がある、年次株主総会を招集する。監査役会または取締役会は、株式会社の利益において必要な場合は、臨時株主総会を招集することができる。さらに、総計でSAP SEの発行済株式資本の最低5%を有する株主は、臨時株主総会を招集することができる。総会に出席する意図を適切な時期に通知した場合、基準日時点の株主は株主総会に出席および参加する権利を有する。

年次株主総会において、株主は、とりわけ前会計年度の実績および監査役会の行為を正式に承認すること、会社の分配可能な利益の割当の承認を行うこと、および独立外部監査役の任命を行うことが求められる。監査役会の株主代表は、一般的に、約5年間の任期で年次株主総会において選任される。また株主は、自己株式の買戻しについての承認、当社の増資または減資の手段に関する決議、および定款の変更の可決を求められることがある。年次株主総会は、取締役会による要請がある場合のみ、経営に関する決定を行うことができる。

## 当社の株式に付される権利

有価証券を所有する権利（非居住者または外国の保有者が米国預託証券（以下「ADR」という。）または普通株式を保有し、議決権を行使し、または配当もしくは当該株式に関する他の支払を受領する権利を含む）に関して、ドイツ法またはSAP SEの定款によって課される制限はない。

ドイツ株式会社法によれば、株主の権利を株主の承諾なく変更することはできない。定款により、株主の権利の変更に適用される欧州法およびドイツ法によって定められる条件より厳しい条件を設けることはできない。

## 議決権

各SAP SE普通株式は一票を有する。累積投票は、適用される欧州法およびドイツ法の下では認められない。法律によって特定の過半数の可決要件が定められている場合を除き、会社の定款においては、株主決議について、法律に規定されている過半数とは異なる可決要件を定めることができる。SAP SEの定款第21条(1)においては、法律または定款によって過半数以上の多数による可決が定められる場合を除き、決議は年次株主総会において有効投票総数の過半数によって採択される旨定められている。SAP SEの定款ならびに適用される欧州法およびドイツ法の下では、特に以下の事項については、当該事項が提起された株主総会において、有効投票総数の75%以上によって承認されなければならない。

- ・ 定款に定める当社の企業目的の変更
- ・ 増資および減資
- ・ 新株式または自己株式を購入するための株主の新株引受権の排除
- ・ 解散
- ・ 他社との合併または統合
- ・ 全資産または実質的な全資産の譲渡
- ・ ドイツ株式会社への再転換を含む会社形態の変更
- ・ 他のEU加盟国への登記移転



- ・ その他の（定款第21条(2)第一文に基づく）定款に対するあらゆる修正。ただし、ドイツ法に基づき設立された株式会社に関する、単純多数による可決を要する定款の修正については、SAP SEの定款第21条(2)第二文において、発行済資本の半分以上が表章されている場合は有効投票総数の単純多数を満たすこと、またはかかる定足数が存在しない場合は法律により定められる過半数（SE規則第59条によれば投票総数の3分の2）を満たすことと定められている。

## 配当請求権

「第5 2 配当政策」を参照のこと。

## 新株引受権

株主は、発行済資本に占める持株の割合に応じて、株式の追加発行に応募する新株引受権（Bezugsrecht）を有する。特定の状況においては、新株引受権は株主総会決議（株主総会における、有効投票総数の75%以上による承認）または当該株主総会決議によって権限を付与された取締役会によって、監査役会の承認を得た上で排除されることがある。

## 2【外国為替管理制度】

ユーロは完全に交換可能な通貨である。現在、ドイツは、国連および欧州連合によって採択された、適用のある決議に定められた特定の分野への投資を除き、資本の輸出または輸入を制限していない。ただし、統計上の目的のみのために、ドイツ在住の各個人または会社（以下「居住者」という。）は、特定の重要でない例外を除き、ドイツ国外に居住する個人または会社（以下「非居住者」という。）から受領した一切の支払または非居住者に対して行った一切の支払が12,500ユーロを超える場合（または同等の外貨）は、かかる支払をドイツ連邦銀行（Deutsche Bundesbank）に報告しなければならない。さらに、ドイツ居住者（個人および特定の金融機関を除く）は、非居住者に対する債権または債務が総額で500万ユーロ（または同等の外貨）を超える場合、各暦月の末日に当該債権または債務について報告しなければならない。さらに、ドイツに拠点を置く会社で非居住者に対する債権または債務が500百万ユーロを超えるものは、金融派生商品につき発生している非居住者に対する債権または債務について各暦四半期の末日に報告しなければならない。居住者はまた、全資産が300万ユーロを超えるドイツ国外会社のあらゆる株式または議決権の10%以上を直接的または間接的に保有する場合、当該株式または議決権について毎年ドイツ連邦銀行に報告する義務を有する。300万ユーロを超える資産を有するドイツに所在する会社は、あらゆる株式または議決権の10%以上が直接的または間接的に非居住者に保有されている場合、当該株式または議決権について毎年ドイツ連邦銀行に報告しなければならない。

## 3【課税上の取扱い】

### 日本に居住する個人に対する一般的な課税

ドイツに居住していない日本の居住者は、一般的に、ドイツ源泉所得に対してのみ課税される（ドイツ制限納税義務）。ドイツ在住でない個人は、以下のすべての条件を満たした場合に、ドイツにおける制限的な納税義務のみを負う。

- ・ ドイツ国内に個人的な利用のための住居を有しないこと。
- ・ ドイツ国内に「主居住地」を有しないこと。これは、2暦年間に6ヶ月間連続でドイツに滞在したことがないことを意味する。

ドイツ所得税法は、農林業所得、給与所得、自由営業所得、事業所得、不動産所得、投資所得、およびキャピタル・ゲインからの所得を含む複数の所得の分類の区別を設けている。日本の居住者で、ドイツの非居住者であり、上記のいずれかの分類から生じるドイツ源泉所得を受領する場合、ドイツ所得税法の適用を受ける。

#### ドイツにおける制限納税義務者が受領する配当に対する課税

制限納税義務者が受領した配当は、ドイツ源泉とみなされる場合はドイツ所得税の課税対象となる。ドイツ所得税法により、配当を支払う会社の所在地または企業経営の拠点がドイツ国内にある場合、配当はドイツ源泉となる。

2009年より、課税対象の配当などの課税対象となる投資所得は、一律25%の課税となり、かかる税は支払者によって源泉徴収される。連帯付加税（固定源泉徴収税の5.5%）が付加される。一般的に、固定源泉徴収税は確定税額である。一般的に、源泉徴収された配当は、ドイツの所得税申告において申告される必要はない。

一般的に、適用される二重課税防止条約に基づき、現在多くの非居住株主について税率が引き下げられている。税率および手続は、適用される条約に従って異なる可能性がある。ドイツおよび日本間の二重課税防止条約は、ドイツ会社の非居住株主について税率を15%（連帯付加税を含む）まで減税している。二重課税防止条約に従って実際に適用される税率に減税するためには、非居住株主は、支払った源泉徴収税の還付（配当の25%に連帯付加税を加算したものと配当の15%の差額）を申請する必要がある。還付の申請がある場合は、特別なドイツ語の還付申請書がドイツ連邦中央税務庁（Bundeszentralamt für Steuern, D-53221 Bonn, Germany; <http://www.bzst.bund.de>）に提出されなければならない。該当する申請書は、ドイツ連邦中央税務庁またはドイツ大使館および領事館で入手できる。詳細については、非居住株主は各自の税務顧問に相談することが望ましい。

#### ドイツにおける制限納税義務者が受領する株式売却益に対する課税

ドイツにおいて制限納税義務のみを有する日本居住者には、当該非居住株主が、当社の登録株式資本の1%以上を占める株式を、株式の売却または処分の直前5年間のいかなる時点においても、直接・間接を問わず保有している場合、ドイツの所得税のみが課される。さらに、ドイツと日本間で締結された二重課税防止条約の規定も考慮されなければならない。ドイツと日本間の二重課税防止条約によれば、この点に関しては当該個人の居住する国が課税の権利を有するとされることから、所得はドイツにおいて課税対象とはならない。

#### ドイツにおける贈与税および相続税

死亡または贈与による財産の譲渡は課税の対象となる。故人および贈与者は譲渡人とみなされ、受益者および受贈者は譲受人とみなされる。

故人の死亡日または贈与日時点で譲渡人または譲受人のいずれか一方がドイツ居住者である場合、国際的な純資産の譲渡は課税の対象となる。譲渡人または譲受人のいずれもドイツ居住者ではない場合、普通株式がドイツにおける恒久的施設または固定的拠点の事業資産の一部である場合、または、当該譲渡の対象となる普通株式が、当社の登録株式資本の10%以上を占め、かつ故人または贈与者のそれぞれが、関係当事者と共同で、譲渡の際に、直接・間接を問わず保有し、または保有するとみなされていたポートフォリオを形成する場合、ドイツに所在する財産の譲渡のみが課税の対象となる。

譲渡人と譲受人の親族関係により、20,000ユーロ（親族関係がない場合）から 500,000ユーロ（譲渡人の配偶者の場合）までの人的控除が付与される。税率は、親族関係および譲渡された課税対象の財産の価額によって決まる累進税である。例えば、2015年における税率は以下を含む。

- ・ 譲渡人の配偶者および子：30%まで
- ・ 父母および孫：43%まで
- ・ 親族関係がない場合：50%まで

二重課税を防ぐため、ドイツはデンマーク、ギリシャ、スウェーデン、スイスおよび米国との間で相続税に関する租税条約を締結した。ただし、日本との間では、相続税に関する租税条約は締結されていない。

#### 4【法律意見】

当社のコーポレート・カウンセラーであるミヒャエル・プレートナー博士により、以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

- ( ) 当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき適式に設立され、有効に存続している会社である。
- ( ) 有価証券報告書におけるドイツ連邦共和国の現行法に関する記述は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

	(単位：別途記載がない限り、百万ユーロ)				
	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度
<b>損益計算書データ：</b>					
ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益	14,855	13,950	13,165	11,319	9,794
総収益	17,560	16,815	16,223	14,233	12,464
営業利益	4,331	4,479	4,041	4,884	2,591
営業利益率(単位：%)	24.7	26.6	24.9	34.3	20.8
税引後利益	3,280	3,325	2,803	3,437	1,813
親会社株主に帰属する利益	3,280	3,326	2,803	3,435	1,811
1株当たり利益					
基本(単位：ユーロ)	2.75	2.79	2.35	2.89	1.52
希薄化後(単位：ユーロ)	2.74	2.78	2.35	2.89	1.52

### その他のデータ：

#### 期中加重平均発行済株式数

基本	1,195	1,193	1,192	1,189	1,188
希薄化後	1,197	1,195	1,193	1,190	1,189

### 財政状態報告書データ：

現金および現金同等物	3,328	2,748	2,477	4,965	3,518
資産合計(1)	38,507	27,091	26,306	23,227	20,839
流動金融負債(2)	2,561	748	802	1,331	142
長期金融負債(2)	8,980	3,758	4,446	2,925	4,449
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,228	1,227
資本合計	19,598	16,048	14,133	12,689	9,824

- (1) 2011年から2012年の資産合計の大幅な増加は、主に2012年のSuccessFactorsおよびAribaの買収に起因し、2013年から2014年の資産合計の大幅な増加は、主にConcurの買収に起因する。買収に関する詳細については連結財務書類の注記(4)を参照のこと。
- (2) 残高には、主に債券、私募および銀行ローンが含まれる。「流動」とは残余期間が1年以下のものと定義され、「長期」とは残余期間が1年を超えるものと定義される。2012年の長期金融負債の大幅な増加は、Ariba買収の際に米国私募およびユーロ債を発行したことに起因する。2013年から2014年の大幅な増加は、長期銀行ローンおよび3つのトランシェ・ユーロ債の発行に起因し、これらはConcurの買収に関連して行われた。当社の金融負債に関する詳細は連結財務書類の注記(18b)を参照のこと。

## 2【沿革】

当社の正式な会社名は、SAP SEである。SAP SEは、英語ではSAP European Company (Societas Europaeaまたは「SE」)と訳される。SAP SEは、2014年7月7日付で、その法的形態をドイツ株式会社 (Aktiengesellschaft) から欧州会社 (SE) に、その名称を「SAP AG」から「SAP SE」に変更した。以下において文脈上必要な場合、SAP SEとは、当社の前身または旧法的形態および旧名称、すなわちSystemanalyse und Programmentwicklung GbR(1972-1976)、SAP Systeme, Anwendungen, Produkte in der Datenverarbeitung GmbH(1976-1988)、「SAP Aktiengesellschaft Systeme, Anwendungen, Produkte in der Datenverarbeitung」(1988-2005)および「SAP AG」(2005-2014)をも指す。当社の本店、本社および登録事務所は、ドイツの69190 ヴァルドルフ、ディートマ・ホップ・アレー16にある。当社の電話番号は、+49-6227-7-47474である。

2014年、SAPグループの法人数削減活動の一環として、当社は特定の子会社を以下の重要なSAP子会社と統合した。SAP (Schweiz) AG、SAP (UK) Limited、SAP France、SAP America, Inc.、SuccessFactors, Inc.、SAP Brasil LtdaおよびSAP Australia Pty Ltd.である。

## 3【事業の内容】

1972年に設立された当社は今日、市場シェアという点から見るとエンタープライズ向けアプリケーションおよびアナリティクス・ソフトウェアにおいて世界を代表する存在であり、またモバイル・エンタープライズ・マネジメントにおける市場のリーダーである。また、当社は最多のユーザー数を有するエンタープライズ・クラウド企業であり、急成長中の大規模データベース企業である。当社の40年超に及ぶ継続的な成長は絶え間ないイノベーション、多様な製品ライン、および変化し続ける顧客ニーズを予測する能力によるものである。180超の国々に282,000名超の顧客を擁するSAPグループは、すべての主要国に子会社を有し、74,400名超の従業員を雇用している。

当社の文化は顧客の成功をすべての中心に据えている。Run Simple (シンプルにしよう) を業務の原則に掲げ、当社は、顧客が複雑性を克服し、事業をより良く運営すること (これは、企業が今日直面している最も困難な課題である。) ができるよう支援することに注力している。

当社の本社は、ドイツのヴァルドルフにあり、当社の正式な会社名は、SAP SEである。当社はフランクフルト証券取引所の他、ドイツの複数の地方証券取引所、およびアメリカ合衆国のニューヨーク証券取引所に上場している。2014年度末時点での当社の時価総額は716億ユーロであった。当社はドイツDAX指数、ダウ・ジョーンズ・ユーロSTOXX50指数およびダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数を構成する銘柄である。

当社は、クラウド・ソリューションの使用料、およびオンプレミス・ソフトウェア製品およびソリューションに対するライセンス料を顧客に請求することで収益を得ている。このほかの収益源には、サポート、専門サービス、開発、トレーニングその他サービスがある。

2014年12月31日現在、SAP SEは180超の国々において287社の子会社の世界的ネットワークを直接的または間接的に支配し、自社の製品、ソリューションおよびサービスを流通させている。多くの国で、独立した再販売業者と販売店契約を締結している。

当社の子会社は、販売およびマーケティング、コンサルティング、研究開発、クラウド提供、顧客サポート、トレーニングまたは管理等の業務を行っている。子会社、関係会社その他のエクイティ投資の完全な一覧表は、連結財務書類の注記(35)を参照のこと。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

当社に親会社は存在しない。

##### (2) 子会社および関連会社

2014年12月31日現在、SAP SEは180超の国々において287社の子会社の世界的ネットワークを直接的または間接的に支配し、自社の製品、ソリューションおよびサービスを流通させている。

以下の表は、2014年12月31日現在の総収益に基づき、当社の最も重要な子会社について説明するものである。

名称	所在地	事業内容	当社 による 株式所有 割合	2014年度 総収益 <sup>(1)</sup> (単位： 千ユーロ)	2014年 12月31日現在 資本合計 <sup>(1)</sup> (単位： 千ユーロ)	当社との 関係
SAP Deutschland SE & Co., KG、 ヴァルドルフ <sup>(2)</sup>	ドイツ	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	3,139,049	1,360,344	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP (UK) リミ テッド、フェル サム <sup>(3)</sup>	英国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	918,166	71,294	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP (Schweiz) AG、ビール	スイス	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	653,771	161,753	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP France、パ リ	フランス	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	962,341	1,562,780	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP Nederland B.V.、スヘルト ヘンボス	オランダ	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	482,572	484,180	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP America, Inc.、ニュータ ウン・スクエア	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	3,576,310	13,579,632	商取引 <sup>(*)</sup>
SAP Industries, Inc.、ニュータ ウン・スクエア	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	529,357	477,848	商取引 <sup>(*)</sup>
SuccessFactors, Inc.、サンマテ オ	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	525,251	2,736,785	商取引 <sup>(*)</sup>
Ariba, Inc.、サ ニーベール	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、トレーニン グ、顧客サポート、研究開 発、および管理	100%	430,080	3,436,913	商取引 <sup>(*)</sup>
Concur Technologies, Inc.、ベル ビュー <sup>(4)</sup>	米国	販売・マーケティング、コン サルティング、研究開発、お よび管理	100%	30,998	7,098,997	商取引 <sup>(*)</sup>

SAP Brasil Ltda、サンパウロ	ブラジル	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	516,203	38,209	商取引(*)
SAP ジャパン株式会社、東京	日本	販売・マーケティング、コンサルティング、トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	599,709	440,325	商取引(*)
SAP Australia Pty Limited、シドニー	オーストラリア	販売・マーケティング、コンサルティング・トレーニング、顧客サポート、研究開発、および管理	100%	534,203	231,758	商取引(*)

(\*)主に、ソフトウェア・ライセンスの売買

- (1) これらの数値は、連結による除外前の当社の地域のIFRS財務書類に基づいており、そのため連結財務書類に含まれるこれらの企業の貢献を反映していない。資本金のグループ通貨への換算は、期末決算における為替レート、収益および純利益 / 損失の平均為替レートに基づいている。
- (2) ドイツ商法（HGB）第264条(3)または第264b条に従い、子会社は財務書類の注記および経営の検討を作成する要件、独立監査の要件および公開要件を含む、法定の単体の財務書類に対する特定の法定要求事項の適用から除外されている。
- (3) 2006年英国会社法第479A条から第479C条に従い、この事業体は、2014年12月31日に終了する会計年度に関してSAP SEが当該事業体の債務に対し保証を提供していることに基づき、監査済財務書類の作成が免除されている。
- (4) Concur Technologies, Inc.の統合については、2014年12月4日付の当社による買収以前の収益を含む年間収益に基づいている。

## 5【従業員の状況】

## 従業員の内訳

以下の表は、機能エリアおよび地理的地域ごとの正規職員相当数により測定された、従業員数を示したものである。

正規職員	2014年12月31日				2013年12月31日				2012年12月31日			
	EMEA(1)	南北 アメリカ	アジア 太平洋 日本	合計	EMEA(1)	南北 アメリカ	アジア 太平洋 日本	合計	EMEA(1)	南北 アメリカ	アジア 太平洋 日本	合計
ソフトウェア およびソフト ウェア関連 サービス	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,861	3,541	11,261	4,559	2,628	3,364	10,551
専門サービス およびその他 のサービス	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629	7,020	4,399	2,840	14,259
研究および開 発	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804	8,952	3,672	5,388	18,012
販売および マーケティング	7,069	7,288	3,611	17,969	6,346	6,437	3,041	15,824	5,697	6,220	2,982	14,899
一般管理	2,436	1,643	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566	2,243	1,383	660	4,286
インフラストラ クチャー	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488	1,286	821	308	2,415
<b>SAPグループ (12月31日現在)</b>	<b>33,340</b>	<b>22,071</b>	<b>18,995</b>	<b>74,406</b>	<b>30,993</b>	<b>19,568</b>	<b>16,011</b>	<b>66,572</b>	<b>29,757</b>	<b>19,123</b>	<b>15,542</b>	<b>64,422</b>
買収	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111	791	2,987	1,038	4,816
<b>SAPグループ (月末平均)</b>	<b>31,821</b>	<b>19,797</b>	<b>16,725</b>	<b>68,343</b>	<b>30,238</b>	<b>19,418</b>	<b>15,752</b>	<b>65,409</b>	<b>29,009</b>	<b>17,619</b>	<b>14,506</b>	<b>61,134</b>

(1) ヨーロッパ、中東およびアフリカ

## 従業員数

2014年12月31日現在、当社は世界において正規職員相当(full-time equivalent、FTE)の従業員74,406名を有した(2013年12月31日:66,572名)。これは、2013年度に比べて7,834名の増加である。2014年度の従業員増加数全体のうち、5,535名は買収によるものである。2014年度の平均従業員数は、68,343名であった(2013年度:65,409名)。

当社では、フルタイム雇用ベースでのみ雇用を行うと仮定した場合に、当社が雇用するであろう人数をもってFTE数としている。パートタイムで雇用されている学生や、当社に雇用されているが、様々な理由により現在労働していない者は、当社の従業員数から除外されている。また、派遣社員も上記の数値から除外されている。除外されている派遣社員数は大きなものではない。

2014年12月31日現在、当社従業員のうちの最大数(45%)がEMEA地域(このうち24%がドイツ)において雇用されており、30%は南北アメリカ地域(このうち21%が米国)、26%はAPJ地域で雇用されている。

別途記載がない限り、以下の従業員数増加の主な要因は当社による買収活動(主にConcur)である。ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス部門における全世界での従業員数は、34%増加し、FTE数は15,074名となった(2013年度:11,261名)。当該増加は主にクラウド・オペレーションおよびサービスに起因する。専門サービスおよびその他のサービス部門は、2014年度末でFTE数は14,639名であり、これは1%未満の増加であった(2013年度:14,629名)。当社の研究開発部門の従業員数は前年度比6%増加しFTE数で18,908名となった(2013年度:17,804名)。この増加は、製品・イノベーション分野における従業員数の増加に起因する。当会計年度末現在の販売・マーケティング部門の従業員数は14%増加しFTE数で17,969名となった(2013年度:15,824名)。一般管理部門の従業員数は10%増加し、当会計年度末現在、FTE数で5,023名となった(2013年度:4,566名)。当社のインフラ



トラクチャー部門の従業員は12%増加しFTE数で2,794名となったが(2013年度:2,488名)、これは、主に当社によるITへの投資によるものである。

南北アメリカ地域では、従業員数(FTE数)が2,503名増加(13%増)、EMEA地域では、2,347名増加(8%増)、APJ地域では、2,985名増加(19%増)した。

2014年度における当社の従業員一人当たりの人件費は実質変化せず、約115,000ユーロであった(2013年度:約114,000ユーロ)。人件費を平均従業員数で割った金額を従業員一人当たりの人件費としている。従業員報酬および当社が雇用した従業員の数の概要についてのより詳細な情報については、連結財務書類の注記(8)を参照のこと。

#### 従業員および労使関係

世界的な規模において、当社の従業員および労使関係は極めて良好であると考えている。

企業レベルでは、ヨーロッパの当社従業員はSAP SE労使協議会(Works Council、WoC)(ヨーロッパ)によって代表される。法律および当社との契約により、SAP SE WoC(ヨーロッパ)は国境を越えた問題に関する情報を受領する権利および取締役会またはその代表者に助言を求める権利を有する。SAP SE WoC(ヨーロッパ)は、SAP AGからSAP SEへの法的転換の結果、2014年11月に設立された。SAP SE WoC(ヨーロッパ)は、当該転換に伴い解散した欧州労使協議会に取って代わるものである。

法人レベルでは、39名のメンバーより成るSAP SE労使協議会(ドイツ)はSAP SEの従業員を代表し、SAP Deutschland SE & Co. KG(SAP Germany)の従業員は、31名のメンバーより成る労使協議会によって代表される。異なる地域における共同決定については、法人レベルの労使協議会が委員会を選出している。法律により、労使協議会は、SAP SEおよびSAP Germanyにおける労働条件に関する協議権を有しており、一部の地域においては更に共同決定権を有する。その他の従業員代表には、現在7名のメンバー(SAP SEおよびSAP Germanyの労使協議会のメンバー)を有する団体労使協議会、すべての団体におけるグループレベルの重度障害者の代表者(ドイツ)、および役員代表としての代表者委員会が含まれている。

SAP France S.A.、SAP France HoldingおよびSAP Labs France S.A.の従業員は、団体協約に従っている。SAP France S.A.およびSAP France Holding、SAP Labs France S.A.ならびにb-process Franceはそれぞれ、フランスの労使協議会により代表される。フランスの労使協議会には、一定の会社の情報にアクセスする権利、および会社の組織構成または協議会が代表している従業員に影響を及ぼすと考えられる事項について経営陣と協議する権利が認められている。組合は、SAP France S.A.およびSAP Labs France S.A.との間で契約の交渉を行う。

また、SAP Espana S.A.、SAP Belgium N.V.、SAP Nederland B.V.、SAP Italia S.p.A.およびConcur Franceの従業員はそれぞれ、別の労使協議会により代表される。SAP(UK)LimitedおよびSAP Ireland Limitedにはそれぞれ、従業員の利益を代表する従業員協議フォーラムが設けられている。スロベニアのSAP Systems, Applications and Products for Data Processing Ltd.およびルーマニアのSC SAP Romania SRLには労働者代表が存在する。また、SAP Swedenにおいては、組合役員および関連する協力契約が存在する。

SAP BrazilおよびSAP Labs Brazilの従業員は、テクノロジー企業に関連する特定の労働組合により代表され、団体協約に従っている。

アルゼンチンに関しては、すべての労働者が政府により指定された特定の労働組合に加盟しなければならないという法的義務がある。しかしIT産業については、2014年現在、政府により産業労働組合として承認されるための労働省およびIT協議会の登録手続を完了した労働組合は存在していない。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 3 事業の内容」および「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3【対処すべき課題】

「第3 4 事業等のリスク」および「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 4【事業等のリスク】

#### 経済、政治、社会および規制に関するリスク

世界的な経済、金融市場または政治情勢における不確実性は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、当社の営業利益を縮小させる可能性がある。

当社の事業は複数のリスク要因に影響を受けているが、これらのリスク要因は予測が難しく、当社の影響力も及ばず、制御することができない。これらの要因には、世界的な経済状況および景気ならびに各国通貨の変動が含まれる。その他の例としては、政治情勢および一般的規制ならびに政府が優先事項に投じる予算の制約または変更が挙げられる。

世界経済危機、財政の慢性的不均衡および新興市場において減速する経済状況といったマクロ経済情勢は、顧客が当社のソリューションに投資する能力および意欲を低下させるまたは購入を先延ばしさせるおそれがある。また、特定の通貨に対するユーロ相場が変動すると、現地の顧客および提携先との事業活動に悪影響が出るおそれがある。さらに、中東およびアフリカ等の地域における政治不安、（ウクライナ等における）危機的状況、天災、および（エボラ等の）流行病は、経済および政治を不安定にする要因となる。

これらの事象は当社のソフトウェアおよびサービスに対する需要を低下させ、以下を引き起こす可能性がある。

- ・ 購入の先送り、取引規模の縮小または計画している投資の中止
- ・ 制裁対象者リストまたは輸出規制問題を原因とするサービスの提供拒否を理由に、顧客が提起する可能性のある訴訟
- ・ ソフトウェアを購入するための資金調達能力を低下させる、顧客に対する与信の高い障壁
- ・ 顧客、提携先および主要な供給業者の倒産件数の増加
- ・ 将来の重大な減損費用につながる可能性のあるデフォルト・リスクの増加
- ・ 攻撃的な競争行動、買収または事業慣行による市場の混乱
- ・ 価格競争の激化および当社の商品およびサービスに対する値下げ要求

これらの1または複数の事項は、当社のソフトウェアおよびサービスの販売および流通能力を減退させる可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼすおそれがある。

当社は、世界的な事業活動により、多数の、時に対立する法規制上の要件に直面し、また当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローを損なう可能性があるリスクにさらされる。

当社はグローバル企業であり、現在南北アメリカ地域（ラテンアメリカおよび北米を含む）、アジア太平洋日本（APJ）地域、中国、香港、台湾およびマカオ（大中華圏）地域、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域、ならびに中東欧（MEE）地域における180を超える国および地域で当社の商品およびサービスを販売している。これらの国における当社の事業は、国際的事業固有のリスクにさらされている。当該リスクには、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 税制に関する対立および重複
- ・ 特定の国において業務の妨げとなり得る税務上の制約
- ・ 当社商品のローカライゼーションおよび現地の法規制上の要件の遵守に付随する費用
- ・ 差別的または対立的財政方針
- ・ 腐敗認識指数の高い国での業務上の諸問題
- ・ 保護貿易政策および輸出入規制
- ・ 様々な国における労使協議会、労働組合および移民法
- ・ 政府当局が顧客、提携先または従業員のデータにアクセスする際のデータ保護およびプライバシー
- ・ ある法域における知的財産権および契約上の権利の執行困難
- ・ 各国固有のソフトウェア認証要件

当社が新たな国々および市場に進出することにより、これらのリスクが強まる可能性がある。これらの法規制を当社の事業に適用することは、当該法規制がいずれ改正される可能性があるためにしばしば不確かであり、また異なる法域間で対立が生じる可能性がある。さらに、これらの法令および政府による執行の手法、ならびに当社の製品およびサービスは、引き続き変化し、進展する。この種の規制を遵守するには多大な費用がかかり、製品または事業慣行の変更を余儀なくさせる可能性がある。遵守しなければ、当社に罰金が課されるか、または不遵守であるとされる行為を中止するよう命令を受ける可能性がある。一つまたは複数の上記要因は、世界的にまたは一つもしくは複数の国もしくは地域における当社の業務に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**国家参加型紛争、テロ攻撃、社会不安、戦争または国際的な対立および流行病の発生または自然災害による社会的および政治的な不安定要素は、当社の事業活動を阻害する可能性がある。**

テロ攻撃およびその他の暴力行為もしくは戦争、社会および政治不安（中東、ウクライナ、イスラエル、シリア、リビアおよびアフリカの一部地域等）、自然災害（ハリケーン、洪水またはそれに類似する事象等）、または流行病（エボラ等）は、関連する経済等に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。こうした事象により、例えば、当社の人材が大幅に失われ、または当社の施設における業務が破壊され、もしくは機能停止に陥る可能性があるだけでなく、業務サービスを提供し、効果的な事業運営を維持する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。また、これにより、提携先、当社顧客および当社顧客の投資決定が重大な悪影響を受ける可能性があり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

## 市場リスク

当社の既存の顧客は、ソフトウェア・ソリューションを追加購入せず、当社のクラウド製品・サービスを定期購入せず、保守契約を更新せず、専門サービスを追加購入せず、または他の商品もしくはサービス（競合他社の商品を含む）に切り替える可能性がある。

2014年度中、当社は、SAP MaxAttention、SAP Enterprise SupportおよびSAP Product Support for Large Enterprisesを含む幅広いサポート・サービスを提供した。当社は、引き続き当社のサポート・ポートフォリオの成功および高品質なサービスを提供する当社の能力に大いに依存している。当社の大規模な既存顧客基盤は、これまで新たなソフトウェア、保守、コンサルティングおよびトレーニングについて追加収益を上げている。プレミアム・エンゲージメント分野における、変化を遂げつつ拡大する当社のサービス提供が高品質かつ高水準であるにもかかわらず、当社は顧客の期待に応えることができない可能性がある。既存の顧客が保守契約を取り消し、もしくは更新せず、商品およびサービスの追加購入をしないことを決定し、当社のクラウド製品・サービスを定期購入せず、または他のベンダーによる別の製品・サービスを受け入れる可能性がある。また、当社のクラウド事業の規模の拡大および従来のオンプレミス・ライセンスからクラウド・サブスクリプション・ライセンスへの転換は、当社のソフトウェアおよび保守という収益源に潜在的な悪影響を及ぼす可能性がある。これは、当社のオンプレミス・ソフトウェアおよび保守業務、財政状態、利益ならびにキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社のクラウド・コンピューティング戦略の成功は、当社のクラウド・ソリューションおよびマネージド・クラウド・サービスが市場で認識され、市場で広く採用されることにかかっている。当社のソリューションおよびサービスが十分に採用されない場合、当社の大手クラウド企業としての地位が失われる可能性がある。**

クラウド・コンピューティングの市場は拡大しており、当社のオンプレミス・ソリューション市場と比較して目覚ましい成長を見せている。幅広いクラウド・サービス・ポートフォリオを提供し、顧客のために関連する事業価値を創出するため、当社はSuccessFactors、Ariba、FieldglassおよびConcur等のクラウド・コンピューティング企業を買収した。顧客および提携先は、従来のオンプレミス・エンタープライズ・ソフトウェアを事業に組み入れるための契約が継続中であり、またそのために以前より多額の投資を行ってきたことから、クラウドへの移行に消極的になる可能性がある。

クラウド・ソリューションの市場への普及に影響を及ぼす可能性があるその他の要因は以下のとおりである。

- ・ 従業員または会社に関する重要な機密データの維持管理を第三者に委託することへの懸念
- ・ セキュリティ能力および信頼性に対する顧客の懸念
- ・ 大企業の顧客のために業務の規模を調整する能力に対する顧客の懸念
- ・ ソフトウェアの環境設定の多様性およびカスタマイズ性の水準
- ・ オンプレミス製品とクラウド間ソリューションとの統合シナリオの欠如
- ・ クラウド・サービス・プロバイダーが安全かつ順調にクラウド・サービスを提供できない場合、クラウド・ソリューションに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある
- ・ クラウド分野における競合他社との戦略的提携は、市場での競争を大幅に激化させる可能性がある

組織がクラウド・コンピューティングの利点を認識しない場合、クラウド事業の市場は将来発展せず、または当社の予想以上に発展が停滞する可能性があり、いずれの場合も当社の事業、財政状態、利益、評判およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼすおそれがある。

**ソフトウェア業界における競争の激化、市場統合、技術革新および新規ビジネスモデルにより、当社の市場シェアおよび利益が減少する可能性がある。**

モバイル、ビッグ・データ、接続性、モノのインターネット、デジタル、クラウド・コンピューティングおよびソーシャル・メディアの分野における革新により、ソフトウェア業界は、引き続き急速に発展し、現在重要な変化を遂げている。より小規模な革新的企業が継続して新規市場を創出する傾向にある一方で、従来の大規模なITベンダーは主に買収を通じてかかる市場に参入する傾向にある。当社は、事業環境において従来の競合会社だけでなく

新規の競合会社との競争激化にも直面している。これは、価格圧力の増大、費用の増加および市場シェアの喪失を招き、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客は、投資の削減を目的としてクラウド・ソリューションの導入を加速させることにより購買行動を変える可能性があり、これは当社の業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、クラウド・ソリューションに一層の投資を行う市場の動向は、既存のオンプレミス顧客を失うリスクが増大する可能性がある。これは、既存の当社顧客が設置基盤をオンプレミス・ライセンスからクラウド・サブスクリプションに移行することが増えるため、当社の収益に一時的に悪影響を及ぼす可能性もある。

## **事業戦略リスク**

**当社の新ソリューションに対する需要は計画どおり発展せず、新しいビジネスモデルおよび柔軟性のある消費モデルの戦略は成功しない可能性がある。**

当社のソフトウェア事業は、新規ソフトウェア・ライセンス、ソフトウェア・ライセンス・アップデート、サポートおよびメンテナンス報酬、ならびにクラウド・サブスクリプションから構成される。当社の顧客は、過去のITへの投資を無駄にすることなく、当社を利用して技術躍進を遂げることを期待している。しかし、当社の新ソリューション、技術およびビジネスモデルならびに提供・消費モデルを導入しても、顧客が付加価値を認識し、期待どおりの利益を実現できるか否かについては不確かである。こうした不確実性により当社の顧客はまず参考となる顧客が現れるのを待つというリスクが高まるため、当社の新ソリューション、技術、ビジネスモデルおよび柔軟な消費モデルの採用は鈍化し、または全く採用しないという結果につながる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は、各サービス期間におけるクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益を計上しており、当社の事業は、顧客がその契約を更新し、当社から追加のモジュールまたはユーザー・ライセンスを購入することに大きく依存している。クラウドの売上の低迷または上昇は当社の業績に即座に反映されない可能性があるものの、顧客の契約更新の減少はクラウド事業の将来の業績に損失をもたらす可能性がある。**

当社は、各サービス提供期間にわたってクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益を計上しており、その期間は通常1年から3年、最長で5年となっている。そのため、一定期間において計上する個々の収益の多くは、それより前の期間に締結された契約から生じている。その結果、任意の期間における当社のクラウドのポートフォリオに対する需要の減少は、当該四半期においてはクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益に重大な影響をもたらさないと考えられるが、将来の期間においては当該収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

クラウド事業の業績を維持または改善するためには、顧客が当社との契約を当初の契約期間満了時に更新し、追加のモジュールまたは追加の使用権を購入することが重要である。当社の顧客は、当初のサブスクリプション期間終了後にサブスクリプションを更新する義務を負っておらず、顧客が同等またはより高水準のサービスによるサブスクリプションを更新するとしても、当社はそれを保証することはできない。

当社の顧客による契約更新のレートは、当社のクラウド・ソリューションおよびサービス・ポートフォリオに対する顧客の満足度もしくは不満度、当社のクラウド・ソリューションを顧客の既存のソリューション環境に統合する能力（クラウド・ソリューションおよびオンプレミス・ソリューションを組み合わせたハイブリッド・ソリューションを含む。）、当社のカスタマー・サポート、クラウドの運用が安定的、効率的かつ安全か、また法規制要件を遵守しているかについての懸念、当社の価格設定、競合製品もしくはサービスの価格、当社の顧客基盤に影響す

る合併および買収、世界経済の状況による影響、または顧客による消費水準の低下を含む多数の要因により減少または変動する可能性がある。

当社の顧客がサブスクリプションを更新せず、更新してもより保守的な期間であり、または追加のモジュールもしくは利用権を購入しなかった場合、当社の収益および売上高は減少し、当社は顧客基盤からの業績について大幅な改善を実現できない可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は、効果的なパートナー・エコシステムを調整し、促進することができない場合、既に当社の予測に盛り込まれている増収は損なわれる可能性がある。**

活気あるオープンなパートナー・エコシステムは、当社の成功および成長戦略の基本的な柱となっている。当社はパートナーシップ契約を締結しており、これにより当社のプラットフォームに関する共同革新を促進し、市場カバー率を最適化するすべての市場ルートを有利に拡大し、かつすべての市場セグメントにおいて高品質のサービス能力を提供している。提携先は、当社のプラットフォームを共同革新し、当社の技術を組み込み、当社のソフトウェアを転売および／または導入することにより、当社の全般的なソリューションのポートフォリオが市場に浸透することを促進させる重要な役割を担っている。

提携先が当社の製品またはサービス・モデルを競合他社と比較して戦略的でないおよび／または資金的に魅力的でないとみなした場合、または当社が当社の品質要求および顧客の要求を満たす正規提携先ネットワークを構築できない場合、提携先は、とりわけ以下の可能性を有している。

- ・ プラットフォームに関する十分な数の新ソリューションおよびコンテンツを開発しない
- ・ 高品質の製品およびサービスを当社の顧客に提供しない
- ・ 顧客の使用事例の創出および試用システムの構築によるリファレンスの増加を促進しない
- ・ 製品の採用を有利に促進する当社のソリューションを特にSAP HANAのような新規革新に十分組み込まない
- ・ 対象市場の規模に応じた販売およびサポートを促進するための十分な人材育成を行わない
- ・ 適用ある法令および規則を遵守せず、販売およびサービスが遅延、中断または中止される
- ・ 当社のビジネスモデルの転換に従った速やかなビジネスモデルの転換を行わない
- ・ 当社が受諾可能な条件で、または一切、当社との現行の契約を更新しないまたは新規契約を締結しない

かかるリスクが一つでも現実化した場合、当社の商品およびサービスに対する需要は、悪影響を受ける可能性がある。その結果、当社は他のソフトウェア・ベンダーとの競争で優勢になるために事業規模を調整することができなくなり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響が出る可能性がある。

## 人的資本に関するリスク

**当社が地理的に分散した人員を効率的に管理しない場合、当社の事業を効果的かつ好調に運営できない可能性がある。**

当社の成功は、内外の人員計画プロセスおよび当社の配置戦略と当社の全般的な戦略との適切な調整に依拠している。短期および長期の人員ならびに技能の要件を考慮し、国際的に分散した従業員を効率的に管理することが重要である。これは、内部の人員だけでなく外部の人員の管理にも当てはまる。従業員数およびインフラのニーズの変更により、当社の費用および収益の不釣り合いが生じる可能性がある。地理的に分散した従業員を効率的に管理しない場合、当社の事業は効率的かつ好調に運営できない可能性があり、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

専門知識、技術スキルを有する指導者および従業員を勧誘し、育成し、雇用することができず、または社内で多様性および包括目標を達成することができない場合、効率的かつ好調な業務の管理または新ソリューション、新サービスの開発が不可能となる場合がある。

当社の継続的な成功の基盤は、当社の有能な人員である。特定の地域（特にアフリカ、中国およびラテンアメリカ等の国および地域）ならびに特定の技術およびソリューション分野において、当社は引き続き、極めて高い成長目標を設定している。当社の戦略的優先事項を実行する際、当社は、高度な技術および専門知識を有する男女両方の人員および指導者に依拠している。クラウド分野における高度な技術および専門知識を有する労働者の確保および増員に成功することは、クラウドの大手企業となるための主要な成功要因である。こうした人員の利用可能性は限られているため、当社の業界における競争は激化し、当社は、従業員が競合会社に勤務することを防ごうとするその他の企業からの主張にさらされる可能性がある。当社が有能かつ参加意識の高い人員を特定し、勧誘し、開発し、意欲を起こさせ、十分に補償し、雇用し続けることができず、または現在勤務している高度な技術を有し専門知識を有する人員が当社を退職し、準備の整った後任者または適任の後継者を置くことができない場合、当社は業務を効率的に管理することができない可能性があり、それゆえ当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。また、当社は新ソリューションや新サービスの開発、販売または導入を計画どおりに行うことが不可能となる場合がある。当社は今後も継続的に新しく革新的な技術の提供および新興市場での事業拡大を行っていくことから、特に上記が当てはまる。適切な福利厚生および報酬プログラムがないまたはそれらの実施が不十分な場合、有能な従業員を勧誘し、雇用し続ける当社の能力は制限され、財政的な損失につながる可能性がある。また、当社は、管理職の女性の数を2010年度の18%から2017年度までに25%まで増やすという社内の性別多様性目標を達成できない可能性がある。

## 組織およびガバナンスに関連するリスク

ドイツ、米国およびその他の地域における法律および規制はより一層厳しくなっている。

当社は、ドイツおよび米国で上場しており、ドイツに所在する欧州会社として、欧州、ドイツ、米国およびその他の地域のガバナンスに関する法規制上の要件に従う。会計基準および税法規定の改正ならびに執行行為および罰金の増加を含む、法規制および関連解釈の改正により、当社が業務を行う事業環境が変化する可能性がある。法規制上の要件は近年、より一層厳しくなっており、ドイツの腐敗防止法、米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法および従業員、ベンダー、販売業者または代理業者の賄賂を禁止するその他の法令等の一部の法律はより厳格に適用されている。新興市場は、当社の国際的な成長戦略における重要な焦点となっている。これらの市場の性質により、多くの固有リスクが生じる。当社による適用法および規則の違反、または当社に対する関連する不正行為の申立は、当該申立に理由があるか否かにかかわらず、当社の事業、財政状態、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

データ保護およびプライバシーに関する適用法の違反または当社の製品およびサービスに関して当社の顧客の要求を十分に満たすことができない場合、民事上の責任および罰金、ならびに顧客の喪失および当社の評判の失墜につながる可能性がある。

世界的なソフトウェアおよびサービス・プロバイダーとして、当社は、当社が事業を行う場所の法律に遵守する義務がある。当社およびその子会社は、世界各地においてデータ保護およびプライバシーに関する法律および規制

の急増に直面しており、将来的には、欧州委員会が提唱する欧州データ保護規制等によるさらなる変化も予想される。かかる法律および規制により、当社および当社の顧客が満たさなければならず、それゆえ当社がクラウド提供を含む当社の製品およびサービスについて対応しなければならない個人データの処理に関する既存の要件は改正され、補足される。適用法に違反した場合、または根拠のないものであっても顧客のプライバシーへの懸念に十分に対処することができない場合、監督当局による調査、民事上の責任、罰金（将来、当社の年間収益に基づき算出される可能性がある）、顧客の喪失および当社の評判の失墜を引き起こし、また、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社が、顧客、提携先もしくは他の利害関係者の期待、または気候変動、エネルギー制約および当社の社会的な投資戦略に関して一般に認められている基準を満たすことができない場合、当社の事業、業績および評判は悪影響を受ける可能性がある。**

エネルギーおよび排出マネジメントは、社会、環境および経済におけるリスクならびに機会の総合的な管理に必要不可欠な要素である。当社は、これらの主要な分野におけるリスクを特定した。

- ・ 当社のソリューションおよびグリーンIT
- ・ 当社独自の経営 エネルギー・マネジメントならびに炭素マネジメント、水利用および廃棄物等その他環境関連課題

当社の顧客、従業員および投資家は信頼あるエネルギーおよび炭素戦略を期待しているため、当社は、以前発表した、温室効果ガス排出量に関する2020年の目標を再度強調する。また、当社の顧客はもはや当社の環境に関するリーダーシップを認めず、他のベンダーの製品およびサービスを購入する可能性がある。その結果、当社は収益目標を達成できない可能性がある。当社が特定の分野において利害関係者の期待に応えることができない場合、持続可能性投資指数における当社の格付けは低下する可能性があり、これは当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**従業員の故意の不正行為による非倫理的行動および当社品質基準の不遵守は、当社の事業、財政状態、利益および評判に深刻な損害を与える可能性がある。**

世界市場における当社の主導的地位は、世界各地の利害関係者からの長期的かつ持続可能な信頼の上に成り立っている。企業の透明性、金融市場とのオープンなコミュニケーションおよび一般に認められている事業健全性基準の遵守等は、当社の財産である。2003年1月29日付で取締役会により採用された当社の企業行動規範には、現行の指針および当社で期待される事業慣行が記載されている。

しかし、当社は、個々の従業員の（場合によっては外部の第三者と共謀した）故意の不正行為による非倫理的行動および当社品質基準の不遵守に直面する可能性がある。故意的な行動に加え、規則の遵守を怠って問題が発生する可能性もある。当社の責めに帰すべき非倫理的行動および不正行為は、刑事責任、罰金および被害者による請求だけでなく、経済的損失および当社の評判の著しい失墜につながる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**主要株主が将来当社の運営および経営に対し支配権を行使する可能性がある。**

SAP SEの主要株主および主要株主の支配する持株会社所有の会社がすべて同様に議決権を行使した場合、当社の支配権の変更、またはSAP SEのその他の重要な事項もしくは資本構成に対する変更を、遅延、阻止、または促進する可能性がある。詳細については、「第5 1 (5)主要株主」を参照のこと。



## コミュニケーションおよび情報に関するリスク

**機密情報の不正な開示を防止するための当社による統制および取組みは、必ずしも効果的なわけではない可能性がある。**

当社の戦略、新技術、合併および買収、未発表の財務成績、個人データ等の事項に関連する機密または極秘の情報および内部情報は、時期尚早にまたは不注意により開示される可能性があり、ひいては市場で誤解を招く可能性がある。この場合、当社は、複数の規制当局や、適切な場合にはデータ保有者に届け出る必要があり、これは当社の評判を損なうおそれがある。例えば、合併または買収の取引中に情報が漏洩することは取引対象を失うことにつながりかねず、または当社の財務成績を時期尚早に公開した場合には当社の株価が下落する可能性がある。これは、当社の市場での地位に悪影響を及ぼし、罰金が課せられることにつながる。さらに、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

## 金融リスク

**当社の売上は四半期ごとに変動しやすく、当社の売上予測が正確でない可能性がある。**

当社の収益および経営成績は四半期ごとに、場合によっては大幅に変動する可能性があり、過去にもそのように変動してきた。当社の全体的な収益、またとりわけ当社のソフトウェア収益は、以下を含む多くの理由により、予測をすることが困難である。

- ・ 当社の商品の販売サイクルが比較的長いこと
- ・ 個別のライセンス取引の規模が大きく、複雑で、期間が長いこと
- ・ クラウド・サブスクリプション・モデル等の新たなライセンス・モデルおよび展開モデルの導入
- ・ 当社または当社の競合会社による新商品または商品の拡張のタイミング
- ・ 顧客予算の変化
- ・ 関連保守およびサービス収益に悪影響を及ぼす可能性のあるソフトウェアの売上の減少
- ・ 顧客のサービス・プロジェクトの時期、規模および期間
- ・ 収益の認識に長期間を要する展開モデル
- ・ 新たなビジネスモデルの採用およびそれへの転換による支払期間の変更または延期
- ・ 顧客の技術購入における季節性
- ・ 買収企業の統合が進行している間は、販売パイプラインおよび計画中のパイプラインが順調に売上につながることを正確に予測するための買収企業の能力を可視化することは限定的であること
- ・ 世界的経済危機および現在巨額の負債を抱える国における困難等、その他の一般的な経済的、社会的、環境的および市場の状況

当社の顧客の多くは、暦四半期末近くにITの購入決定を行い、またかかる決定のかなりの割合が第4四半期に行われるため、当社のオンプレミス・ソフトウェアの購入決定がわずかに遅れることにより、当社のある年度の収益成績が悪影響を受ける可能性がある。当社の大口取引への依存度は近年減少しており、取引数が増加し、取引規模が縮小している傾向がある。しかし、依然として大規模法人部門に特徴的である1つまたはいくつかの大規模な販売機会の喪失または遅延は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**外部要因により、当社の流動性に影響を与え、金融資産に付随するおよびその評価に関連するデフォルト・リスクを増加させる可能性がある。**

経済の低迷等のマクロ経済要因は、当社の将来的な流動性に悪影響を与える可能性がある。当社は、流動性、為替相場、利子率、カウンターパーティおよび株価に関するリスク等の財政リスクを管理するため、世界的かつ集中的な財務管理を用いている。その主な目標は、いかなるときも当社の義務を満たす適切な水準で当グループの流動性を維持することである。当社のグループ流動性総資産は、当社の強固な営業キャッシュ・フロー（その大部分が経常的である。）および必要に応じて引出可能な信用枠により支えられている。ただし、負のマクロ経済要因は、当社の金融負債の返済能力を制限する流動性資産不足の可能性を含む、グループの流動性総資産の投資に付随するデフォルト・リスクを増加させる可能性がある。これにより、当社の金融資産の価値は影響を受ける可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**経営陣による見積の利用は当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。**

IFRSを遵守するため、経営陣は、公表している財務統計に影響を与える（とりわけ大規模特許紛争に関する）多くの判断、見積をし、仮定を立てることが求められている。経営陣がかかる見積および判断の基準とする事実および状況ならびに仮定に加え、経営陣による事実および状況の判断は、随時変更する場合があります。したがって、見積および判断、ひいては公表している財務統計に重大な変更がもたらされる可能性がある。こうした変更は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**現在および将来の会計発表および財務報告基準（特に収益の認識に関連するが、これに限定されない。）は、当社が提供する財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社は、適用される財務報告基準の遵守を定期的に監視し、当社に関係のある新規会計発表およびその原稿を定期的に精査している。基準の新設、既存の基準の改正（顧客との契約による収益に関する新基準であるIFRS第15号を含む。当社はこの基準を2017年度に導入しなければならない可能性が高い。）およびその解釈の変更により、当社は、新規のもしくは改正後の財務報告基準を反映させるため、特に収益の認識に係る当社の会計方針もしくは当社の業務方針の変更を求められる場合があります。または当社が公表している財務書類の書換えを求められる場合がある。こうした改正は当社の評判、事業、財政状態および利益に悪影響を及ぼし、または当社の収益および営業利益目標の達成を妨げる可能性がある。

**当社は世界中で事業を展開しているため、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは、為替および金利変動による影響を受ける可能性がある。**

当グループ全体の管理報告および当社の外部財務会計はどちらもユーロで行われているが、当社の事業の大部分はユーロ以外の通貨によって行われている。当社の2014年度における収益の約71%がユーロ圏外で行われた事業によるものであり、ユーロに換算されたものである。その結果、前年同期と比較した特定の通貨に対するユーロ相場の変動は、当社の計上収益および収入に重大な影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨と比較し、ユーロ価値の上昇は悪影響を及ぼすが、ユーロ価値の下落は当社に有利な影響を与える。変動金利のバランスシート項目についても、金利の変動による影響を受ける。こうした変動は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があり、または当社の収益および営業利益目標は達成できない可能性がある。

**株式報酬のヘッジを目的としたデリバティブ商品の利用に関する費用は、かかるヘッジによる利益を上回る場合がある。**

当社の損益計算書上の株式報酬の影響を軽減させ、これらの制度に付随する今後の費用を制限する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用している。当該リスクをヘッジするか否か、また、どの程度ヘッジするかについては、個別に決定している。株式報酬のヘッジ費用がかかるヘッジによる利益を上回る可能性がある。一方で、かかる制度につき実質的にヘッジを行わないことが不利なものとなる可能性がある。これは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があり、または当社の収益および営業利益目標が達成できない可能性がある。

## **プロジェクト・リスク**

**当社のソフトウェアの実行は、顧客による多大な資源拠出を伴い、当社の管理が及ばない多くの重大なリスクにさらされている。**

当社の顧客の事業を最良のものにすることを可能にするソフトウェア・ソリューションの確実な実施は、当社の事業にとって中核的な要素である。当社のソフトウェアの実施は、当社、提携先、顧客またはこれらの組み合わせにより先導される。ソリューションの複雑性、顧客の実施、統合および移行に関するニーズまたは必要な資源等の様々な要素に応じて、当社は多種多様なリスクに直面している。例えば、機能要件の変更、スケジュールの遅延または推奨される最良の慣行からの逸脱が、プロジェクトの遂行中に発生する可能性がある。これらの状況は、プロジェクト・リソース・モデルや、時宜にかなった内部人員またはコンサルタントの十分な確保に対して直接的に影響するため、困難なものとなる可能性がある。

かかるリスクおよびその他のリスクの結果、当社および／または一部の顧客は、当社のソフトウェア商品の購入およびインストールに関し、多額の実行費用を負担している。一部の顧客による実行は予定より長期にわたり行われている。長期化したインストールもしくは多額の第三者コンサルティング費用の減額もしくは排除、訓練を受けたコンサルタントがすぐに対応可能であること、当社の費用が契約上で合意された固定金額を超えないこと、または顧客が当社のソフトウェアおよびソリューションの実行に満足することを保証することはできない。顧客による実行および統合プロジェクトが失敗し、長期化し、またはその費用がかさんだ場合、顧客からの賠償請求および当社の評判の下落につながる可能性があり、また当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

## **商品および技術に関するリスク**

**当社のソフトウェア製品が内包する、安全性に関する未検出の脆弱性は、当社および当社の顧客ならびに提携先に損害をもたらす可能性がある。**

顧客のシステムまたはサービスを提供するために当社が運営するシステムは、ハッカーにその脆弱性を攻撃された場合、危険にさらされる可能性がある。これは、データの窃盗、破壊、不正使用を引き起こす可能性があり、またはシステムが使用不可能（分散型サービス妨害攻撃等）な状態にされるおそれがある。当社のソフトウェア、顧客のシステムまたはサービス提供を目的として使用する当社のシステムにおいてセキュリティの脆弱性が検出された場合（特にエクスプロイトの場合）、当社の約定債務の履行は妨害され、顧客からの賠償請求および評判の失墜

につながる可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**新商品の導入および商品の強化における未検出の欠陥により、費用が増加し、顧客の需要が低下する可能性がある。**

市場での支持を獲得し、顧客の高い満足度を達成するため、当社の新商品および商品強化は、多くの場合長期的な開発および試験期間を要する。開発作業および市場への導入はリスクにさらされている。例えば、商品はセキュリティ基準を含む当社の厳しい高品質基準を完全に満たさず、市場のニーズもしくは顧客の期待に沿わず、または現地の基準および要件を遵守しない可能性がある。また、買収した会社の技術および製品についてもこうしたリスクは存在し、当社がかかる技術および製品を期待どおりに素早くかつ首尾良く管理することができない可能性がある。そのため、市場での発売、新規市場への参入または新たな革新の導入は、遅延するか、不成功に終わる可能性がある。

さらに、新商品（当社がライセンスを受けた第三者技術および当社がかかる商品の中で使用しているオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントを含む。）において未検出の欠陥が含まれる場合があり、または顧客の視点からビジネスに不可欠なソリューションとして新商品が十分に開発されていない場合がある。特に出荷後に欠陥を検出し、修正するには費用と時間がかかり、当社は欠陥解決プロセスにおいて顧客が期待する期限および品質を満たすことができない可能性がある。状況によっては、当社は、特に付加的な市場に対して当社製品のポートフォリオを拡大する際に、かかる欠陥を修正し、または顧客の期待を完全に満たす立場にない場合もある。したがって、当社は、顧客から、現金払戻し、損害賠償、ソフトウェア交換の請求またはその他譲歩案を受ける可能性がある。当社が、より高い革新率で、複数の新たなソフトウェア商品の導入を同時に試みた場合、欠陥およびその悪影響のリスクは増大する場合がある。新商品または商品強化の導入における重大な未検出の欠陥または遅延は、当社のソフトウェア商品の市場での受け入れに影響を及ぼし、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

ビジネスに不可欠なソリューションおよびプロセスに関する顧客による既存の当社ソフトウェア商品の使用、ならびに当社のソフトウェア商品の複雑性および技術的相互依存性は、当社のソフトウェア商品、当社によるサービスの提供またはアプリケーション・ホスティング・サービスにおける実際のまたは主張されている欠陥について、顧客または第三者が当社に対し、保証、履行を求め、またはその他の請求を行うリスクを伴っている。当社は、過去に保証、履行または同様の請求を受けており、また将来受ける可能性がある。

当社の契約には、通常、当社のソフトウェア商品、または当社によるサービスの提供において実際のまたは主張されている欠陥によるリスクを制限する規定が設けられているが、当該規定はあらゆる事態について対象とするものではなく、適用される法によっては有効とならない可能性がある。その法的根拠にかかわらず、あらゆる請求は高額な費用を要し、主要な経営陣の多大な時間および労力を必要とする可能性がある。かかる請求を取り巻く注目は、当社の評判およびソフトウェアの需要に影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品の不可欠な部分である、当社が第三者からライセンスを受けているソフトウェアおよび技術を使用する当社の権利に変更がある場合、製品を市場に投入する時期は遅れ、当社のライセンス価格設定に影響が及び、それゆえ他のソフトウェア・ベンダーとの競争関係にも影響が及ぶ可能性がある。またこの場合、当社のソフトウェアの機能は低下し、その結果、当社の安定したソリューション・ポートフォリオの提供が脅かされる可能性がある。

当社がライセンスを受けている多数の第三者の技術および当社が使用する特定のオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントは、当社製品のポートフォリオの不可欠な部分となっている。当社のソフトウェアまたはクラウド・サービスの機能は、これらの技術に依存している。第三者ライセンスに対する変更またはその喪失およびオープンソース・ライセンスが解析されることは、こうしたライセンスに係る費用の大幅な増大、ソフトウェアの機能性および/または当社のソフトウェア製品の有用性の低下につながる可能性がある。その結果、当社は、当社製品の継続的な機能性を保証するため、追加の開発またはライセンス費用を負担する可能性があり、これは当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。第三者技術ライセンス、オープンソース・ソフトウェアおよび当社のもより厳しくない製品規格に依存していた会社またその知的財産を当社が買収する度に、かかるリスクは増大する。

**当社は、急速な技術革新、新規ビジネスモデルおよび変化する市場の期待に対応することができない場合、効果的に競争することができない可能性がある。**

当社の将来の成功は、当社が技術およびプロセス革新ならびに新規ビジネスモデルに対応する能力に加え、当社が新製品および新サービスを開発し、当社の既存の製品およびサービスのポートフォリオを強化・拡大し、当社が買収により取得した製品およびサービスを統合する能力に左右される。成功するためには、当社は変化する顧客の要求を満たすべく当社の製品およびクラウドベース配信モデルの市場参入（go-to-market）戦略を変更する必要がある。

当社は競合会社より前に新しいビジネスモデル、ソリューション、ソリューションの性能向上および/またはサービスを市場に提供することができない可能性がある。また、当社はオープンソース・ソフトウェアのイニシアチブにおける競争の激化に直面する可能性があり、そこでは、競合会社が自由におよび/または当社に不利な条件のもとでソフトウェアおよび知的財産を提供する可能性がある。また、当社が技術革新を提供するために負担した高額な研究開発費用、または当社の新しいビジネスモデルの一環として当社のソリューションおよびサービスを提供するために要したインフラストラクチャー費用を相殺できるだけの十分な収益を上げることができない可能性もある。さらに、当社は、技術の改善を先んじて展開できない場合や、技術的变化、規制上の要件に対する変更、新たな業界基準ならびに顧客および提携先の要求の変化に当社の製品、サービス、プロセスおよびビジネスモデルを適応させることができない場合もある。また、当社は、競合会社が提供する製品、ソリューションおよびその他の技術と競争する上で、高品質の製品、強化およびリリースを適時に、かつ費用効率の高い方法によって提供することができない場合があり、これは当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の技術および/または製品戦略は成功せず、その結果、顧客および提携先は当社の技術基盤およびその他の革新を導入しない可能性がある。**

当社は幅広い製品、ソリューションおよびサービスのポートフォリオを顧客に提供している。当社の技術戦略は、アナリティクスおよびアプリケーションのリアルタイム・インメモリー・コンピューティング・プラットフォームであるSAP HANAを中核としている。当社の技術戦略の成功は、当社のモバイル、クラウドおよびSAP NetWeaverプラットフォームにおけるSAP HANAのコンバージェンスに左右される。また、当社の技術戦略の成功は、SAP HANAプラットフォームを基盤とする当社のソリューションの提供およびエンドツーエンドのユーザー・エクスペリエンスに対する顧客の変わりゆく期待に応えるための新たな枠組みが成功するか否かにも左右される。さらに、当社の技術戦略は、当社の技術基盤を使用して自らのビジネス・アプリケーションを展開する提携先組織の活動的なネットワークを維持する当社の能力にも左右される。

当社は、当社のプラットフォームを統合し、製品ポートフォリオを完成させ、当社のユーザー・インターフェース・デザインと技術を調和させ、買収した技術を統合し、またはSAP HANAプラットフォームを基盤とする新ソリューションを期待どおりの速さで市場に提供することができない可能性がある。また、当社はマネージド・クラウド・サービスの分野で効果的に競争することができない可能性がある。その結果、当社の提携先の組織および顧客はSAP HANAプラットフォームまたはマネージド・クラウド・サービスを十分迅速に取り入れることができず、競合会社のソリューションの採用を検討する可能性がある。これは、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社のクラウド製品・サービスは、セキュリティ攻撃にさらされ、利用不可能となり、適切に機能しなくなる可能性がある。**

当社のクラウドのポートフォリオにおいて使用されるソフトウェアは本質的に複雑であり、当社のアプリケーション・ポートフォリオの利用を妨害する製品機能性上、システム安定性上またはデータ・センター・オペレーション上の欠陥は、以下を引き起こす可能性がある。

- ・ 市場での支持および売上の喪失または停滞
- ・ 保証に対する違反もしくはその他の契約に対する違反または不実表示に関する請求
- ・ 顧客または提携先に対する売上債権または返金
- ・ 顧客および / または提携先の喪失
- ・ 開発および顧客サービス資源の流用
- ・ データ保護およびプライバシーに関する法規制の違反
- ・ 顧客による競合クラウド製品・サービスの検討

あらゆる欠陥またはエラーの是正のために生じる費用は多大であり、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。当社が収集・管理するデータが膨大であるため、ハードウェアの不具合、当社のソフトウェアにおける欠陥または当社のシステムにおけるエラーにより、データが損失または破損し、当社が収集した情報が不完全となり、または当社が収集した情報に顧客が重大と見なす不正確性が含まれるおそれがある。さらに、当社のクラウド・アプリケーションの利用可能性は多数の要因により妨害される可能性があり、その要因としては、顧客がインターネットにアクセスできないこと、人為的もしくはその他のエラーによる当社のネットワークもしくはソフトウェア・システムの不具合、安全性への違反、または当社のクラウド・アプリケーションに対するユーザーのアクセス数の変動等が挙げられる。また、第三者から購入またはリースしたハードウェアの使用権を喪失した場合、当社が同等の技術を開発するか、または可能な場合にはそれを特定するまでの間、当社がクラウド・アプリケーションを提供する能力は停滞する可能性がある。また、クラウド分野における提携先との協力にはデータ・センターのコロケーションが含まれ、これは、セキュリティおよびデータ保護の分野におけるさらなるリスクに加えて、提携先がサービス品質保証契約に違反する可能性にも当社をさらすことになる。

当社は、管理、技術、物理的な安全性に関する措置を実施し、また第三者のデータ・センターに対し安全性ならびにデータ保護およびプライバシーに関する適切な措置をとるよう要求する契約を締結している。こうした状況においては、顧客は特定のおよび / または現地のデータ・センターのみの使用を要求する可能性がある。しかし、第三者の行為、従業員の過失または違法行為その他によりこれらの安全措置に違反した場合、またその結果、何者かがユーザーの個人情報を含む可能性がある当社の顧客データに不正にアクセスした場合、当社の評判は損なわれ、当社の事業は損害を被り、現地のデータ保護およびプライバシーに関する法規制に違反する可能性があり、当社は多額の負債を負う可能性がある。

さらに、当社の保険の補償範囲には、データのセキュリティ違反またはその他の間接的もしくは派生的損害について当社に提起された請求が含まれていない可能性がある。また、訴訟での抗弁は、本案にかかわらず多大な費用

および時間を要する可能性がある。負債の可能性に加え、当社がクラウド・アプリケーションの利用可能性について妨害を受けた場合、当社の評判は損なわれ、当社は顧客を喪失するおそれがある。

## 事業上のリスク

当社が第三者の知的財産権を侵害している旨を当該第三者が主張してきたことがあり、また、今後主張してくる可能性もあるため、当社に対して損害の裁定がなされ、特定の技術を将来利用する当社の能力が制限される可能性がある。

当社の業界部門における商品数が増加し、当社が企業買収を行い、オープンソース・コードを含む第三者業者のコードの使用が増加し、当社が新たな業界部門に進出することにより商品の機能上の範囲の重複が増加し、また、製品の考案、製造または販売を行わない特許不実施主体による知的財産侵害請求が増加するにつれ、当社は、当社が知的財産を侵害しているという主張を受ける可能性が高まると考えている。

法的根拠の有無にかかわらず、あらゆる主張および当該主張に関する交渉または訴訟により、当社は当社商品に関する一定の技術の使用を妨げられ、多大な時間が必要となり、高額な訴訟が発生し、また第三者に対して損害賠償金、当社の製品の販売中止または再構成、そして、特定の状況においては課徴金の支払および顧客への補償が求められる可能性があり、これらは当社の事業、財政状態、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社にとって不利な条件によるロイヤリティおよびライセンスに関する取決めの締結が求められ、商品の発送が遅延され、当社商品が差止命令の対象となり、商品の全体的または部分的な再設計が求められ、顧客による投資判断が遅延され、また当社の評判が損なわれる可能性がある。

ソフトウェアには、異なる特性を提供し、異なる機能を果たすコンポーネントまたはモジュールが含まれる。かかる特性または機能の一部は、第三者の知的財産権を伴う場合がある。他の当事者の権利は、1つまたは複数の当社商品の、1つまたは複数の技術と類似の技術的側面を包含する場合がある。第三者の知的財産権により、当社による当社商品の一定技術の使用が妨げられることまたは不利もしくは高額な条件でロイヤリティおよびライセンスに関する取決めの締結が求められる可能性がある。

ソフトウェア業界は、ソリューションの開発業務においてオープンソース・ソフトウェアの活用を増加させている。また、当社は、第三者からの一定のオープンソース・ソフトウェア・コンポーネントを当社のソフトウェアに統合している。オープンソース・ライセンスにより、かかるコンポーネントまたはソフトウェアコードが統合されるソフトウェアを、オープンソースの条件に基づき自由にアクセス可能な状態にするよう求められる場合がある。第三者による請求により、当社商品の一部または当社が依存する当社以外のソフトウェア商品を、オープンソース条件に基づき自由に利用できるよう求められる可能性がある。

当社に対する申立および訴訟は、当社の事業、財政状況、利益、キャッシュ・フローおよび評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が買収した事業に関するものを含む申立および訴訟が当社に対し提起されている。当社に対して係属中の一部またはすべての申立および訴訟の不利な結果により、事業を行う当社の能力を妨げる重大な損害賠償または差止めによる救済の裁定がなされる場合があり、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の申立の結果は、本質的に不確実性を有する。当該訴訟に対する経営陣の見解も今後変更される可能性がある。訴訟その他の申立の実際の結果は、当社がIFRSに従って設ける訴訟関連引当金の根拠となる、前期における経営陣の査定と異なる場合がある。

当社は、効率的または適切に企業買収および統合することができない場合があり、当社の戦略的な提携は成功しない可能性がある。



当社は、事業を拡大するため、過去に事業、商品および技術の買収を行っている。こうした買収は、規模が拡大しており、当社にとっての戦略的重要性も増している。また、当社は今後も買収を継続的に行うことを見込んでいる。経営陣による取得事業、商品または技術の潜在的な買収、提携および統合の交渉には、経営陣および人員の時間、集中および資金が必要となる。企業、事業および技術の買収により、当社は予想外の事業上の困難、支出および増大するリスクにさらされる。これらのリスクには、具体的に以下が含まれる。

- ・ 買収企業における誤った統合モデルの選択
- ・ 取得事業ならびにその異なる事業およびライセンス・モデルを統合することができない可能性
- ・ 速やかに、かつ有益な方法で、取得した技術またはソリューションを当社のソリューション・ポートフォリオおよび戦略とうまく統合することができない可能性
- ・ 適用される現地法の制約の範囲内で、買収企業の事業を当社の異なる文化、言語および地域的慣習に統合することができない可能性
- ・ 統合後の会社において、買収企業の顧客および提携先のニーズに応じることができない可能性
- ・ 日常の業務のための時間と配慮を削り、それを管理に充てること
- ・ 取得事業の主要な人材の流出
- ・ 法的債務、租税債務、知的財産会計上の債務もしくはその他デュー・デリジェンス過程において検出されない重大な債務を含む、買収企業の重大な未確定債務および偶発債務の責任
- ・ 法規制上の制約（約定債務、プライバシー・フレームワーク、契約等）
- ・ 内部統制、手続および方針の実施、修復または維持における困難
- ・ 当社のコンプライアンス要件に反する買収企業の慣行または方針
- ・ 既存の顧客、提携先または技術もしくは商品の提供者である第三者との関係への悪影響
- ・ 買収企業の会計、人事およびその他事務システムの統合、ならびに買収企業の研究開発、販売およびマーケティング部門の調整における困難
- ・ 負債または多額の現金支出の負担
- ・ 買収企業に速やかに当社の安全基準を遵守させる際の制約
- ・ 当社および買収企業双方の技術およびソリューションを組み合わせる顧客実施プロジェクトにおける困難

また、取得事業は期待された業績を残さない可能性があり、当社の財政状態計算書におけるのれんの減損およびその他無形資産の費用が発生する場合がある。かかる費用の発生は、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、新商品およびサービスの開発を含む様々な目的について提携に関する取決めを締結しており、また今後引き続き締結することが見込まれている。当該商品またはサービスが問題なく開発され、または当該取決めに関し当社が予期せぬ重大な負債を負わない保証はない。当該リスクを除去できず、買収や提携によって期待どおりの利益を得ることができない可能性もある。

**当社は、知的財産の権利、ライセンスまたは実施権を取得することができない場合がある。**

当社が成功するためには、当社の知的財産を保護し擁護することが極めて重要である。当社は、潜在的なリスクを特定・監視し、知的財産を保護するために様々な手段を講じている。当該手段には、特許申請、商標その他標章および著作権の登録、著作権および商標侵害を防止する措置の実施、ライセンス、秘密保持および守秘義務契約の締結ならびに保護技術の展開が含まれる。当社の努力にかかわらず、当社が当社に帰属するとみなす技術および情報を、第三者が承認なしに取得、使用または売却することを阻止できない可能性がある。当該措置は限定的な保護のみを提供するものであり、当社の所有権は、異議の申立、無効化、法的強制力の否定またはその他の方法により影響を受ける可能性がある。従業員、提携先またはその他の第三者による開示または不正利用を受ける知的財産も

存在する。第三者が当社の技術と同等またはより優れた技術を独自に開発する可能性がある。最後に、第三者は、当社が所有しているとみなす技術や情報をリバース・エンジニアリングまたはその他取得および使用する可能性がある。したがって、当社は、不正に、模倣または利用を行う第三者から当社の所有権を保護することができない場合があり、当社の競争力および財政状態に悪影響を及ぼし、売上高が減少する可能性もある。当社が所有権を行使するため実施する法的措置は、提携先またはその他第三者に対する執行を伴う場合があり、当該提携先またはその他第三者の商品を利用する当社および当社の顧客の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、特定の国における法律および裁判所は、当社の知的財産権を行使するため効果的な方法を提供するものではない場合がある。これは、当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の事業戦略は、事業サイバースペースに大いに依存した特定のビジネスモデルに重点を置いている。サイバーセキュリティの違反は、当社の顧客、評判および事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

現在当社に該当する主要なサイバーセキュリティ・リスクには、国家主導の経済スパイ、競合会社主導の産業スパイおよび犯罪活動（オンプレミス・ソフトウェア、ホスト型サービスおよびクラウド・サービスに対するサイバー攻撃および「メガ・ブリーチ（大規模情報漏洩）」を含むがこれらに限定されない）が含まれる。これは、例えば機密情報および知的財産の漏洩、欠陥製品、生産停止、供給不足、データの漏洩（個人データを含む）につながる可能性がある。サイバーセキュリティに対する当社の措置の失敗は、当社の事業運営およびサービス提供をネットワーク上の攻撃、混乱、被害および／または不正アクセス等にさらすおそれがある。さらに、顧客、提携先、当局および第三者サービス提供会社が被害に関する重大な契約上および法律上の請求を当社に提起することに加え、例えば回復費用等が当社に課せられる可能性があり、ひいては当社の評判、事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社は、重要情報および資産または混乱時における業務を保護することができない場合がある。**

当社は、世界的な業務における広範囲にわたる情報交換および当社のインフラストラクチャーの利用可能性に大きく依存している。物理的環境について、当社は、産業および／または経済スパイ、重大かつ組織的な犯罪、その他の違法行為ならびに暴力的な過激主義およびテロ行為を含む複数の主要な安全性リスクに直面している。当社は脅威にさらされており、これには、ソーシャル・エンジニアリング、または当社の施設への侵入者もしくは当社の施設、システムもしくは情報に対して物理的な不正アクセスを行った者による情報もしくは資産の悪用もしくは盗用が含まれるがこれらに限定されない。これらは、当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社の保険は不十分であり、無保険の損失が発生する場合がある。**

当社は、当社が適切と考え、また現在の産業慣行と一致する水準で、多様なリスクから当社を保護する保険を維持している。当社の目的は、合理的な費用で財務損失を排除または最小限にすることである。しかしながら、当社は、無制限または当社の保険の対象範囲外となる可能性がある損失および当社の保険契約に基づく補償を制限もしくは阻止する可能性がある損失を負う場合がある。また、当社は、将来商業的に合理的な期間にわたって十分な保険を維持できない可能性がある。さらに、特定のリスクの種類は現在合理的な費用で保険をかけることができず、これにより当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローは悪影響を受ける可能性がある。最後に、保険会社が請求による支払義務を果たす財務能力を有している保証はない。

**当社は、ベンチャー・キャピタル投資に関し、多額の損失を被る場合がある。**

当社は、当社の連結ベンチャー投資ファンドであるSapphire Ventures（旧SAP Ventures）を通じて、有望な新技術に関する事業に引き続き投資する予定である。これらの投資の多くは、最初は純損失をもたらし、投資家から追加の支出を必要とする。事業計画に対する変更は、過去にSapphire Venturesが投資を保有する企業の業績に影響を与えており、また今後与える可能性があり、これは当社によるSapphire Venturesへの投資価値に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社の事業、財政状態、利益およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、持分証券に関連する資本損失および減損の税控除が制限される場合が多く、当社の実効税率に悪影響を及ぼす場合がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 買収

当社は、買収を人員、技術および成長への戦略的投資と捉えている。2014年度、当社は買収に注力した。この買収は、当社のクラウドおよび事業ネットワーク企業としての地位を高め、また顧客がRun Simple（シンプルにしよう）を実現できるよう支援するという当社の使命を前進させるものである。

### 新たな買収

- ・当社は、5月に臨時労働者および第三者サービスの斡旋および管理を行うクラウド・ソリューションの大手プロバイダーであるFieldglassを買収した。Fieldglassの買収は、Aribaの協調的なネットワーク・ベースの調達能力およびSuccessFactorsの人材に関する専門性と組み合わせることにより当社を卓越した地位に位置付け、当社は、労働力全体、すなわち臨時社員および常勤社員の双方を管理する企業に対し、プラットフォームを提供している。
- ・当社は、6月にクラウドベースの行動ターゲット型マーケティング・ソリューションの大手プロバイダーであるSeeWhyを買収し、企業が顧客エンゲージメントを高め、収益を向上させる支援をしている。
- ・当社は、12月にConcur Technologiesを買収した。150超の国において23,000名超の顧客および25百万名超のアクティブ・ユーザーを有するConcurは、数十億ドル規模の出張・経費管理分野におけるリーダーである。Concurによる企業の出張エコシステムをAribaおよびFieldglassのネットワークに追加したことで、世界最大である当社の事業ネットワークは、内部分析に基づく今日の年間取引高が既に7,000億米ドルを超えている。また、この買収により、当社は世界の年間消費額を10兆米ドル超に増加させる取引を推進する機会を得ている。

本業の成長は、引き続き当社の戦略の主要な原動力である。当社は引き続き、自社製品の開発および技術革新に投資することで、その速度およびプロジェクト件数を向上させ、市場にもたらされる革新を改善する。また当社は、的を絞った戦略的かつ「補足的」な技術およびソフトウェアを引き続き買収し、それらを当社の幅広いソリューション製品・サービスに追加し、主要な戦略的市場における普及を進める。それにより、当社は業務の単純化という当社の顧客のニーズを最善の形でサポートするよう努力する。

当社の買収に関する詳細は、連結財務書類の注記(4)を参照のこと。

### ベンチャー活動

当社の連結ベンチャー投資ファンドから成るSapphire Ventures（旧名称はSAP Ventures）を通じ、当社は業界トップの事業を築くために世界中の著名な起業家に対する投資を支援している。Sapphire Venturesは18年超にわたり、5つの大陸で125社を超える企業に投資してきた。これらの企業のうち何社かは買収され、または上場会社となった。

Sapphire Venturesは、次世代のグローバル・カテゴリー・リーダーに加えて、エンタープライズおよび消費者向け技術における初期段階のベンチャー・キャピタル・ファンドに投資している。例えば、Sapphire Venturesは、専門性、関係性、地理的にアクセス可能な範囲および資本を強化することにより成長の促進を支援することができる機会を追求している。Sapphire Venturesは、ヨーロッパ、イスラエルおよび米国に加え、ブラジル、中国およびインドの新興企業に特に注力しながら、世界中で投資を行っている。

Sapphire Venturesに対する当社の総出資額は14億米ドルで、個々のファンドが存続している限り常に使用することができる。ファンドを通じた投資は現在も進行中である。

当社の連結投資ファンドに関する詳細は、連結財務書類の注記(35)を参照のこと。

### 重要な契約

## Concur Technologies, Inc.

Concur Technologies, Inc.、SAP America, Inc.およびCongress Acquisition Corp.間で締結された2014年9月18日付の合併に関する契約および計画に基づき、2014年12月4日付でSAP Americaは、1株当たり129.00米ドル（企業価値約83億米ドル）で、数十億ドル規模の出張・経費管理ソフトウェア業界における大手企業であるConcurを買収した。この取引は、主に70億ユーロの信用枠から資金調達された。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発

当社は早い時期から、流行の先端に行くこと、また、当社の顧客が直面し、扱わなければならない課題に対処するための新ソリューションを開発することに熱心に取り組んできた。当社の研究開発（R&D）は、業界、技術、公共部門および学術研究機関から、当社の顧客および価値ある提携先の創造的なアイデアおよび才能を集めることに重点を置いた世界的な取り組みである。当社の共同革新への注力は、当社が画期的な調査を継続し、最終的にはそれが現実世界において影響力を持つソリューションになることを確実にする。

2014年度に当社は、R&Dチーム間の協調を高めるために組織的な変更を行い、その結果、革新を加速させた。研究開発は、独立した業務というよりは今や当社の開発組織に組み込まれており、各自が他の者に情報を提供することでアイデアの探索および実現を協力して行うことができる。

当社の製品開発組織はまさにグローバルであり、当社のR&Dチームの大部分は12ヵ国における14の当社研究室に所在している。また、研究チームは世界各地を拠点としており、複数の場所にネットワークを広げている。

当社は、二層の補完的な研究革新アプローチに従っている。まず、既存の開発部門における、トピックに焦点を当てた研究チームは、革新プロジェクトを推進する。これらのチームは既存の製品を改良するほか、計画対象期間を最長2年間として短期的革新を提供する。

次に、当社は短期および長期双方の戦略的革新を追求する専門の中央部門を設立した。この部門は、事業アイデアを保護する環境を提供し、数を絞った新ソリューションに注力することにより、計画対象期間を2～5年間とするプロジェクトを支援する。またこの部門は、モノのインターネットまたはオーダーメイド医療といった分野における将来世代の高成長機会も開拓する。これらのプロジェクトは、計画対象期間を5～8年間として、製品ポートフォリオには適合しないものの当社にとって新しい機会、市場およびユーザー・グループを開拓する可能性を秘めた技術、アプリケーションおよび新ビジネスモデルに焦点を当てる。

ポツダムおよびヴァルドルフを拠点とする当社の革新センターは、この組織の一部である。当社の革新センターは、創造性および機敏な起業文化をエンタープライズ・アプリケーションの世界市場のリーダーの中核要素に結びつける。当社の顧客および提携先は、当社の革新の将来的なエンド・ユーザーとしてプロジェクトの実行期間全体にわたり関与しており、また、当社の古くからの顧客から現在当社の装置を置いていない初期段階の新興企業に至るまであらゆる規模の業界および会社が当社の顧客および提携先となっている。こうした革新センターは、SAP HANAプラットフォームならびに当社のクラウドおよびモバイル・ソリューションに注力するとともに、オーダーメイドがん治療からモノとインターネットの接続を利用したスマート・サービスに至るまで当社のソフトウェアのための新たなアプリケーション分野を開拓するよう努力している。

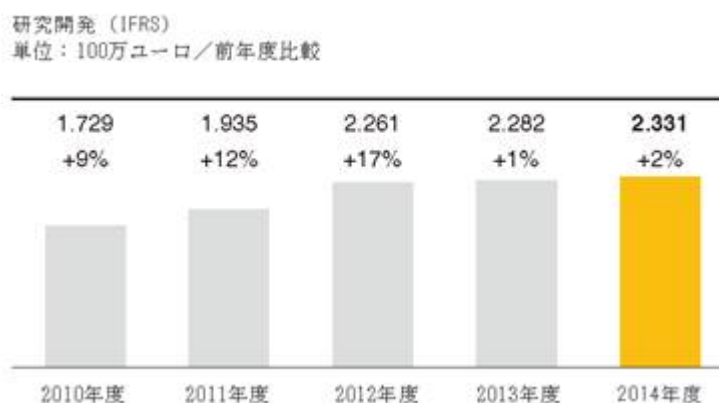
状況を問わず、当社はデザイン思考等の方法をすべてのプロジェクトに組み込み、また、アプリケーション、技術および事業アイデアを創造および評価する革新的アプローチを研究する。

### R&D投資

当社のR&Dへの強いコミットメントは、当社の支出に反映されている。2014年度中、当社はR&D費用（IFRS）をわずかに49百万ユーロ増額し、費用額は2,331百万ユーロ（2013年度：2,282百万ユーロ）となった。2014年度中、当

社は総収益の13.3%をR&Dに支出している（2013年度：13.6%）。当社の営業費用の一部である非IFRS R&D費用は、この1年間で18.9%から18.5%にわずかに減少した。

2014年度末時点で、開発業務における当社の正規職員（FTE）数は18,908名であった（2013年度：17,804名）。FTEで算定をした場合、当社のR&Dの従業員は全体の総従業員数の25%を占めた（2013年度：27%）。R&D総費用には、当社の従業員に係る人件費のほか、当社の商品を納品および強化するために当社が協力を受けるプロバイダーおよび提携先による業務およびサービスの外部費用も含まれている。当社はさらに、様々な市場における認証を取得するための商品の翻訳、ローカライゼーションおよび検査、弁理士のサービスおよび報酬、戦略コンサルティングならびに当社のR&Dの従業員の専門能力開発にかかわる外部費用を支払っている。



## 特許

エンタープライズ・アプリケーション市場のリーダーとして、当社は革新および機密情報等の知的財産の保護に積極的に取り組んでいる。当社のソフトウェアの革新により、当社はエンタープライズ・ソリューションおよびサービスにおいて引き続き有利な市場立場を維持している。当社はR&Dに投資したので、多数の特許を生み出した。当社は、世界各地で合計6,800件超の有効な特許を取得している。そのうち916件は2014年度に取得し、有効となったものである。

当社の知的財産は当社の成功に重要なものであるが、当社は当社の事業全体が特定の特許に依存しているとは考えていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 概要

当社の収益は、(a) 当社のクラウド製品・サービスの使用、(b) 当社のオンプレミスのソフトウェア製品に対するライセンス、および(c) サポート、コンサルティング、顧客固有のオンプレミス・ソフトウェア開発契約、トレーニングその他のサービスについて、当社の顧客が支払う手数料から得られている。

当社の収益は、提供する製品またはサービスに応じて、(a) ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益または(b) 専門サービスおよびその他のサービス収益のいずれかに分類される。

当社の主要な収益源および種類の異なる収益の損益計算書における分類方法に関する詳細は、連結財務書類の注記(3b)記載の収益認識の項を参照のこと。

### 財務実績：検討および分析

#### 経済および市場

##### 世界経済の動向

欧州中央銀行（ECB）によると、2014年度中の世界経済は、速度が遅く地域差もあるものの、回復した。ECBは、いくつかの先進国経済における発展は当年度初頭に抑制され、第2四半期および第3四半期には勢いを増したが、その後第4四半期にわずかに弱まったと報告した。これに対して、新興国経済では当年度を通じて構造的問題および金融引締め環境が成長を妨げたとECBは述べた。一方、ECBによると、ウクライナおよび中東等での地域特有の危機は2014年度の世界経済にほとんど影響を与えなかった。

ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域における前年度比の成長は、世界平均より大幅に鈍化した。ECBは、ユーロ圏の成長は2014年度を通じて失速し、投資および輸出が予想外に落ち込んだことを考慮すると特に第4四半期が弱まったと報告した。ECBは、ユーロ圏の国内総生産（GDP）を前年度比0.8%増と予想している。2014年度上半期の中央・東ヨーロッパの成長は概して堅調であったが、いくつかの国々では当年度下半期に成長が鈍化したとECBは述べた。ウクライナにおいて激化する紛争、国際制裁および原油価格の下落はすべて、特に当年度下半期におけるロシアの経済成長を妨げた。

南北アメリカ地域の前年度比の成長も世界平均より鈍化したとECBは報告した。特に第2四半期および第3四半期において、好調な国内需要が米国経済の堅調な成長を支えた。一方、2014年度にラテンアメリカの経済成長は弱まり、各国間の成長格差が拡大した。例えば、ECBは、ブラジル経済はほとんど成長せず、それどころか上半期は縮小した一方で、急激なインフレーションが生じたと報告した。これに対し、ECBによると2014年度のメキシコ経済は、前年度に著しい後退に苦しんだ後で再び好転した。

アジア太平洋日本（APJ）地域の経済動向は、今年度も地域差があった。日本の経済成長は再び鈍化した。第2四半期および第3四半期にいたっては、日本の経済は縮小した。ECBは、この動向を2014年4月1日に実施された消費税率引き上げに関連付けている。日本は当年度第4四半期に成長に転じた。中国の前年度比の経済成長は、主に投資の落ち込みにより減速した。国家および地域の刺激策により、第4四半期は一層の安定状態に戻った。ECBによると、中国の通年経済成長率は、1桁台後半のパーセンテージで推移した。

##### IT市場

米国市場調査会社インターナショナル・データ・コーポレーション（IDC）によると、2014年度の世界のIT市場は4.1%拡大したが、これは以前IDCが四半期ごとに予想した範囲の下限であった。IDCによると、生産が減少し、またタブレットおよびスマートフォンの平均価格が飽和市場の中で下落したことが要因であった。これらの影響は



当年度初頭においては予想されなかった。一方、PC関連の売上高は、IDCが当年度初頭に行った予測より縮小した。実際、先進国経済におけるPC消費は2010年度以降初めて増加したが、新興国経済では引き続き減少した。ソフトウェアおよび関連サービス市場に関するIDCの予測は、通年にわたり概して一定であった。IDCは、2014年度にソフトウェア市場が6.1%、サービス市場が3.3%成長すると予想した。IDCによると、企業は引き続きソフトウェアに投資し、クラウド、モバイルおよびビッグデータに関するソリューションに対しては投資を増加させると予想した。こうした投資はコスト削減、業務効率の向上およびハードウェア利用の最適化を目的としている。

EMEA地域におけるIT市場の各セグメントは、世界平均ほど拡大しなかった。IDCは、西欧におけるPC市場の回復（8.2%の成長）がIT消費全体の増加を牽引したと述べた。それでもなお、西欧市場におけるIT市場全体の成長は1.8%（ドイツ：3.6%）であり、これはロシアとの政治的緊張状態による悪影響を受けた。中央・東ヨーロッパにおけるウクライナ危機の影響は一層顕著であり、当該地域のIT市場は0.1%の成長（ロシア：0.1%）とほぼ停滞した。アフリカおよび中東のIT市場は2桁台のパーセンテージで順調に成長した。

南北アメリカ地域において、IDCは、米国のIT市場が比較的安定的であると予想し、2014年度の成長を3.8%と算出した。第1四半期が最も進展が遅く、これは米国経済でも同様であった。IT需要はクラウド製品が最も急速に増加したが、この増加により従来のソフトウェア製品が犠牲になった。ラテンアメリカ市場の成長は前年度より鈍化した。IDCは、ラテンアメリカのIT市場は、前年度の成長が2桁台であり、当年度初頭に行われた2014年度の成長予測が8%であったものの、前年度比6.2%（ブラジル：7.1%、メキシコ：2.8%）の成長にとどまると予想した。

APJ地域における二大経済大国である中国および日本は2014年度にいくらか苦戦を強いられ、両国ともIT市場は影響を受けたとIDCは報告した。日本では、2013年度のIT消費は4.0%増加したが、IDCの予測によると2014年度の増加は経済全体の弱まりにより抑制されて0.6%にとどまった。中国について、IDCは当年度初頭に2014年度の成長を13.3%と予測したが、当年度末までにその予測を9.8%に修正した。

## 当社への影響

世界経済全体およびIT業界における成長は、2014年も比較的遅く、年末が近づくにつれてますます不安定になった。これにより、当社は相当な課題に直面することとなった。しかし、当社の革新戦略、拡張した製品ポートフォリオおよび強固な多様性のおかげで、当社は当年度も当社事業の大幅な拡大に成功し、また収益の成長は2014年度もすべての地域で世界経済全体およびIT業界の成長を上回った。

当社の2014年度の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は、為替変動を考慮しない場合で7%増加した。当社の中核事業およびクラウド事業の双方ともこの増加に大いに貢献した。当社の中核事業において、ソフトウェアの収益成長は、特にラテンアメリカ、ロシアおよびウクライナならびに日本といった当社にとって最も重要な新興国経済のうちほぼすべてにおける厳しい経済状況により影響を受けたが、非IFRSソフトウェアおよびサポート収益は為替変動を考慮しない場合で5%増加した。このような経済状況により、当社の非IFRSソフトウェア収益は為替変動を考慮しない場合で前年度比3%減となった一方で、為替変動を考慮しない場合の非IFRSサポート収益は8%増加した。保守契約は通常、顧客がソフトウェアを使用する限り継続するため、サポート収益は当社の中核ビジネスモデルの強みである。当社のクラウド事業は堅調に成長した。非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は為替変動を考慮しない場合で前年度比45%増となった。この増加は、買収したクラウド企業の業績を除外した場合でも32%となった。

EMEA地域において、為替変動を考慮しない場合の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は7%増加し、当社は当年度も大きな成功を収めたが、中でも英国における当社の業績は特筆すべきものであった。為替変動を考慮しない場合の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が前年度比57%増加したことは、クラウド事業もEMEA地域において重要性が増していることを示唆している。

南北アメリカ地域において、当社は、特にラテンアメリカにおいて経済発展が低迷し困難な状況であったにもかかわらず、為替変動を考慮しない場合の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益において7%の

増加を達成した。為替変動を考慮しない場合の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は通年で39%増加した。

APJ地域では、2014年度の経済環境は引き続き厳しく、これは当社の収益にも反映されて、控えめな成長となった。しかし、クラウドの堅調な成長およびインドにおける堅調な業績は注目に値する。APJ地域における当社の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は為替変動を考慮しない場合で前年度比7%増加したが、この大部分は、為替変動を考慮しない場合の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が60%増加したことに支えられた。

当社は2014年度においても、当社が革新・成長戦略を一貫して追求していること、また、当社が世界各地で他のほとんどのIT企業が追随できない収益を生み出すことができることを実証した。

## 全体的な経済状態

### 取締役会の評価

当社はクラウドにおいて堅調な成長を達成した。前払いによるソフトウェア収益からより予測可能なクラウド収益への移行が加速したにもかかわらず、当社はソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益についても堅調な実績を示した。クラウドの堅調な成長は、幅広いクラウド・ポートフォリオ、世界最大のクラウド事業ネットワーク（Ariba、ConcurおよびFieldglass）、およびSAP HANA Cloud Platformにより牽引された。当社は引き続き、より予測可能なクラウド・ビジネスモデルへの移行に投資し、今後も2020年度までに当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益を2014年度の当該収益の約7倍に増加させるというクラウドの目標を掲げる。

当社はクラウド提供能力を大幅に拡大しながら、当社の営業利益の指針を達成した。当社は引き続き、総収益の堅調な成長を短中期的目標としている。同時に、当社は当社事業の高い収益性を維持したいと考えている。概して、当社の財務状態は引き続き良好である。

### 当社の財務状態に対する会計方針の影響

当社の会計方針に関する詳細は、連結財務書類の注記(3)を参照のこと。

当社の連結財務書類において開示されていないオフバランスシートの金融商品（セール・アンド・リースバック取引、資産担保証券、ストラクチャード・エンティティ関連の負債等）は存在しない。

### セグメント情報

2014年度第1四半期において、当社は、SAP HANAを基盤とするまさにクラウド企業になるという目標およびそのための戦略を推進すべく十分な措置を講じた。この戦略を実行するため、当社は類似する業務（オンプレミスの販売力とクラウドの販売力、オンプレミス・サポート部門とクラウド・サポート部門等）を行う特定分野の企業を合併し、当社がシームレスな組織となることを実現した。

この統合以降、また2014年度全体にわたって、当社のクラウド関連活動は、当社の独立した構成部門によって管理されることはなくなった。当社の取締役会は、当社の財務実績を統合ベースでのみ評価している。その結果、当社は2014年度において1つの単一営業セグメントしか有しない。

当社のセグメント報告の変更に関する詳細は、連結財務書類の注記(29)を参照のこと。

### 2014年度の見通しに対する実績（非IFRS）

当社の2014年度の営業利益関連内部経営目標および公表されている見通しは、当社の非IFRSの財務指標に基づいていた。そのため、本項ではかかる非IFRSの財務指標のみに限定して当社の見通しに対する実績について論じる。

一方、経営成績（IFRS）におけるあらゆる議論は国際会計基準審査会（IASB）が公表する国際財務報告基準に基づく指標によるものであり、当該項目の数字についてはIFRS指標である旨を特に表記していない。

2014年度第2四半期から、当社はVersata訴訟に起因する費用を除外することにより当社の非IFRS営業費用のさらなる調整を行った（当該訴訟に関する詳細は、連結財務書類の注記(24)を参照のこと。）。これに従い、前年度の数値は調整されている。当社はVersata訴訟の費用を除外することで、進行中の当社営業実績を期間ごとにより比較しやすくし、また当社の非IFRSの財務指標と当社内部の業績指標との調整を継続する。

## 2014年度の指針（非IFRS）

2014年度初頭に当社は、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益（非IFRS）が、為替変動を考慮しない場合で950百万ユーロから10億ユーロに増加すると予測した（2013年度：757百万ユーロ）。当社は、2014年度のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益（非IFRS）が為替変動を考慮しない場合で6%から8%増加すると予測した（2013年度：14,032百万ユーロ）。当社は、2014年度通年の営業利益（非IFRS）が、為替変動を考慮しない場合で58億ユーロから60億ユーロになると予測した（2013年度：54.8億ユーロ）。当社は実効税率（IFRS）が26.0%から27.0%の範囲（2013年度：24.4%）、実効税率（非IFRS）が27.5%から28.5%の範囲（2013年度：25.9%）になると予想した。

4月に当社は、2014年1月に公表した2014年度の指針を確認した。7月、当社はクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益（非IFRS）の予測額を引き上げ、為替変動を考慮しない場合で1,000百万ユーロから1,050百万ユーロとした（2013年度：757百万ユーロ）。

当社のクラウド事業に強い勢いがあることから、当社は10月にも当社のクラウド業績の見通しを上方修正し、非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が為替変動を考慮しない場合で1,040百万ユーロから1,070百万ユーロの範囲になると予想した（2013年度：757百万ユーロ）。顧客のニーズの変化により、前払いによる収益からクラウド・サブスクリプション収益へと収益構成が変化したため、当社は2014年度通年の非IFRS営業利益が為替変動を考慮しない場合で56億ユーロから58億ユーロ（以前は58億ユーロから60億ユーロ）の範囲になると予想した（2013年度：54.8億ユーロ）。当社はソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益（非IFRS、為替変動を考慮しない場合）および予想実効税率に関する予測を確定した。

## 指針と比較した2014年度の実績（非IFRS）

当社は、10月に公表した収益および営業利益に関する改定後の見通し指針を達成するまたは上回る業績を上げた。

### 2014年度の予測と実績の比較

	2014年度予測	2014年度実績
クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)(注1)	1,040百万ユーロから 1,070百万ユーロ	1,098百万ユーロ
ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)	+6%から+8%	+7%
営業利益 (非IFRS、為替変動を考慮しない場合)(注1)	56億ユーロから 58億ユーロ	56.3億ユーロ
実効税率(IFRS)	26.0%から27.0%	24.7%
実効税率(非IFRS)	27.5%から28.5%	26.1%

(注1) 予測を改定した（2014年10月）。

2014年中に継続した経済の不安定要素にもかかわらず、新規顧客、既存顧客ともに引き続き当社のソリューションに対する投資に高い意欲を示した。当社はクラウド事業の成長に強い勢いがあると考えている。

非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、為替変動を考慮しない場合で2013年度の757百万ユーロから2014年度は1,098百万ユーロに増加した。これは、為替変動を考慮しない場合で45%の増加である。この増加には、2013年度の数値には全部または一部が含まれていない買収に関連する影響が含まれる。この買収関連の影響は、増加の13パーセント・ポイントを占める。当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益の増加により、年間クラウド収益の予測売上（ランレート）は1,716百万ユーロに増加し（2013年度：1,016百万ユーロ）、ConcurおよびFieldglassは2014年度のランレートに合計3億ユーロ貢献した。当社は2014年度から、年間クラウド収益ランレートを算出するに当たり、第4四半期の非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益（360百万ユーロ）と第4四半期の非IFRSクラウド関連専門サービスおよびその他のサービス収益（69百万ユーロ）の和に4を乗じた値を使用している。

当社の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は、為替変動を考慮しない場合で7%増の14,984百万ユーロとなった（2013年度：14,032百万ユーロ）。

ロシアおよびウクライナにおいて、厳しい経済状況が事業を圧迫したにもかかわらず、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域における当社の業績は今年度も堅調であった。EMEA地域における非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は6%（為替変動を考慮しない場合、7%）、非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は58%（為替変動を考慮しない場合、57%）増加した。南北アメリカ地域における非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は6%（為替変動を考慮しない場合、7%）増加し、米国で堅調な成長を遂げた。ラテンアメリカの政治経済環境は引き続き厳しかった。南北アメリカ地域における非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は39%（為替変動を考慮しない場合、39%）増加した。アジア太平洋日本（APJ）地域における当社の非IFRSソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は4%（為替変動を考慮しない場合、7%）増加した。APJ地域における非IFRSクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は59%（為替変動を考慮しない場合、60%）増加した。

2014年度の当社の非IFRS営業利益は、為替変動を考慮しない場合、5,628百万ユーロに達した。したがって、為替変動を考慮しない場合の非IFRS営業利益は、当社が更新後の見通しにおいて予測した範囲（56億ユーロから58億ユーロ）内であった。

当社の実効税率は24.7%（IFRS）、26.1%（非IFRS）であり、これは、当社の予測である26.0%から27.0%（IFRS）、27.5%から28.5%（非IFRS）を下回った。この減少は主に、収益の地域配分、外国為替相場の変動に対する税効果、および前年度の税金に起因する。

## 営業成績（IFRS）

この営業成績（IFRS）の項は、IFRS指標による成績に限って議論する。そのため、IFRSの数値について特にその旨を表記していない。

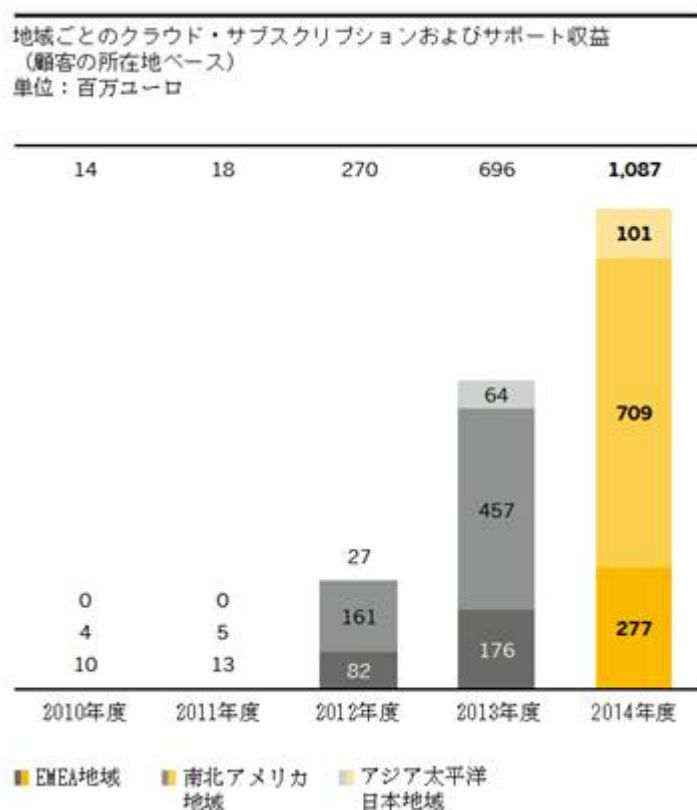
当社は2014年12月にConcur Technologiesを買収したため、Concurの業績は12月に限り、当社の2014年度の業績に組み込まれている。当社は2014年5月にFieldglassを買収したため、Fieldglassの業績は5月から12月までの期間に限り、当社の2014年度の業績に組み込まれている。同様に、当社は2013年8月にhybrisを買収したため、hybrisの業績は8月から12月までの期間に限り、当社の2013年度の業績に組み込まれている。

## 収益

### 総収益

2014年度の当社の総収益は17,560百万ユーロであり、2013年度の16,815百万ユーロから4%（746百万ユーロ）増加した。この増加は、販売数量および価格の変動に基づく5%の増加と為替の影響に基づく1%の減少を反映している。収益増加の主な原因は、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が391百万ユーロ増加し、サポー

ト収益が631百万ユーロ増加したことである。コンサルティング収益は147百万ユーロ減少し、ソフトウェア収益は117百万ユーロ減少した。2014年度のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は6%増加し14,855百万ユーロに達した。ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は2014年度の総収益の85%を占めている（2013年度：83%）。専門サービスおよびその他のサービス収益は、2013年度の2,865百万ユーロから6%減少し2,706百万ユーロとなり、これは2014年度の総収益の15%であった。



当社の地域および業種別の総収益の内訳に関する詳細は、「地域および産業ごとの収益」の項を参照のこと。

#### ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益

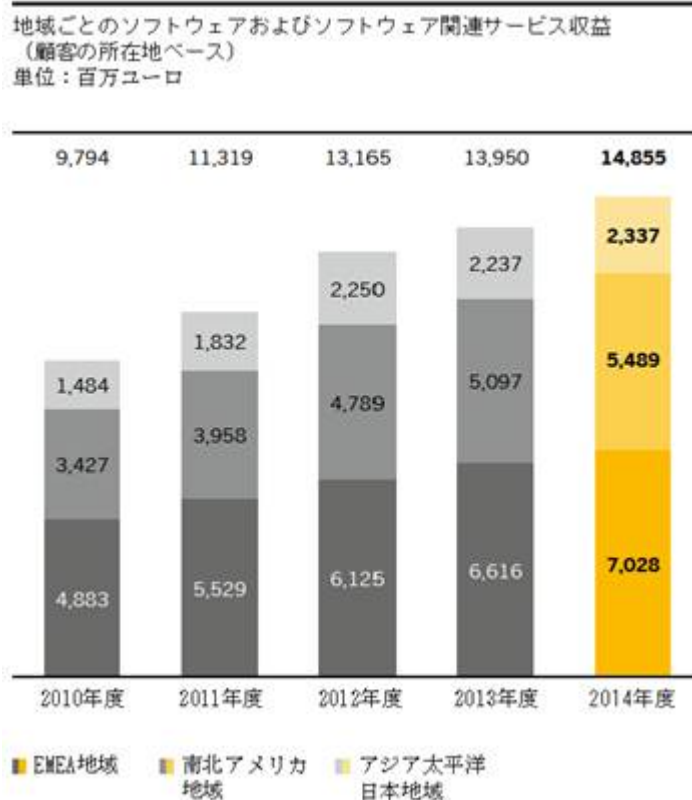
ソフトウェア収益は、顧客に対するソフトウェアの販売またはライセンス供与から得られる手数料に起因する。クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益とは、当社との契約期間中、当社がホストする特定のソフトウェア・ソリューションにアクセスすることを顧客に許可する契約から得られる収入をいう。サポート収益とは、顧客に対する技術的サポート・サービスおよび不特定のソフトウェアのアップグレード、アップデート、拡張の提供から得られる手数料を示している。

2014年度のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、2013年度の696百万ユーロから1,087百万に増加した。

2014年12月31日現在の繰延クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、56%増加し合計690百万ユーロであった（2013年12月31日現在：443百万ユーロ）。

より予測可能なクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益と、サポート収益を合わせた収益割合は、総収益の60%に増加した（2013年度：56%）。

ロシア、ウクライナおよびラテンアメリカ諸国の市場における厳しいマクロ経済・政治環境と業界におけるクラウドへの急速な移行とが相まって、ソフトウェア収益は117百万ユーロ減少した。2013年度の4,516百万ユーロから2014年度は4,399百万ユーロへと減少したことは、販売数量および価格の変動による3%の減少を反映している。



2014年度の当社の顧客基盤は引き続き拡大した。2014年度のソフトウェア受注件数の12% (契約締結件数による) は新規顧客からの受注である (2013年度: 16%)。ソフトウェア受注額合計は前年度比で3%減少した。平均受注額が1%増加した一方、新規ソフトウェアの契約締結総件数は3%減の54,120件となった (2013年度: 55,909件)。2014年度に当社が受注したすべてのソフトウェア発注のうち、22%は5百万ユーロを超える取引に起因する一方 (2013年度: 24%)、44%は1百万ユーロを下回る取引によるものであった (2013年度: 44%)。

2014年度および前年度を通じて当社の顧客基盤は安定し、顧客からソフトウェアに対する資金投入が継続され、また当社のプレミアム・サポートの提供が引き続き好調であったことから、2014年度のサポート収益は9,368百万ユーロに増加した (2013年度: 8,738百万ユーロ)。SAP Enterprise Supportのサービスの提供が当社のサポート収益に最も貢献した。サポート収益は7% (631百万ユーロ) 増加しており、これは販売数量および価格の変動による9%の増加と為替相場の影響による1%の減少を反映している。この増加は主に、SAP Product Support for Large Enterprises、SAP Enterprise Supportおよびプレミアム製品に起因する。2014年度の新規顧客によるSAP Enterprise Supportの受容率は引き続き高く、98%であった。

2014年度のソフトウェアおよびサポート収益は、2013年度の13,254百万ユーロから4% (514百万ユーロ) 増の13,767百万ユーロとなった。この増加は、販売数量および価格の変動による5%の増加と為替相場の影響による1%の減少に起因する。

2014年度のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は、2013年度の13,950百万ユーロから6%増の14,855百万ユーロとなった。これは、販売数量および価格の変動による7%の増加と為替相場の影響による1%の減少を反映している。

#### 専門サービスおよびその他のサービス収益

専門サービスおよびその他のサービス収益は、主にコンサルティングおよびその他のサービス収益により構成されている。当社は当社のソフトウェア製品の導入からコンサルティング収益の大部分を生み出している。その他のサービス収益は、メッセージングサービスからの収益、ならびに顧客や提携先に提供される、当社のソフトウェア製品および関連対象物の使用に関する教育的サービスからのトレーニング収益によって構成されている。

2014年度の専門サービスおよびその他のサービス収益は2,706百万ユーロであり、2013年度の2,865百万ユーロから6%（159百万ユーロ）減少した。この減少は販売数量および価格の変動による4%の減少および為替相場の影響による1%の減少を反映している。

大規模サービスプロジェクトに対する顧客の購買行動は慎重であったため、2014年度のコンサルティング収益は2,095百万ユーロとなり、2013年度の2,242百万ユーロから7%（147百万ユーロ）減少した。この減少は、販売数量および価格の変動による5%の減少および為替相場の影響による1%の減少を反映している。コンサルティング収益は、専門サービスおよびその他のサービス収益合計の77%を占めている（2013年度：78%）。2014年度のコンサルティング収益は、総収益の12%を占めている（2013年度：13%）。

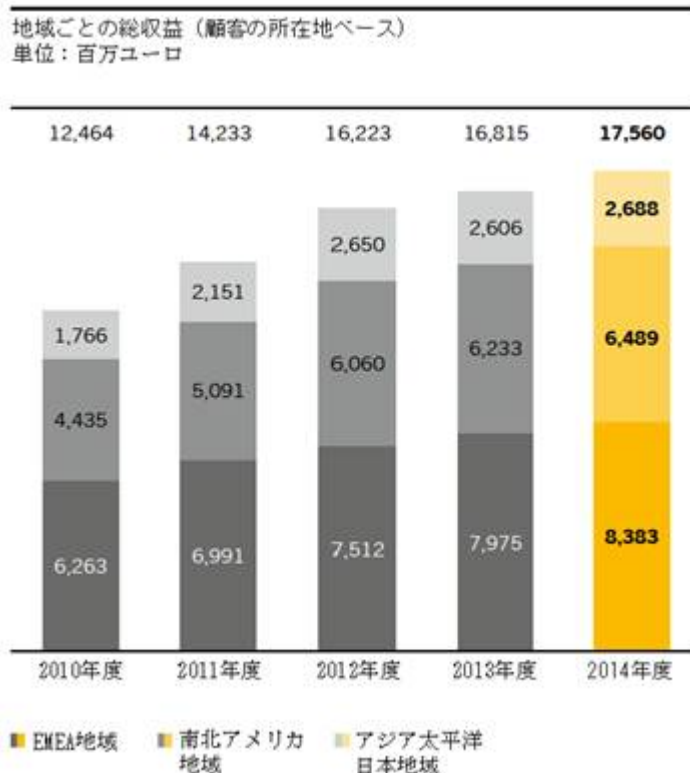
2014年度のその他のサービス収益は2%（12百万ユーロ）減少し611百万ユーロであった（2013年度：623百万ユーロ）。これは、販売数量および価格の変動による1%の減少および為替相場の影響による1%の減少を反映している。

## 地域および産業ごとの収益

### 地域ごとの収益

当社の事業地域は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域、南北アメリカ地域、ならびにアジア太平洋日本（APJ）地域の3つに分けられる。当社は、顧客の所在地に基づいて、収益額を各地域に配分する。地理的地域ごとの収益に関するさらに詳細な情報は、連結財務書類の注記(29)を参照のこと。





#### EMEA地域

2014年度のEMEA地域からの収益は8,383百万ユーロであり、総収益の48%を占めている（2013年度：7,975百万ユーロ、47%）。これは前年度比で5%の増加である。2014年度のドイツにおける収益は2%増の2,570百万ユーロとなった（2013年度：2,513百万ユーロ）。ドイツはEMEA地域の総収益の31%を占めている（2013年度：32%）。その他のEMEA地域の収益は主としてフランス、イタリア、オランダ、ロシア、スイスおよび英国から得られている。2014年度のEMEA地域のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は合計で7,028百万ユーロとなった（2013年度：6,616百万ユーロ）。ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は2014年度の当該地域における総収益の84%を占めている（2013年度：83%）。2014年度のクラウド・サブスクリプション収益は58%増の277百万ユーロとなった（2013年度：176百万ユーロ）。この増加は、販売数量および価格の変動による57%の増加および為替相場の影響による1%の増加を反映している。2014年度のソフトウェアおよびサポート収益は5%増の6,751百万ユーロとなった（2013年度：6,440百万ユーロ）。この増加は、販売数量および価格の変動による6%の増加および為替相場の影響による1%の減少を反映している。

#### 南北アメリカ地域

2014年度の当社の総収益に占める南北アメリカ地域の割合は37%である（2013年度：37%）。南北アメリカ地域の総収益は4%増の6,489百万ユーロとなった。米国における収益は9%増の4,898百万ユーロとなった。この増加は、販売数量および価格の変動による8%の増加と為替相場の影響による1%の増加を反映している。南北アメリカ地域で得られた総収益に占める米国の割合は75%である（2013年度：72%）。南北アメリカ地域のその他の国における収益は9%減の1,591百万ユーロとなった。これは、販売数量および価格の変動による5%の減少と為替相場の影響による4%の減少を反映している。南北アメリカ地域のその他の国における収益は、主としてブラジル、カナダ、メキシコから得られている。2014年度の南北アメリカ地域におけるソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は合計で5,489百万ユーロとなった（2013年度：5,097百万ユーロ）。南北アメリカ地域における2014年度のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は全収益の85%を占めている（2013年度：82%）。2014年度のクラウド・サブスクリプション収益は55%増の709百万ユーロとなった（2013年度：457百万ユーロ）。為替相場の影響は0%であった。2014年度のソフトウェアおよびサポート収益は3%増の4,780百万ユーロとなった（2013年



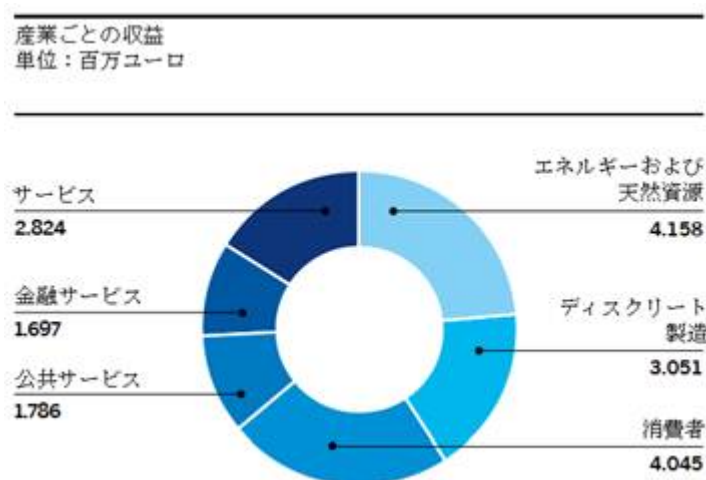
度：4,641百万ユーロ）。この増加は、販売数量および価格の変動による3%の増加を反映している。為替相場の影響は0%であった。

#### APJ地域

2014年度の当社の総収益に占めるAPJ地域の割合は15%であり（2013年度：15%）、オーストラリアにおいて最大の収益増加を達成した。APJ地域における総収益は3%増の2,688百万ユーロとなった。日本における収益は5%減の600百万ユーロであった。日本における収益はAPJ地域における収益全体の22%を占めている（2013年度：24%）。日本における収益の減少は、販売数量および価格の変動による2%の増加および為替相場の影響による7%の減少に起因する。APJ地域のその他の国における収益は6%増加した。APJ地域のその他の国における収益は主としてオーストラリア、中国、インドから得られている。2014年度のAPJ地域におけるソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益は合計で2,337百万ユーロとなった（2013年度：2,237百万ユーロ）。これは当該地域における総収益の87%を占めている（2013年度：86%）。2014年度のクラウド・サブスクリプション収益は59%増の101百万ユーロとなった（2013年度：64百万ユーロ）。この増加は、販売数量および価格の変動による60%の増加と為替相場の影響による1%の減少を反映している。2014年度のソフトウェアおよびサポート収益は3%増の2,236百万ユーロとなった（2013年度：2,173百万ユーロ）。この増加は、販売数量および価格の変動による5%の増加と為替相場の影響による2%の減少を反映している。

#### 産業ごとの収益

当社は、最初の契約の準備の際に顧客を当社の産業の1つに振り分ける。その後の当該顧客からのあらゆる収益は当該産業部門に計上される。



2014年度における総収益の変動を尺度とすると、平均を上回る成長を示した産業部門は以下のとおりである。サービス（2,824百万ユーロ、成長率7%）、消費者（4,045百万ユーロ、成長率7%）、公共サービス（1,786百万ユーロ、成長率6%）、金融サービス（1,697百万ユーロ、成長率4%）。その他の産業部門からの収益については以下のとおりである。エネルギーおよび天然資源（4,158百万ユーロ、成長率2%）、ディスクリート製造（3,051百万ユーロ、成長率2%）。

#### 営業利益および営業利益率

2014年度も引き続き当社は革新に投資し、クラウド事業は大幅な進歩を遂げた。また、諸影響の中でも特に、為替相場によるマイナスの影響とラテンアメリカおよびロシアにおける厳しい経済状況が当社の収益性に影響を及ぼ

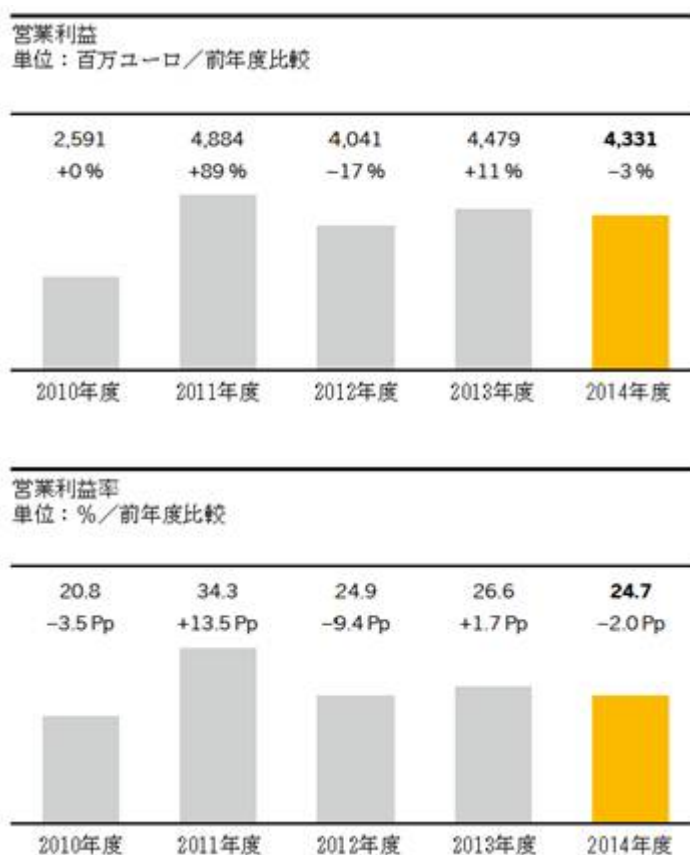
した。その結果、当社の2014年度の営業利益は前年度からわずかに減少し、4,331百万ユーロとなった（2013年度：4,479百万ユーロ）。

2014年度の当社の営業費用は7%（894百万ユーロ）増加し13,230百万ユーロであった（2013年度：12,336百万ユーロ）。この増加は主に、TomorrowNowおよびVersataの訴訟に関連する費用、リストラクチャリング費用、当社の販売組織への継続的な投資、および特に当社のクラウド事業における人件費・インフラ費用の増大に関連している。

買収関連費用は562百万ユーロ（2013年度：555百万ユーロ）、リストラクチャリング費用は126百万ユーロ（2013年度：70百万ユーロ）、TomorrowNowおよびVersataの訴訟に関連する費用は309百万ユーロとなり、これらが営業利益に与える影響は前年度より大きかった。世界的な販売活動およびクラウドへの継続的な投資も営業利益に影響した。当社の従業員数（正規職員相当数、すなわちFTEとして表される）は、前年度比7,834名増加した。FTEの増加のうち、5,500名超は買収によるものである。

営業利益に対するこれらの悪影響は、株式実績が前年度と比較して低下したことにより株式報酬制度費用が合計290百万ユーロ（2013年度：327百万ユーロ）に減少したことや、一般管理費用の節減に一部相殺された。

これらの影響が営業利益にもたらす総合的な結果として、2014年度の当社の営業利益率は2.0パーセント・ポイント減少し、24.7%となった（2013年度：26.6%）。



当社収益費用の各要素の変化は以下のとおりである。

#### ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス費用

ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス費用は、主に顧客サポート費用、顧客特有のビジネス要件に対応した顧客ソリューションの開発費用、クラウド・ソリューションの配備・運用費用、無形資産に関連する償却費用、ならびにデータベースおよび当社が顧客に対してサブライセンスしたその他の補足的な他社製品に関して当該他社に支払ったライセンス費用および手数料により構成されている。

2014年度のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス費用は10%増の2,894百万ユーロとなった（2013年度：2,629百万ユーロ）。

多額の費用には、特に米国以外での当社のクラウド事業拡大を目的とする追加の180百万ユーロ、これに関連するクラウド・アプリケーションの提供・運用費用の増加、および顧客サポートの提供に関する費用の112百万ユーロの増加が含まれる。これらはすべて、収益成長に貢献する投資となっている。当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポートの利益率は0.9パーセント・ポイント増の55.8%となった（2013年度：54.8%）。この利益率の改善は主に、当社のクラウド・インフラストラクチャー拡大のための当社負担費用が増加したにもかかわらず、当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が堅調に増加したことにより達成された。同時に、当社が第三者に支払ったライセンス費用は49百万ユーロ減少した。

2014年度の当社のソフトウェアおよびソフトウェア関連サービスの売上総利益率（ソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益に対するソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス利益の比率（パーセント表示））は前年度から変化がなく81%を維持した（2013年度：81%）。

#### 専門サービスおよびその他のサービス費用

専門サービスおよびその他のサービス費用は、主にコンサルティングおよびトレーニング人員に係る費用ならびに第三者のコンサルティングおよびトレーニング資源の購入に係る費用により構成されている。この費用には、専門サービスおよびその他のサービスの提供業務と明確に区別できない販売およびマーケティング努力から生ずる専門サービスおよびその他のサービスに関する販売およびマーケティング費用も含んでいる。

当社は、従来のソフトウェアのライセンス供与およびコンサルティング収益からクラウド・ソリューションのサブスクリプション収益へと路線を変更しているため、当社のコンサルティング事業は多大な影響を受けている。その結果、当社の専門サービスおよびその他のサービス収益ならびに専門サービスおよびその他のサービス費用は双方とも減少した。当社は専門サービスおよびその他のサービス費用を1%削減し、2013年度の2,402百万ユーロから2014年度は2,379百万ユーロとなった。当社の専門サービスおよびその他のサービスの売上総利益率（専門サービスおよびその他のサービス収益に対する専門サービスおよびその他のサービス利益の比率（パーセント表示））は12%に減少した（2013年度：16%）。

#### 研究開発費用

当社の研究開発（R&D）費用は、主に研究開発要員の人件費、研究開発活動を支援するために当社が抱える独立請負業者に対する費用、および研究開発活動のために当社が使用するコンピュータ・ハードウェアおよびソフトウェアの償却費により構成されている。

当社従業員数が当年度末までに6%増加したことにより当社の人件費は増加したが、2014年度の研究開発費用は2%のわずかな増加にとどまり、2,331百万ユーロであった（2013年度：2,282百万ユーロ）。総収益に占める研究開発費用の比率は前年度と比較してわずかに減少し13.3%となった（2013年度：13.6%）。詳細は、研究開発の項を参照のこと。

#### 販売およびマーケティング費用

販売およびマーケティング費用は、主に人件費、直接販売費用および当社の製品・サービスのマーケティング費用により構成されている。

2014年度の販売およびマーケティング費用は4,304百万ユーロであり、2013年度の4,131百万ユーロから4%増加した。この増加の主な原因は、世界的な販売力拡大に伴う人件費の増加に加え、従業員を新たに販売関連業務に割り当てたことである。当社は、販売力の拡大により収益成長を加速させている。費用の増加速度は収益の増加速度

を下回ったため、総収益に占める販売およびマーケティング費用の比率（パーセント表示）は前年度からわずかに減少し24.5%であった（2013年度：24.6%）。

#### 一般管理費

当社の一般管理費は、主に経理および事務部門の人件費により構成されている。

2014年度の当社の一般管理費は892百万ユーロであり、2013年度の866百万ユーロから3%増加した。この増加は当社の収益成長と比較して緩やかであり、これは主に慎重な費用管理によるものである。その結果、2014年度の総収益に占める一般管理費の比率は前年度から変化せず、5%であった（2013年度：5%）。

#### 純財務収益

財務収益純額はマイナス25百万ユーロとなった（2013年度：マイナス66百万ユーロ）。当社の財務収益は127百万ユーロであり（2013年度：115百万ユーロ）、財務費用は152百万ユーロとなった（2013年度：181百万ユーロ）。

財務収益は、主に貸付金および金融資産（現金、現金等価物、および短期投資）からの受取利息、およびデリバティブ収益によって構成されている。この増加の原因は、2013年度に比べて平均流動性が上昇し、金利がわずかに上昇したことにある。

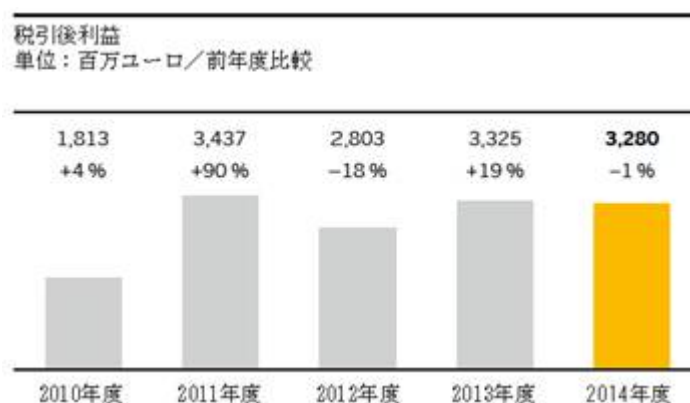
財務費用は、主として金融債務に係る支払利息によって構成されている（2014年度の財務費用は93百万ユーロ（2013年度：131百万ユーロ））。前年度からの減少は主に、金利デリバティブによるプラスの影響および平均負債額の減少に起因する。これらの資金調達手段に関するさらに詳細な情報は、連結財務書類の注記(18b)を参照のこと。

#### 所得税

2014年度の実効税率はわずかに上昇し24.7%となった（2013年度：24.4%）。さらに詳細な情報は、連結財務書類の注記(11)を参照のこと。

#### 税引後利益および1株当たり利益

2014年度の税引後利益は前年度からほぼ変化せず、3,280百万ユーロであった（2013年度：3,325百万ユーロ）。



基本的1株当たり利益はわずかに減少し2.75ユーロとなった（2013年度：2.79ユーロ）。2014年度の発行済株式総数は1,195百万株に増加した（2013年度：1,193百万株）。



## 配当

当社は、当社の株主が2014年度の当社の利益を適切に享受すべきであると考え、現在のところ、当社の配当政策は、税引後利益の30%超を配当として分配することである。しかしながら、近年のすべての年度における実際の配当は税引後利益の35%を大幅に超えている。そのため、当社は配当政策を改定し、今後は合計で税引後利益の35%超となる配当を支払う予定である。

上記を踏まえ、取締役会および監査役会は、配当金総額を10%引き上げ、1株当たり1.10ユーロ（2013年度：1.00ユーロ）とすることを定時株主総会において提案した。この提案に基づき、全体的な配当性向（ここでは利益に対する配当総額の比率を意味する。）は40%となった（2013年度：36%）。

株主が上記提案を承認したことにより、配当として分配された総額は約1,316百万ユーロとなった。2014年度、当社は2013年度利益から配当金として1,194百万ユーロを分配した。2014年度および2013年度は自己株式の買入れを行わなかった。



当社は、2011年度、1株当たり0.75ユーロの配当金に加えて、設立40周年を記念して株主に1株当たり0.35ユーロの特別配当金を支払った。

## 財務（IFRS）

### 概要

#### 世界的財務管理

当社は、流動資産の管理ならびに金利および為替エクスポージャーの監視のため、世界的かつ集中的な財務管理を行っている。当社の財務管理の主たる目的は、グループの流動性をその負債に見合う適切な水準に維持することにある。グループの方針に沿ってグループ全体の流動資産を統合し、監視し、投資することを可能とするため、SAPグループの会社の多くは、自社の流動性をグループの集中的な管理に委ねている。高水準の流動性資産は、当社の柔軟性、安定性および独立性の維持を助けるものである。加えて、現在、必要があれば、追加的な流動性のための種々の信用供与枠利用も可能となっている。上記信用枠の詳細については、「信用枠」の項を参照のこと。

当社は、信用、流動性、金利、株価および為替レートに係る各リスクを全グループベースで管理している。当社は、投機目的（すなわち当社が対応する潜在取引を有しないデリバティブ取引を行うこと）でなく、上記目的のために厳選されたデリバティブを利用している。デリバティブの利用に関する取決めならびに財務リスクに関するその他の取決めおよび手続については、全世界においてグループ内の全企業に適用される当社の財務ガイドライン文書にまとめられている。各財務リスク管理および当社のリスクエクスポージャーのより詳細な情報については、連結財務書類の注記（25）から（27）を参照のこと。

#### 流動性管理

当社の現金、現金等価物および短期投資の主な源は、当社の事業の営業により生み出された資金である。過去数年間において、当社の現金の主な使途は、当社の事業および当社の成長の結果必要となった資本的支出の支援、金融債務の迅速な返済、事業買収、当社株式に係る配当の支払、ならびに公開市場における当社株式の買入れであった。2014年12月31日現在、当社の現金、現金等価物および短期投資は、主にユーロおよび米ドルにより保有されていた。通常、投資に際して当社は、BBB以上の格付の発行体またはファンドの金融資産のみに投資しており、また取引先を分散し、短期投資を中心とし、かつ標準的な投資商品を用いることにより幅広く分散されたポートフォリオを特徴とする、慎重な投資政策をとっている。当社は、BBBを下回る信用格付の発行体の金融資産に投資することはほとんどなく、2014年度のかかる投資に重要なものは存在しない。

当社は、当社の流動資産が未使用の信用枠と相まって、目下の経営上の需要を十分に満たすものであり、予想される営業キャッシュ・フローと併せて、債務の返済および現在当社が予定している必要な短期・中期的な資本的支出を支えるものと考えている。また、必要な追加資金すべてをフリー・キャッシュ・フローから調達できない場合、当社は資金調達取引を締結する可能性がある（大型買収の資金調達等）。

当社は事業拡大のために、これまで事業買収、ならびに商品および技術の取得を行ってきた。当社は、今後の当社のキャッシュポジションおよび将来の市況に応じて、買収資金の確保、財務柔軟性の維持、および返済リスクの限定のために追加的な社債を発行する場合がある。したがって、当社は引き続き資本市場において利用可能な資金調達手段の選択肢、資金調達の可能性に関する動向、およびこれら資金調達手段にかかる費用のモニタリングを行う。強固なフリー・キャッシュ・フローにより、近年当社は短期間で追加債務を返済することができた。金融債務に関する詳細は、「キャッシュ・フローおよび流動性」の項を参照のこと。

#### 資本構成管理

当社の資本構成管理は、投資家、債権者、および顧客の信用のために強固な財務内容を維持し、当社事業の成長を支えることを主たる目的としている。当社は、資本市場を通じて合理的な条件で必要資金を調達可能にする資本構成を維持しつつ、高度の独立性、信用、財務柔軟性を確保することを目指している。

2014年9月19日の社外信用格付手続により、SAP SEは初めて格付対象となる発行体としてムーディーズより「A2」、スタンダード・アンド・プアーズより「A」の長期信用格付をいずれも「安定」との見通し付きで獲得した。

当社は通常、年間配当の分配および実現可能な株式の買入れにより余剰の流動性を当社株主に還元できる状態を維持することを意図している。将来における配当金額および自社株買戻しの範囲は、十分な流動性ポジションを引き続き維持しようとする当社の取組みによってバランスのとれたものとなっている。

2014年度中に、当社はConcur買収の資金調達のために、2つのトランシェから成る合計4,270百万ユーロの融資を受け、3つのトランシェから成り4年から12年で満期を迎えるユーロ債券を合計2,750百万ユーロ発行した。さらに、500百万ユーロの短期融資をFieldglassの買収のために受け、これは同年に返済された。また当社は、ユーロ債券500百万ユーロおよび約束手形の最後のトランシェ86百万ユーロの払戻しも行った。そのため、2014年度末の株主資本および負債合計に対する総金融負債の比率は13パーセント・ポイント上昇し29%となった（2013年12月31日現在：16%）。

資本構成					
	2014年度		2013年度		変化(%)
	百万ユーロ	株主資本および負債の合計に占める割合(%)	百万ユーロ	株主資本および負債の合計に占める割合(%)	
株主資本	19,598	51	16,048	59	22
流動負債	8,544	22	6,347	23	35
非流動負債	10,366	27	4,695	17	121
負債	18,909	49	11,043	41	71
株主資本および負債	38,507	100	27,091	100	42

総金融負債は、流動・非流動融資、社債および私募から構成される。金融負債に関する詳細は、連結財務書類の注記（18）を参照のこと。

2015年度の財務活動の一環として、当社は550百万ユーロのユーロ債券および300百万米ドルの米国私募トランシェにつき、満期時に返済する予定である。さらに、当社は融資残高の相当部分を返済する予定である。

2014年12月31日現在の総負債は、主に11,542百万ユーロの金融負債から構成された（このうち、8,980百万ユーロは非流動負債）。2014年12月31日現在の金融負債は、ユーロ建て（8,799百万ユーロ）と米ドル建て（2,276百万ユーロ）の金融債務を含む。2014年12月31日現在、金融債務の約70%は変動金利で保有され、その一部は金利スワップを使用し固定金利から変動金利にスワップされたものである。2014年12月31日現在の総負債には、非金融負債も含まれていた。当該非金融負債の大部分は、従業員関連債務に起因する。

金融負債および非金融負債についての詳細は、連結財務書類の注記（18）を参照のこと。

## キャッシュ・フローおよび流動性

2014年12月31日現在のSAPグループ全体の流動性は、主としてユーロ建てと米ドル建てで構成されていた。短期投資は、財政状態計算書上では「その他金融資産」に含まれている。金融負債は、財政計算書の「金融負債」に含まれている。

SAPグループのグループ流動性			
(単位：百万ユーロ)			
	2014年度	2013年度	変化
現金および現金等価物	3,328	2,748	580
短期投資	95	93	2



<b>グループ流動性合計</b>	<b>3,423</b>	<b>2,841</b>	<b>582</b>
短期金融負債	-2,157	-586	-1,571
<b>純流動性1</b>	<b>1,266</b>	<b>2,255</b>	<b>-989</b>
長期金融負債	-8,936	-3,722	-5,214
<b>純流動性2</b>	<b>-7,670</b>	<b>-1,467</b>	<b>-6,203</b>

当社の連結財務書類の記載のとおり、グループ流動性は、現金および現金等価物（銀行預金、マネーマーケットファンド、および当初の満期が3ヶ月以内である定期預金等）および短期投資（当初の満期が3ヶ月超であり、かつ満期までの残余期間が1年未満の投資等）から構成されている。

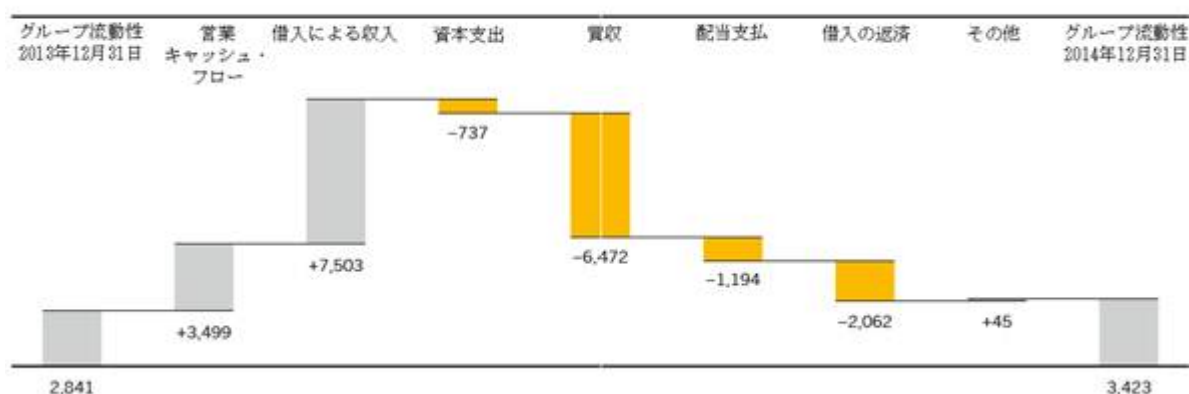
純流動性とは、上記で定義されるとおり、グループ流動性から金融負債合計を控除したものである。

グループ流動性合計が2013年度比で増加した原因は、主として社債の発行による融資活動にある。当該グループ流動性合計は、買収（ConcurおよびFieldglass等）のための現金支出、配当金支払およびローンの返済により一部相殺された。

当社の損益報告書における、現金、現金等価物、短期投資および当社の金融負債の影響に関する詳細は、「経営成績（IFRS）」の項に記載する「純財務収益の分析」を参照のこと。



グループ流動性の変化  
単位：百万ユーロ



## 連結キャッシュ・フロー計算書の分析

### 連結キャッシュ・フロー計算書の分析

百万ユーロ

	2014年度	2013年度	変化(%)
営業活動による純キャッシュ・フロー	3,499	3,832	-9
投資活動による純キャッシュ・フロー	-7,240	-1,781	>100
財務活動による純キャッシュ・フロー	4,298	-1,589	>100

2014年度の営業活動による現金純額は、前年度比で9%の減少となる3,499百万ユーロであった（2013年度：3,832百万ユーロ）。TomorrowNowおよびVersata訴訟に係る支払が、営業活動による現金純額に対し555百万ユーロのマイナス影響を及ぼした。法人税の支払が61百万ユーロ増加し1,356百万ユーロとなったことも、営業活動による現金純額に対しマイナス影響を及ぼした。2014年度に当社の売掛金回収期間（請求書を発行後、顧客から現金を受領するまでの平均日数）は3日増加し65日間となった（2013年度：62日間）。

2014年度の投資活動による現金支出は大幅に増加し7,240百万ユーロとなった（2013年度：1,781百万ユーロ）。当該増加は主としてConcur、FieldglassおよびSeeWhyの買収に起因する。現在および予定している資本支出の詳細は「資産」および「投資目標」の項を参照のこと。

2013年度の現金支出純額が1,589百万ユーロであったのに対し、2014年度の財務活動による現金流入純額は4,298百万ユーロとなった。2014年度の現金流入は、2,750百万ユーロの社債の発行およびローンの2つのトランシェ（各1,270百万ユーロおよび3,000百万ユーロ）の振出しに起因する。現金支出は主に借入の返済（1,086百万ユーロ）およびConcurの買収に関連し当社が引受けた転換社債の払戻し（1,160百万米ドル）に起因する。2013年度の現金支出は主に、配当金支払および600百万ユーロの社債の返済によるものであった。

2014年度の配当金支払額は1,194百万ユーロとなり、1株当たりの配当額が0.85ユーロから1.00ユーロに増加したことから、前年度の配当金支払額1,013百万ユーロを上回った。

## 信用枠

当社は、必要があれば、各種の信用枠を通じて追加の資本源を利用することができる。

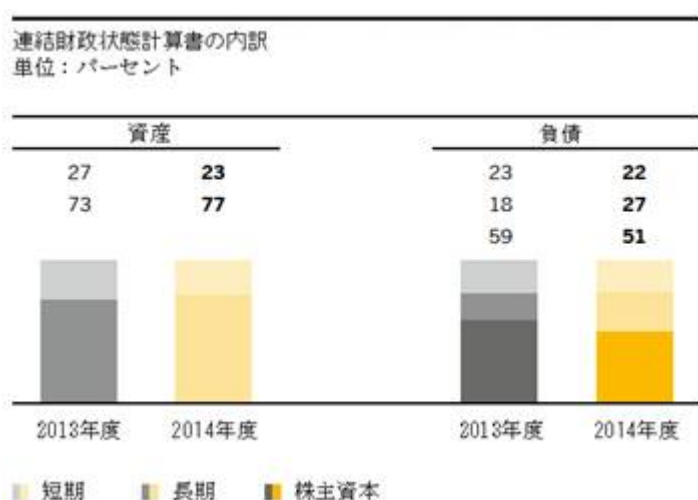
当社は、5年後を満期とし1年間の延長オプションが1つ付いている20億ユーロのリボルビング信用枠契約の当事者である。信用枠は、一般的な企業目的のために使用することができる。将来可能な引き出しは、いかなる財務制限条項にも拘束されない。当該信用供与に基づく借入については、任意の各通貨についてユーロ銀行間出し手金利（EURIBOR）またはロンドン銀行間出し手金利（LIBOR）による利息を生じ、これに加えて、0.3%から0.525%の範囲のマージンを生ずる。また当社は、利用可能な供与額の未使用分につき年間0.079%のコミットメント・フィーを支払っている。現在までのところ、当社はこの信用枠を使用しておらず、また、現時点においてその予定もない。

2014年12月31日現在、SAP SEは、上記に加えて合計471百万ユーロの追加的な信用枠が利用可能となっていた。海外における当社の一部の子会社は、原則としてSAP SEが保証した範囲内で、現地通貨により市場の実勢金利での資金借入を可能とする信用枠を利用可能としている。2014年12月31日現在、この取決めで通じて約54百万ユーロが利用可能であった。2014年12月31日現在、当社の外国子会社につき、これらの信用枠に重要な未返済の借入はない。

## 資産（IFRS）

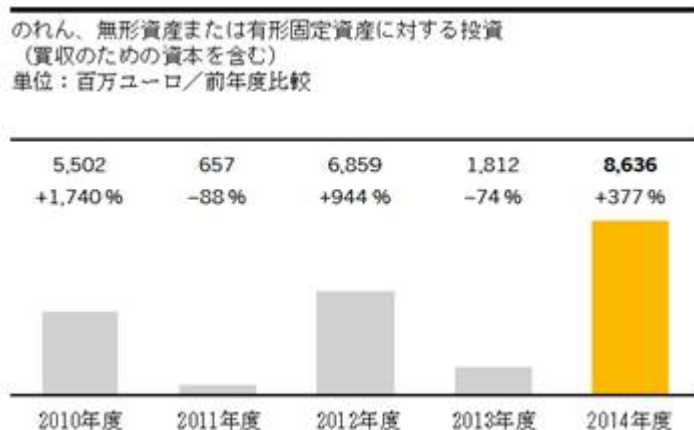
### 連結財政状態計算書の分析

総資産は前年度比42%増の38,507百万ユーロとなった。



2014年度の流動資産合計は22%増の8,980百万ユーロとなった（2013年度：7,351百万ユーロ）。これは、主に営業活動によるキャッシュ・インフローに起因して現金および現金等価物が3,328百万ユーロ（2013年度：2,748百万ユーロ）に増加したことによるものである。

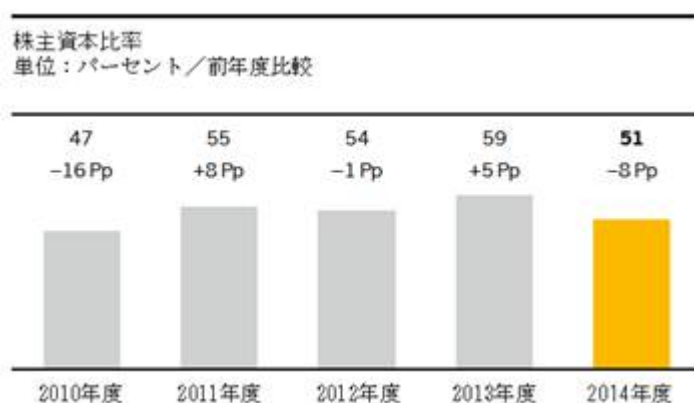
2014年度の非流動資産合計は50%増の29,527百万ユーロとなった（2013年度：19,739百万ユーロ）。当該変化の主要因として、主にConcur、FieldglassおよびSeeWhyの買収に伴いのれんおよび無形資産が増加したことが挙げられる。



2014年度の流動負債は35%増加し8,544百万ユーロとなった(2013年度：6,347百万ユーロ)。これは主に、Concur買収の資金調達のための短期銀行借入に起因する。

2014年度の非流動負債合計は、主として財務活動により10,366百万ユーロに増加した(2013年度：4,695百万ユーロ)。当社はいずれもConcurの買収に関連し、長期銀行借入を行い、3つのトランシェから成るユーロ債券を発行した。2014年度の財務活動に関するより詳細な情報については、「財務(IFRS)」の項を参照のこと。

この財務活動により株主資本比率(総資産に占める株主資本の比率)は51%に低下した(2013年度：59%)。



## 現在進行中の主要な設備投資および売却

「第4 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

## 競争力ある無形資産

現在および将来の当社の発展の基礎となる資産は、連結財政状態計算書には計上されていない。これは、2014年度末の(発行済株式総数に基づく)SAP SEの時価総額が716億ユーロであった(2013年度：765億ユーロ)のに対し、連結財政状態計算書上の自己資本が196億ユーロであったこと(2013年度：160億ユーロ)からも明らかである。これは、当社株式の時価総額が簿価の3倍超であることを意味する。上記差額は主として、適用される会計基準により、特定の内部創出無形資産を(全く、あるいは公正価値により)連結財政状態計算書に計上することが認められないために発生するものである。このような無形資産には、顧客資本(顧客基盤および顧客関係)、従業員ならびにその知識および技術、当社のパートナーのエコシステム、当社独自に開発したソフトウェア、当社の革新力、当社が築き上げたブランド(特にSAPブランドそのもの)、ならびに当社の組織が含まれる。2014年12月31日現在、当社は発行済株式総数に基づく時価総額においてドイツで高い価値を有する企業の4位に位置付けられた。Interbrandが発表する年次調査「Best Global Brands」によると、当社は今回も世界で最も価値あるブランドの25位に位置付けられている(2013年：25位)。ドイツのその他のブランドと比較すると、SAPブランドはメルセデス

ベンツとBMWに次いで第3位であり、世界のITブランドでは第9位を占めている。Interbrandによれば、SAPブランドの価値は前年度比4%増の173億米ドルと算定されている（2013年度：167億米ドル）。

当社の研究開発分野における過去および現在の投資の成果も、当社の競争力ある無形資産の重要な要素となっている。

当社の顧客資本は2014年度も成長を続けた。当社は様々な市場セグメントにおいて28,500人超の新規顧客を獲得するとともに、既存顧客との関係を強化した。顧客の当社に対する見方を的確に捉えるため、当社は2012年に、当社の顧客がどの程度当社を推奨するかという質問に答えることにより顧客ロイヤルティの全体像を表す指標である顧客ネット・プロモーター・スコア（NPS）を測り始めた。新規顧客およびNPSに関する詳細な情報は、「顧客」の項を参照のこと。

当社の従業員基盤および当社独自のソフトウェアの価値は、従業員関連活動によって向上した。これらについての詳細な情報は、「研究開発」の項を参照のこと。また、当社は販売および開発に関するパートナーシップの構築を継続的に進めていくことで、当社パートナーのエコシステムの価値を向上させている。

### SAP SEの経済状態に関する報告

SAP SEは288の企業から成るSAPグループの親会社であり、ドイツ連邦共和国ヴァルドルフに本拠地を置く。SAP SEはグループ持株会社であり、グループの、ドイツを拠点とする開発、サービスおよびサポートに関する担当人員の大部分を雇用している。

SAP SEは、SAPソフトウェアの知的財産の大部分を所有しており、SAP SEのソリューションの販売権の対価として子会社が支払うソフトウェア・ライセンス料を主な収益源としている。

SAP SEの年次財務書類は、ドイツ商法およびドイツ株式会社法における報告基準に準拠して作成されている。SAP SEの年次財務報告書の全文および無限定適正意見を表明する監査報告書は、公表およびドイツの企業登記簿（Unternehmensregister）への記載のために、ドイツの連邦電子官報（Elektronischer Bundesanzeiger）のオペレーターに提出される。これらの文書は、請求によりSAP SEから入手することができる。

## 利益

損益計算書においては費用性質法を採用しており、記載の単位は百万ユーロである。

SAP SE損益計算書 - ドイツ商法縮約版		
単位：百万ユーロ		
	2014年度	2013年度
<b>総収益</b>	<b>8,957</b>	<b>8,413</b>
その他営業利益	722	893
サービスおよび原材料費用	-3,099	-2,896
人件費	-1,476	-1,390
減価償却費および減損費	-272	-309
その他営業費用	-2,697	-2,197
<b>営業利益</b>	<b>2,135</b>	<b>2,514</b>
<b>財務利益</b>	<b>921</b>	<b>825</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,056</b>	<b>3,339</b>
所得税	-749	-834
<b>純利益</b>	<b>2,307</b>	<b>2,505</b>

2014年度のSAP SEの総収益は6%増の8,957百万ユーロとなった（2013年度：8,413百万ユーロ）。製品収益は383百万ユーロ増の6,926百万ユーロとなった（2013年度：6,543百万ユーロ）。過年度同様、製品収益は主としてSAP SEの子会社から支払われたライセンス料から得られた。したがって、2014年度のSAP SEの収益の増加は、主にSAPグループが達成したソフトウェアおよびソフトウェア関連サービス収益の増加によるものである。

その他営業利益は171百万ユーロ減少して722百万ユーロとなった（2013年度：893百万ユーロ）。その他営業利益が前年度比で減少したのは、主として為替差益が減少したためである。SAP SEのサービスおよび原材料費用は7%増の3,099百万ユーロとなった（2013年度：2,896百万ユーロ）。SAP SEのサービスおよび原材料費用は、当社子会社から提供されるサービスを含む第三者提供サービスから成っている。SAP SEの人件費（主としてSAP SEが雇用する開発者、サービスおよびサポート従業員、ならびに事務スタッフの人件費）は、主に従業員数が前年度に対し増加したことに起因し、6%増の1,476百万ユーロとなった（2013年度：1,390百万ユーロ）。その他営業費用は、23%増の2,697百万ユーロとなった（2013年度：2,197百万ユーロ）。当該増加は主に、267百万ユーロの訴訟和解費用および前年度比122百万ユーロ増となった為替差損の増加に起因する。当該増加による影響は、第三者サービス費用の減少および売掛金の減損により一部相殺された。当社の営業収益は、主にその他営業費用の増加に起因し、15%減の2,135百万ユーロ（2013年度：2,514百万ユーロ）となった。

財務利益は前年度比96百万ユーロ増の921百万ユーロとなった（2013年度：825百万ユーロ）。当該増加は主に、金融資産に分類される有価証券からの利益の増加148百万ユーロ、投資利益の増加78百万ユーロ、および純受取利息の増加8百万ユーロに起因する。財務利益の増加は、利益移転契約からの利益の減少125百万ユーロおよび金融資産の評価損の増加13百万ユーロにより相殺された。

SAP SEの経常利益（営業利益と財務利益の合計）は283百万ユーロ減の3,056百万ユーロとなった（2013年度：3,339百万ユーロ）。所得税は10%減少し749百万ユーロとなった（2013年度：834百万ユーロ）。税引後当期純利益は前年度比198百万ユーロ減の2,307百万ユーロとなった（2013年度：2,505百万ユーロ）。

## 資産および財政状態

2014年度のSAP SEの総資産は30,169百万ユーロとなった（2013年度：22,055百万ユーロ）。

SAP SE財政状態計算書 - ドイツ商法縮約版

単位：百万ユーロ

	2014年12月31日	2013年12月31日
<b>資産</b>		
無形資産	232	289
有形固定資産	994	965
金融資産	24,953	16,857
<b>固定資産</b>	<b>26,179</b>	<b>18,111</b>
棚卸資産	2	2
売掛金	3,048	2,857
流動資産	691	884
<b>短期資産</b>	<b>3,741</b>	<b>3,743</b>
前払費用および繰延費用	146	113
繰延税金	70	63
相殺による余剰金	33	25
<b>資産合計</b>	<b>30,169</b>	<b>22,055</b>
<b>資本および負債</b>		
株主資本	12,494	11,295
引当金	1,102	1,203
その他負債	16,568	9,549
繰延利益	5	8
<b>株主資本および負債合計</b>	<b>30,169</b>	<b>22,055</b>

金融資産は、主にConcurおよびFieldglassの買収に伴う子会社への資本拠出の増加に起因して、前年度比8,096百万ユーロ増の24,953百万ユーロとなった（2013年度：16,857百万ユーロ）。短期資産は、売掛金の増加191百万ユーロおよび流動資産の減少193百万ユーロを反映し、前年度比2百万ユーロ減の3,741百万ユーロとなった（2013年度：3,743百万ユーロ）。

SAP SEの株主資本は11%増の12,494百万ユーロとなった（2013年度：11,295百万ユーロ）。2013年度の配当の支払に関連して1,194百万ユーロの支出があったのに対し、純利益およびインフローは2,307百万ユーロ増加し、このうち85百万ユーロは従業員に対する株式報酬を実施するための株式の発行によるものである。2014年度の株主資本比率（総資産に対する株主資本の比率）は41%に低下した（2013年度：51%）。

引当金は、101百万ユーロ減の1,102百万ユーロとなった（2013年度：1,203百万ユーロ）。その他の引当金が12百万ユーロ増加し674百万ユーロとなった一方、納税引当金は113百万ユーロ減少し426百万ユーロとなった（2013年度：539百万ユーロ）。

その他負債は7,019百万ユーロ増の16,568百万ユーロとなった（2013年度：9,549百万ユーロ）。この増加は、主に2014年度のConcurおよびFieldglassの買収を目的とし金融負債を6,433百万ユーロまで増加させたことに起因する。主にSAP SEの財務および流動性管理の集中化を通じて子会社による現金拠出金が増加したことに起因して、関係会社に対するSAP SEの負債は599百万ユーロ増加した。

SAP SEキャッシュ・フロー計算書 - ドイツ商法縮約版		
単位：百万ユーロ		
	2014年度	2013年度
営業活動による純キャッシュ・フロー	2,869	2,987
投資活動による純キャッシュ・フロー	-8,302	- 485
財務活動による純キャッシュ・フロー	5,290	- 1,975
現金および現金等価物の増減純額	-143	527
当年度初めの現金および現金等価物	834	307
当年度末現在の現金および現金等価物	691	834

主に純利益の減少に起因して、2014年度の営業活動によるキャッシュ・フローは118百万ユーロ減の2,869百万ユーロとなった（2013年度：2,987百万ユーロ）。当該減少は、上述したSAP SEの財務および流動性管理の集中化を通じた子会社の現金拠出金により一部相殺された。

2014年度のSAP SEの投資活動による純キャッシュ・フロー支出は前年度比7,817百万ユーロ増の8,302百万ユーロとなった（2013年度：485百万ユーロ）。当該増加は、とりわけConcurおよびFieldglassの買収に関連する子会社資本ならびに有形固定資産266百万ユーロに対する拠出によるものである。これらは有形固定資産および金融資産の売却による73百万ユーロの収入、さらにSAP SEの長期投資による50百万ユーロの現金収入により一部相殺された。

2014年度の財務活動による純キャッシュ・フローは5,290百万ユーロとなった（2013年度：1,975百万ユーロ）。収入のうち、7,520百万は主に社債の新規発行および上述の買収を目的とした追加借入によるものであり、54百万ユーロは株式報酬のための自己株式の再発行によるものである。2014年度のSAP SEの支出には、配当金1,194百万ユーロ（2013年度：1,013百万ユーロ）および金融負債の返済1,090百万ユーロが含まれる。

年度末において、SAP SEが保有する短期流動資産は前年度比143百万ユーロ減の691百万ユーロとなった（2013年度：834百万ユーロ）。

## 機会およびリスク

SAP SEは、実質的にSAPグループと同じ機会とリスクに直面している。さらに詳細な情報については、「第3 4 事業等のリスク」を参照のこと。

## 予測される動向

### 世界経済における将来の傾向

欧州中央銀行（ECB）は世界の経済活動は引き続き徐々に力を取り戻すと予想するが、その回復は依然として慎重なものとなるとしている。様々な国および地域の経済の見通しは、一層混乱を極めている。ECBは、主要先進諸国については今後数年間好調であると予想する一方、新興国については構造上の課題がより深刻となり金融は一層逼迫するとしている。ECBいわく、中東やウクライナ等、最近、地政学的に火種となっている地域の発展も重要な要素である。

ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域においては、2015年度の経済成長は世界平均に比べ緩やかである可能性がある。とりわけ、ユーロ圏の成長力は引き続き弱い可能性がある。ユーロ圏について、ECBは以前の予測を下方修正し、2015年度から2016年度の年間成長率は1%をわずかに超える程度とした。しかしECBは、金融に対する様々な介入策が2015年度に果実を実らせ、企業投資を後押しするとも考えている。ECBは、中央・東ヨーロッパについては、国内需要の段階的な増加に根差した比較的堅調な成長を見込んでいる。一方で、ロシアおよびウクライナ間の地政学的緊張関係により輸出取引は妨げられるものと予想している。

南北アメリカ地域においても、2015年度の経済成長は世界平均に比べ緩やかである可能性があるという。ECBは、米国の将来については強固な経済成長を見込んでいる。労働条件および住宅市場の改善ならびに引き続き融資が容易であることにより、良い影響がもたらされるであろう。しかし、ラテンアメリカについては、続く日用品の価格下落および生産コストの上昇により、成長は低い水準に止まるとECBは考えている。国家間の明確な実績差は残るであろう。ECBは、ブラジルにおいて特に成長の抑制要素が見て取れるとする一方、メキシコにおいては国をあげた大規模な構造改革が将来の成長を加速させる可能性があるとしている。

ECBによると、アジア太平洋日本（APJ）地域の成長予想は依然として混乱している。住宅および工業生産高の好調な兆しを踏まえ、ECBは日本について2015年度には良い数字が出るものと予想している。中国経済については、2015年度の成長は2014年度と比較しわずかに緩やかとなるとみている。消費者による消費および取引が中国の成長に最も寄与するものと予想される。



**経済動向 前年度比GDP成長率**

(単位：％)

	2013年度e	2014年度p	2015年度p
<b>世界</b>	<b>3.3</b>	<b>3.3</b>	<b>3.5</b>
先進経済	1.3	1.8	2.4
発展途上・新興経済	4.7	4.4	4.3
<b>ヨーロッパ、中東およびアフリカ (EMEA)</b>			
ユーロ圏	-0.5	0.8	1.2
ドイツ	0.2	1.5	1.3
中央・東ヨーロッパ	2.8	2.7	2.9
中東および北アフリカ	2.2	2.8	3.3
サハラ砂漠以南のアフリカ	5.2	4.8	4.9
<b>南北アメリカ</b>			
米国	2.2	2.4	3.6
カナダ	2.0	2.4	2.3
中南米、カリブ海諸国	2.8	1.2	1.3
<b>アジア太平洋日本 (APJ)</b>			
日本	1.6	0.1	0.6
アジア発展途上経済	6.6	6.5	6.4
中国	7.8	7.4	6.8

e = 推定 (estimate) : p = 計画 (projection)

出典：International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Update, January 2015, Cross Currents、2015年1月20日、3頁

**IT市場：2015年度の見通し**

米国を拠点とする市場調査会社インターナショナル・データ・コーポレーション (IDC) によると、前年度と比較した世界のIT市場の拡大はわずかに減速し3.7% (ソフトウェア：6.5%) となる。IDCは、先進国、新興国および発展途上国経済をまたぎ、将来ITに対する安定的な需要があるものと考えている。しかし、クラウド提供およびクラシック・ソフトウェア商品といった競争分野が互いに影響しあうことにより、価格に対する圧力は一層強まるとみている。さらにIDCの見解では、将来のIT市場の拡大は、エボラ出血熱の流行、中東におけるイスラム国の活動、ウクライナの諸問題、東南アジアにおける政治的緊張などの多くのリスク要因に直面する世界経済の回復力次第である。

IDCは、ヨーロッパ、中東およびアフリカ (EMEA) 地域における2015年度のIT市場全体の成長は3.0%に減速するとみている。しかし、ソフトウェアおよびサービス分野における成長は、それぞれ5.3%および3.3%といずれも2014年度を上回る予想である。IDCによると、西ヨーロッパにおける2015年度のIT消費は1.2%の成長となる可能性があり、2014年度より大幅に減速する。ドイツのIT市場は当該成長率よりわずかに速い1.5%の成長に止まる。中央・東ヨーロッパにおける2015年度のIT消費の成長は再度上昇し7.1% (ロシア：5.9%) となる可能性がある一方、中東およびアフリカにおける成長は減速し8.6%の1桁台となる可能性があるとIDCはみている。

南北アメリカ地域においては、IT市場は2015年度も2014年度とほぼ同様の成長率である3.9%の拡大を続けるものとIDCは予想する。ソフトウェア分野においては2014年度と同等の7.3%、サービス分野においては2014年度より

幾分減速し2.7%の成長をIDCは見込んでいる。IDCは、2015年度のIT消費につき米国においては3.5%、ラテンアメリカにおいては5.7%（ブラジル：3.2%、メキシコ：6.3%）の成長を見込んでいる。

IDCによると、アジア太平洋日本（APJ）地域における2015年度のIT消費全体の拡大は4.4%を維持する。当該数値には加速が見込まれるソフトウェア分野における成長6.2%も含まれる。IDCは、2015年度のIT市場の成長につき、日本においては0.2%、中国においては4.4%の減速となると予想している。

IT市場の動向 前年度比IT消費増加率 (単位：%)			
世界	2013年度e	2014年度p	2015年度p
IT全体	4.6	4.1	3.7
ハードウェア	4.9	3.8	2.8
パッケージ・ソフトウェア	7.4	6.1	6.5
アプリケーション	7.3	6.0	6.2
ITサービス	2.6	3.3	3.5
ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）			
IT全体	3.1	3.6	3.0
パッケージ・ソフトウェア	4.5	4.1	5.2
アプリケーション	4.5	4.2	5.0
ITサービス	1.5	2.6	3.3
南北アメリカ			
IT全体	5.2	4.3	3.9
パッケージ・ソフトウェア	8.9	7.3	7.3
アプリケーション	8.9	7.1	7.0
ITサービス	2.8	3.1	2.7
アジア太平洋日本（APJ）			
IT全体	5.7	4.4	4.4
パッケージ・ソフトウェア	8.2	5.8	6.2
アプリケーション	7.8	6.0	5.9
ITサービス	4.3	5.5	5.8

e = 推定 (estimate) : p = 計画 (projection)

出典：IDC Worldwide Black Book Q3 2014 Update

## 当社への影響

当社は、2015年も収益の増加につき世界経済およびIT産業で良い業績を上げると予想している。昨年度の勢いのある成長は、当社が業界の変革を主導していることを強調する。

2014年度に当社は、顧客のビジネスの変革を手助けするため、「Run Simple」戦略を実行に移した。当社の強固な成長力は、最も広範囲に及ぶクラウドポートフォリオでありかつ世界最大のビジネス・ネットワークであるSAP HANAプラットフォームにより下支えされている。当社は、リアル・タイムでいこう、ネットワークにつないでいこう、シンプルにいこう(Run Simple)という方針を掲げ、21世紀のビジネスを成長へと導く明確な道筋の動力源となる。当社は今後もより一層予測のしやすいビジネスモデルを絶えず追求し続け、並行して中核事業を拡大し、同時に営業利益を引き続き拡大する。

当社は良い位置につけており、それゆえ、経済環境およびIT産業の動向が現在の予測どおりであると仮定すると、当社は2017年および2020年の中期目標を達成できると確信している。地域および産業の観点で均衡が取れているため、当社は商品の提供につき、世界経済およびIT市場における個々の小規模な変動を相殺する体制が整っている。

さらに著しく不安定となっている市場環境が、当社が意欲的な目標を達成するに当たっての壁となる。当社の市場および顧客の要求は急速に変化している。当社は早期の段階でこれらの変化を予測し、戦略的な体制をとった。当社の事業の見通しと世界経済およびIT産業に対する予測を比較すると、当社が厳しい経済環境の中でもなお成功できることが示され、当社は企業向けアプリケーション・ソフトウェア市場の主導者としての立場を一層強固なものとする。

当社は引き続き、大幅な成長が期待できる国々に対して投資する予定である。具体的には、ブラジル、中国、インド、ロシアならびに中近東およびアフリカ諸国等が挙げられる。したがって、当社は、地域ごとのみならず幅広い商品の提供を通じて、将来のさらなる成長の可能性を見分け、2015年の見通しに関する意欲的な目標や2017年および2020年の中期的な目標を達成することができると期待している。

## 2015年における経営目標（非IFRS）

### 損益計算書の構造の変更

2014年度年次報告書の「サービスおよびサポート」の項目における概説のとおり、当社はSAP ONEサービス・アプローチのもとで当社の様々なサービスの統合を開始した。当社の財務書類が当該変更には則するものであるように、当社は2015年度より損益計算書において、プレミアム・サポート・サービスによる収益を専門サービス収益およびその他収益と統合し、新たな項目のサービス収益として計上する。2014年度までは、プレミアム・サポート・サービスによる収益はサポート収益として分類されていた。当該変更と同時に、当社は損益計算書における様々な項目の表示をシンプルかつ明確に改変している。当該改変には、かつてソフトウェアおよびサポート（プレミアム・サポート収益を含んでいた）と表示されていた収益小計をソフトウェア・ライセンスおよびサポート（プレミアム・サポート収益を含まない）とする項目名の変更も含まれる。かつてソフトウェアおよびソフトウェア関連サービスと表示されていた収益小計は、クラウドおよびソフトウェアと名称を変更し、従ってプレミアム・サポート収益は当該項目には含まれず現在新たな項目のサービス収益に再分類されている。収益に関するクラウド・サブスクリプションおよびサポートならびに収益合計の2項目は、当該変更のいずれの影響も受けず、変更されずに維持される。

以下に示す当社の2015年度およびそれ以降の見通しは、当該変更を加えた損益計算書に基づくものである。

### 収益および営業利益の見通し

当社は、2015年度通期について以下の見通しを示している。

- － 当社は、2015年度通期の非IFRSのクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が、為替変動の影響を考慮しない場合に19.5億ユーロから20.5億ユーロの範囲になると予想している（2014年：11.0億ユーロ）。為替変動の影響を考慮しない場合、この範囲の上限は86%の成長率に相当する。ConcurおよびFieldglassは当該成長の約50パーセント・ポイントに対し貢献するものと予想される。
- － 当社は、2015年度通期の非IFRSのクラウドおよびソフトウェア収益が、為替変動の影響を考慮しない場合に8%から10%増加すると予想している（2014年度：143.3億ユーロ）。
- － 当社は、2015年度通期の非IFRS営業利益が、為替変動の影響を考慮しない場合に56億ユーロから59億ユーロになると予想している（2014年度：56.4億ユーロ）。

2015年度通期の業績見通しが為替変動の影響を考慮しないものであるのに対し、実際の為替に基づく数値は引き続き為替変動の影響を受けるものと予想される。2015年度の残りの期間中、為替レートが2014年12月の決算日レートを維持した場合、2015年度通期につき、為替により非IFRSのクラウドおよびソフトウェア収益の増加率は約2パーセント・ポイントの好影響を受け、実際の為替に基づく非IFRSの営業利益の増加率も約1パーセント・ポイントの好影響を受ける。

当社は、非IFRSの総収益が引き続きクラウドおよびソフトウェアの収益に大きく左右されると予想している。しかしながら、当社が予想する当該項目からの収益の増加は、非IFRSのクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益に対する見通しを下回る。

以下の表は、非IFRS財務指標とIFRS財務指標との間の差異の予測値を項目ごとに示している。

非IFRS指標		
単位：百万ユーロ		
	2015年度予測	2014年度実績
収益調整	<20	19
株式報酬費用	520 - 560	290
買収関連費用	670 - 720	562
リストラクチャリング費用	150 - 250	126

2014年度中、当社はTomorrowNowおよびVersata訴訟に関連し309百万ユーロの費用を負担した。Versataと当社は2014年度の第3四半期に、特許ライセンスおよび和解契約を締結した。

当社は2015年度通期の実効税率（IFRS）が25.0%から26.0%になると予想し（2014年度：24.7%）、実効税率（非IFRS）が26.5%から27.5%になると予想する（2014年度：26.1%）。

#### 流動性および財務の目標

2014年12月31日現在の純流動性はマイナスであった。当社は、未使用の信用枠を組み合わせた当社の流動資産が2015年度も現在の営業・資金調達のニーズを十分に満たし、また予想される営業キャッシュ・フローとともに債務の返済ならびに現在計画している短期的および中期的な設備投資要件を支えると考えている。当社は、300百万米ドルの米国における私募および550百万ユーロのユーロ債券につき、それぞれ満期を迎える2015年10月および11月に払戻しを行う意向である。さらに、当社は未払いの銀行借入を相当量返済し、債券市場を通じて借換を行う予定である。2014年度年次報告書の提出日現在、自社株買戻しに関する具体的な計画はない。

#### 投資目標

2015年および2016年の当社の資本的支出（企業結合を除く）は、主に本書の「資産（IFRS）」の項目において記載した建設活動から成る。当社は、当該活動に係る今後2年間にわたる投資が約170百万ユーロになると予想する。こうした投資は全額営業キャッシュ・フローにより賄うことができる。

### 提案されている配当金

現在まで、当社は税引き後利益の30%超を配当する配当政策を敷いてきた。しかし実際は、近年のすべての年度につき当該配当は税引き後利益の35%超であった。そこで当社は配当政策を修正し、今後はその合計が税引き後利益の35%超となるように配当を支払うものとする。

### 当社の見通しの根拠となっている前提

当社の見通しガイダンスを作成するに当たり、当社は2014年度年次報告書の作成時点において当社が当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる既知の事象を考慮した。

この見通しの根拠となっている前提としては、経済発展に関連して提示された事項、および主要な買収による影響はないとする仮定が挙げられる。

### SAP SEに関する見通し

SAP SEの主たる収益源は、子会社に対し、当社のソフトウェア・ソリューションを販売し保守する権利について当社が請求するライセンス料である。したがって、営業の観点におけるSAP SEの業績は、SAPグループのクラウドおよびソフトウェア収益と密接に結びついている。

当社は、SAP SEの為替変動を考慮しない場合の製品収益が、一般的に2015年度においてSAPグループに関して予想される非IFRSのクラウドおよびソフトウェア収益における為替変動の影響を除いた8%から10%の増加に伴い、増加すると見込んでいる。

訴訟の和解に関連する臨時支出による合計267百万ユーロのマイナス効果が、2014年度のSAP SEの営業利益に影響を及ぼした。さらに、2015年度には為替先物予約の未実現利益が実現することによる266百万ユーロの臨時的なプラスの効果が生じる。そのため、SAPグループがその目標を達成し臨時的なマイナス効果がない場合、2015年度の営業利益は異例の急激な上昇を見せると当社は見込んでいる。

SAPグループが収益および利益の目標を達成し続けることを条件として、SAP SEの収益および営業利益は中期的に成長を維持すると予想されている。

当社は、SAPグループの親会社であるSAP SEが、将来においても利益移転および配当の形で投資利益を得るものと考えている。当社がSAPグループに期待する成長は、SAP SEの投資収益にプラスの効果をもたらすはずである。

流動性、財務、投資および配当金に関するSAPグループについての見通し予測は、SAP SEにも同様に当てはまるものである。

この見通しの基礎となっている前提には、経済およびSAPグループの業績予測に関する前述の事項が含まれる。

### 中期見通し

このセクションにおける中期見通しに関する記載は、すべて非IFRS指標のみに基づくものである。

当社は、堅実に営業利益を増加させながら、収益の予測可能な事業を拡大させたいと考えている。当社の戦略目標は、特に以下の財務および非財務目標、すなわち、成長、利益率、顧客ロイヤルティおよび従業員エンゲージメントに重点を置いている。

2015年度以降を見据え、当社は2017年度の目標を更新した。当社は引き続き当社のクラウド事業の急速な成長を見込み、2017年度にはクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が35億ユーロから36億ユーロの範囲内に

到達すると見ている。2017年度には総収益は210億ユーロから220億ユーロに達し、営業利益は63億ユーロから70億ユーロの間となると見込まれる。

2017年度目標に対する変更は、Concur買収の影響および当社の管理するクラウド製品・サービスがより速く顧客に採用されるという予想を反映したものである。また当社は急速に成長する当社のクラウド事業がサポート収益の増加とともにより予測可能な収益の割合を一層高め、2017年度にはクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益が総収益の65%から70%に達すると予想している（2014年度：57%）。

急速に成長を遂げている当社のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は、2017年度にはソフトウェア・ライセンス収益に迫り、2018年度にはソフトウェア・ライセンス収益を超えると見込まれる。その頃には、営業利益の拡大を促進する道筋を作ることのできるスケールまでクラウド事業が達しているものと当社は見込んでいる。

当社は2020年度についても高水準の目標を掲げており、2020年度のクラウド・サブスクリプションおよびサポート収益は75億ユーロから80億ユーロに達すると見込まれる。2020年度には総収益は260億ユーロから280億ユーロの範囲内となり、営業利益は80億ユーロから90億ユーロとなる見込みである。当社は、より予測可能な収益の占める割合が一層増加し、クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益ならびにソフトウェア・サポート収益の合計が、総収益の70%から75%に達すると見込んでいる。予想される営業利益を実現するため、当社は2020年度までにクラウド・サブスクリプションおよびサポート総利益（クラウド・サブスクリプションおよびサポート収益とその各収益費用との差額とする）を、2014年度の同値に対し約40%の年間成長率により増加させることを目標としている。当該増加により、クラウド・サブスクリプションおよびサポート総利益率（クラウド・サブスクリプションおよびサポート総利益より算出される総利益率）は、2014年度（2014年度：64%）に比し2020年度には約9パーセント・ポイント上昇すると見込まれる。同期間に、当社はソフトウェア・ライセンスおよびサポートの純利益を約3%の年間成長率により増加させ、それによりソフトウェア・ライセンスおよびサポート純利益率を約2パーセント・ポイント改善する（2014年度：86%）ことを目標としている。

当社は、長期的に見た場合、様々なクラウド・ビジネスモデルの総利益率に大幅な差が生じ続けると予想している。公的クラウド・サブスクリプションおよびビジネス・ネットワークの総利益率はいずれも約80%に達すると見込まれるのに対し、マネージド・クラウド製品の純利益率は約40%となる予想である。加えて、予約申込に基づき、当社は当社のクラウド事業が成熟期に達した場合、クラウド・サブスクリプション事業の約80%（2014年度：約60%）は既存の契約およびその更新により生じ、新規案件は約20%（2014年度：約40%）となると見込んでいる。

## 2015年度の非財務目標

財務目標に加え、当社は、2つの非財務目標、すなわち顧客ロイヤリティおよび従業員のエンゲージメントにも尽力している。

当社は、従業員が積極的に関与し、当社の成功を促進し、当社の戦略をサポートすることは不可欠であると考えている。そのため、当社は従業員のエンゲージメント指数のスコアを2015年度までに82%まで引き上げるべく引き続き尽力する（2014年度：79%）。

また、当社が提供するソリューションに対する顧客満足度は当社にとって極めて重要である。当社は、顧客に満足してもらうだけでなく、当社を革新において信頼できる提携先と見なしてもらいたいと考えている。当社はこの顧客ロイヤリティ基準を顧客ネット・プロモーター・スコア（NPS）を使用して評価している。2015年度は、当社は（オンプレミスおよびクラウドの）統合NPSスコアが24%に達することを目標としている。

当社の財務および非財務目標は、当社の革新および持続可能性に対する献身を確約するものであり、世界の「RUN BETTER」を支援し、人々の生活を改善するという当社のビジョンを支えるものである。当社の使命は、顧客が最も良い状態で経営を行うことができるよう支援をすることである。かかる使命を果たすため、当社は「Run

Simple」経営指針を導入し、顧客が、その事業経営を改善し、今日のビジネスの直面する最も困難な課題といえる複雑さを克服することができるように支援を行っている。当社は、顧客の事業経営を妨げることなく現在および未来の課題に対処すると考える技術革新を提供することにより、当該使命を果たしている。

### 外貨為替変動に対するエクスポージャー

当社の報告通貨はユーロであるが、当社の事業の大部分はユーロ以外の通貨によって行われている。グループ企業は通常その事業を各々の機能通貨で行っているため、進行中の通常業務における当社の為替相場変動リスクは、重大なものではないと考えられている。ただし、当社は、時折、機能通貨以外の通貨で、外貨建債権、債務およびその他の金銭科目を発生させることがある。関連する為替レート変動リスクの範囲を軽減させるために、これらの取引の大半は、当社の連結財務書類の注記(26)に記載されているとおりヘッジされている。外貨に関する追加情報については、注記(3)および(25)も参照のこと。

2013年度同様、2014年度の総収益の約71%は、非ユーロ諸国における業務に起因するものであった。当該収益は、財務報告目的のためユーロへの換算が必要となった。ユーロの為替相場の変動は当社の総収益に対し、2014年度は143百万ユーロの悪影響を、2013年度は734百万ユーロの悪影響を、2012年度は548百万ユーロの好影響をもたらした。

上記で述べた外貨為替相場変動の影響は、現地通貨における当期の数値を前年同月の月平均の為替相場でユーロに換算することにより計算されている。「営業成績（IFRS）」の項目に含まれる当社の収益に対する分析は、同様に計算された為替変動の影響につき折に触れて述べている。

### オフバランスシート取引

複数のSAP企業は、オフィススペース、ハードウェア、車およびその他特定の機器に関するオペレーティング・リースを締結した。当該取引は、オフバランスシート・ファイナンスの一形態として言及される場合がある。当該オペレーティング・リースに基づく賃借料は、下記に「約定債務」として記載されている。当社は、既に関示されているものを除き、開示が求められる重要なオフバランスシート取引は存在しないと考えている。

### 約定債務

以下の表は、2014年12月31日現在の当社のオンバランスシートおよびオフバランスシート上の約定債務を表している。

約定債務	期間別の支払期限				
		1年未満	1年から 3年	3年から 5年	5年超
(単位：百万ユーロ)	合計				
金融債務(1)	12,025	2,377	4,601	1,785	3,262
デリバティブ金融債務(1)	344	295	22	19	8
オペレーティング・リース債務(3)	1,332	262	374	355	341
購入債務(3)	859	479	236	81	62
出資債務(3)	77	77	0	0	0
その他の長期非金融債務(2)	219	0	93	24	101
<b>合計</b>	<b>14,856</b>	<b>3,490</b>	<b>5,326</b>	<b>2,265</b>	<b>3,775</b>

(1) 金融負債およびデリバティブ金融負債に関する詳細は、連結財務書類の注記(25)を参照のこと。

(2) その他の長期非金融負債に関する詳細は、連結財務書類の注記(18c)を参照のこと。

(3) オペレーティング・リース債務、購入債務および出資債務については、連結財務書類の注記(23)を参照のこと。

上表には、当社の年金およびその他の退職後給付制度に対する予測拠出額は含まれていない。かかる拠出に関する詳細は、連結財務書類の注記(19a)を参照のこと。

当社は、当社の既存の現金ならびに当社の営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローにより、これらの約定債務を返済する予定である。上記約定債務の返済時期は、支払が定められた当該債務の支払スケジュールに基

づく。定められた支払スケジュールが存在しないその他の債務については、最も起こり得る現金支払時期の予測がなされている。これらの将来のキャッシュ・フローの最終的な支払時期は、当該予測と異なる場合がある。

#### **補償および保証に基づく債務**

一般的に、当社のソフトウェア・ライセンス契約およびクラウド・サブスクリプション契約には、当社の製品が第三者の知的財産権を侵害した場合に当該顧客の債務を補償する一定の条項が定められている。さらに、当社は、所定のコンサルティング契約や開発に関する取引において、機能または性能保証を行う場合がある。また、当社は、一般的に当社のソフトウェアに関し通常6ヶ月から12ヶ月間の保証をしている。当社の製品保証債務は、その他引当金に含まれる。その他引当金に関するより詳細な情報については、連結財務書類の注記(19b)を参照のこと。債務および偶発債務に関するより詳細な情報については、連結財務書類の注記(3)および(23)を参照のこと。



## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

#### 現在進行中の主要な設備投資および売却

当社は、2014年度、様々な場所で建設活動を開始した。将来的な成長に対応できるよう、オフィススペースを拡大することがその目的である。当社は、これらすべてのプロジェクトを全額営業キャッシュ・フローにより賄う予定である。このうち最も重要なプロジェクトは以下のとおりである。

- ・インドのバンガロールにて、当社はおよそ2,500名の従業員の追加収容を可能にしたいと考えている。当社は、費用総額は約49百万ユーロになると見積もっており、2014年12月31日現在、このうち約3百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。
- ・イスラエルのラアナナにて、当社は新しいビルの建設を開始した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約54百万ユーロになると見積もっており、2014年12月31日現在、このうち約15百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。
- ・ドイツのポツダムにおける当社の研究センターでは、約150名の従業員の追加収容を実現するため、建設の第二段階に着手した。研究センターの拡大により、さらに多くのチームが多岐にわたる分野で当社製品に革新をもたらすことのできる環境全般を整備する予定である。当社は、費用総額は約15百万ユーロになると見積もっており、2014年12月31日現在、このうち約4百万ユーロを支払っている。このオフィスビルの建設は、2016年度に完了する予定である。
- ・米国ニューヨーク州のニューヨーク市にて、当社は新しいオフィスのために賃借物件の改良を計画し始めた。このプロジェクトの一環として約450名の従業員を擁するニューヨーク市の当社オフィスの統合を行う。当社は、このプロジェクトの資本的支出総額は約31百万ユーロになると見積もっており、2014年12月31日現在、このうち約1百万ユーロを支払っている。この賃借物件の改良は、2016年度に完了する予定である。
- ・フランスのパリにて、当社はオフィスの統合プロジェクトを開始した。このプロジェクトは、パリにおける3つのオフィスを1つに統合することを目的としている。当社は、この賃借物件の改良にかかる費用総額は約32百万ユーロになると見積もっている。この賃借物件の改良は、2015年度に完了する予定である。
- ・アラブ首長国連邦のドバイにおいて、当社は約100名の従業員を追加収容するオフィススペースの拡大を含む、オフィスの統合プロジェクトを開始した。当社は、このプロジェクトの費用総額は約11百万ユーロになると見積もっている。この賃借物件の改良は、2016年度に完了する予定である。

予定している設備投資に関する詳細は、「投資目標」を参照のこと。2014年度中に重要な売却はなかった。

#### 過去3年間の主要な設備投資および売却

2014年度の当社の有形固定資産に対する主な資本的支出は合計666百万ユーロ（2013年度：553百万ユーロ、2012年度：508百万ユーロ）である。2014年度の有形固定資産に対する主な資本的支出は、2013年度と比較して増加し、これは、主に通常業務の過程およびデータセンターへの投資により生じる、コンピュータ・ハードウェアおよび車両の交換および購入が増加したことによるものであった。2012年度から2013年度への増加は、主にデータセンターの設備を含むコンピュータ・ハードウェアの購入が増加したことによるものであった。2015年1月1日から2014年度年次報告書Form 20-Fの日付までの期間における有形固定資産に対する主な資本的支出は、82百万ユーロであった。当社の有形固定資産の詳細は、当社の連結財務書類の注記(17)を参照のこと。

取得技術および顧客関係等の無形資産に対する当社の資本的支出は、2013年度の419百万ユーロ（2012年度：1,794百万ユーロ）から、2014年度は1,956百万ユーロになった。2013年度から2014年度の増加は、Concurの買収を行った2014年度に対して、2013年度はより小規模な企業結合を数件行ったのみであったことに起因する。のれんに割り当てられた当社の投資は、2013年度の842百万ユーロ（2012年度：4,557百万ユーロ）から、2014年は6,012百

万ユーロになった。2013年度から2014年度の大幅な増加もまた、2014年度はConcurの買収を行ったのに対し、2013年度はより小規模な企業結合を数件行ったのみであったことによるものである。のれんおよび無形資産に対する繰入れの2012年度から2013年度への減少は、SuccessFactorsおよびAribaの買収を行った2012年度に対し、2013年度は小規模な企業結合を数件行ったのみであったことに起因する。買収および関連する資本的支出の詳細については、当社の連結財務書類の注記(4)および(16)を参照のこと。

## 2【主要な設備の状況】

当社の本社は、ドイツ、ヴァルドルフに位置し、約430,000平方メートルのオフィスおよびデータセンター・スペース（隣接するザンクト・レオン・ロットの当社の設備を含む。）を所有し、占有している。当社はまた、ドイツのその他様々な場所にオフィススペースを所有・賃借しており、その合計は約120,000平方メートルになる。世界約70ヶ国において、当社は、およそ1,585,000平方メートルを占有している。ドイツの本社を除くほとんどの場所は、賃借している。当社はまた、ニュータウン・スクエアおよびパロ・アルト（米国）、バンガロール（インド）、サン・レオポルド（ブラジル）、ロンドン（英国）ならびにドイツ国内外のその他数ヶ所において不動産を所有している。

当社が占有するオフィスおよびデータセンター・スペースには、EMEA地域の約300,000平方メートル（ドイツを除く。）、北およびラテンアメリカ地域の約410,000平方メートルおよびAPJ地域の約325,000平方メートルが含まれる。

2014年度に実施したConcurの買収に伴い、約46,000平方メートルが当社の不動産ポートフォリオに追加された。このポートフォリオは、上記で示したグループのポートフォリオに含まれている。

これらのスペースは、研究開発、当社のデータセンター、顧客支援、販売およびマーケティング、コンサルティング、研修、管理ならびにメッセージングを含む様々な会社機能のために利用されている。当社のすべての設備は、実質的に十分に活用または転貸されている。地理的地域ごとの非流動資産に関する説明は、当社の連結財務書類の注記(29)を参照のこと。また、当社の地域ごとの作業空間の生産能力を概算するには、機能エリアおよび地理的地域ごとのFTEsで示した当社の従業員の人数を記載した「第2 5 従業員の状況」を参照されたい。

当社は、当社の設備が良好な運営状態にあり、当社の現在の使用に適していると考え。当社の財産には何らの重大な負担も付されていない。当社は、当社の重要な資産の使用に影響を及ぼしうるいかなる環境問題による制限もないと考えている。当社は現在、将来の事業拡大能力を広げるため、様々な場所で建設活動に着手している。当社の重要な建設活動は、上記「現在進行中の主要な設備投資および売却」に記載のとおりである。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,758,113,488	1,228,504,232	529,609,256

(\*) 定款に規定する授権資本I、IIおよびIIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

##### 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルグ証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	

(注) 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。

(注) アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

( 3 ) 【発行済株式総数および資本金の推移】

( 2014年12月31日現在 )

商業登記年月日	発行済株式総数 ( 株 )		資本金 ( ユーロ ) ( 括弧内は円 )		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
<b>2009年12月31日</b>	<b>276,708</b>	<b>1,226,039,608</b>	<b>276,708</b> <b>( 37,524,372 )</b>	<b>1,226,039,608</b> <b>( 166,263,231,241 )</b>	<b>状況</b>
2010年2月1日	602,980	1,226,642,588	602,980 ( 81,770,118 )	1,226,642,588 ( 166,345,001,359 )	臨時増資
2010年2月15日	16,700	1,226,659,288	16,700 ( 2,264,687 )	1,226,659,288 ( 166,347,266,046 )	臨時増資
2010年3月10日	932	1,226,660,220	932 ( 126,389 )	1,226,660,220 ( 166,347,392,434 )	臨時増資
2010年6月10日	3,912	1,226,664,132	3,912 ( 530,506 )	1,226,664,132 ( 166,347,922,941 )	臨時増資
2010年7月30日	428	1,226,664,560	428 ( 58,041 )	1,226,664,560 ( 166,347,980,982 )	臨時増資
2010年11月2日	5,028	1,226,669,588	5,028 ( 681,847 )	1,226,669,588 ( 166,348,662,829 )	臨時増資
2010年11月15日	27,044	1,226,696,632	27,044 ( 3,667,437 )	1,226,696,632 ( 166,352,330,266 )	臨時増資
2010年12月9日	124,713	1,226,821,345	124,713 ( 16,912,330 )	1,226,821,345 ( 166,369,242,595 )	臨時増資
2010年12月10日	1,352	1,226,822,697	1,352 ( 183,345 )	1,226,822,697 ( 166,369,425,940 )	臨時増資
<b>2010年12月31日</b>	<b>783,089</b>	<b>1,226,822,697</b>	<b>783,089</b> <b>( 106,194,699 )</b>	<b>1,226,822,697</b> <b>( 166,369,425,940 )</b>	<b>状況</b>
2011年10月17日	101,397	1,226,924,094	101,397 ( 13,750,447 )	1,226,924,094 ( 166,383,176,387 )	臨時増資
2011年12月10日	1,159,288	1,228,083,382	1,159,288 ( 157,211,046 )	1,228,083,382 ( 166,540,387,433 )	臨時増資
<b>2011年12月31日</b>	<b>1,260,685</b>	<b>1,228,083,382</b>	<b>1,260,685</b> <b>( 170,961,493 )</b>	<b>1,228,083,382</b> <b>( 166,540,387,433 )</b>	<b>状況</b>
2012年2月15日	256,216	1,228,339,598	256,216 ( 34,745,452 )	1,228,339,598 ( 166,575,132,885 )	偶発資本の使用による増資
2012年12月10日	164,634	1,228,504,232	164,634 ( 22,326,017 )	1,228,504,232 ( 166,597,458,902 )	授權資本の使用による増資
<b>2012年12月31日</b>	<b>420,850</b>	<b>1,228,504,232</b>	<b>420,850</b> <b>( 57,071,469 )</b>	<b>1,228,504,232</b> <b>( 166,597,458,902 )</b>	<b>状況</b>
<b>2013年12月31日</b>	-	<b>1,228,504,232</b>	-	<b>1,228,504,232</b> <b>( 166,597,458,902 )</b>	<b>状況</b>
<b>2014年12月31日</b>	-	<b>1,228,504,232</b>	-	<b>1,228,504,232</b> <b>( 166,597,458,902 )</b>	<b>状況</b>

( 4 ) 【所有者別状況】

( 2014年12月31日現在 )

	個人	法人、ブローカー、商会	その他	計
株主数(人)	該当なし(*)	該当なし(*)	-	該当なし(*)
所有株式数	該当なし(*)	該当なし(*)	-	1,228,504,232
所有株式数の割合 (%)	該当なし(*)	該当なし(*)	-	100.0%

(\*) SAP SEの株式は無記名式であるため、株主数を把握することができない。

( 5 ) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。したがって、一般的に、SAP SEは、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する方法がない。SAP SEの普通株式は、米国においては、ADRの形式で取引される。現在、各ADRは、SAP SEの普通株式1株を表す。2015年3月6日現在、預託機関により提供された情報によると、記録上、48,469,927個のADRが、970名の登録された保有者により保有されていた。かかるADRの対象である普通株式は、当該時点における発行済普通株式（自己株式を含む。）の3.95%であった。SAP SEは、無記名式普通株式のみ発行しているため、米国に住所を有する個人が直接保有する普通株式数を判断することはできない。

以下の表は、2015年3月6日現在、( ) SAP SEが知る発行済普通株式の5%以上を実質的に保有する各個人またはグループ、ならびに( ) 個人およびグループの各場合について本人からのSAP SEに対する報告による、監査役会の全役員および取締役会の全役員の実質所有権について、当社が認識している範囲内の普通株式の実質所有権に関する情報が記載されたものである。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間に於いて、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

(2015年3月6日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ (Dietmar Hopp) (合計) <sup>(1)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	65,273,200	5.313%
監査役会議長、ハッソ・プラットナー (Hasso Plattner) (合計) <sup>(2)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	106,259,972	8.650%
クラウス・チラ (Klaus Tschira) (合計) <sup>(3)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	92,079,595	7.495%
グループとして取締役会役員 (5名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	36,426	0.003%
グループとして監査役会役員 (18名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	106,284,601	8.652%
グループとして取締役会役員 および監査役会役員(23名) <sup>(4)</sup>	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	106,321,027	8.655%
取締役会役員および監査役会 役員が所有する2015年3月6日 から60日以内に付与・行使さ れるオプションおよび転換社 債(合計)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	0	該当なし
合 計	-	263,673,822	21.463%

- (1) ディートマ・ホップが実質的に保有する普通株式65,273,200株 (DH Verwaltungs-GmbHがジェネラル・パートナーである DH Besitzgesellschaft mbH & Co. KG (旧 Golf Club St. Leon-Rot GmbH & Co. BetriebsoHG) が保有する普通株式 3,404,000株およびDietmar Hopp Stiftung, GmbHが保有する普通株式61,869,200株を含む。)を示す。ホップ氏は、これらの事業体が所有する普通株式の議決権および処分権を行使する。上記の情報は、ディートマ・ホップおよびDietmar Hopp Stiftung, GmbHが2015年2月13日に提出したスケジュール13Gのみに基づいている。
- (2) ハッソ・プラットナーが単独の議決権および処分権を行使するHasso Plattner Forderstiftung GmbHおよびHasso Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KGを含む。
- (3) クラウス・チラ博士が単独で議決権および処分権を行使するKlaus Tschira Stiftung gGmbHおよびDr. h. c. Tschira Beteiligungs GmbH & Co. KGを含む。
- (4) 当社は、監査役会および取締役会のその他の各メンバーは、2015年3月6日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。

## 2【配当政策】

配当は、定時株主総会の承認を条件として、SAP SEの年度末単体財務書類に基づき、SAP SEの監査役会（Aufsichtsrat）および取締役会（Vorstand）により共同で提示される。配当は、SAP SEの定時株主総会においてその前年度分が正式に公表される。当社の定時株主総会は、通常、毎年第2四半期に開催される。配当は、通常、定時株主総会后1営業日以内に株主のためにカストディアン銀行に送金される。配当基準日におけるADRの登録所有者は、配当が公表された年度について、その公表された配当にかかる支払を受領する権利がある。当該保有者に支払われるべき現金配当は、ユーロ建てで預託機関に支払われ、一定の例外はあるものの、預託機関によって米ドルに転換される。

ADRの所有者に対して支払われる配当は、ドイツにおける源泉徴収税の対象となる可能性がある。

### 支払われた年間配当金および提案されている年間配当金

以下の表は、各年において普通株式1株当たりを支払われたまたは支払われることが提案されている年間配当金をユーロにて記載したものである。現在、各SAP ADRは、当社の普通株式1株を表す。したがって、各ADRの最終配当金は当社の普通株式1株当たりの配当金に相当し、ユーロ・米ドルの換算レートにより決定する。以下の表は、配当支払を受領するドイツの納税者が利用可能な税額控除を反映していない。

12月31日に終了する年度	普通株式1株当たりを支払われた配当金（ユーロ）
2010年度	0.60
2011年度	1.10 <sup>(1)</sup>
2012年度	0.85
2013年度	1.00
2014年度	1.10 <sup>(2)</sup>

(1) SAP SEの創立40周年を記念した、1株当たり0.35ユーロの特別配当。

(2) 配当支払は、2015年5月20日に開催されたSAP SEの定時株主総会において承認された。

普通株式における配当の金額は、SAP SEにより分配される利益の金額により決定するが、これは一部には、SAP SEの業績に依存している。加えて、ADRの保有者が受領する配当の金額は、換算レートの変動により影響を受ける可能性がある。将来的な配当支払の時期および金額は、SAP SEの将来収益予想、資金需要および他の関連のある要素により影響を受けるが、いずれの場合もSAP SEの取締役会及び監査役会により提案され、定時株主総会により承認される。

### 3【株価の推移】

以下の表は、下記に示す期間について、ドイツ株価指数（DAX）の最高および最低終値とともにフランクフルト証券取引所のXetra取引システムにおける普通株式の最高および最低売値（終値）を、ならびにNYSEにおけるADRの最高および最低売値（終値）を表示している（ロイター提供の情報による。）。

#### （１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

	普通株式		DAX(1)		1ADR当たりの価格	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
	(ユーロ) (括弧内は円)		(ポイント)		(米ドル)	
事業年度別 最高および最低						
2010	38.40 (5207.42)	31.12 (4220.18)	7,077.99	5,434.34	54.08	41.59
2011	45.90 (6224.50)	34.26 (4646.00)	7,527.64	5,072.33	68.31	48.39
2012	61.43 (8330.52)	41.45 (5621.03)	7,672.10	5,969.40	81.21	53.25
2013	64.80 (8787.53)	52.20 (7078.84)	9,589.39	7,459.96	87.14	70.27
2014	62.55 (8482.41)	50.90 (6902.55)	10,087.12	8,571.95	85.45	64.14
四半期別 最高および最低						
2013	64.80 (8787.53)	57.82 (7840.97)	8,058.37	7,581.18	84.58	77.38
第1四半期						
第2四半期	64.05 (8685.82)	54.42 (7379.90)	8,530.89	7,459.96	83.11	71.45
第3四半期	57.80 (7838.26)	53.42 (7244.29)	8,694.18	7,806.00	76.94	70.27
第4四半期	62.31 (8449.86)	52.20 (7078.84)	9,589.39	8,516.69	87.14	70.94
2014	62.55 (8482.41)	54.31 (7364.98)	9,742.96	9,017.79	85.45	74.87
第1四半期						
第2四半期	59.15 (8021.33)	54.41 (7378.54)	10,028.80	9,173.71	81.77	74.21
第3四半期	61.12 (8288.48)	56.53 (7666.03)	10,029.43	9,009.32	82.30	72.16
第4四半期	58.73 (7964.38)	50.90 (6902.55)	10,087.12	8,571.95	71.70	64.14



( 2 ) 【当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

	普通株式		DAX(1)		1ADR当たりの価格	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
	(ユーロ)		(ポイント)		(米ドル)	
	(括弧内は円)					
月別最高および最低						
2014						
7月	61.12 (8288.48)	56.53 (7666.03)	10,029.43	9,407.48	82.30	77.40
8月	59.92 (8125.75)	56.60 (7675.53)	9,588.15	9,009.32	79.19	76.32
9月	60.66 (8226.10)	56.77 (7698.58)	9,799.26	9,422.91	78.54	72.16
10月	56.60 (7675.53)	50.90 (6902.55)	9,382.03	8,571.95	71.41	64.14
11月	56.90 (7716.21)	52.96 (7181.91)	9,980.85	9,166.47	71.12	66.45
12月	58.73 (7964.38)	53.96 (7317.52)	10,087.12	9,334.01	71.70	67.20
2015						
1月	58.26 (7900.64)	54.53 (7394.81)	10,798.33	9,469.66	70.04	63.56
2月	62.84 (8521.73)	58.70 (7960.31)	11,401.66	10,663.51	70.19	66.31
3月 (2015年3月6日まで)	63.59 (8623.44)	62.79 (8514.95)	11,550.97	11,280.36	71.11	68.48

(1) DAXは、継続的に更新される、ドイツの優良株会社30社の資本加重型業績指数である。原則として、DAXに含まれる株式は、その証券取引所における出来高および発行会社の浮動株時価総額に基づき選択される。DAXに対する調整は、資本変動、新株予約権および配当について行われる。

## 4【役員の状況】

## (1) 当社の取締役および取締役会役員

(本書日付現在)

## 取締役会

役職	氏 名	生年月日	経歴	初めて 選任された年	任期が 満了する年
最高経営責任者 (CEO)	ビル・マクダーモット (Bill McDermott)	1961年 8月18日	(1)	2008	2017
グローバル顧客営業	ロバート・エンスリン (Robert Enslin)	1962年 10月21日	(2)	2014	2017
製品・革新	ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)	1967年 5月31日	(3)	2014	2017
最高財務責任者 (CFO) および 最高執行責任者 (COO)	ルカ・ムシッチ (Luka Mucic)	1971年 9月10日	(4)	2014	2017
グローバル・サービ ス・サポート	ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	1953年 6月20日	(5)	1996	2016

- (1) CEO (Vorstandssprecher) であるビル・マクダーモットは、53歳であり、経営管理学の修士号を取得している。2002年に当社に入社し、2008年7月1日に取締役会の構成員となった。2010年2月7日、同氏はジム・ハガマン・スナーベと共に共同CEOとなり、ジム・ハガマン・スナーベが2014年5月に当時の共同CEOの役職を終了した時点において、ビル・マクダーモットは単独のCEOとなった。同氏は、CEOとしての職務のほか、戦略開発、ガバナンス、事業開発、コーポレート・ディベロップメント、コミュニケーションズおよびマーケティングの責任者である。それに加え、同氏は人事責任者となり、労働関係担当取締役も務めている。Concurの買収につき、同氏はSAPのビジネス・ネットワークの責任者も務めている。当社に入社する前、同氏は複数の世界的なテクノロジー企業において役員を務めていた。
- (2) ロバート・エンスリンは、52歳であり、データ科学、コンピュータ科学およびデータ管理の学位を取得している。同氏は1992年に当社に入社し、2014年5月に取締役会の構成員となった。同氏は、グローバル顧客営業の代表であり、グローバル市場進出の取組み、ビジネス販売のクラウドおよびライン、地域別販売および運営、専門業界への販売、エコシステムおよびチャネルならびにエンドツーエンドの顧客エクスペリエンスの責任者である。当社に入社する前、ロバート・エンスリンはIT業界において11年間様々な役割を担ってきた。
- (3) ベルント・ロイケルトは、48歳であり、経営管理学の修士号を取得している。1994年に当社に入社し、2014年5月に取締役会の構成員となった。同氏は、アナリティクス、アプリケーション、クラウド、データベース・テクノロジー、品質管理・生産およびモバイルを含むグローバル開発組織の責任者であり、ゲラルド・オズワルドとともにSAPラボ・ネットワークの共同代表を務めている。
- (4) ルカ・ムシッチは、43歳であり、法学および経営管理学の修士号を取得している。同氏は、1996年に当社に入社し、2014年7月に最高財務責任者 (CFO)、最高執行責任者 (COO) および取締役会の構成員となった。それに加え、当社のCOOとして、ルカ・ムシッチは当社のプロセス・オフィスの責任者を務めている。
- (5) ゲラルド・オズワルドは、62歳であり、経済学の学士である。ゲラルド・オズワルドは、1981年に当社に入社し、1996年に取締役会の構成員となった。同氏は、SAPアクティブ・グローバル・サポートを管轄する委員会グローバル・サービス・サポート、専門サービス、ソリューション・ナレッジ統括の責任者であると同時に、ベルント・ロイケルトと共にSAPラボ・ネットワークの共同代表も務める。さらに、ゲラルド・オズワルドはクラウド提供・サービスおよびHANA搭載新型SAPクラウドの運用の責任者でもある。

(注) 2014年12月31日現在、取締役会の構成員は、合計36,426株の当社株式を保有している (2013年度: 30,201株)。

2014年12月31日現在、ドイツその他の国において、当社以外の企業の他の監査役会および同等の統治機関のメンバーであるSAP SEの取締役会の構成員は、当社の連結財務書類の注記 (30) に記載されている。SAP SEは、年金、早期退職の場合に支払われるべき手当、および契約終了後の競業禁止期間にかかる自制報酬の他には、取締役会の構成員との間で、役員の業務雇用終了時の手当に関する契約を締結していない。

当社の知る限り、監査役会および取締役会の構成員の間に家族関係はない。

## 監査役会

役職	氏 名	生年月日	初めて選任された年	任期が満了する年
監査役会議長	ハッソ・プラットナー博士、議長 (Prof. Dr. h.c. mult. Hasso Plattner) (1)(2)(5)(6)(9)(10)	1944年1月21日	2003	2019
SolidiumOyの取締役会会長	ペッカ・アラ・ピエティラ (Pekka Ala-Pietilä) (1)(5)(6)(9)	1957年1月13日	2002	2019
ベルリン工科大学電子工学・コンピュータ科学学部教授	アニヤ・フェルドマン教授 (Prof. Anja Feldmann) (1)(5)(10)	1966年3月8日	2012	2019
Linklaters LLPの 弁護士、公認会計監査官および 公認税務アドバイザー (Rechtsanwälte, Notare, Steuerberater)	ヴィルヘルム・ハールマン博士 (Prof. Dr. Wilhelm Haarmann) (1)(2)(4)(9)(10)	1950年5月24日	1988	2019
Balderton Capitalのジェネラル・パートナー	ベルナルド・リオトー (Bernard Liautaud) (1)(2)(5)(6)	1962年6月17日	2008	2019
ベルリン芸術大学デザイン・リサーチ研究室教授および室長	ゲッシュ・ユースト博士 (Prof. Dr. Gesche Joost) (11)	1974年11月30日	2015	2016
独立経営コンサルタント	エアハート・シポライト博士 (Dr. Erhard Schipporeit) (1)(3)(8)(9)	1949年1月19日	2005	2019
監査役会構成員	ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) (1)(2)(4)	1965年10月27日	2014	2019
Dr. Klaus Wucherer Innovations- und Technologieberatung GmbHの マネージング・ディレクター	クラウス・ウハレア博士 (Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing E.h. Klaus Wucherer) (1)(3)	1944年7月9日	2007	2019
当社従業員、 製品マネージャー	マルティン・デュフェック (Martin Duffek) (3)(7)(10)	1976年3月6日	2015	2019
当社従業員、サポート専門家	パナギオティス・ビシリタス (Panagiotis Bissiritsas) (3)(4)(7)	1968年8月31日	2007	2019
当社従業員、ウェブマスター	ピエール・ティオレ (Pierre Thiollet) (5)(7)	1961年10月31日	2015	2019
当社従業員、SAP移行担当副社長	マルグレート・クライン・メイガー、副議長 (Margret Klein-Magar) (2)(4)(5)(7)	1964年9月5日	2012	2019
当社従業員、サービス・サポート・プロジェクト・マネージャー	ラース・ラマデ (Lars Lamadé) (2)(7)(9)(10)	1971年4月6日	2002	2019
当社従業員、製品専門家、業界水準およびオープン・ソース	アンドレアス・ハーン (Andreas Hahn) (2)(5)(7)	1971年1月4日	2015	2019
Hans-Böckler-Stiftung、商法部門責任者	セバスティアン・ズィック博士 (Dr. Sebastian Sick) (2)(4)(7)(9)	1972年4月27日	2015	2019
当社従業員、ユーザー・エクスペリエンス担当副社長、製品専門家チーフ	クリスティーネ・レギッツ (Christine Regitz) (5)(7)(10)	1966年3月15日	2015	2019
当社従業員、シニア・サポート・エンジニア	ローベルト・シュシュニック・フアウラー (Robert Schuschnig-Fowler) (7)(10)	1960年2月11日	2015	2019

- (1) 2014年5月21日にSAP SEの株主により選任された。  
(2) 総務報酬委員会の委員  
(3) 監査委員会の委員  
(4) 金融投資委員会の委員  
(5) 技術戦略委員会の委員  
(6) 指名委員会の委員  
(7) 従業員によるSAP SEへの関与に関する合意に基づき、SE労使協議会により指名された従業員代表。  
(8) 監査委員会財務専門家

(9) 特別委員会の委員

(10) 人事組織委員会の委員

(11) 2015年5月にSAP SEの監査役会構成員を退任したハルトムート・メードルン博士に代わり、管轄裁判所により指名された。

(注1)2014年12月31日現在、監査役会の構成員は、合計107,467,372株の当社株式を保有している（2013年12月31日現在：119,316,444株）。

(注2)監査役会議長であるハッソ・プラットナー博士および同氏が支配する企業は、2014年12月31日現在、107,442,743株（2013年12月31日現在：119,300,882株）を保有し、保有率はSAPの株式の8.746%（2013年度：9.711%）であった。「第5 1 (5)大株主の状況」を参照のこと。

SAP SEの定款および従業員によるSAP SEへの関与に関する合意に基づき、SAP SEの監査役会の構成員は、9名の株主代表および9名の欧州の従業員代表で構成される。現在の9名の従業員代表は、SAP SEの従業員の関与に関する合意（以下「従業員関与合意」または「EIA」と称する）に基づき、SE労使協議会より指名された。

SAP SE監査役会の現在の構成員の一部は、2014年12月31日現在、ドイツおよび他国においてSAP SE以外の企業の監査役会またはそれと同等の管理機関のメンバーであった。詳細は、当社の連結財務書類の注記（30）を参照のこと。従業員の年金債務の他には、当社は、監査役会のいずれの構成員との間でも構成員の雇用または業務の終了時の手当にかかる契約を締結していない。

## (2) 当社の取締役および取締役会構成員への報酬

### 取締役会構成員に対する報酬

#### 2014年度報酬システム

2014年度における取締役会構成員の報酬は、当社の経済および財務状態に加え、当社の規模および国際的な存在感を反映するよう意図されている。その報酬水準は、ダイナミックなビジネス環境において、成功を収めた業績に報いることに注力したもので国際的に他に引けを取らないものである。

取締役会の報酬体系は業績主義であり、3つの要素が存在する。

- ・ 固定年間給与
- ・ 計画年度の業績を評価する変動型短期インセンティブ（STI）要素
- ・ 複数年度にわたる業績を評価する変動型長期インセンティブ（LTI）要素

監査役会は、固定要素および変動型要素の合計について報酬目標を設定した。監査役会は、毎年、当該報酬目標をレビューし、適切な場合には見直しを行う。かかるレビューにおいては、当社事業の業績、および国際的にみて当社と同程度の企業がその取締役会構成員に対して支払う報酬額が考慮される。変動報酬の金額は、監査役会が、各計画年度に関して設定する業績目標に対する実績に依存する。業績目標は、計画年度にかかる当社予算と連動する主要業績指標（KPI）数値である。

下記が、2014年度の実績に対する報酬の要素に対して適用される基準である。

- ・ 固定年間給与の要素は、毎月の給与として支払われる。
- ・ 変動型STI要素は、STI2014プランの下で決定された。当該プランの下では、STI報酬は3つのKPI（為替変動を考慮しない非IFRSのソフトウェアおよびソフトウェア関連サービスの成長、為替変動を考慮しない非IFRSの営業利益率の増加、ならびに為替変動を考慮しない非IFRSの新規およびアップセルの売上高）につき事前に決定された目標数値に対する、当社グループの実績に依存する。加えて、STI2014プランにおいては、監査役会が、2014年度終了後にその裁量において、取締役会構成員の個人業績だけでなく、当社の市場における位置付け、革新力、顧客満足度、従業員満足度および使用者としての魅力の観点からの業績を考慮に入れることが認められている。また、監査役会は、臨時かつ予測不能な事象が生じた場合、当社の利益のため、その合理的裁量において適時的に支払額を増減させることができる。2015年2月12日、監査役会は、合意した目標に対する当社実績の評価を行い、STI2014プランの下で支払われるべき報酬の金額を決定した。STI2014プランに基づく支払は、2015年5月の定時株主総会後に行われる。
- ・ 変動型LTI要素は、RSUマイルストーン・プラン2015の下で決定された。「RSU」とは、「制限付き株式」を意味する。2012年に設定されたかかる4年間のプランは、当社の株価および2015年度までの当社の戦略に基づく特定の目標に焦点を合わせたものである。4年間の各年度について、取締役会構成員は、2012年度に各取締役会構成員に付与された予算に基づき、特定の数のRSUを、2012年度から2015年度までの各年度につき割り当てられる。ある年度に各構成員に割り当てられるRSUは、各年度の初めに、かかる構成員の当該年度の目標額（金額はユーロ）を基準期間（RSUマイルストーン・プラン2015にて規定される。）における当社の株価で除して算出する。

取締役会構成員がある年度において実際に得るRSUの数は、当該年度（1年度はプランにおける「業績期間」とする。）の目標に対する当社の業績により決定する。かかる目標は、2015年度までの期間における当社の戦略に基づくものである。プランの目標は、非IFRS総収入および非IFRS営業利益の2つのKPIに関連している。KPI目標は、2012年度から2015年度までのRSUマイルストーン・プラン2015の全期間中において既に設定されている。当該プランの当初の規定においては、KPIを調整する裁量は事前に指定された臨時的な事象に際してのみ認められていた。2014年12月に監査役会は、プランに組み込まれたKPIおよび/または業績の最低水準を調整する裁量を拡大するために、プランの規定を見直した。プランの変更は、LTIが施行された2012年時点において予見が不可能であった事業の発展に対し、プランの公平かつ公正な性質を保つ目的においてのみ実施される。2014年2月に監査役会は、基

盤となるKPI目標に対する為替変動の影響を排除することにより、2014年度および2015年度に向けRSUマイルストーン・プラン2015を予め修正した。2015年2月に監査役会は、RSUマイルストーン・プラン2015を修正し、プランにおいて定義される財務KPIの業績の最低水準を80%から60%に引き下げた。加えて、監査役会は当該プランに関連し、2015年度におけるかかる2つの財務KPIにつき新たな目標値を設定することを決議した。

各会計年度後、監査役会は、当該年度の目標に対する当社の業績を評価し、取締役会の各構成員に最終的に割り当てられる（およびその後確定する）RSUの数を決定する。2つの各KPIにつき事前に決定された業績の最低水準を充たさない場合、RSUは確定しない。また、通常、各計画年度において各構成員が得ることのできる確定したRSUの数は、かかる構成員の当該年度におけるRSUの初期割当の150%を上限としている。

RSUマイルストーン・プラン2015の基礎となっている当社の戦略は、2015年度末までの目標として当社が目指すものが何であるかということに焦点を合わせているため、当該プランは、2012年度から2014年度までの目標よりも、2015年度（当該プランの最後の年度）のKPI目標に対する業績をより重要視している。2015年度末以降、取締役会構成員が当該年度に実際に受領する確定したRSUの数は変更される。2012年度から2014年度の年度ごとの個別の目標が達成されていないものの、2015年度目標が達成されている場合、本変更により、構成員は、過年度において目標を達成できなかったために受領することのできなかったRSUを相殺する数の確定したRSUを2015年度に受領することになる。他方で、当社が2015年度目標を達成できない場合、取締役会構成員は、最悪の場合、2015年度に割り当てられた確定したRSUをすべて失う可能性がある。

すべての確定したRSUは、3年間の保有期間を有する。保有期間は、RSUが割り当てられた年度末に開始する。RSUの最終的な支払金額は、保有期間末における当社の株価により決定する。プランの終了前に取締役会から退く構成員は、終了した計画年度における確定したRSUは保持するが、かかる構成員が退く年度に割り当てられたものの未確定のRSUについては保持しない。次の年度が始まる前に構成員が取締役会を退任する場合、いかなるRSUも割り当てられない。

確定した各RSUは、3年間の保有期間末の当社の株式1株当たりの価格に対応し、保有者に支払（総額）を付与する。適用株価は、RSUマイルストーン・プラン2015の条件に規定される基準期間において算定される。

RSUマイルストーン・プラン2015の条件および詳細については、連結財務書類の注記（28）を参照のこと。RSUマイルストーン・プラン2015の下で、2014年度に取締役会の各構成員に対して当初発行された制限付き株式数は、2014年2月13日の監査役会で決定されたものである。RSUマイルストーン・プラン2015の下で、2014年度に取締役会の各構成員に対して最終的に割り当てられた制限付き株式数は、2015年2月12日の監査役会において決定されたものである。

取締役会構成員であるビル・マクダーモットおよびロバート・エンスリンの契約には、報酬の支払を米ドルで行うことが定められている。当該契約には、ユーロ建ての報酬を米ドルに換算するための為替レートを定める条項が含まれている。

## 2014年度の報酬額

当社は、取締役会の報酬の開示を、3つの異なる報酬開示アプローチそれぞれに対して行う。

- ・ ドイツ会計基準（「GAS 17」）に定められるとおり、ドイツ商法（*Handelsgesetzbuch*または「HGB」）第314条および第315条の規定に基づく経営的視点による報酬の開示。ただし、株式報酬についての開示は、当該報酬が経済的に帰属する期間との関係で行う。
- ・ GAS 17に定められるとおり、HGB第314条および第315条が要求するところを完全に従ってする報酬の開示。
- ・ ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（「コード」）が推奨するところに従ってする、報酬の開示。

### i. 2014年度の取締役会構成員の報酬 経営的視点

千ユーロ	固定要素		業績連動要素		2014年度 報酬 <sup>(1)</sup>
			短期および中期 インセンティブ要素	長期インセンティブ 要素	
	給与	その他 <sup>(1)</sup>	STI	株式報酬 (RSUマイルストーン・ プラン2015) <sup>(2)</sup>	
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (CEO)	1,150.0	861.4	2,036.7	4,040.5	8,088.6
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) (共同CEOおよび2014年5月21日まで で構成員)	448.8	2,647.1	-	-	3,095.9
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt) (2014年6月30日まで)	350.0	1,418.8	-	-	1,768.8
ロバート・エンズリン (Robert Enslin) (2014年5月4日から)	462.9	121.0	817.3	939.4	2,340.6
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert) (2014年5月4日 から)	462.9	12.2	817.3	939.4	2,231.8
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic) (2014年7月1日から)	350.0	4.3	621.4	729.0	1,704.7
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	700.0	22.0	1,232.7	1,449.4	3,404.1
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka) (2014年5月4日まで)	291.7	1,367.5	-	-	1,659.2
<b>合計</b>	<b>4,216.3</b>	<b>6,454.3</b>	<b>5,525.4</b>	<b>8,097.7</b>	<b>24,293.7</b>

2013年度の取締役会構成員の報酬 経営的視点

千ユーロ	固定要素		業績連動要素			2013年度 報酬 <sup>(1)</sup>
			短期および中期 インセンティブ要素		長期インセンティブ 要素	
	給与	その他 <sup>(1)</sup>	STI	MTI2011	株式報酬 (RSUマイルストーン・ プラン2015) <sup>(2)</sup>	
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (共同CEO)	1,150.0	1,570.5	1,737.2	1,011.1	4,143.5	9,612.3
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) (共同CEO)	1,150.0	6,082.9	1,737.2	1,011.1	-	9,981.2
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt)	700.0	29.0	1,051.5	611.0	1,486.4	3,877.9
ラース・ダルガード (Lars Dalgaard) (2013年5月31日まで) <sup>(3)</sup>	291.7	203.3	469.1	-	-	964.1
ルイザ・デプラゼス・デルガード (Luisa Deplazes Delgado) (2013年6月30日まで) <sup>(3)</sup>	350.0	26.1	421.0	-	-	797.1
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	700.0	17.0	1,051.5	611.0	1,486.4	3,865.9
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka)	700.0	383.6	1,051.5	611.0	1,486.4	4,232.5
合計	5,041.7	8,312.4	7,519.0	3,855.2	8,602.7	33,331.0

- (1) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、移転費用（2013年度に限る）、臨時費用、航空機の使用、税金、短期および長期インセンティブ要素の現金支払、固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。固定為替レート条項の適用による影響は「その他」の項目に示されている。ジム・ハガマン・スナーベの「その他」（2013年度、2014年度の各年度）の項目の金額は、下記のとおり2012年度、2013年度および2014年度の各RSU固定報酬額を含む。
- (2) 付与時の価値に基づくLTI2015の各年度のトランシェプランを含む、取締役会構成員に帰属する各年度の報酬
- (3) 2013年度の給与およびSTIの金額は、当該期間の終了までの時間比例に基づくものである。2013年度割当のRSUは各人の契約満了時に放棄された。

2012年度に、当時の取締役会構成員は既にRSUマイルストーン・プラン2015に基づく2012年度から2015年度までのすべての割当を受領している。2014年度に指名された取締役会構成員は、2014年度から2015年度までのそれぞれの割当を指名後に受領している。受領者の各年度の取締役会構成員としての連続在職期間に依存するかかる割当は、各年度に連動しているため、経済的視点からすると各年度の取締役会構成員の報酬を表している。したがって、上記の表における株式報酬額は、その2014年度および2013年度の報酬額に、2012年度に既に割当が行われているRSUマイルストーン・プラン2015に基づく2014年度および2013年度に係る割当を含んでいる。2014年度に指名された取締役会構成員については、2014年度の報酬に2014年度に係るRSUマイルストーン・プラン2015の報奨が含まれているが、2014年度に割り当てられた報奨のうち2015年度に係るものは除外されている。会計年度に対する当該株式報酬の割当を除き、上記開示はGAS17に定められるとおり、HGB第314条および第315条の規定を充足する。

ジム・ハガマン・スナーベは2014年5月21日（定時株主総会開催日）付で取締役を退任した。RSUマイルストーン・プランに基づき2012年度に同氏に割り当てられたRSUの支払に代わり、同氏に6,485,800ユーロが支払われた。当該金額のうち、割当時の評価額である4,318,400ユーロは、2012年度の報酬に既に含まれている。残余额である2,167,400ユーロは2013年度の報酬合計に含まれており（下記参照）、2013年度に同氏に割り当てられた。2013年度にスナーベ氏に割り当てられたRSUは、固定支払3,768,300ユーロ（総額）に換金され、2013年度の報酬に含まれた。2014年度のRSUの対価として、スナーベ氏は2014年度の役務期間について1,700,000ユーロの日割報酬を受領し、当該報酬は2014年度の報酬に含まれている。いずれの金額も2014年5月の定時株主総会閉会後に支払われた。



2014年度および2013年度報酬に含まれる株式報酬額は、RSUマイルストーン・プラン2015に基づく以下のRSUから生じる。

RSUマイルストーン・プラン2015に基づく株式報酬（2014年度の付与）

	2014年度の付与		
	数量	付与時の1口当たり の付与額	付与時の付与額 合計
		ユーロ	千ユーロ
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (CEO)	76,374	52.90	4,040.5
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt) (2014年6月30日まで) <sup>(1)</sup>	-	-	-
ロバート・エンスリン (Robert Enslin) (2014年5月4 日から)	18,164	51.72	939.4
ベルント・ロイケルト (Bernd Leukert) (2014年5月4日から)	18,164	51.72	939.4
ルカ・ムシッチ (Luka Mucic) (2014年7月1日から)	13,811	52.78	729.0
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	27,396	52.90	1,449.4
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka) (2014年5月4日まで) <sup>(1)</sup>	-	-	-
<b>合計</b>	<b>153,909</b>		<b>8,097.7</b>

(1) ベルナー・ブランド (RSU 27,396個) およびヴィシャル・シッカ (RSU 27,396個) に対する付与は契約満了に伴い放棄された。したがって、上記の表には示されていない。

RSUマイルストーン・プラン2015に基づく株式報酬（2013年度の付与）

	2013年度の付与	
	数量	付与時の付与額合計 <sup>(1)</sup>
		千ユーロ
ビル・マクダーモット (Bill McDermott) (共同CEO)	73,289	4,143.5
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) (共同CEO) <sup>(2)</sup>	-	-
ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt)	26,290	1,486.4
ラース・ダルガード (Lars Dalgaard) (2013年5月31日まで) <sup>(2)</sup>	-	-
ルイザ・デプラゼス・デルガード (Luisa Deplazes Delgado) (2013年6月30日まで) <sup>(2)</sup>	-	-
ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)	26,290	1,486.4
ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka)	26,290	1,486.4
<b>合計</b>	<b>152,159</b>	<b>8,602.7</b>

(1) 2013年度に付与されたRSUの付与額は各56.54ユーロであった。

(2) ジム・ハガマン・スナーベに対する付与 (RSU 73,289個) は固定支払に換金された。ラース・ダルガード (RSU 26,290個) およびルイザ・デプラゼス・デルガード (RSU 21,562個) に対する付与は契約満了に伴い放棄された。したがって、上記の表には示されていない。

ii. HGBおよびGAS 17に基づく取締役会構成員の報酬

ドイツHGBおよびGAS 17の報酬開示規定の下では、株式報酬はそれが将来の年度に係るものであっても付与年度の報酬に含まなければならない。したがって、経営的視点に基づき開示されている上記の報酬額とは対照的に、HGBおよびGAS 17に基づき決定された取締役会の2013年度および2014年度の報酬額は

- ・ 2012年度報酬に既に含まれていたため、2012年度に取締役会構成員に対し割り当てられた株式報酬のうち2013年度および2014年度に係るものを除く
- ・ 2014年度に指名された取締役会構成員に対し、2014年度および2015年度につき割り当てられた全額を含む（2015年度に係る付与もこれを含む）。

取締役への指名に際し、ロバート・エンスリン（各2年度につき1,574,800ユーロ）、ベルント・ロイケルト（2014年度：1,280,000ユーロ、2015年度：1,574,800ユーロ）およびルカ・ムシッチ（2014年度：1,141,000ユーロ、2015年度：1,574,800ユーロ）に対し2014年度に割り当てられた、2014年度分および2015年度分のRSUマイルストーン・プラン2015報奨を含め、ドイツ商法第314条に基づき算出された2014年度の実績報酬合計は23,216,200ユーロとなった。その内訳は次のとおりである。ビル・マクダーモット（4,048,100ユーロ）、ジム・ハガマン・スナーベ（1,395,900ユーロ）、ベルナー・プラント（1,768,800ユーロ）、ロバート・エンスリン（4,550,800ユーロ）、ベルント・ロイケルト（4,147,200ユーロ）、ルカ・ムシッチ（3,691,500ユーロ）、ゲラルド・オズワルド（1,954,700ユーロ）およびヴィシャル・シッカ（1,659,200ユーロ）。

ゲラルド・オズワルドに対し、取締役としての契約延長に際し2013年度に割り当てられた、2014年度分および2015年度分のRSUマイルストーン・プラン2015報奨（各2年度につき1,574,800ユーロ）を含め、ドイツ商法第314条に基づき算出された2013年度の実績報酬合計は24,109,600ユーロとなった。その内訳は次のとおりである。ビル・マクダーモット（5,468,800ユーロ）、ジム・ハガマン・スナーベ（6,212,900ユーロ）、ベルナー・プラント（2,391,500ユーロ）、ラース・ダルガード（964,100ユーロ）、ルイザ・デプラゼス・デルガード（797,100ユーロ）、ゲラルド・オズワルド（5,529,100ユーロ）、ヴィシャル・シッカ（2,746,100ユーロ）。

株式報酬を除き、HGBおよびGAS 17の下で決定される値はすべて、上記の経営的視点に基づく開示の値と同じである。

### iii. コードに基づく取締役会構成員の報酬

2014年6月24日付のコードの推奨に基づき、該当年度につき付与された報酬価額および該当年度につき支払われた金額に当たる割当を、コードにおいて推奨される参照図表に基づき以下に開示する。

ドイツHGBおよびGAS 17に規定される開示規則とは対照的に、コードにおいては、IAS 19に基づくサービス費用が取締役会報酬に含まれており、年間変動報酬の目標数値ならびに変動報酬要素に対し獲得可能な報酬の最大額および最少額を追加開示することが求められている。しかし、RSUマイルストーン・プラン2015に基づく支払には上限が設定されていないことから、獲得可能な変動報酬の最大額につき開示すべき内容は存在しない（下表においては「NA」と表示）。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（2013年度および2014年度の付与報酬）

付与報酬 千ユーロ	ビル・マクダーモット (Bill McDermott) CEO			
	2014年度 <sup>(1)</sup>	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度 <sup>(1)</sup>
固定給	1,150.0	1,150.0	1,150.0	1,150.0
福利厚生 <sup>(3)</sup>	861.4	861.4	861.4	1,570.5
<b>合計</b>	<b>2,011.4</b>	<b>2,011.4</b>	<b>2,011.4</b>	<b>2,720.5</b>
年間変動報酬	1,860.0	0	3,371.3	1,860.0
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	NA	-
<b>合計</b>	<b>3,871.4</b>	<b>2,011.4</b>	<b>NA</b>	<b>4,580.5</b>
サービス費用	646.8	646.8	646.8	698.4
<b>合計</b>	<b>4,518.2</b>	<b>2,658.2</b>	<b>NA</b>	<b>5,278.9</b>

付与報酬 千ユーロ	ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe) 共同CEOおよび取締役会構成員（2014年5月21日まで）			
	2014年度 <sup>(2)</sup>	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度
固定給	2,148.8	2,148.8	2,148.8	1,150.0
福利厚生 <sup>(3)</sup>	228.6	228.6	228.6	147.2
<b>合計</b>	<b>2,377.4</b>	<b>2,377.4</b>	<b>2,377.4</b>	<b>1,297.2</b>
年間変動報酬	1,860.0	0	3,371.3	1,860.0
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	NA	-
<b>合計</b>	<b>4,237.4</b>	<b>2,377.4</b>	<b>NA</b>	<b>3,157.2</b>
サービス費用	117.9	117.9	117.9	282.9
<b>合計</b>	<b>4,355.3</b>	<b>2,495.3</b>	<b>NA</b>	<b>3,440.1</b>

付与報酬 千ユーロ	ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt) 取締役会構成員（2014年6月30日まで）			
	2014年度 <sup>(2)</sup>	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度
固定給	1,138.0	1,138.0	1,138.0	700.0
福利厚生 <sup>(3)</sup>	68.0	68.0	68.0	29.0
<b>合計</b>	<b>1,206.0</b>	<b>1,206.0</b>	<b>1,206.0</b>	<b>729.0</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	2,040.5
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	NA	-
<b>合計</b>	<b>2,331.8</b>	<b>1,206.0</b>	<b>NA</b>	<b>2,769.5</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>2,331.8</b>	<b>1,206.0</b>	<b>NA</b>	<b>2,769.5</b>

付与報酬  
千ユーロロバート・エンスリン (Robert Enslin)  
取締役会構成員 (2014年5月4日から)

	2014年度 <sup>(1)</sup>	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度 <sup>(1)</sup>
固定給	462.9	462.9	462.9	-
福利厚生 <sup>(3)</sup>	121.0	121.0	121.0	-
<b>合計</b>	<b>583.9</b>	<b>583.9</b>	<b>583.9</b>	-
年間変動報酬	746.4	0	1,352.9	-
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	939.4	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>2,269.7</b>	<b>583.9</b>	<b>NA</b>	-
サービス費用	148.1	148.1	148.1	-
<b>合計</b>	<b>2,417.8</b>	<b>732.0</b>	<b>NA</b>	-

付与報酬  
千ユーロベルント・ロイケルト (Bernd Leukert)  
取締役会構成員 (2014年5月4日から)

	2014年度	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度
固定給	462.9	462.9	462.9	-
福利厚生 <sup>(3)</sup>	12.2	12.2	12.2	-
<b>合計</b>	<b>475.1</b>	<b>475.1</b>	<b>475.1</b>	-
年間変動報酬	746.4	0	1,352.9	-
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	939.4	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>2,160.9</b>	<b>475.1</b>	<b>NA</b>	-
サービス費用	0	0	0	-
<b>合計</b>	<b>2,160.9</b>	<b>475.1</b>	<b>NA</b>	-

付与報酬  
千ユーロルカ・ムシッチ (Luka Mucic)  
取締役会構成員 (2014年7月1日から)

	2014年度	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度
固定給	350.0	350.0	350.0	-
福利厚生 <sup>(3)</sup>	4.3	4.3	4.3	-
<b>合計</b>	<b>354.3</b>	<b>354.3</b>	<b>354.3</b>	-
年間変動報酬	567.5	0	1,028.6	-
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	729.0	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>1,650.8</b>	<b>354.3</b>	<b>NA</b>	-
サービス費用	0	0	0	-
<b>合計</b>	<b>1,650.8</b>	<b>354.3</b>	<b>NA</b>	-

付与報酬  
 千ユーロ

ゲラルド・オズワルド (Gerhard Oswald)  
 取締役会構成員

	2014年度	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度
固定給	700.0	700.0	700.0	700.0
福利厚生 <sup>(3)</sup>	22.0	22.0	22.0	17.0
<b>合計</b>	<b>722.0</b>	<b>722.0</b>	<b>722.0</b>	<b>717.0</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	1,125.8
複数年変動報酬				
LTI HANA	-	-	-	-
RSUマイルストーン・プラン2015	1,449.4	0	NA	-
<b>合計</b>	<b>3,297.2</b>	<b>722.0</b>	<b>NA</b>	<b>1,842.8</b>
サービス費用	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>3,297.2</b>	<b>722.0</b>	<b>NA</b>	<b>1,842.8</b>

付与報酬  
 千ユーロ

ヴィシャル・シッカ博士 (Dr. Vishal Sikka)  
 取締役会構成員 (2014年5月4日まで)

	2014年度 <sup>(1)</sup>	2014年度(最小)	2014年度(最大)	2013年度 <sup>(1)</sup>
固定給	291.7	291.7	291.7	700
福利厚生 <sup>(3)</sup>	92.8	92.8	92.8	383.6
<b>合計</b>	<b>384.5</b>	<b>384.5</b>	<b>384.5</b>	<b>1,083.6</b>
年間変動報酬	1,125.8	0	2,040.5	1,125.8
複数年変動報酬				
LTI HANA	1,000.0	0	2,000.0	586.3
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	NA	-
<b>合計</b>	<b>2,510.3</b>	<b>384.5</b>	<b>NA</b>	<b>2,795.7</b>
サービス費用	59.9	59.9	59.9	153.9
<b>合計</b>	<b>2,570.2</b>	<b>444.4</b>	<b>NA</b>	<b>2,949.6</b>

- (1) 固定給および年間変動報酬の価値は年度末に適用される契約上の為替レート条項に基づくものであり、したがって実際に支払われる金額は増加する場合がある。
- (2) 固定給にはRSUトランシェ2014の清算 (ジム・ハガマン・スナーベ: 1,700,000ユーロ) および残留特別手当 (ベルナー・プラント: 788,000ユーロ) が含まれる。
- (3) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、航空機の使用、税金および固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。

コードに沿って付与された取締役会報酬の合計額は23,302,200ユーロ (2013年度: 16,280,900ユーロ) となった。

## ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（付与）

付与報酬	ビル・マクダーモット (Bill McDermott)		ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snabe)	
	CEO		共同CEOおよび取締役会構成員 (2014年5月21日まで)	
千ユーロ	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
固定給	1,150.0	1,150.0	2,148.8	1,150.0
福利厚生 <sup>(1)</sup>	861.4	1,570.5	228.6	147.2
<b>合計</b>	<b>2,011.4</b>	<b>2,720.5</b>	<b>2,377.4</b>	<b>1,297.2</b>
年間変動報酬	1,737.2	1,545.7	1,737.2	1,545.7
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	10,254.1	-
LTI HANA	-	-	-	-
MTI	1,011.1	1,067.6	1,011.1	1,067.6
SAP SOP 2010	-	-	-	-
SAP SOP 2009	378.7	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>5,138.4</b>	<b>5,333.8</b>	<b>15,379.8</b>	<b>3,910.5</b>
サービス費用	646.9	698.4	117.9	282.9
<b>合計</b>	<b>5,785.3</b>	<b>6,032.2</b>	<b>15,497.7</b>	<b>4,193.4</b>

付与報酬	ベルナー・ブランド博士 (Dr. Werner Brandt)		ロバート・エンスリン (Robert Enslin)	
	取締役会構成員 (2014年6月30日まで)		取締役会構成員 (2014年5月4日から)	
千ユーロ	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
固定給	1,138.0	700.0	462.9	-
福利厚生 <sup>(1)</sup>	68.0	29.0	121.0	-
<b>合計</b>	<b>1,206.0</b>	<b>729.0</b>	<b>583.9</b>	<b>-</b>
年間変動報酬	1,051.5	935.5	-	-
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
LTI HANA	-	-	-	-
MTI	611.0	645.1	-	-
SAP SOP 2010	-	-	-	-
SAP SOP 2009	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>2,868.5</b>	<b>2,309.6</b>	<b>583.9</b>	<b>-</b>
サービス費用	0	0	148.1	-
<b>合計</b>	<b>2,868.5</b>	<b>2,309.6</b>	<b>732.0</b>	<b>-</b>

付与報酬  千ユーロ	ベルント・ロイケルト ( Bernd Leukert )		ルカ・ムシッチ ( Luka Mucic )	
	取締役会構成員 ( 2014年5月4日から )		取締役会構成員 ( 2014年7月1日から )	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
固定給	462.9	-	350.0	-
福利厚生 <sup>(1)</sup>	12.2	-	4.3	-
<b>合計</b>	<b>475.1</b>	<b>-</b>	<b>354.3</b>	<b>-</b>
年間変動報酬	-	-	-	-
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
LTI HANA	-	-	-	-
MTI	-	-	-	-
SAP SOP 2010	-	-	-	-
SAP SOP 2009	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>475.1</b>	<b>-</b>	<b>354.3</b>	<b>-</b>
サービス費用	0	-	0	-
<b>合計</b>	<b>475.1</b>	<b>-</b>	<b>354.3</b>	<b>-</b>

付与報酬  千ユーロ	ゲラルド・オズワルド ( Gerhard Oswald )		ヴィシャル・シッカ博士 ( Dr. Vishal Sikka )	
	取締役会構成員 ( 2014年5月4日まで )		取締役会構成員 ( 2014年5月4日まで )	
	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度
固定給	700.0	700.0	291.7	700.0
福利厚生 <sup>(1)</sup>	22.0	17.0	92.8	383.0
<b>合計</b>	<b>722.0</b>	<b>717.0</b>	<b>384.5</b>	<b>1,083.6</b>
年間変動報酬	1,051.5	935.5	1,051.5	935.5
複数年変動報酬				
RSUマイルストーン・プラン2015	-	-	-	-
LTI HANA	-	-	892.2	-
MTI	611.0	645.1	611.0	577.9
SAP SOP 2010	1,590.9	-	-	-
SAP SOP 2009	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>3,975.4</b>	<b>2,297.6</b>	<b>2,939.2</b>	<b>2,596.4</b>
サービス費用	0	0	59.9	153.9
<b>合計</b>	<b>3,975.4</b>	<b>2,297.6</b>	<b>2,999.1</b>	<b>2,750.3</b>

(1) 保険負担、現物支給手当、2つの住宅の維持費、航空機の使用、税金および固定為替レート条項の適用により生じる別個の支払。

コードに沿って付与された取締役会報酬の合計額は、32,687,400ユーロ（2013年度：17,583,100ユーロ）となった。

## 業務終了手当

### 通常の業務終了保証

### 退職年金制度

以下の退職年金制度はここに列挙する取締役会の構成員たる各個人に適用される：

- ・ ベルナー・ブランド(2014年6月30日に退任)、ベルント・ロイケルト、ルカ・ムシッチおよびゲラルド・オズワルドは、60歳（2012年1月1日以降任命の取締役会構成員については62歳）の退職年齢に達し、取締役会の職を退任する場合には退職年金、または通常の退職年齢に達する前に就業不能もしくは永久的無能力となった場合、障害年金を受領する。生存している扶養家族の年金は、取締役会の旧構成員の死亡について支払われる。障害年金は、付与される退職年金給付の100%であり、退職年金に切り替わる受益者の60歳の誕生日まで支払われる。生存している扶養家族の年金は、死亡時の退職年金または付与される障害年金給付の60%である。

かかる権利は、SAP SEに対して履行強制が可能である。現行の年金支払は調整のため年度ごとに精査され、該当する場合は年金負債保険の剰余金に従って増額される。業務が60歳（2012年1月1日以降任命の取締役会構成員については62歳）の退職年齢に達する前に終了した場合、年金給付は、最長可能業務期間に対する実際の業務期間に比例して減少する。

適用された退職年金制度は、拠出型である。拠出額は、適用報酬の4%から適用収入基準まで、それに適用収入基準を上回る適用報酬の14%を加算する。このため、適用報酬は年間基本給与の180%である。適用収入基準は、随時改定される（西）ドイツの国家年金制度における法定年収基準である。

当初は、ゲラルド・オズワルドには業績ベース退職制度が適用されていた。この制度は、2000年度に当社が拠出型退職年金制度を導入した際に中止された。2000年1月1日から開始する期間の同氏の年金給付は、業績主義年金契約および給与連動拠出に基づき、1999年12月31日時点において取得された権利から発生したものである。ゲラルド・オズワルドは、60歳の誕生日後も、退職予定の2016年12月31日まで取締役構成員として留まるため、同氏が退職年金給付を受ける権利は、さらなる年間拠出により増加する。

ベルナー・ブランドが退職年金給付を受ける権利は、60歳の誕生日後、2014年6月30日に取締役を退任するまでさらなる拠出により増加した。

- ・ 取締役会構成員の年金制度に基づく権利のための支払に代えて、当社は、ジム・ハガマン・スナーベに対して、第三者年金制度と同額（2014年度：117,900ユーロ、2013年度282,900ユーロ）の拠出を行った。
- ・ ビル・マクダーモットは、米国の従業員退職所得保障法（ERISA）により「非適格退職制度」に分類されるSAP Americaの年金制度の適用分に基づき、将来給付を受ける権利を有している。SAP Americaの「非適格」年金制度は、退職の際に年金の毎月払いまたは一括払いのいずれかを与えるキャッシュバランス型制度である。年金は、受益者の65歳の誕生日から受給できるようになる。一定の条件の下、当該制度では早期支払または傷病手当も提供される。「非適格」年金制度は、2009年1月1日以降廃止された。手当に関して取得された権利に対しては、本制度の範囲で引き続き利息が支払われる。



当社は、ビル・マクダーモット（2014年度：646,800ユーロ、2013年度698,400ユーロ）、ロバート・エンスリン（2014年度：148,100ユーロ）およびヴィシヤル・シッカ（2014年度：59,900ユーロ、2013年度：153,900ユーロ）の第三者年金制度に対する拠出を行った。当社の拠出は、ビル・マクダーモット、ロバート・エンスリンおよびヴィシヤル・シッカによる本年金制度への支払に基づいている。

#### 確定給付債務（DB0）の合計および取締役会構成員に対する年金債務の発生総額

千ユーロ	ビル・マクダーモット (CEO)	ベルナー・プラント 博士 (2014年6月30日まで)	ベルント・ロイケルト (2014年5月4日から) <sup>(1)</sup>	ルカ・ムシッチ (2014年7月1日から) <sup>(1)</sup>	ゲラルド・オズワルド	合計
2013年1月1日DB0	1,075.1	2,041.5	該当なし	該当なし	5,716.8	8,833.4
2013年1月1日						
制度資産控除後市場価値	0	1,348.0	該当なし	該当なし	4,194.5	5,542.5
<b>2013年1月1日発生額</b>	<b>1,075.1</b>	<b>693.5</b>	<b>該当なし</b>	<b>該当なし</b>	<b>1,522.3</b>	<b>3,290.9</b>
2013年のDB0変動	-32.4	96.0	該当なし	該当なし	99.7	163.3
2013年の制度資産変動	0	226.2	該当なし	該当なし	456.8	683.0
2013年12月31日DB0	1,042.7	2,137.5	該当なし	該当なし	5,816.5	8,996.7
2013年12月31日						
制度資産控除後市場価値	0	1,574.2	該当なし	該当なし	4,651.3	6,225.5
<b>2013年12月31日発生額</b>	<b>1,042.7</b>	<b>563.3</b>	<b>該当なし</b>	<b>該当なし</b>	<b>1,165.2</b>	<b>2,771.2</b>
2014年のDB0変動	169.8	475.1	123.2	102.8	1,404.9	2,275.8
2014年の制度資産変動	0	176.0	94.6	67.8	341.1	679.5
2014年12月31日DB0	1,212.5	2,612.6	123.2	102.8	7,221.4	11,272.5
2014年12月31日						
制度資産控除後市場価値	0	1,750.2	94.6	67.8	4,992.4	6,905.0
<b>2014年12月31日発生額</b>	<b>1,212.5</b>	<b>862.4</b>	<b>28.6</b>	<b>35.0</b>	<b>2,229.0</b>	<b>4,367.5</b>

(1) ここに示す値は、ベルント・ロイケルトおよびルカ・ムシッチが取締役会構成員向けの退職年金制度により受け取る年金受給額のみを反映したものである。

以下の表は、2014年12月31日に権利確定した業績主義および給与連動制度による当社からの手当に基づく、退職予定年齢（2014年度よりも前に初めて任命された取締役会構成員については60歳、2014年度に初めて任命された取締役会構成員については62歳）に達した取締役会の各構成員の年間年金受給額を示している。

#### 年間年金受給額

千ユーロ	2014年12月31日に権利確定	2013年12月31日に権利確定
ビル・マクダーモット（CEO） <sup>(1)</sup>	94.0	88.4
ベルナー・プラント博士（2014年6月30日まで）	95.7 <sup>(3)</sup>	89.8 <sup>(2)</sup>
ベルント・ロイケルト（2013年5月4日から）	3.5	該当なし
ルカ・ムシッチ（2014年7月1日から）	2.6	該当なし
ゲラルド・オズワルド <sup>(4)</sup>	279.4	267.9

(1) ビル・マクダーモットの権利については、SAP Americaの年金制度に基づく権利のみを示している。

(2) ベルナー・プラント博士の契約は同氏の60歳の誕生日以降まで延長されたため、本金額は、2013年12月31日に確定した権利に基づき同氏が受領するはずであった退職年金給付を表している。

(3) 本金額は、ベルナー・プラントが取締役契約満了後に受領する退職年金給付を表している。

(4) ゲラルド・オズワルドの契約は2014年6月30日以降まで延長されたため、本金額は、2014年12月31日（2013年12月31日）に確定した権利に基づき同氏が現在の取締役契約満了日である2016年12月31日より後に受領する退職年金給付を表している。

これらは確定した権利である。役員が引き続き取締役会の役員を務めた結果、当該役員のための拠出が増加する限りは、退職予定年齢時に実際に支払われるべき年金額は、表に示されている金額よりも高くなる。

**契約後競業禁止条項**

合意した12ヶ月間の契約後競業禁止期間中、各取締役会構成員は、個別に締結したそれぞれの契約において合意されるとおり、最終的な契約報酬平均の50%に相当する抑止支払金を受領する。取締役会構成員につき発生したその他一切の業務上の収入は、ドイツ商法第74条cに基づき当該構成員の報酬から控除される。

以下の表は、契約後競業禁止抑止支払金の純現在価値を表している。同表の純現在価値は、取締役会構成員が現在の契約期間満了時に当社を退職し、退職前の最終平均契約報酬額が2014年度報酬と同額であるという架空の設定を前提とした場合に支払われるべき金額の割引現在価値を反映する。実際の契約後競業禁止に関する支払額は、退職時期および退職時の報酬水準ならびに目標達成度により、これらとは異なる金額となる可能性が高い。

**契約後競業禁止抑止支払金の純現在価値**

千ユーロ	契約期間満了日	契約後競業禁止抑止支払金の 純現在価値 <sup>(1)</sup>
ビル・マクダーモット（CEO）	2017年6月30日	3,999.7
ロバート・エンスリン（2014年5月4日から）	2017年6月30日	1,157.4
ベルント・ロイケルト（2014年5月4日から）	2017年6月30日	1,103.6
ルカ・ムシッチ（2014年7月1日から）	2017年6月30日	842.9
ゲラルド・オズワルド	2016年12月31日	1,689.2
<b>合計</b>		<b>8,792.8</b>

(1) 本金額の計算に当たり、次の割引率が適用されている：ビル・マクダーモット0.46%（2013年度：1.72%）、ロバート・エンスリン0.46%、ベルント・ロイケルト0.46%、ルカ・ムシッチ0.46%およびゲラルド・オズワルド0.38%（2013年度：1.54%）。

**早期業務終了保証****退職金**

全取締役会構成員との間の標準的契約は、任期満了前の終了の場合（例えば、取締役の選任が取り消された場合、役員が就業不能になった場合、または支配権の変更に伴う場合）、SAP SEは当該取締役に対し、残りの全任期について報酬目標の残部分について適切な減額を行った上で、早期支払として支払う。退職取締役の当社における取締役構成員としての役務の提供が1年未満である場合または退職取締役の帰責により本人がSAP SEを退職した場合には、当該取締役は当該支払に関する請求権を有しない。

取締役会役員の取締役会における任務が、満了し、または組織変更もしくは再編もしくは支配権の変更のため、またはそれらの結果、存在しなくなった場合、SAP SEおよび各取締役会構成員は、当該事由の発生の8週間以内に、6ヶ月前の通知を行うことにより任用契約を終了させる権利を有する。支配権の変更は、第三者がドイツ有価証券取得および買収法に基づきSAP SE株主に対して強制的な買収の申入れを行わなければならない場合、SAP SEが他の会社と合併し、従属会社になる場合、またはSAP SEを従属会社として支配権または利益移転契約が締結された場合に発生したとみなされる。取締役会構成員の契約は、支配権の変更に関連して当該役員のSAP SE取締役会構成員としての選任が取り消された場合、任期満了前でも終了され得る。

**契約後競業禁止条項**

前述の契約後競業禁止期間にかかる抑止報酬は、契約の満了前終了の際も支払われる。

**恒久的な障害**

取締役会構成員が恒久的な障害を持った場合、契約は、恒久的に職務を行えないと判断された四半期の末日付で終了する。取締役会構成員は、かかる恒久的な障害があると判断された日からさらに12ヶ月間にわたり月額基本給を受領する。

### **2014年度に退任または退職する取締役会構成員に対する支払**

ヴィシャル・シッカは、監査役会の承認を得て2014年5月4日付で取締役の職を退任した。同氏は、退職に係る以下の支払を2014年5月31日付で受領した。

- ・ ヴィシャル・シッカは、月払いの抑止報酬を契約後競業禁止期間に当たる24ヶ月間にわたり受領し、その合計額は3,663,400ユーロとなった。
- ・ RSUマイルストーン・プラン2015に基づき同氏に付与された剥奪不能な権利は、2012年度および2013年度トランシェにつきそれぞれ2,420,800ユーロ（2012年度）および1,434,500ユーロ（2013年度）の価値を有し、2016年度および2017年度の現金決済まで有効である。

ベルナー・プラントは、2014年6月30日の今期任期終了をもって取締役の職を退任した。同氏は、退職に係る以下の支払を受領した。

- ・ 12ヶ月間にわたり、同氏は契約後競業禁止期間に係る月払いの抑止報酬を受領し、その合計額は1,841,500ユーロとなる。
- ・ RSUマイルストーン・プラン2015に基づき、2012年度および2013年度トランシェにつき同氏に付与された剥奪不能な権利は、2016年度および2017年度の現金決済まで有効である。
- ・ 2014年度に同氏は6ヶ月間、退職年金を受領し、その合計額は47,840ユーロとなる。

### **旧取締役会構成員に対する支払**

2014年度、当社は2014年1月1日より前に退職した取締役会構成員に対し、1,425,000（2013年度：1,387,000ユーロ）の年金給付を行った。年度末時点の旧取締役会構成員のDB0は33,764,000ユーロ（2013年度：29,181,000ユーロ）であった。これらの債務の支払に充てるため、25,584,000ユーロ（2013年度：26,015,000ユーロ）の制度資産が利用可能である。

### **取締役会構成員の長期インセンティブ保有**

取締役会の構成員は、年間を通じて、過年度に付与されたRSUマイルストーン・プラン2015およびSAP SOP 2010の制度に基づく株式報酬を受領する権利を保有しているか、または保有していた。これらの制度の要項および詳細についての情報は、連結財務書類の注記(28)を参照のこと。

## RSUマイルストーン・プラン2015

以下の表は、RSUマイルストーン・プラン2015に基づき取締役会構成員に発行された制限付き株式に関する取締役会構成員の2014年12月31日時点の保有状況を示している。このプランは、1年間の業績期間とさらに3年間の保有期間を経て支払が行われる現金決済の長期インセンティブ・スキームである。RSUマイルストーン・プラン2015は、暦上の2012年から2015年に関して発行される4つのトランシェ・プランから構成される。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2014年度トランシェ）

	2014年1月1日 現在の保有	2014年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2014年12月31日 現在の保有
ビル・マクダーモット （CEO）	195,562	76,374	-16,886	-	-	255,050
ベルナー・ブランド博士 （2014年6月30日まで）	70,151	27,396	-	-	27,396	70,151
ゲラルド・オズワルド ヴィシャル・シッカ博士 （2014年5月4日まで） <sup>(1)</sup>	70,151	27,396	-6,057	-	-	91,490
ロバート・エンスリン （2014年5月4日から）	70,151	27,396	-	70,151	27,396	-
ベルント・ロイケルト （2014年5月4日から）	0	18,164	-4,016	-	-	14,148
ルカ・ムシッチ （2014年7月1日から）	0	18,164	-4,016	-	-	14,148
ルカ・ムシッチ （2014年7月1日から）	0	13,811	-4,016	-	-	10,757
<b>合計</b>	<b>406,014</b>	<b>208,701</b>	<b>-34,029</b>	<b>70,151</b>	<b>54,792</b>	<b>455,743</b>

(1) ヴィシャル・シッカとの終了合意に従って、2012年度の付与分は、固定株価52.96ユーロに基づき2016年の定時株主総会の閉会後に支払われる。2013年度の付与分は、固定株価58.69ユーロに基づき2017年の定時株主総会の閉会後に支払われる。

2014年度に発行されかつ放棄されていないRSUの2014年12月31日現在の保有は、RSU数に目標達成率77.89%を乗じた数を反映している。2012年度に分配されたRSUは1.08年、2013年度に分配されたRSUは2.08年、2014年度に分配されたRSUは3.08年の残存期間を有する。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2013年度トランシェ）

	2013年1月1日 現在の保有	2013年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2013年12月31日 現在の保有
ビル・マクダーモット （共同CEO）	127,425	73,289	-5,152	-	-	195,562
ジム・ハガマン・スナー ベ（共同CEO） <sup>(1)</sup>	127,425	73,289	-5,152	195,562	-	-
ベルナー・ブランド博士	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
ゲラルド・オズワルド	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
ヴィシャル・シッカ博士	45,709	26,290	-1,848	-	-	70,151
<b>合計</b>	<b>391,977</b>	<b>225,448</b>	<b>-15,849</b>	<b>195,562</b>	<b>-</b>	<b>406,014</b>

(1) ジム・ハガマン・スナーベとの終了合意に従って、2012年度および2013年度の付与分は、固定株価52.96ユーロ（2012年度分）および58.69ユーロ（2013年度分）に基づき2014年5月21日に開催された定時株主総会の閉会後に支払われた。

2013年度に発行されかつ放棄されていないRSUの2013年12月31日現在の保有は、RSU数に目標達成率92.97%を乗じた数を反映している。

## RSUマイルストーン・プラン2015（2012年度トランシェ）

	2012年1月1日 現在の保有	2012年の 付与	業績関連調整	行使された ユニット	放棄された ユニット	2012年12月31日 現在の保有
--	--------------------	--------------	--------	---------------	---------------	----------------------

ビル・マクダーモット (共同CEO)	-	95,414	32,011	-	-	127,425
ジム・ハガマン・スナー ベ(共同CEO)	-	95,414	32,011	-	-	127,425
ベルナー・プラント博士	-	34,226	11,483	-	-	45,709
ゲラルド・オズワルド	-	34,226	11,483	-	-	45,709
ヴィシャル・シッカ博士	-	34,226	11,483	-	-	45,709
合計	-	293,506	98,471	-	-	391,977

2012年12月31日現在の保有は、2012年度に発行されたRSU数に目標達成率133.55%を乗じた数を反映している。

## SAP SOP 2010

以下の表は、SAP SOP 2010の開始以降、当該プランに基づき取締役会構成員に対して発行された仮想シェア・オプションに関する取締役会構成員の2014年12月31日時点の保有状況を示している。オプション行使価格は基本価格の115%である。発行されたオプションの期間は7年間で、権利確定期間の後、定められた特定の日にのみ行使可能である。2010年度に発行されたオプションは、2014年9月から行使可能となり、2011年度に発行されたオプションは、2015年6月から行使可能となる。

## SAP SOP 2010 仮想シェア・オプション

	付与 年度	2014年1月1日現在の保有		1オプション 2014年に 当たり 行使され 行使価格 た権利		行使日の 行使価格		退職した 取締役会構成員 の行使可能権利		放棄された 権利		2014年12月31日現在の保有	
		年換算に オプション の量		オプション の量		オプション の量		オプション の量		オプション の量		オプション の量	
		残存期間	ユーロ	残存期間	ユーロ	残存期間	ユーロ	残存期間	ユーロ	残存期間	ユーロ	残存期間	ユーロ
ビル・マクダーモット (共同CEO)	2010	135,714	3.69	40.80	-	-	-	-	-	-	-	135,714	2.69
	2011	112,426	4.44	48.33	-	-	-	-	-	-	-	112,426	3.44
ジム・ハガマン・ス ナーベ(2014年5月21 日まで共同CEOおよび 構成員)	2010	135,714	3.69	40.80	135,714	60.10	-	-	-	-	-	-	-
	2011	112,426	4.44	48.33	-	-	-	-	-	-	-	112,426	3.44
ベルナー・プラント 博士(2014年6月30日 まで)	2010	82,428	3.69	40.80	82,428	60.10	-	-	-	-	-	-	-
	2011	68,284	4.44	48.33	-	-	-	-	-	-	-	68,284	3.44
ゲラルド・オズワル ド	2010	82,428	3.69	40.80	82,428	60.10	-	-	-	-	-	-	-
	2011	68,284	4.44	48.33	-	-	-	-	-	-	-	68,284	3.44
ヴィシャル・シッカ 博士(2014年5月4日 まで)	2010	82,428	3.69	40.80	82,428	60.10	-	-	-	-	-	-	-
	2011	68,284	4.44	48.33	-	-	-	-	-	-	-	68,284	3.44
合計		<u>948,416</u>			<u>382,998</u>			<u>-</u>	<u>-</u>			<u>565,418</u>	

## 株式報酬にかかる総費用

取締役会構成員の株式報酬制度にかかる総費用は、以下のとおり計上されている。

### 株式報酬にかかる総費用

千ユーロ	2014年度	2013年度
ビル・マクダーモット（共同CEO）	5,063.8	-1,529.7
ジム・ハガマン・スナーベ（2014年5月21日まで共同CEO および構成員）	-201.0	-2,967.0
ベルナー・プラント博士（2014年6月30日まで）	-330.8	1,042.9
ロバート・エンズリン（2014年5月4日から）	1,833.5	-
ベルント・ロイケルト（2014年5月4日から）	1,759.7	-
ルカ・ムシッチ（2014年7月1日から）	1,577.2	-
ゲラルド・オズワルド	1,891.1	-376.0
ヴィシャル・シッカ博士（2014年5月4日まで）	-460.7	-376.0
合計	11,132.8	-4,205.8

費用は、IFRSの2「株式報酬」に従って計上している。2015年度に関するRSUマイルストーン・プラン2015のトラ  
 ンシェは将来の期間における特定の財務目標の達成に依存するものの、かかるプランは各取締役会構成員の各  
 付与日に割り当てられており、当社は2014年度に一定程度の計上を行わなければならない。株式報酬にかかる費用  
 は、SOP 2010の公正価値の減少による影響を受けた。年度の終了する前にベルナー・プラントおよびヴィシャル・  
 シッカが当社を退社したことに関連し、RSUマイルストーン・プラン2015に基づく権利が無効となったことによる  
 マイナス費用も発生した。

## 取締役会構成員の株式保有および取引

取締役会のいずれの構成員も、SAP SE普通株式を1%を超えては保有していない。取締役会の構成員は、2014年  
 12月31日時点で、SAP株式を合計36,426株保有していた（2013年度：30,201株）。

以下の表は、ドイツ証券取引法第15条aに基づき、取締役会構成員および当該役員と密接な関係を有する者が当  
 社に通知した2014年度における取引を示している。

### SAP株式の取引

	取引日	取引	数量	ユニット価格
ベルナー・プラント博士 （2014年6月30日まで）	2014年4月17日	株式購入	950	56.8290ユーロ
ロバート・エンズリン （2014年5月4日から）	2014年6月6日	株式売却	1,665	55.1703ユーロ
	2014年7月23日	ADRの購入	875	82.4600米ドル
	2014年10月21日	ADRの購入	1,850	65.2900米ドル
ゲラルド・オズワルド	2014年6月10日	株式購入	950	55.6690ユーロ
	2014年10月21日	株式購入	1,950	51.3000ユーロ
ベルント・ロイケルト （2014年5月4日から）	2014年8月7日	株式購入	210	57.8490ユーロ
	2014年9月5日	株式売却	1,315	59.7547ユーロ
	2014年10月21日	株式購入	1,200	51.3227ユーロ
ビル・マクダーモット（CEO）	2014年8月20日	ADRの購入	2,000	76.8200米ドル
	2014年10月20日	ADRの購入	10,000	65.2486米ドル
ルカ・ムシッチ （2014年7月1日から）	2014年10月20日	株式購入	1,900	51.5340ユーロ

## 取締役会：その他の情報

当社は、2014年度またはその前年度において、当社の取締役会の構成員に対し報酬の増額または信用の供与を行っておらず、または当該構成員のための融資契約も締結していない。

法律が許容する範囲において、SAP SEならびにドイツその他の場所に所在する関連会社は、第三者からの請求に関して、各取締役および役員に対する補償を行い、かつこれらの者に損害を被らせないものとされている。この目的を達成するため、当社は取締役および役員（D&O）グループ賠償責任保険を保持している。この保険は、年間契約であり、毎年更新される。当該保険は、経営上の作為および不作為に起因する金銭的損失について、被保険者グループの個人的責任を補償する。現在のD&O保険は、ドイツ株式会社法第93条(2)項により義務付けられているとおり、SAP SEの取締役会構成員個人の免責金額を含んでいる。

## **監査役会構成員の報酬**

### **報酬システム**

監査役会構成員の報酬は、当社の通常定款第16条に準拠する。監査役会の各構成員は、当該役員の費用の償還に加え、固定要素および変動要素で構成される報酬を受領する。変動要素は、当社が株式について支払う配当に左右される。

固定要素は、議長について100,000ユーロ、副議長について70,000ユーロ、およびその他の構成員について50,000ユーロである。監査役会構成員は、追加の年間固定報酬として、監査委員会の委員の場合には15,000ユーロを、その他の監査役会委員会の委員の場合には当該年度中に同委員会が開催されることを条件として10,000ユーロを受領する。監査委員会の議長は25,000ユーロを、その他委員会の議長は20,000ユーロを受領する。固定報酬は、年度終了後に支払われる。

変動報酬額は、1株当たり配当額が0.40ユーロを超えた場合、その超過額0.01ユーロごとに、議長について10,000ユーロ、副議長について8,000ユーロ、監査役会のその他構成員について6,000ユーロである。変動報酬は、当該年度の配当について決議する定時株式総会の終了後に支払われる。

ただし、委員会の委員であることに対する報酬を除く報酬総額は、議長について250,000ユーロ、副議長について200,000ユーロ、およびその他委員について150,000ユーロを超えてはならない。

就任期間が事業年度全体に満たない監査役会構成員は、勤務を開始した各月について、それぞれの年間報酬の12分の1を受領する。これは、増額された場合の議長および副議長の報酬ならびに委員会の委員長および委員に対する報酬にも適用される。

**報酬の金額**

2015年5月20日の定時株主総会による留保利益の処分を条件として、2014年度について監査役会構成員に支払われる報酬は下表のとおりである。

## 2014年度の監査役会構成員の報酬

	2014年度				2013年度			
	固定報酬	委員会の 業務に 対する 報酬	変動報酬	合計	固定報酬	委員会の 業務に 対する 報酬	変動報酬	合計
千ユーロ								
ハッソ・プラットナー博士 (Prof. Dr. h.c. mult. Hasso Plattner)(議長)	100.0	100.0	150.0	350.0	100.0	81.7	150.0	331.7
クリスチャーヌ・クンツ・マイヤー (Christiane Kuntz-Mayr) (副議長)	70.0	20.8	130.0	220.8	70.0	10.8	130.0	210.8
ペッカ・アラ・ピエティラ (Pekka Ala-Pietilä)	50.0	30.0	100.0	180.0	50.0	30.0	100.0	180.0
カトリーヌ・ボルデロン (Catherine Bordon)(2014年7月7日 から)	25.0	5.0	50.0	80.0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
パナギオティス・ビシリタス (Panagiotis Bissiritsas)	50.0	20.0	100.0	170.0	50.0	20.0	100.0	170.0
アニヤ・フェルドマン教授 (Prof. Anja Feldmann)	50.0	20.0	100.0	170.0	50.0	10.8	100.0	160.8
ヴィルヘルム・ハールマン博士 (Prof. Dr. Wilhelm Haarmann)	50.0	50.0	100.0	200.0	50.0	40.8	100.0	190.8
マルグレート・クライン・メイガー (Margret Klein-Magar)	50.0	30.0	100.0	180.0	50.0	20.0	100.0	170.0
ラーズ・ラマデ (Lars Lamadé)	50.0	30.0	100.0	180.0	50.0	20.8	100.0	170.8
ステファン・レスコヴァール (Steffen Leskovar)(2014年7月7日か ら)	25.0	12.5	50.0	87.5	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ベルナルド・リオトー (Bernard Liautaud)	50.0	30.0	100.0	180.0	50.0	30.0	100.0	180.0
ハルトムート・メードルン博士 (Dr. h.c. Hartmut Mehdorn)	50.0	20.0	100.0	170.0	50.0	10.8	100.0	160.8
カート・ライナー博士 (Dr. Kurt Reiner)	50.0	20.0	100.0	170.0	50.0	20.0	100.0	170.0
マリオ・ローザ・ピアン (Mario Rosa-Bian)	50.0	15.0	100.0	165.0	50.0	9.2	100.0	159.2
エアハート・シッポライト博士 (Dr. Erhard Schipporeit)	50.0	35.0	100.0	185.0	50.0	35.0	100.0	185.0
ステファン・シュルツ (Stefan Schulz)	50.0	30.8	100.0	180.8	50.0	25.8	100.0	175.8
ジム・ハガマン・スナーベ (Jim Hagemann Snaube)(2014年7月7日 から)	25.0	10.0	50.0	85.0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
インガ・ウィーリ (Inga Wiele)(2014年7月6日まで)	29.2	14.6	58.3	102.1	50.0	25.0	100.0	175.0
クラウス・ウハレア博士 (Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing. E.h. Klaus Wucherer)	50.0	20.8	100.0	170.8	50.0	25.0	100.0	175.0
<b>合計</b>	<b>924.2</b>	<b>514.5</b>	<b>1,788.3</b>	<b>3,227.0</b>	<b>870.0</b>	<b>415.7</b>	<b>1,680.0</b>	<b>2,965.7</b>



さらに、当社は監査役会の構成員に対して、その費用および当該構成員がその報酬について支払う付加価値税を償還する。

当社は、監査役会構成員より総額2,295,000ユーロ（2013年度：1,503,600ユーロ）に相当する役務の提供を受けた（監査役会の従業員代表が、当社の従業員としての権限において提供した役務を含む）。当該金額には、（監査役会構成員であるヴィルヘルム・ハールマン氏がパートナーを務める）ドイツFrankfurt am Mainに所在する Linklaters LLPに対し支払われた手数料1,001,700ユーロ（2013年度：327,500ユーロ）が含まれる。

### 監査役会の長期インセンティブ

当社は、監査役会の職務について、その構成員に対し、シェア・オプションまたはその他の株式報酬を提供していない。従業員選任構成員が受領したシェア・オプションまたはその他の株式報酬は、当該構成員の当社従業員としての地位に基づくものであり、監査役会における職務に基づくものではない。

### 監査役会構成員の株式保有および取引

監査役会議長のハッソ・プラットナーおよび同氏が支配する企業は、2014年12月31日時点でSAP SE株式を107,442,743株（2013年12月31日：119,300,882株）保有しており、これはSAP SEの株式資本の8.746%（2013年度：9.711%）を占める。その他の監査役会の構成員のうち、2014年またはその前年の末日時点において1%を超えるSAP SE普通株式を保有している者はいなかった。監査役会構成員は、2014年12月31日時点で合計107,467,372株（2013年12月31日：119,316,444株）のSAP SE株式を保有していた。

以下の表は、ドイツ証券取引法第15条aに従い、監査役会構成員および当該構成員と密接な関係を有する者が当社に通知した2014年度における取引を示している。

#### SAP株式の取引

	取引日	取引	数量	ユニット価格
ハッソ・プラットナー	2014年5月5日	ADRの売却	24,100	77.9873米ドル
マリオ・ローザ・ピアン	2014年6月2日	株式売却	118	56.1100ユーロ
Hasso Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG	2014年8月29日	現物報酬（付与当事者）	9,567,786	(1)
	2014年11月21日	株式売却	(2)	(2)
Sabine Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG	2014年8月29日	現物報酬（受領当事者）	4,783,893	(3)
	2014年11月20日	株式売却	(4)	(4)

(1) 9,567,786株の現物報酬、取引の推定売買高：566,412,931.20ユーロ。

(2) 通知を行う当事者（Hasso Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG）は、当社株式を一月当たり20,000,000ユーロの公正価値で毎月売却する際に委任代理人として行為する銀行と契約を締結した。売却は、銀行の裁量により、株式市場または店頭において2014年12月から2015年11月まで行われる。

(3) 4,783,893株の現物報酬、取引の推定売買高：283,206,465.60ユーロ。

(4) 通知を行う当事者（Sabine Plattner GmbH & Co. Beteiligungs-KG）は、SAP SE株式を一月当たり40,000株売却する際に委任代理人として行為する銀行と契約を締結した。売却は、銀行の裁量により、株式市場または店頭において2014年12月から2015年11月まで行われる。

## **監査役会：その他の情報**

当社は、2014年度またはその前年度に、当社の監査役会の構成員に対して報酬の増額または信用の供与を行って  
おらず、また、当該構成員のための融資契約も締結していない。

監査役会の議長であるハッソ・ブラットナーは、2003年5月に監査役会に加入した後、当社とコンサルティング  
契約を締結した。この契約に報酬に関する規定はない。契約に基づき当社が負担する費用は、経費の償還のみであ  
る。

法律が許容する範囲内において、当社は、第三者からの請求に対し、監査役会構成員に対する補償を行い、かつ  
彼らが損害を被らないようにするものとされている。この目的を達成するため、当社は取締役および役員（D&O）  
グループ賠償責任保険を保持している。現在のD&O保険契約には、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードの  
想定どおり、監査役会構成員についての個人の免責条項は含まれていない。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

「第1 1(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「第5 4(2)当社の取締役および取締役会構成員への報酬」を参照のこと。

### (2)【監査報酬の内容等】

#### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2014年12月31日に終了した事業年度		2013年12月31日に終了した事業年度	
	監査証明業務に関連する報酬	非監査業務に関連する報酬	監査証明業務に関連する報酬	非監査業務に関連する報酬
提出会社	2百万ユーロ (271.22百万円)	0ユーロ (0円)	3百万ユーロ (406.83百万円)	0ユーロ (0円)
連結子会社	6百万ユーロ (813.66百万円)	0ユーロ (0円)	7百万ユーロ (949.27百万円)	0ユーロ (0円)
計	8百万ユーロ (1084.88百万円)	0ユーロ (0円)	10百万ユーロ (1356.1百万円)	0ユーロ (0円)

#### 【その他重要な報酬の内容】

2014年5月21日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftを、2014年度における当社の独立監査役に選任した。KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftおよび国際的なKPMGネットワークにおけるその他の事務所は、当社に対し、2014年度および過年度にかかる監査およびその他の専門サービスについて、下記の報酬を請求した。

#### 監査およびその他の専門サービスに対する報酬

	2014年度	2013年度	2012年度
監査報酬	8百万ユーロ (1084.88百万円)	9百万ユーロ (1220.49百万円)	10百万ユーロ (1356.1百万円)
監査証明業務に関連する報酬	0ユーロ (0円)	1百万ユーロ (135.61百万円)	2百万ユーロ (271.22百万円)
税務報酬	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)
その他すべての報酬	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)	0ユーロ (0円)
合計	8百万ユーロ (1084.88百万円)	10百万ユーロ (1356.1百万円)	12百万ユーロ (1627.32百万円)

監査報酬は、当社の連結財務書類の監査とSAP SEおよびその子会社の法定財務書類の監査について、KPMGから請求された報酬総額である。監査証明業務に関連する報酬は、当社の財務書類の監査またはレビューの実施に合理的に関係し、監査報酬として計上されていない保証その他関連業務について、KPMGから請求された報酬である。税務報酬は、現在、過去または予定されている取引における移転価格、再編および税務上のコンプライアンスに対する税務助言について、KPMGが行った専門業務に対する手数料である。その他すべての報酬には、研修および助言業務等の会計および税務に関連しない事項に関するその他サポート業務が含まれる。

#### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

「その他重要な報酬の内容」を参照のこと。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当なし。

## 第6【経理の状況】

- 1 本書記載の連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。なお、日本文の財務書類はこれを翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務省表等規則」）第129条第1項の規定の適用を受けている。
- 2 本書記載の連結財務書類は、会計監査人であるKPMG AGの会計監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。  
本書記載の連結財務書類は「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- 3 本書記載の連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2015年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝135.61円で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円換算されることを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額及び「第6 経理の状況」の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」までにおける記載事項は、原文の連結財務書類には含まれてはならず、当該事項における連結財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

IFRS連結財務書類

SAPグループ連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
	注記	2014		2013		2012	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
クラウド・サブスクリプション及びサポート収益		1,087	147,408	696	94,385	270	36,615
ソフトウェア収益		4,399	596,548	4,516	612,415	4,658	631,671
サポート収益		9,368	1,270,394	8,738	1,184,960	8,237	1,117,020
ソフトウェア及びサポート収益		13,767	1,866,943	13,254	1,797,375	12,895	1,748,691
ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益		14,855	2,014,487	13,950	1,891,760	13,165	1,785,306
専門サービス及びその他のサービス収益		2,706	366,961	2,865	388,523	3,058	414,695
営業収益合計	(5)	17,560	2,381,312	16,815	2,280,282	16,223	2,200,001
ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価	(6)	-2,894	-392,455	-2,629	-356,519	-2,553	-346,212
専門サービス及びその他のサービス原価		-2,379	-322,616	-2,402	-325,735	-2,520	-341,737
原価合計		-5,272	-714,936	-5,031	-682,254	-5,073	-687,950
売上総利益		12,288	1,666,376	11,784	1,598,028	11,149	1,511,916
研究開発費		-2,331	-316,107	-2,282	-309,462	-2,261	-306,614
販売費		-4,304	-583,665	-4,131	-560,205	-3,912	-530,506
一般管理費		-892	-120,964	-866	-117,438	-949	-128,694
リストラクチャリング費用	(7)	-126	-17,087	-70	-9,493	-8	-1,085
トゥモローナウ及びベルサータ訴訟費	(24)	-309	-41,903	31	4,204	-2	-271
その他の営業収益/費用 (純額)		4	542	12	1,627	23	3,119
営業費用合計		-13,230	-1,794,120	-12,336	-1,672,885	-12,181	-1,651,865
営業利益		4,331	587,327	4,479	607,397	4,041	548,000
その他の営業外収益/費用 (純額)	(9)	49	6,645	-17	-2,305	-173	-23,461
金融収益		127	17,222	115	15,595	103	13,968
金融費用		-152	-20,613	-181	-24,545	-175	-23,732
金融収益(純額)	(10)	-25	-3,390	-66	-8,950	-72	-9,764
税引前利益		4,355	590,582	4,396	596,142	3,796	514,776
税金(トゥモローナウ及びベルサータ訴訟)		86	11,662	-8	-1,085	0	0

その他の税金費用		-1,161	-157,443	-1,063	-144,153	-993	-134,661
税金費用	(11)	-1,075	-145,781	-1,071	-145,238	-993	-134,661
<b>税引後利益</b>		<b>3,280</b>	<b>444,801</b>	<b>3,325</b>	<b>450,903</b>	<b>2,803</b>	<b>380,115</b>
親会社株主持分		3,280	444,801	3,326	451,039	2,803	380,115
非支配持分		86	11,662	-8	-1,085	0	0
<b>基本1株当たり利益(ユーロ)</b>	(12)	<b>2.75</b>	<b>373.00</b>	<b>2.79</b>	<b>378.00</b>	<b>2.35</b>	<b>319.00</b>
<b>希薄化後1株当たり利益(ユーロ)</b>	(12)	<b>2.74</b>	<b>372.00</b>	<b>2.78</b>	<b>377.00</b>	<b>2.35</b>	<b>319.00</b>

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

## SAPグループ連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度					
	注記	2014		2013		2012	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引後利益		3,280	444,801	3,325	450,903	2,803	380,115
損益に組替調整されない項目							
確定給付年金制度に関する再測定	(19)	-30	-4,068	16	2,170	-12	-1,627
組替調整されない項目に関連する法人税等	(11)	7	949	-3	-407	4	542
損益に組替調整されない項目に対する税引後その他の包括利益		-23	-3,119	13	1,763	-8	-1,085
後に損益に組替調整される項目	(21)						
為替換算差額		1,165	157,986	-576	-78,111	-214	-29,021
売却可能金融資産	(27)	128	17,358	60	8,137	13	1,763
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26)	-38	-5,153	0	0	63	8,543
組替調整される項目に関連する法人税等	(11)	31	4,204	-8	-1,085	-20	-2,712
損益に組替調整される項目に対する税引後その他の包括利益		1,286	174,394	-524	-71,060	-157	-21,291
税引後その他の包括利益		1,263	171,275	-511	-69,297	-165	-22,376
包括利益合計		4,543	616,076	2,814	381,607	2,638	357,739
親会社株主持分		4,543	616,076	2,815	381,742	2,638	357,739
非支配持分		0	0	-1	-136	0	0

添付の注記は、連結財務書類に不可欠の一部である。

## SAPグループ連結財政状態計算書

12月31日現在

注記	2014		2013	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>資産の部</b>				
現金及び現金同等物	3,328	451,310	2,748	372,656
その他の金融資産 (13)	678	91,944	251	34,038
営業債権及びその他の債権 (14)	4,330	587,191	3,864	523,997
その他の非金融資産 (15)	431	58,448	346	46,921
未収税金	214	29,021	142	19,257
<b>流動資産</b>	<b>8,980</b>	<b>1,217,778</b>	<b>7,351</b>	<b>996,869</b>
のれん (16)	20,945	2,840,351	13,690	1,856,501
無形資産 (16)	4,608	624,891	2,954	400,592
有形固定資産 (17)	2,102	285,052	1,820	246,810
その他の金融資産 (13)	1,021	138,458	607	82,315
営業債権及びその他の債権 (14)	100	13,561	98	13,290
その他の非金融資産 (15)	164	22,240	107	14,510
未収税金	231	31,326	172	23,325
繰延税金資産 (11)	355	48,142	292	39,598
<b>非流動資産</b>	<b>29,527</b>	<b>4,004,156</b>	<b>19,739</b>	<b>2,676,806</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,507</b>	<b>5,221,934</b>	<b>27,091</b>	<b>3,673,811</b>
<b>負債及び資本の部</b>				
営業債務及びその他の債務 (18)	1,007	136,559	850	115,269
未払税金	339	45,972	433	58,719
金融負債 (18)	2,561	347,297	748	101,436
その他の非金融負債 (18)	2,807	380,657	2,562	347,433
トウモロナウ及びベルサータ訴訟引当金 (24)	1	136	223	30,241
その他の引当金	149	20,206	123	16,680
引当金 (19)	150	20,342	346	46,921
繰延収益 (20)	1,681	227,960	1,408	190,939
<b>流動負債</b>	<b>8,544</b>	<b>1,158,652</b>	<b>6,347</b>	<b>860,717</b>
営業債務及びその他の債務 (18)	55	7,459	45	6,102
未払税金	371	50,311	319	43,260
金融負債 (18)	8,980	1,217,778	3,758	509,622
その他の非金融負債 (18)	219	29,699	257	34,852
引当金 (19)	149	20,206	132	17,901
繰延税金負債 (11)	513	69,568	110	14,917
繰延収益 (20)	78	10,578	74	10,035
<b>非流動負債</b>	<b>10,366</b>	<b>1,405,733</b>	<b>4,695</b>	<b>636,689</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,909</b>	<b>2,564,249</b>	<b>11,043</b>	<b>1,497,541</b>
資本金	1,229	166,665	1,229	166,665
資本剰余金	614	83,265	551	74,721
利益剰余金	18,317	2,483,968	16,258	2,204,747
その他の資本の構成要素	568	77,026	-718	-97,368
自己株式	-1,224	-165,987	-1,280	-173,581
<b>親会社株主持分</b>	<b>19,504</b>	<b>2,644,937</b>	<b>16,040</b>	<b>2,175,184</b>
非支配持分	94	12,747	8	1,085
<b>資本合計</b> (21)	<b>19,598</b>	<b>2,657,685</b>	<b>16,048</b>	<b>2,176,269</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>38,507</b>	<b>5,221,934</b>	<b>27,091</b>	<b>3,673,811</b>

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。



## SAPグループ連結資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度

注記	親会社株主持分						自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素						
				為替換算 差額	売却可能 金融資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ				
(21)	(21)	(21)	包括利益計算書			(21)		(4)		
百万ユーロ										
2012年1月1日	1,228	419	12,448	-19	9	-27	-1,377	12,681	8	12,689
税引後利益			2,803					2,803		2,803
その他の包括利益			-8	-217	13	47		-165		-165
包括利益			2,795	-217	13	47		2,638		2,638
株式報酬		41						41		41
配当			-1,310					-1,310		-1,310
株式報酬による株式発行	1	14						15		15
自己株式の取得							-53	-53		-53
株式報酬による自己株式の再発行		18					93	111		111
その他			2					2		2
2012年12月31日	1,229	492	13,934	-236	22	20	-1,337	14,125	8	14,133
税引後利益			3,326					3,326	-1	3,325
その他の包括利益			13	-584	60	0		-511		-511
包括利益			3,339	-584	60	0		2,815	-1	2,814
株式報酬		30						30		30
配当			-1,013					-1,013		-1,013
株式報酬による自己株式の再発行		29					57	86		86
2013年12月31日	1,229	551	16,258	-820	82	20	-1,280	16,040	8	16,048
税引後利益			3,280					3,280	0	3,280
その他の包括利益			-23	1,186	128	-28		1,263		1,263
包括利益			3,257	1,186	128	-28		4,543	0	4,543
株式報酬		34						34		34
配当			-1,194					-1,194		-1,194
株式報酬による自己株式の再発行		29					56	85		85
企業結合による増加								0	86	86
その他			-4					-4	0	-4
2014年12月31日	1,229	614	18,317	366	210	-8	-1,224	19,504	94	19,598

SAPグループ連結資本変動計算書（続き）  
12月31日に終了した事業年度

注記	親会社株主持分						自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素						
				為替換算 差額	売却可能 金融資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ				
(21)	(21)	(21)	包括利益計算書			(21)		(4)		
	百万円									
2012年1月1日	166,529	56,821	1,688,073	-2,577	1,220	-3,661	-186,735	1,719,670	1,085	1,720,755
税引後利益			380,115					380,115		380,115
その他の包括利益			-1,085	-29,427	1,763	6,374		-22,376		-22,376
包括利益			379,030	-29,427	1,763	6,374		357,739		357,739
株式報酬		5,560						5,560		5,560
配当			-177,649					-177,649		-177,649
株式報酬による株式発行	136	1,899						2,034		2,034
自己株式の取得							-7,187	-7,187		-7,187
株式報酬による自己株式の再発行		2,441					12,612	15,053		15,053
その他			271					271		271
2012年12月31日	166,665	66,720	1,889,590	-32,004	2,983	2,712	-181,311	1,915,491	1,085	1,916,576
税引後利益			451,039					451,039	-136	450,903
その他の包括利益			1,763	-79,196	8,137	0		-69,297		-69,297
包括利益			452,802	-79,196	8,137	0		381,742	-136	381,607
株式報酬		4,068						4,068		4,068
配当			-137,373					-137,373		-137,373
株式報酬による自己株式の再発行		3,933					7,730	11,662		11,662
2013年12月31日	166,665	74,721	2,204,747	-111,200	11,120	2,712	-173,581	2,175,184	1,085	2,176,269
税引後利益			444,801					444,801	0	444,801
その他の包括利益			-3,119	160,833	17,358	-3,797		171,275		171,275
包括利益			441,682	160,833	17,358	-3,797		616,076	0	616,076
株式報酬		4,611						4,611		4,611
配当			-161,918					-161,918		-161,918
株式報酬による自己株式の再発行		3,933					7,594	11,527		11,527
企業結合による増加								0	11,662	11,662
その他			-542					-542	0	-542
2014年12月31日	166,665	83,265	2,483,968	49,633	28,478	-1,085	-165,987	2,644,937	12,747	2,657,685

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

## SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2014		2013		2012	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
		3,280	444,801	3,325	450,903	2,803	380,115
<b>税引後利益</b>							
税引後利益から営業活動 による正味キャッシュ・ フローへの調整:							
償却費	(16), (17)	1,010	136,966	951	128,965	863	117,031
税金費用	(11)	1,075	145,781	1,071	145,238	993	134,661
金融収益(純額)	(10)	25	3,390	66	8,950	72	9,764
営業債権に対する貸倒引 当金の増減		47	6,374	42	5,696	-25	-3,390
その他の非貨幣取引の調 整		85	11,527	57	7,730	31	4,204
営業及びその他債権の増 減		-286	-38,784	-110	-14,917	-298	-40,412
その他の資産の増減		-344	-46,650	-131	-17,765	-23	-3,119
営業債務、引当金及びそ の他の債務の増減		573	77,705	-176	-23,867	420	56,956
繰延収益の増減		16	2,170	125	16,951	154	20,884
トゥモローナウ及びベル サータ訴訟による支出	(24)	-555	-75,264	-1	-136	7	949
利息の支払額		-130	-17,629	-159	-21,562	-165	-22,376
利息の受取額		59	8,001	67	9,086	92	12,476
法人税の支払額(還付後 の純額)		-1,356	-183,887	-1,295	-175,615	-1,102	-149,442
<b>営業活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>		<b>3,499</b>	<b>474,499</b>	<b>3,832</b>	<b>519,658</b>	<b>3,822</b>	<b>518,301</b>
企業結合(取得現金及び 現金同等物控除後)		-6,360	-862,480	-1,160	-157,308	-6,068	-822,881
企業結合に伴うデリバ ティブ金融商品の取得に よる支出		-111	-15,053	0	0	-26	-3,526
企業結合に伴う支出合計 (取得現金及び現金同等 物控除後)	(4)	-6,472	-877,668	-1,160	-157,308	-6,094	-826,407
無形固定資産及び有形固 定資産の取得		-737	-99,945	-566	-76,755	-541	-73,365
無形固定資産及び有形固 定資産の売却による収入		46	6,238	55	7,459	39	5,289
他の会社の株式又は負債 性金融商品の取得による 支出		-910	-123,405	-1,531	-207,619	-1,022	-138,593
株式又は負債性金融商品 の売却による収入		833	112,963	1,421	192,702	1,654	224,299
<b>投資活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>		<b>-7,240</b>	<b>-981,816</b>	<b>-1,781</b>	<b>-241,521</b>	<b>-5,964</b>	<b>-808,778</b>
配当金の支払い	(22)	-1,194	-161,918	-1,013	-137,373	-1,310	-177,649
自己株式の取得	(22)	0	0	0	0	-53	-7,187
自己株式の売却による収 入		51	6,916	49	6,645	90	12,205
株式の発行による収入 (株式報酬)		0	0	0	0	15	2,034
借入による収入		7,503	1,017,482	1,000	135,610	5,778	783,555
借入金の返済		-2,062	-279,628	-1,625	-220,366	-4,714	-639,266
<b>財務活動より生じたキャッ シュ・フロー</b>		<b>4,298</b>	<b>582,852</b>	<b>-1,589</b>	<b>-215,484</b>	<b>-194</b>	<b>-26,308</b>
<b>現金及び現金同等物に対す る為替レート変動の影響</b>		<b>23</b>	<b>3,119</b>	<b>-191</b>	<b>-25,902</b>	<b>-152</b>	<b>-20,613</b>

現金及び現金同等物の純増減		580	78,654	271	36,750	-2,488	-337,398
現金及び現金同等物期首残高	(22)	2,748	372,656	2,477	335,906	4,965	673,304
現金及び現金同等物期末残高	(22)	3,328	451,310	2,748	372,656	2,477	335,906

添付の注記は、連結財務書類に不可欠な一部分である。

[次へ](#)

**連結財務書類に対する注記****(1) 連結財務書類に関する概要**

添付のSAP SE及びその子会社（合わせて「我々」「SAP」「グループ」「会社」という）の連結財務書類は国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成されている。

我々は、2014年12月31日時点で有効かつ欧州連合（以下、EU）が承認している全ての基準及び解釈指針を適用している。なお、有効であるがEUが未承認の基準又は解釈指針で、2014年、2013年、2012年12月31日終了事業年度の連結財務書類に影響の与えるものはない。そのため、我々の連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）が公表し、EUの承認したIFRSに従っている。

2014年7月7日にSAP AGは欧州会社（Societas Europaea, SE）へ変更され、この日より会社の法律上の名称はSAP SEである。

SAPの役員会は、監査役会への提出のため、当該連結財務書類を2015年2月19日付で承認している。

連結財務書類の全ての残高は、別途記載がない限り百万ユーロ単位で記載されている。なお、端数処理の影響により、当該書類内の数値の合計やパーセンテージは正確に一致しないことがある。

**(2) 連結の範囲**

下表は連結財務書類に含まれる会社数の変化を要約している。

**連結対象企業**

	ドイツ国内	海外	合計
<b>2012年12月31日</b>	<b>22</b>	<b>245</b>	<b>267</b>
追加	1	24	25
除外	-1	-19	-20
<b>2013年12月31日</b>	<b>22</b>	<b>250</b>	<b>272</b>
追加	2	56	58
除外	-2	-41	-43
<b>2014年12月31日</b>	<b>22</b>	<b>265</b>	<b>287</b>

追加は、買収や新規法人の設立によるものである。除外は、連結対象企業の合併や清算によるものである。

**(3) 重要な会計方針の要約****(3a) 測定基準**

本連結財務書類は以下を除き、取得原価を基礎として作成されている。

- ・ デリバティブ金融商品、売却可能金融資産及び現金決済型株式報酬にかかる負債は公正価値で測定されている。
- ・ 外貨建貨幣性資産及び負債は期末為替相場で換算されている。
- ・ 退職給付は注記(19a)に記載されている様に、IAS19号従業員給付に従って測定されている。

それぞれの評価基礎の決定に用いる方法や前提に関する情報は関連する資産・負債の注記に記載されている。

**(3b) 関連する会計方針****表示方法の変更**

連結損益計算書において、クラウド事業とコアであるオンプレミス事業の関係を強調するために収益区分の表示方法を変更している。これにより、表示の順序及び小計を変更しているが、科目の内容に変更はない。ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益は、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益から始まり、その後にオンプレミス活動によるソフトウェア及びサポート収益が続く。ソフトウェア及びクラウド・サブスクリプション収益は削除し、新たにソフトウェア及びサポート収益を追加した。過年度の比較数値は当期の表示に合わせて組替を行っている。

また、連結損益計算書において、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価に含まれていたペルサータ訴訟費を、トゥモローナウ訴訟費と合わせてトゥモローナウ及びペルサータ訴訟費として表示する様に変更している。これに伴い、過年度数値を組替えている（2013年度：31百万ユーロ、2012年度：-3百万ユーロ）。この組替により、財務諸表の期間比較可能性は保たれている。訴訟に関する詳細情報については、注記(24)参照。

株式報酬に関する引当金を、その他の引当金からその他の非金融負債へ表示方法を変更した。これにより過年度数値（2013年12月31日：445百万ユーロ）を組替えている。その他の非金融負債への表示方法の変更は、その他の引当金に表示する方法よりも実態を適切に反映すると判断している。

連結キャッシュ・フロー計算書において、2014年度から企業結合に伴うデリバティブ金融商品の取得による支出を区分掲記した。これに伴い過年度数値（2013年度：0百万ユーロ、2012年度：26百万ユーロ）を組替えている。この表示方法の変更により、企業結合に関するキャッシュ・フローの透明性は向上している。

**企業結合及びのれん**

我々は被取得企業の非支配持分について、取引ごとに公正価値、或いは被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分割合のいずれかで測定するかを決定している。取得費用は、費用の発生時、もしくは、サービスの提供を受けた期において費用計上され、一般管理費として表示される。

**外貨**

ユーロ以外の機能通貨を用いる海外子会社の収益、費用及び営業キャッシュ・フロー項目は月次に平均為替相場により換算する。外貨建取引の換算差額は、その他の営業収益/費用（純額）に計上される。

我々に影響のある主要通貨の為替相場は以下の通り。

**為替相場（1ユーロ当たり）**

	期末為替相場		期中平均為替相場		
	2014	2013	2014	2013	2012
アメリカドル	1.2141	1.3791	1.3198	1.3301	1.2862
イギリスポンド	0.7789	0.8337	0.8037	0.8482	0.8104
日本円	145.23	144.72	140.61	130.21	103.05
スイスフラン	1.2024	1.2276	1.2132	1.2302	1.2055
カナダドル	1.4063	1.4671	1.4645	1.3710	1.2843
オーストラリアドル	1.4829	1.5423	1.4650	1.3944	1.2419

**収益認識**

我々は、（a）我々がホストするクラウドの使用料、（b）オンプレミス・ソフトウェア製品のライセンス使用料、（c）サポート、コンサルティング、顧客特有のオンプレミス・ソフトウェアの開発アレンジメント、トレーニング、その他のサービスにより収益を獲得している。

連結損益計算書上のソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益は、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益、ソフトウェア収益並びにサポート収益の合計である。

クラウド・サブスクリプション及びサポート収益は、顧客に以下のサービスを提供することにより受け取る報酬である。

- サービスとしてのソフトウェア(SaaS)、すなわちSAPが提供するクラウドをベースとしたインフラストラクチャー(ホスティング)にあるソフトウェア機能を使用する権利。多額の罰金を支払うことなくホスティング契約を解約し、顧客自身のITインフラストラクチャー又は第三者が提供するホスティング・プロバイダーの環境において使用する権利は認められていない。
- 基本的なクラウド・サブスクリプションに含まれている標準のサポートを超えたプレミアムサポート

- ホスティングサービス及びSAPがホストするソフトウェアに関連するアプリケーション管理サービス。この場合、多額の罰金を支払うことなくホスティング契約を解約し、ソフトウェアを所有する権利が認められている。

ソフトウェア収益は、顧客へのソフトウェアの販売または顧客が企業内で利用するソフトウェアのライセンス使用料、すなわち、企業内へインストールするためのソフトウェア（オンプレミス・ソフトウェア）の占有権を有することから生じる報酬からなる。ソフトウェア収益は、標準ソフトウェアの販売による収益及び顧客固有のオンプレミス・ソフトウェア開発契約による収益を含む。

サポート収益は、顧客に対して提供する不特定の将来におけるソフトウェアアップデート、アップグレード、機能拡張、及びオンプレミス・ソフトウェア製品に係る技術的製品サポートによる報酬からなる。我々は技術的製品サポート、不特定のソフトウェアアップグレード、アップデート、機能拡張を単独では販売していない。従って、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益、又は、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価内において、技術的サポートサービス、不特定のソフトウェアアップグレード、アップデート、機能拡張を区分していない。

連結損益計算書上の専門サービス及びその他のサービス収益は、コンサルティング収益、及びその他のサービス収益の合計である。

- コンサルティング契約による収益は、主に弊社のクラウド・サブスクリプション及びオン・プレミスソフトウェア製品のインストール及びセットアップに関連するコンサルティングを顧客に提供することから生じる報酬である。
- その他のサービス収益は、主にトレーニングサービス及びメッセージサービス（主に、ある携帯電話会社から他の携帯電話会社に電子テキストメッセージを転送するサービス）による報酬、から構成されている。

我々はSAPが請求し、顧客により払い戻された諸経費については、諸経費が発生した際のサービスの性質に従ってクラウド・サブスクリプション及びサポート収益、サポート収益、専門サービス及びその他のサービス収益として処理している。

## 収益の計上時期

我々は、契約締結の証憑が存在し、信頼をもって収益及び関連原価を測定でき、債権回収の可能性が高くなるまでは、顧客との契約による収益を認識しない。提供される全ての商品及びサービスについて、契約締結時に信頼をもって収益を測定できないと判断した場合は、取引による経済的便益の流入の可能性が高くないと結論づけ、契約金の期限が到来し顧客により支払い可能となるまで収益認識を遅らせる。もし、契約締結時に回収可能性が高くないと判断した場合は、取引による経済的便益の流入が確実ではないと結論づけ、回収が確実となった時点が支払を受けた時点のいずれか早い時点まで収益認識を遅らせる。もし、ある顧客を不良債務者として個別に認識した場合は、既に回収した金額を除き収益を認識しない。

クラウド・サブスクリプション及びサポート収益は、サービス提供時に認識される。一定期間、クラウドサービスの継続的なアクセス及び利用する権利が期間定額料金の契約となっている場合、その料金は契約期間に亘り収益認識される。実際取引量に基づく料金については、取引発生時に収益認識される。

我々の標準的なオンプレミス・ソフトウェア製品の永久ライセンスの販売による収益は、ソフトウェアの引き渡し時点、すなわち顧客がソフトウェアへのアクセス権を獲得した時点で収益認識している。時折、オンプレミス・ソフトウェアのライセンス使用を一定期間許可する。短期間の時間ベースのライセンスの収益は、通常、ライセンス期間のサポートサービスを含むが、ライセンス期間に亘り比例的に認識する。サポートサービスを含む複数年のライセンスの収益は、重要なサポートサービスの更新レートが存在する場合を除き、個別値段の設定の有無に関わらずライセンス使用期間に比例して認識する。重要なサポートサービスの更新レートが存在する場合、引渡済みのソフトウェアに配分された金額は、上記に記載した基本的条件を満たした場合に残余法によりソフトウェア収益として認識される。

通常、我々のオンプレミス・ソフトウェアライセンス契約は、検収テスト条項を含まない。もし、契約にてソフトウェアの検収テストを認めているならば、顧客が検収した時点か、検収期限が到来した時点のいずれか早い時点で収益を認識する。

再販売業者が関与するオンプレミス・ソフトウェア契約による収益は、通常再販売業者が最終顧客へ販売した証拠に基づき認識する。なぜなら、最終顧客への販売が発生する前は契約に係る我々の経済的便益の流入の可能性が高くないためである。

契約作業の進捗によって収益を認識することが適している顧客固有のオンプレミス・ソフトウェア開発契約によるソフトウェア収益は、開発完了に必要な見積契約費用に対する現時点で発生した契約費用の割合を基にした工事進行基準を用いて収益認識している。

オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約は、ソフトウェアとサポートサービスの要素が統合されており、これらの契約下において、顧客には現行のソフトウェア商品に加え、将来的に不特定のソフトウェア商品を受け取る権利、オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約期間に亘りサポートサービスを受ける権利が与えられている。通常、顧客は定められたサブスクリプション期間に対する定期料金を支払い、我々はこれらの料金を最初の商品引渡を起点とし、契約期間に亘って収益認識する。オンプレミス・ソフトウェア・サブスクリプション契約に係る収益は、連結損益計算書上ソフトウェア収益とサポート収益として按分され計上される。

オンプレミス・ソフトウェアレンタル契約においても、ソフトウェアとサポートサービスの統合である。これらの契約下において、顧客は現行のソフトウェア商品及びサポートが提供されるが、将来的に不特定のソフトウェア商品を受け取る権利は与えられない。通常、顧客はレンタル期間に亘り定期料金を支払い、我々はこれらのソフトウェアレンタル料金を契約期間に亘り収益認識する。レンタル契約からの収益は、連結損益計算書上ソフトウェア収益とサポート収益に按分され計上される。

サポート収益は、サポート契約に従い我々のサポート実績に基づき認識される。主なサポートサービスにおける我々のサポート遂行責任は、技術的な製品サポート、不特定のアップデート、アップグレード及び機能拡張の提供を常時行える体制で準備していることである。我々は、これらのサポート収益をサポート契約期間にわたり認識している。

専門サービス及びその他のサービス収益は、役務の提供をした時点で収益認識する。コンサルティング契約は、通常は重要なソフトウェアの製作、変更やカスタマイズは含まれておらず、関連する収益はサービスの提供に応じて工事進行基準を用いて認識される。メッセージサービスは、取引の契約期間にわたり比例的に認識される固定料金メッセージ契約からの収益を除き、適切に処理及び転送されたメッセージの数に基づいて役務提供の進捗率を見積もる。

## 収益の測定

収益は、返品及び引当額、割引額及びリベート額を控除して認識される。

再販売業者が正規に許可された販売活動を実施することを可能にする我々の拠出金は、便益が拠出金に対して個別に識別でき、便益の公正価値を合理的に見積もれる場合でない限り、収益の相殺として認識される。

## 複数要素契約

同一顧客との2つ以上の契約は、契約が一つのパッケージとして交渉されている或いは関連がある場合、一つの契約として処理している。従って、クラウド提供又はオンプレミス・ソフトウェアを含む我々の契約の大部分は、その他の製品やサービスも含む（複数要素契約）。

以下を除き、顧客との契約において誓約された異なる製品やサービス（分離された提供物）は、個別の会計単位としてとして会計処理する。

- クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェアの重要な製作、変更やカスタマイズを含んでいる契約
- サービスが第三者のベンダーにより提供されていないため、クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェアに対して必要不可欠であると思われるサービス

個別の会計単位にならない製品やサービスは、一体として会計処理する（統合された提供物）。

個別の会計単位に按分された取引手数料は、該当する方針に基づき個別に収益認識している。クラウド提供、またはオンプレミス・ソフトウェア及びその他のサービスからなる統合された提供物については、按分された取引手数料は、上述した工事進行基準を用いて収益認識する方法、もしくは、どのサービス期間が長いかによるが、該当する場合はクラウド・サブスクリプション期間に亘り収益認識する方法によって収益が認識される。

我々は、顧客との契約による取引手数料の合計を、公正価値に基づいた契約のもと分離された提供物へ按分している。以下に概略を示したような残余法が適用されない限り、按分は分離された成果物ごとの公正価値によって行われる。

公正価格は、一貫して公正価値を示す会社独自の客観的証拠に基づき決定される。当該公正価格は、構成要素が個別に提供された時の価格、もしくは未だ個別に提供されていないケースでは、その構成要素が個別に提供される前に価格の変更がない可能性が高いのであれば、経営者が決定した価格である。

個別での販売がなかったり、一貫した価格形成が行われていないため、公正価値の会社独自の客観的証拠や第三者による売却価格の証拠が入手できない場合、我々はそれぞれの構成要素が個別に提供された時の価格を見積ることにより、それぞれの構成要素に対する成果物の公正価値を決定する。我々の主要な製品及びサービスの会社独自の客観的証拠による公正価値及び見積個別提供価格(ESP)、は以下のように決定される。

- 我々は、更新可能サポートサービスの公正価値を示す会社独自の客観的証拠について、初期期間終了後にサポートサービスを更新する際の請求レートにより入手している。更新レートは、通常顧客に請求する割引後ソフトウェアライセンス費用に対する固定率で計算される。我々の顧客の大半は、年間サポートサービス契約を、レートで更新している。
- 通常、クラウド・サブスクリプションについて公正価値を示す会社独自の客観的証拠を確立することが出来ない。このサービスに対するESPは、サブスクリプション契約の更新時に個別の顧客が合意したレートに基づき決定される。我々は、以下の複数の要素を考慮しESPを決定する。ただし、必ずしも以下のものに限定されない。
  - ）クラウド・サブスクリプション契約上の実質的な更新レート
  - ）サービスに対する売上総利益目標や内部コスト



- 通常、オンプレミス・ソフトウェアサービスの公正価格を示す会社独自の客観的証拠を確立することが出来ず、代表的な個別提供価格も過去の取引からは認識できない。従って、我々はオンプレミス・ソフトウェアを含む複合要素契約に、残余法を適用する。残余法の適用により、取引手数料はそれぞれの公正価値に基づき、いまだ引き渡されていない全ての構成要素に配分され、手数料の残額に関しては、既に引き渡された構成要素に配分される。この方針については、IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」で認められている通り、必要に応じ、米国財務会計基準審議会の会計基準（以下、FASB ASC)のサブトピック985-605「ソフトウェアの収益認識」を考慮し決定している。

我々は、顧客に追加的なオンプレミス・ソフトウェアを将来購入する権利を与えるオプションの会計処理に関して、FASB ASC985-605を適用している。顧客が追加のオンプレミス・ソフトウェアライセンスを、最初のソフトウェアライセンス契約時よりも高い割引率で購入する権利を獲得した時や、各サービスに設定された公正価値よりも低価でサービスを購入又は更新する権利を獲得した際には、収益を将来の割引の増分へ配分する。また、我々はクラウド・サブスクリプションサービス契約に含まれる将来の購入オプションが重要な権利かどうか考慮する。

## ソフトウェア及びソフトウェア関連サービスの原価

ソフトウェア及びソフトウェア関連サービスの原価は、製品の製造及びソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益を獲得するためのサービスの提供により発生した費用を含んでいる。従って、当項目にはこれらのサービスに関連する人件費及び取得した無形固定資産に係る償却費、外部へのライセンス料、出荷及び立ち上げ費用を含んでいる。

## 専門サービス及びその他のサービスの原価

専門サービス及びその他のサービスの原価は、専門サービス及びメッセージサービスを含むその他のサービス収益を獲得するためのサービスの提供により発生した費用を含んでいる。また、この項目には、サービスの提供と明確に切り離すことはできない販売活動から生じた、専門サービス及びその他のサービスに関連する販売費も含んでいる。

## 研究開発費

研究開発費は、システム開発に係る人的資源及びハードウェア費用を含む、ソフトウェアソリューション(新製品、アップデート、機能拡張)の開発活動に関連した費用を含んでいる。

我々は、ソフトウェア開発業務に係る自己製作の無形資産の認識の要件は、製品が販売可能になる直前までは満たされないものと考えている。認識基準が満たされた後に生じる開発費は軽微である。従って、研究開発費は発生時に費用処理している。

## 販売費

販売費は、我々のソフトウェアソリューション、ソフトウェア関連サービス及びクラウド業務に関連する販売活動から生じた費用を含んでいる。

## 一般管理費

一般管理費は、他の営業費用項目に直接的に帰属させることのできない、財務及び管理機能、人事、運営全般に関する費用である。

## 法人所得税に関する不確実性

我々は、IAS12に従い、税務当局が報告金額を調査し、関連情報の知識があるものと仮定して、税務当局へ支払う金額や税務当局からの還付金額を最善の見積もりに基づき、当期税額及び繰延税金資産または繰延税金負債に関する不確実性を認識している。

## 株式報酬

株式報酬は、従業員に交付された現金決済型及び持分決済型株式報酬からなる。各費用は、従業員給付費用として認識され、当該報酬を受け取る従業員の活動に応じて連結損益計算書に区分計上される。

我々は特定の株式報酬について従業員に対して割引を与えた。この割引は従業員に提供される将来のサービスに関係しないため、この権利が与えられた時点で費用化される。

我々が現金決済型報酬のリスクをヘッジする場合には、各々のヘッジ手段の公正価値の変動についても従業員給付費用として損益処理する。ヘッジ手段の公正価値は、現在の市場予測を反映した市場データに基づいている。

株式報酬に関する詳細情報については、注記(28)参照。

## 金融資産

我々の金融資産には、現金及び現金同等物(満期3ヶ月以内の流動性の高い投資)、貸付金及び債権、取得株式投資又は債券投資、プラスの公正価値のあるデリバティブ金融商品(デリバティブ)が含まれる。

これらは、貸付金、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した金融資産はないため、損益を通じて公正価値で測定する金融資産はトレーディング目的の金融資産のみが含まれる

通常の方法による金融資産の取得・売却は、取引日に認識される。

損益を通じて公正価値で測定しない全ての金融資産については、各報告日において、或いは資産の帳簿残高が回復不能である可能性を示す1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的な証拠がある場合において、減損の評価をする。客観的な証拠には、重要な又は長期にわたって公正価値が帳簿価額を下回る状況があること、破綻の可能性が高いこと、支払の深刻な遅延や不足といった重要な契約不履行などを含んでいる。減損損失は、帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は現在の公正価値いずれかとの差額として計上され、それぞれ金融収益(純額)として認識される。貸付金及び債権の減損は引当金を用いて認識される一方、貸付金や債権または損益を通じた公正価値で測定される金融資産に該当しない非デリバティブ金融資産である売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額から直接減額する。このような引当金勘定は、常にその他の金融資産の原価を含む勘定とともに表示される。回収努力が十分実施され、回収可能性が低いと判断した後に帳簿残高と各引当金が相殺される。

金融資産に関する収益・費用又は利益・損失は、減損損失及びその戻入、利息収入・費用、配当金、金融資産処分損益からなっている。

## デリバティブ

### ヘッジ関係が成立していないデリバティブ

多くの取引は経済的なヘッジを実行しており、財務リスクの軽減に貢献する効果があるが、IAS39号で求められるヘッジ会計の要件を満たしていない。

外貨建金銭債権債務の通貨リスクのヘッジする為に、我々がトレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品をヘッジ指定していない。なぜなら原資産取引からの実現損益とデリバティブ取引からの実現損益を同一の期間に認識しているからである。

また、我々は主契約から分離して会計処理される組込外貨デリバティブを含む契約を締結することがある。

### ヘッジ手段として指定されるデリバティブ

我々は、為替リスク又は金利リスクをヘッジするためにデリバティブを用い、IAS39号のヘッジ会計の要件を満たす場合はキャッシュ・フロー又は公正価値ヘッジとして指定する。ヘッジ手段の公正価値の変動の会計処理は、ヘッジの種類及びヘッジ関係の有効性に依拠する。ヘッジ取引についての詳細な情報は注記(25)参照。

#### a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

一般的に、我々は予測可能性の高い取引の外国為替リスク及び変動金利金融負債の金利リスクに対してキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用する。

外国為替リスクに関しては、現物価格とキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、その要件を満たしたデリバティブの本源的価値に関係するが、利息部分とヘッジ関係から除かれた時間価値に係る損益は、損益の非有効の部分と同様に利益又は損失として認識される。

#### b) 公正価値ヘッジ

我々は、固定金利金融負債のヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を適用する。

## 評価及び有効性のテスト

ヘッジ関係の有効性は、将来に向かって及び遡及的にテストされる。将来については、通貨、満期日及び金額が、予測取引、先物為替予約の直物要素或いは通貨オプションの本源的価値と一致する時に、我々は主要条件同一法を外貨ヘッジに適用する。金利スワップについては、想定元本、通貨、満期日、ユーロ銀行間取引の変動金利の基礎(EURIBOR)、決済日、元利金の支払日が負債性金融商品と対応する金利スワップで一致する場合には、我々は主要条件同一法を適用する。従って、ヘッジ手段の契約期間において、ヘッジ手段の指定された構成要素の変動は、対応するヘッジ対象の変動の影響を相殺することになる。

遡及的な有効性のテストの方法は、以下に記載されているヘッジの種類による。

#### a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

適及的な有効性のテストは、仮想デリバティブ法を用いたドル・オフセット法により累積ベースで行われる。このアプローチでは、ヘッジ対象と同一の条件によって成立している仮想デリバティブの公正価値変動が、関連条件を有しているヘッジ手段の公正価値変動と比較される。この結果が80%から125%の範囲にある場合、ヘッジ関係は有効であるとされる。

#### b) 公正価値ヘッジ

適及的に、有効性は回帰分析の形式による統計的手法を用いてテストされる。その際、独立変数としてのヘッジ対象の価値の変動と従属変数としてのデリバティブの公正価値の変動との関係について、その有効性と範囲を決定する。

ヘッジ対象とヘッジ手段の決定係数が80%を超え、傾斜係数が80%から125%の範囲にある場合、ヘッジ関係は十分に有効であるとみなされる。

#### 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、請求金額から販売引当金及び貸倒引当金を控除して計上される。我々は、これらの引当金を重要な未回収の請求書の個別のレビューにより計上している。営業債権の回収可能性を分析するに当たり、以下の要素を考慮している。

- ・ まず、契約条件に従った債権金額が回収できない可能性が高い場合、特定の相手先の支払能力を考慮し、特定の相手先残高に対する引当金を計上する。
- ・ 次に、主に債権の年齢、過去の損失実績をもとにしたデフォルトリスクに応じて、同じ性質の営業債権のポートフォリオを評価する。それだけでなく我々の営業債権ポートフォリオに影響する一般的な市場要因も考慮する。債権の年齢から減損が発生しており、回収不能となる可能性が高いと見込まれる場合には、営業債権のポートフォリオに対して一般の貸倒引当金を計上し、損失を認識する。

回収努力を十分に行い、回収の可能性がほとんどない債権残高については引当金残高と相殺処理する。

連結損益計算書上、営業債権のポートフォリオに対する貸倒引当金の計上に係る費用は、その他の営業収益（純額）に分類されるが、特定の相手先に対する貸倒引当金の計上に係る費用は、各営業債権が発生した取引に応じて、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価又は専門サービス原価及びその他のサービス原価に分類される。販売引当金に関する費用は、各収益項目と相殺される。

営業債権には固定料金や時価単位のコンサルティング契約のサービス提供済部分にかかる未請求の債権も含まれている。

#### その他の非金融資産

その他の非金融資産は、償却原価により計上される。

我々は、資産化した契約費用の一部として、クラウド・サブスクリプション取引に関連した販売手数料（契約費用と考えられる契約獲得のために発生した直接及び付随的な費用）を資産化している。これらは各収益に整合させるため、解約不能契約期間に応じて償却される。

#### 無形資産

我々は無形資産をその性質と使用用途に基づき分類している。ソフトウェア及びデータベース・ライセンスは主に内部使用向けの技術により構成されている一方、取得技術は主に我々の製品に組み込まれる購入ソフトウェア及び仕掛中の研究開発である。顧客関係やその他の無形資産は、主に顧客契約及び取得した商標権である。

のれんを除くすべての購入した無形資産は、有限の耐用年数を有している。購入した無形資産は、初めは取得原価で計上され、予想される使用方法に基づき、又は2年から20年の範囲における予測耐用年数に亘って定額法で償却される。

買収した仕掛中の研究開発プロジェクトについては、プロジェクトが完了し、開発されたソフトウェアが市場に出た時に償却を開始する。我々は、これらの無形資産を通常5年から7年で償却している。

無形資産の償却費用はその用途により、ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス費用、専門サービス及びその他サービス費、研究開発費、販売費、或いは一般管理費として分類される。

#### 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価に、もし資産除去債務が存在し、合理的に見積もれる場合には、それを加えて減価償却累計額を控除して計上している。適格資産の建設中の借入費用は資産化され、当該資産の予測使用期間に亘って償却されている。

有形固定資産は、通常は定額法により予測耐用年数に亘って償却される。

有形固定資産の耐用年数

建物	： 25-50年
構築物	： リース契約による

情報技術機器	: 3-5年
オフィス家具	: 4-20年
車両	: 4-5年

## のれん及び固定資産の減損

のれんの回収可能価額は、毎年同じ時期に見積もる。のれんの減損テストは、SAPにおいて内部管理目的でのれんをモニターする最小レベルである事業セグメントレベルにて実施している。

減損損失はその他の営業収益（純額）に損益として認識される。

## 負債

### 金融負債

金融負債は、営業債務及びその他の債務、銀行借入金、発行済み社債、私募債並びにデリバティブ及び非デリバティブ金融負債からなるその他金融負債を含んでいる。これらは償却原価或いは損益を通じて公正価値で測定される金融負債に区分される。損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債はないため、損益を通じて公正価値で測定される金融負債はトレーディング目的の金融負債のみが含まれる。

金融負債の費用及び利益・損失は、利息費用及び当該負債の処分損益を含んでいる。利息費用は実効金利法で認識される。

## 退職後給付

退職後給付に係る資産及び負債の測定に用いる割引計算に使用される割引率は、予想する年金の支払タイミングと金額が合致する優良社債や国債の利回りを基礎としている。年金債務及び費用の計算に用いられる前提条件は注記(19a)に記載されている。支払利息(純額)及び確定給付制度に関するその他の費用は、従業員費用として認識される。

我々の国内確定給付年金は、主に適格保険契約によって全て資金調達される従業員出資の年金制度により構成されているため、当期のサービス費用は、確定給付債務の帳簿価額を適格年金資産の公正価値に調整した結果として、収益側となる可能性がある。これら調整金額はサービス費用に計上される。

## 繰延収益

繰延収益は、基本的な収益認識要件を満たした場合、繰延の理由に応じてクラウド・サブスクリプション及びサポート収益、ソフトウェア収益、サポート収益、コンサルティングサービス収益、或いはその他の収益として認識される。要件を満たした場合とは、例えばサービスが実施された、或いは購入オプションに付与された重要な権利に対して割引が適用された場合である。

## (3c)見積の不確実性に関する経営判断及び情報源

IFRSに基づく財務書類の作成にあたっては、会計方針の適用や、偶発資産及び偶発債務に限らず資産、負債、収益、費用の報告金額に影響を与えるような判断、見積、仮定を経営陣が行うことを求めている。

我々が判断、見積、仮定を行う際には、過去及び将来の見込みの情報、我々及び顧客が活動する地域や業界の経済的状況や我々の見積に不利な影響を与える可能性のある変化を基にしている。ただし、いかに我々が潜在的な不確実性に対する最終的な帰結を合理的に見積もっているとはいえ、これらの事象の最終的な結果が、資産、負債、収益、費用に反映されているものと一致すると保証することはできない。実際の成果は当初見積と相違しうる。

我々が判断、見積、仮定を行うことを最も頻繁に求められる、つまり我々の経営成果を理解するのに最も重要な会計方針には以下が含まれる。

- ・ 収益認識
- ・ 営業債権の評価
- ・ 株式報酬の会計処理
- ・ 法人所得税の会計処理
- ・ 企業結合の会計処理
- ・ その他の無形資産認識後の会計処理
- ・ 事業セグメントの決定
- ・ 法的偶発事象の会計処理
- ・ 開発による自己製作無形資産の認識

我々の経営陣は、これらの重要な会計方針について、監査委員会と定期的に議論している。

## 収益認識

注記(3b)の収益認識のセクションで述べたように、我々は、収益額が信頼をもって測定でき、関連する債権の回収が合理的に保証できていない限り、収益を認識することは無い。収益額が信頼をもって測定できるかどうか、もしくは報酬が回収可能かどうかの決定は、本来的に判断を要する。なぜなら事後的に顧客に割引が与えられるか否か、又その程度はどのくらいか、さらに顧客が契約報酬を払うかどうかという点で見積が必要だからである。収益認識のタイミング及び金額は、どのような評価がなされたかによって異なる。

工事進行基準の適用において、収益合計、プロジェクトを完了するための費用合計、及び工事進捗度の見積を必要とする。進捗度の決定に固有の仮定、見積、不確実性は、認識される収益のタイミングと金額に影響する。進捗度の測定や、合計の契約収益及び費用を見積もるための十分な基礎が無い場合には、収益認識は負担した発生済契約費用を上限とする。進捗度を見積もる十分な基礎が存在するかどうかの決定は判断を要する。進捗度や契約収益及び契約費用の見積の変更は、当該契約の報告済の収益を累積的に修正する形で計上する。

複数要素契約に関する会計処理をするために、我々は以下の事項を決定しなければならない。

- ・ 同一の顧客に対する複数の契約についてどれを一つの契約としてみなすべきか
- ・ 一つの契約に基づく複数の製品サービスについて、どれが分離され、どれを別個に会計処理すべきか
- ・ 契約総額をいかにして一つの契約の中の分離された提供物ごとに、配分すべきか

同一の顧客に対する異なる契約を一つの契約とみなすべきかどうかの決定は、契約を同時に交渉したものか、或いは別の何らかの方法で関連しているかの評価を要するという点で、高度な判断を要する。収益認識のタイミング及び金額は、二つの契約を別個のものとして会計処理するか単一のものとして会計処理するかによって異なる。

クラウド・サブスクリプションまたはオンプレミス・ソフトウェア、その他の成果物を含む複合契約の下で、我々は、ある成果物(例えばコンサルティングサービス)がクラウド・サブスクリプションやオンプレミス・ソフトウェアの機能性において不可欠であると判断すれば、クラウド・サブスクリプション、オンプレミス・ソフトウェア、その他の成果物を別個のものとして会計処理することはない。未提供の要素が提供された要素の機能性において不可欠かどうかの決定には判断を要する。収益認識のタイミング及び金額は、いかにそのような判断をするかによって異なる。なぜなら収益がより長いサービス期間に亘って認識されることもあるからである。

それぞれの顧客契約に基づいた取引手数料を異なる提供物へ割り当てる領域について、収益認識のタイミング及び金額に影響しうる適切な公正価値測定の判断は、以下に依拠して判断する必要がある。

- ・ 適切な公正価値の測定方法が、いまだ提供していない構成要素について示せるかどうか
- ・ 公正価値の決定に使用されたアプローチ

また、残余法以外の収益配分方針を採用したときには、我々のオンプレミス・ソフトウェア契約による収益は大きく異なると考えられる。

## 営業債権の評価

注記(3b)営業債権及びその他の債権で記述したように、我々は営業債権の減損を、個別ベースもしくはポートフォリオベースで販売引当金及び貸倒引当金を用いて計上する。債権が回収可能であるかどうかの評価は本来的に判断を要するし、重大な影響を及ぼす顧客の債務不履行についての仮定の使用が必要である。我々が、特定の顧客について信用損失が起ころうかどうか、またその金額は合理的に見積可能かどうか、そしてそのような特殊な勘定について引当金が必要かどうかを決定するため、当該顧客の財政状態についての利用可能な情報を評価するときには判断が必要となる。残りの債権に対して、過去の損失実績に基づいて一般引当金を設定することもまた、高度な判断を要する。なぜなら過去の実績は、必ずしも将来の状況を示すものではないからである。貸倒引当金に関する我々の見積の変更は、資産や費用の報告額に重要な影響を及ぼしうるし、実際の信用損失が我々の見積を上回れば、利益に対し不利に影響する。

## 株式報酬の会計処理

我々は株式報酬制度の公正価値を見積もるのに、予測将来株価ボラティリティ及び予測オプション年数(オプションが行使されるか、行使されずに失効するまでの平均残存期間についての我々の見積)を含むいくつかの前提を用いている。それに加え、これらの制度の最終支出はそれぞれの行使日における我々の株価の影響を受ける。これら全ての前提は公正価値の決定及び我々の株式報酬費用の計上時期と金額に重要な影響を与えうる。

ストック・オプションの見積公正価値を決定する目的においては、我々は見積変動率が最も感応度の高い仮定であると考えている。この制度における将来支出については、SAPの株価は最も関連のある要素である。従業員参加制度(EPP)及び長期インセンティブ制度(LTI)2015に基づき付与される制限付株式ユニット(RSU)の公正価値は、EPP(LTI2015における3年間の保有期間)において、各業績評価期間の直前会計年度の第4四半期及び年間の暫定的な決算結果発表直後のSAPの株価の影響を受

けるため、見積額より大きく上下することがある。これらの要素の変化は、オプション価格決定モデルによって算定した見積公正価値及び将来支出について重大な影響を及ぼしうる。これらの制度についての詳細な情報は、注記(28)参照。

## 法人所得税の会計処理

我々は多くの国で業務を行い収益を得ており、業務を行っている国のそれぞれの税務管轄における税法の変更の影響を受ける。我々の通常の営業活動はSAPグループ内での収益分配や費用払戻契約など、最終的にどこで税負担するのかが不確実な取引を含んでいる。加えて、我々が支払う法人所得税額は一般的に継続して行われている各国の税務署の調査に影響を受ける。その結果、我々の全世界の法人所得税引当金を決定するのに判断を要する。我々は、税法及びその解釈に基づき、我々の税に関する不確実性についての最終的な結論を合理的に見積もった。このような判断は我々の法人所得税費用、法人所得税引当金、税引後利益に重要な影響を及ぼしうる。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末日にレビューされ、繰延税金資産の一部または全部の便益を享受するのに十分な課税所得が見込まれる金額まで減額される。この評価には経営者の判断、見積、仮定が必要とされる。我々の繰延税金資産の回収可能性を評価するのに、我々は過去の課税所得のレベル及び繰延税金資産の回収可能期間にわたる将来課税所得の予測を含む、全ての入手可能な有利、不利な証拠を考慮する。将来課税所得に関する我々の判断は市場状況の見通しやその他の事実や環境に基づいている。基礎となっている事実もしくは我々の見積及び仮定についての不利な変化が起これば、我々は繰延税金資産の帳簿価額の減額を求められることになりうる。

我々の法人所得税に関する詳細情報については、注記(11)参照。

## 企業結合の会計処理

企業結合の会計処理においては、無形資産が識別可能かどうか、のれんから区分して計上すべきかどうかについて判断が要求される。さらに、取得日における取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の公正価値の見積りは経営者の重要な判断を含んでいる。必要となる測定は取得日における利用可能な情報及び経営者が合理的とみなした見積及び仮定に基づいている。これら判断、見積もり、仮定が様々な理由により財政状態及び損益に重要な影響をもたらしうるが、それらは以下である。

- ・ 減価償却及び償却対象となる資産に付された公正価値は、取得後の年度において、営業利益に計上される減価償却費及び償却費の金額に影響する。
- ・ 資産の見積り公正価値の事後の負の変動は減損の計上により追加の費用となりうる。
- ・ 見積もられた負債及び引当金の公正価値の事後の変動は追加的な費用（見積り公正価値が増加した場合）または収益（見積り公正価値が減少した場合）となりうる。

## その他無形資産の事後の会計処理

注記(3b)の無形資産の項に記載されているように、のれんを除く全ての無形資産には有限の耐用年数が設定されている。したがって、無形資産の償却可能額は耐用年数に亘って規則的に償却される。以下の決定に際し、判断が要求される。

- ・ 経済的便益をもたらすと期待される期間の見積りに基づく無形資産の耐用年数
- ・ IFRSは、信頼性をもって企業による資産の将来の経済的便益の消費パターンを予想できる場合以外は定額法を要求しているため、償却方法

償却期間及び償却方法の両方とも每期計上される償却費の額に影響する。

無形資産について減損の判定を行う場合、テスト結果は、将来キャッシュ・フローの予測や経済リスクに関する経営陣の最新の仮定及び見積による影響を大きく受けるが、これらは複雑であり、将来の成長について重要な判断及び仮定を要する。それらは、事業戦略、社内予測、加重平均資本コストの見積りの変更などの様々な要因により影響を受ける。それらの要因により、実際キャッシュ・フローと評価は予測将来キャッシュ・フロー及び割引キャッシュ・フロー法を用いて算出する関連する評価額には重大な差異が生じうる。我々が過去に実施した仮定及び見積もりは合理的であり適切であると考えているが、異なる仮定及び見積りは我々の財政状態及び収益に重要な影響をもたらしうる。

## 事業セグメントの決定

2014年における組織再編成後のSAP組織体制において事業セグメントの定義に該当する単位はなく、したがってSAPの事業セグメントは一つであるという重要な決定をした。

## 法的偶発事象の会計処理

注記(24)に記載されたとおり、我々は現在様々な損害賠償請求及び訴訟手続きに関与している。それらの事項に対して少なくとも四半期ごとにそれぞれの重要事項の状況をレビューし、潜在的な財務上及び事業上のエクスポージャーについて評価をし

ている。引当金を計上すべきか、またそれらの引当金の適切な計上額はいくらか、についての決定には重要な判断が要求される。判断は特に以下において要求される。

- ・ 債務の存在の有無についての決定
- ・ 経済的便益の流出可能性についての決定
- ・ 債務金額が見積もり可能かどうかの決定
- ・ 現在債務を解消するために必要な支出金額の見積り

これらの不確実性のため、引当金はその時点での最善の利用可能な情報に基づいている。

各財務報告期間の期末日において、進行中の損害賠償請求及び訴訟手続きに関する潜在的債務について再評価し、最新の最善の見積もりを反映させるために現状の個々の引当金への調整を行う。さらに、それぞれの財務報告期間の期末日以降連結財務書類の発行が承認される日までに入手した新規の情報を監視及び評価し、期末日に存在していた状況に関して追加的な情報を与えるかどうかを判断する。このような潜在的債務の見積もりの修正は財政状態及び収益に重大な影響を与えうる。法的偶発事象についての詳細情報は注記(19b)及び(24)を参照。

### 開発に係る自己製作無形資産の認識

開発に係る自己製作無形資産を無形資産として認識するかどうかの決定は重要な判断を要求するが、以下が特に必要となる。

- ・ 活動が研究局面であるか開発局面であるかの判断
- ・ 無形資産の認識要件を満たしているかどうかの判断には、将来の市況、顧客の需要、その他の開発に関する仮定が必要
- ・ 「技術上の実行可能性」の条件がIFRSで定義されていないため、資産の完成が技術的に実行可能かどうかの決定について判断及び企業独自のアプローチが要求される
- ・ 開発により生じた無形資産を将来使用又は売却できるかについての判断、また使用または売却による将来の経済的便益の可能性の判断
- ・ 原価を無形資産に直接的または間接的に帰属させることが可能かどうか及び原価が開発を完成させるために必要かどうかの判断

### (3d) 今期における新会計基準の適用

2014年度における新会計基準の適用は、我々の連結財務諸表において重要な影響はない。

### (3e) 未適用の公表済新会計基準

グループの連結財務書類公表日までに、公表されているが未適用の会計基準及び解釈指針(グループに関連するもの)は、以下に記載の通りである。グループは、これらの基準が適用開始となり次第、必要に応じて適用する予定である。

-2014年5月12日、IASBはIAS16号(有形固定資産)とIAS38号(無形資産)の改定を公表した。この改定は我々の2016年度の連結財務諸表より強制適用され、通常は収益に基づく償却方法が明確に利用できなくなる(無形資産において一定の条件を満たす場合は除く)。我々は本基準が連結財務書類に与える影響について現在評価中である。

-2014年5月28日、IASBはIFRS15号(顧客との契約からの収益)を公表した。この基準は2017年度より適用されるが、早期適用可能である。我々は本基準が連結財務諸表に与える影響について分析の初期段階にある。この影響は、特に一つの契約に基づいて異なる履行義務へ収益を按分する領域や、収益を認識するタイミングにおいて重要となり得る。本基準は、新しいガイダンスの適用について異なる代替的なアプローチを提示するものである。我々は、どの基準を適用するかまだ決定していない。

-2014年7月24日、IASBは2018年度より適用となる、第4版かつ最終版となるIFRS9号(金融商品)を公表した。新基準は主に金融資産の分類及び測定に影響を与え、開示事項が追加される。我々は、本基準が連結財務書類に与える影響について現在評価中である。

[次へ](#)

#### (4) 企業結合

2014年度に、我々は以下の企業結合を行っている。

##### 取得事業

会社名	種類	取得形態	取得比率	取得日
フィールドグラス株式会社、シカゴ、イリノイ、アメリカ	柔軟な労働力を調達し管理するためのSaaSソリューションプロバイダー	株式取引	100%	2014年5月2日
シーホワイ株式会社、ボストン、マサチューセッツ、アメリカ	行動マーケティングソフトウェアのプロバイダー	株式取引	100%	2014年6月13日
コンカー・テクノロジーズ株式会社、ベルビュー、ワシントン、アメリカ	統合型出張経費管理ソリューションのプロバイダー	株式取引	100%	2014年12月4日

取得した事業は、我々の戦略上の利益、特に我々の製品及びサービスのポートフォリオを広げることに関連する特定分野におけるものである。

コンカーに係る企業結合の当初の会計処理は、買収が会計年度末の直前に行われたため、完了していない。2014年度に行われたその他の企業結合に関する当初の会計処理は、取得した事業の税金関係の資産及び負債を認識及び測定するために必要な情報を収集しているところであるため、完了していない。したがって、これらの項目に関連して財務諸表の中で認識された金額は、2014年12月31日時点で暫定的なものである。

2014年のクラウド・サブスクリプション及びサポート収益のうち、2014年度に取得した事業による収益は91百万ユーロ（そのうち、39百万ユーロはコンカーによる）である。

2014年の企業結合により発生した取得関連費用は、22百万ユーロであり、すべて一般管理費に計上されている。

前期の企業買収については、2013年度のアニュアルレポートの連結財務諸表に記載されている。

##### コンカーの取得

我々は2014年9月18日に、SAPがコンカー・テクノロジーズ株式会社（NSDQ: CNQR）を買収することについて、両社の間で合意に至ったことを発表した。コンカー・テクノロジーズ株式会社は、統合化されたクラウド型出張経費管理ソリューションのリーディングプロバイダーである。

2014年12月4日に、適用される規制及びその他の認可を満たしたことを受けて、我々はコンカー社の株式を100%取得した。SAPは一株当たり129USドル、総額で約7.7十億USドルの対価を支払った。

コンカー社の取得は、2014年度の連結財務諸表と2013年度、2012年度の連結財務諸表との比較可能性に影響を及ぼしている。

##### 取得日時点における財務的影響

	コンカー移転対価 (百万ユーロ)
支払われた現金	6,181
発生した負債	13
移転対価総額	6,194



コンカーの買収に係る、識別可能資産及び引受負債の取得日における価値は以下の表の通りである。

## 認識された識別可能資産及び負債

	コンカー対価 (百万ユーロ)
現金及び現金同等物	552
その他の金融資産	107
営業債権及びその他の債権	124
その他の非金融資産	86
有形固定資産	37
無形資産	1,702
内、テクノロジーの取得	442
内、顧客関係及びその他無形資産	1,247
顧客関係	1,201
その他無形資産	46
内、ソフトウェア及びデータベースライセンス	13
<b>識別可能資産合計</b>	<b>2,608</b>
営業債務	64
金融負債	1,133
未払法人税及び繰延税金負債	441
引当金及び非金融負債	40
繰延収益	58
<b>識別可能負債合計</b>	<b>1,736</b>
<b>識別可能資産（純額）</b>	<b>872</b>
<b>非支配持分の公正価値</b>	<b>86</b>
<b>のれん</b>	<b>5,408</b>
<b>移転対価総額</b>	<b>6,194</b>

一般に取得により生じたのれんの大半は、シナジー効果、取得した企業の従業員のノウハウや技術的スキルである。

コンカーのソリューションをSAPの製品と組み合わせることにより、顧客の業務効率、連携、すべての主要な支出カテゴリー間でのリアルタイムでのデータ共有を促進できるようになることが期待される。コンカーののれんは、特に以下の分野において買収により発生すると期待されるシナジー効果によるものである。

- SAPの販売組織を用いたすべての地域における、既存のSAP顧客へのクロス・セリングの機会
- コンカーの製品とSAPの製品を組み合わせることによる、ワールドクラスでの従業員エクスペリエンスの提供
- コンカーの売上及び業務による収益性の向上

## 取得した営業債権の評価

	コンカー営業債権 (百万ユーロ)
簿価総額	129
貸倒引当金	5
<b>債権の公正価値</b>	<b>124</b>

**重要な企業結合の財務諸表に与える影響**

当期の連結損益計算書に含まれる2014年に取得したコンカーの取得日以降発生した営業収益及び税引後損益の金額は以下の通りである。

**SAP財務諸表上の影響**

	2014年度報告数値	コンカーによる影響額 (百万ユーロ)
営業営業収益	17,560	45
税引後利益	3,280	-9

コンカーが2014年1月1日において連結されていたと仮定した場合、当期の収益は18,040百万ユーロ、税引後利益は3,146百万ユーロと見積られる。

これらの金額は、会社の会計方針を適用し、また以下の重要な影響を反映させてコンカーの損益を調整した後のものである。

- 有形固定資産及び無形固定資産に対し2014年1月1日から公正価値への調整されていた場合に発生したと考えられる追加の減価償却費及び償却費
- 繰延収益の公正価値調整による年間の影響額
- 企業結合後の会社の資金レベル及び負債・資本ポジションに基づいた借入コスト
- 株式報酬等の従業員報酬
- 販売手数料の資産化
- 買収の一部として生じた取引費用
- 関連する税効果

これらの見積数値は比較目的のためだけに作成されたものである。見積営業収益及び利益額は、必ずしも仮に関連期間の期首に企業買収が行われた場合の、実際の営業活動の結果若しくは将来の結果を指し示すものではない。

**(5) 収益**

我々の収益認識方法に関する詳細な情報は注記(3)にて開示している。

専門サービス及びその他のサービス収益の内訳は以下の通りである。

**専門サービス及びその他のサービス収益**

	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)		
コンサルティング	2,095	2,242	2,442
その他のサービス	611	623	616
<b>専門サービス及びその他のサービス収益</b>	<b>2,706</b>	<b>2,865</b>	<b>3,058</b>

上記には、クラウド提供に係る専門サービス及びその他のサービス収益が、2014年度において222百万ユーロ（2013年度:170百万ユーロ、2012年度:92百万ユーロ）含まれている。

地域毎の収益に関する情報については、注記(29)にて開示している。

工事型契約による収益(契約収益)は、プロジェクトの種類に応じて主にソフトウェア収益及びコンサルティング収益に含まれている。2014年度において、すべての工事型プロジェクトに関して285百万ユーロ（2013年度:261百万ユーロ、2012年度:241百万ユーロ）の契約収益が認識された。IAS11号（工事型契約）に基づいて計上される、進行中の工事型プロジェクトの期末日時点での状況は以下の通りである。

## 進行中の工事型プロジェクト

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
認識した費用総額(複数年)	201	221	255
認識した損益(+ 利益/ - 損失: 複数年)	92	87	2
前受金	7	26	3
顧客から支払われるべき総額	0	3	7
顧客に支払うべき総額	24	38	19
損失引当金	6	3	34

## (6) ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価

当該項目は、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益の原価を、2014年度において481百万ユーロ（2013年度：314百万ユーロ、2012年度:199百万ユーロ）含んでいる。

## (7) リストラクチャリング

リストラクチャリング費用は以下の通りである。

### リストラクチャリング費用

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
従業員関連リストラクチャリング費用	119	57	6
施設関連リストラクチャリング費用	7	13	2
リストラクチャリング費用	126	70	8

リストラクチャリング計画に関する詳細な情報は、注記(19b)にて開示している。

個別に開示されていない場合、これらの費用は以下の通りに分解される。

### 機能分野別リストラクチャリング費用

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価	6,319	5,997	5,726
専門サービス及びその他のサービス原価	916	857	777
研究開発費	290	327	522
販売費	211	212	190
一般管理費	119	57	6
リストラクチャリング費用	22	39	65

## (8) 従業員報酬及び人数

### 従業員報酬

従業員報酬は以下から構成される。

### 従業員報酬

	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)		
報酬	6,319	5,997	5,726
社会保障費用	916	857	777
株式報酬費用	290	327	522
年金費用	211	212	190
従業員関連リストラクチャリング費用	119	57	6
リストラクチャリング計画に関連しない退職手当	22	39	65
従業員報酬	7,877	7,489	7,286

年金費用には、注記(19a)に記載されている我々の確定給付及び確定拠出年金制度に関連した金額が含まれている。州年金制度に係る費用は、社会保障費用に含まれている。

### 従業員数

2014年12月31日時点の、SAPにおける職務及び地域ごとの正社員相当数は以下の通りである。

	2014年12月31日				2013年12月31日				2012年12月31日			
	アジ ア	パシ フィッ クジャ パン	アメリ カ	合計	アジ ア	パシ フィッ クジャ パン	アメリ カ	合計	アジ ア	パシ フィッ クジャ パン	アメリ カ	合計
	EMEA <sup>1)</sup>				EMEA <sup>1)</sup>				EMEA <sup>1)</sup>			
ソフトウェア及び ソフトウェア関連 サービス	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,861	3,541	11,261	4,559	2,628	3,364	10,551
専門サービス及び その他のサービス	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629	7,020	4,399	2,840	14,259
研究開発	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804	8,952	3,672	5,388	18,012
販売及びマーケ ティング	7,069	7,288	3,611	17,969	6,346	6,437	3,041	15,824	5,697	6,220	2,982	14,899
一般管理	2,436	1,643	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566	2,243	1,383	660	4,286
インフラ	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488	1,286	821	308	2,415
SAPグループ (12月31日時点)	33,340	22,071	18,995	74,406	30,993	19,568	16,011	66,572	29,757	19,123	15,542	64,422
上記のうち取得に よる増加人数	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111	791	2,987	1,038	4,816
SAPグループ (月末平均)	31,821	19,797	16,725	68,343	30,238	19,418	15,752	65,409	29,009	17,619	14,506	61,134

1) ヨーロッパ、中東、アフリカ

**株式報酬費用の配分**

株式報酬費用（これらの手段に対するヘッジ効果との純額）の個々の費用項目への配分は以下の通りである。

**株式報酬**

	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)		
ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス原価	33	40	42
専門サービス及びその他のサービス原価	48	61	104
研究開発費	71	90	125
販売費	76	96	123
一般管理費	62	40	127
株式報酬合計	290	327	522
内、現金決済型株式報酬に関するもの	193	240	450
内、持分決済型株式報酬に関するもの	96	87	72

株式報酬制度に関する詳細な情報については注（28）参照。

**(9) その他の営業外収益/費用(純額)**

その他の営業外費用(純額)は以下の通りである。

**その他の営業外収益/費用(純額)**

	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)		
外貨換算損益(純額)	71	4	-154
内、損益を通じて公正価値で測定される金融商品	83	-75	-102
内、貸付金及び債権	-219	184	-32
内、償却原価法で計上される金融負債	226	-105	-20
内、非金融資産/負債	-13	0	2
その他営業外収益	3	1	4
その他営業外費用	-25	-22	-23
その他の営業外収益/費用(純額)	49	-17	-173

**(10) 金融収益(純額)**

金融収益(純額)は以下の通りである。

**金融収益(純額)**

	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)		
金融収益	127	115	103
金融費用	-152	-181	-175
うち、償却原価法で計上される金融負債の支払利息	-93	-131	-130
金融収益(純額)	-25	-66	-72

## (11) 税金費用

12月31日に終了する事業年度の税金費用は以下の地域で発生している。

### 地域別税金費用

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
当期税金費用			
ドイツ	770	836	700
海外	422	326	506
当期税金費用合計	1,192	1,162	1,206
繰延税金費用/収益			
ドイツ	84	51	-11
海外	-201	-142	-202
繰延税金収益合計	-117	-91	-213
税金費用合計	1,075	1,071	993

12月31日に終了する事業年度の税金費用の内訳は以下である。

### 税金費用の主な内訳

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
当期税金費用/収益			
当期の税金費用	1,168	1,249	1,173
過年度の税金費用/収益	24	-87	33
当期税金費用合計	1,192	1,162	1,206
繰延税金費用/収益			
一時差異の発生・消滅	-126	-168	-266
繰越欠損金、研究開発費及び外国税額控除	9	77	53
繰延税金/収益合計	-117	-91	-213
税金費用合計	1,075	1,071	993

12月31日に終了する事業年度の税引前利益の内訳は以下である。

### 税引前利益

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
ドイツ	3,338	3,126	2,460
海外	1,017	1,270	1,336
合計	4,355	4,396	3,796

以下の表は我々のドイツ法人合算税率26.43% (2013年: 26.41%、2012年: 26.47%) によって計算した予測税金費用を実際税金費用に調整するものである。我々の2014年ドイツ法人合算税率は、法人所得税率15.00% (2013年: 15.00%、2012年: 15.00%) とそれに課される5.5%(2013年: 5.5%、2012年: 5.5%)の連帯付加税、営業税10.60%(2013年: 10.58%、2012年: 10.64%)を含んでいる。

### 税金費用と会計上の利益との関係

	2014	2013	2012
		(別途記載のない限り百万ユーロ)	
税引前利益	4,355	4,396	3,796

合算税率26.43%による法人所得税費用（2013：26.41%、 2012：26.47%）	1,151	1,161	1,005
以下の税効果：			
外国税率	-117	-116	-114
損金不算入の費用	63	158	111
課税対象とされない収益	-86	-146	-169
源泉課税	111	87	71
研究開発費及び外国税額控除	-41	-41	-29
過年度税金	-10	-113	15
繰延税金資産、研究開発費控除及び外国税額控除の再評価	41	60	31
その他	-37	21	72
<b>税金費用合計</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>	<b>993</b>
<b>実効税率（%）</b>	<b>24.7</b>	<b>24.4</b>	<b>26.2</b>

12月31日時点の総額ベースでの繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下の通り。

**繰延税金資産及び負債**

	2014	2013
	(百万ユーロ)	
<b>繰延税金資産</b>		
無形資産	104	87
有形固定資産	18	18
その他金融資産	12	7
営業債権及びその他の債権	53	48
年金引当金	87	78
株式報酬	107	105
その他引当金及び債務	403	303
繰延収益	75	42
未使用の繰越欠損金	707	521
研究開発費及び外国税額控除	85	65
その他	172	149
<b>繰延税金資産</b>	<b>1,823</b>	<b>1,423</b>
<b>繰延税金負債</b>		
無形資産	1,218	693
有形固定資産	53	52
その他金融資産	494	330
営業債権及びその他の債権	69	32
年金引当金	4	6
株式報酬費用	3	1
その他引当金及び債務	120	107
繰延収益	11	6
その他	9	14
<b>繰延税金負債</b>	<b>1,981</b>	<b>1,241</b>
<b>繰延税金資産/負債(純額)</b>	<b>-158</b>	<b>182</b>

繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、主に2014年の企業結合により無形資産、繰越欠損金の純額、その他金融資産が特に増加した。



繰延税金資産は、12月末時点の以下のそれぞれの項目に関しては未認識である。

#### 繰延税金資産として認識されていない項目

	2014	2013	2012
未使用欠損金		(百万ユーロ)	
期限がないもの	140	68	49
翌年に期限が到来するもの	62	43	6
翌年以降期限が到来もの	908	525	517
未使用の繰越欠損金合計額	1,110	636	572
将来減算一時差異	96	178	202
未使用の研究開発費及び外国税額控除			
期限がないのもの	32	25	32
翌年に期限が到来するもの	0	1	0
翌年以降期限が到来もの	22	1	36
未使用の税額控除合計額	54	27	68

567百万ユーロ（2013年：421百万ユーロ、2012年：367百万ユーロ）の未使用の欠損金はUSの州税法上の繰越欠損金である。  
当期税金支払額は、トゥモローナウ及びベルサータに関する訴訟の影響により、2014年度に71百万ユーロ（2013年度:0百万ユーロ、2012年度:4百万ユーロ）減少した。

我々は海外子会社の未分配利益について、およそ88.7億ユーロ（2013年度:70.7億ユーロ）の繰延税金負債を認識していない。なぜなら我々は当該一時差異の解消時期をコントロール出来る立場にあり、予測できる範囲内の近い将来に当該一時差異は解消しないと見込まれるためである。

2014年12月31日に終了する事業年度に関して計画されている配当支払額は1株当たり1.1ユーロであり、SAP社の法人所得税に何ら影響を与えない。

12月31日に終了する事業年度において、直接資本剰余金やその他の包括利益に計上された項目を含む法人所得税は、以下から構成される。

#### 法人所得税合計

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
損益に計上された法人所得税	1,075	1,071	993
資本剰余金に計上された法人所得税	-3	-5	-4
その他の包括利益に計上され損益にリサイクルされる予定のない法人所得税			
確定給付年金制度の再測定	-7	3	-4
その他の包括利益に計上され損益にリサイクルされる予定の法人所得税			
キャッシュ・フローヘッジ	-10	0	17
為替の影響	-21	8	3
合計	1,034	1,077	1,005

我々は国内及び海外の税務当局による継続的な税務調査の対象となっている。現在、我々は主にドイツ及びブラジルの税務当局との間で係争中である。ドイツでの係争は、関係会社間の財務取引に係るものであり、ブラジルでの係争は、ライセンス料控除に係るものである。両方の係争において、我々は我々の主張の正当性を認めさせるため訴訟を開始する必要があると考えている。我々は当局の主張に正当性がないと考えているため、これらの案件に関する引当は計上していない。仮に我々の見解に反し、ドイツの税務当局の主張が議論の末に裁判前に認められることがあれば、我々は追徴税（関連する利息費用及びペナルティを含む）を合計でおよそ871百万ユーロが課されることが見込まれている。

#### (12) 1株当たり利益

我々の株式報酬制度によって従業員に付与された制限株式（注記(28)で詳述しているシェア・マッチング・プランによるボーナス株式）は、希薄化効果を有する限りにおいて、希薄化後1株当たり利益の計算に加味している。

12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益は下記の通りである。

### 1株当たり利益

	2014	2013	2012
	(別途記載のない限り百万ユーロ)		
親会社の株主に帰属する利益			
普通株式（百万株）	3,280	3,326	2,803
自己株式による影響（百万株）	1,229	1,229	1,229
加重平均発行済み株式数 - 希薄化前（百万株）	-34	-35	-37
株式報酬制度の希薄化効果（百万株）	1,195	1,193	1,192
加重平均発行済み株式数 - 希薄化後（百万株）	3	2	1
SAPの出資者に帰属する希薄化前1株当たり利益（ユーロ）	1,197	1,195	1,193
SAPの出資者に帰属する希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	2.75	2.79	2.35

### (13) その他の金融資産

12月31日時点のその他の金融資産は以下の通りである。

#### その他の金融資産

	2014			2013		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
貸付金及びその他の金融債権	173	286	459	90	243	333
債券投資	40	0	40	38	0	38
株式投資	1	596	597	0	322	322
売却可能金融資産	41	596	637	38	322	360
デリバティブ	464	90	554	123	6	129
関連会社への投資	0	49	49	0	36	36
合計	678	1,021	1,699	251	607	858

#### 貸付金及びその他の金融債権

貸付金及びその他の金融債権は、主に定期預金、従業員関連債務（注記(19b)参照）に含まれている負債に対応する年金資産への投資、その他の金融債権、従業員及び第三者への貸付金である。我々の貸付金及びその他の金融債権の大半は米国に集中している。

2014年12月31日時点において、期日が過ぎて減損していない貸付金及びその他の金融債権はない。報告日時点で期日未経過かつ減損していない貸付金及びその他の金融債権に関して、減損の兆候はない。金融リスク及びバリスクの性質についての一般的情報については、注記(25)参照。

## 売却可能金融資産

我々の売却可能金融資産は、金融会社及び非金融会社社債、公債及び上場・非上場株式に対する投資である。  
これらの売却可能金融資産は以下のような通貨からなる。

## 売却可能金融資産の通貨

	2014	2013
	(百万ユーロ)	
ユーロ	77	51
USドル	542	305
その他	18	4
合計	637	360

株式投資に関する公正価値測定の詳細な情報については注記(27)を参照。

## デリバティブ

デリバティブ商品に関する詳細な情報は注記(26)を参照。

## (14) 営業債権及びその他の債権

12月31日時点の営業債権及びその他の債権は以下の通りである。

## 営業債権及びその他の債権

	2014			2013		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
営業債権(純額)	4,241	1	4,242	3,801	14	3,815
その他の債権	89	99	188	63	84	147
営業債権及びその他の債権合計	4,330	100	4,430	3,864	98	3,962

12月31日時点での営業債権の帳簿価額は以下の通りである。

## 営業債権の帳簿価額

	2014	2013
	(百万ユーロ)	
帳簿価額総額	4,428	3,953
販売引当金	-134	-96
貸倒引当金	-52	-42
営業債権の帳簿価額(純額)	4,242	3,815

費用計上された貸倒引当金繰入額の変動は、表示されている全ての期間において重要ではない。

12月31日時点での営業債権の年齢表は以下の通りである。

**営業債権年齢表**

	2014	2013
	(百万ユーロ)	
期日未経過かつ減損していないもの	3,349	3,054
期日は経過しているが減損していないもの		
期日経過後 1-30日	345	330
期日経過後 31-120日	339	258
期日経過後 121-365日	118	120
期日経過後 365日超	16	13
期日は経過しているが個別に減損していないものの合計	818	721
個別に減損しているもの(引当後の純額)	75	40
営業債権の帳簿価額(純額)	4,242	3,815

金融リスクとそれに対する我々の対応に関する詳細情報については注記(25)及び(26)参照。

[次へ](#)

(15) その他の非金融資産

その他の非金融資産

	2014			2013		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
前払費用	207	66	273	179	57	236
その他税金資産	101	0	101	92	0	92
資産化した契約費用	90	99	188	55	50	105
その他資産	33	0	33	20	0	20
合計	431	164	595	346	107	453

前払費用は主に、オペレーティング・リース、サポートサービス、ソフトウェアのロイヤルティの前払で構成されている。

(16) のれん及び無形資産

のれん及び無形資産

	のれん	ソフトウェア 及びデータ ベース ライセンス	取得技術/ 仕掛中の研究 開発 (百万ユーロ)	顧客関係及び その他無形 資産	合計
取得原価					
2013年1月1日	13,288	533	1778	3,054	18,653
外国為替換算差額	-345	-2	-40	-95	-482
合併による増加	842	2	192	182	1,218
その他増加	0	43	0	0	43
除却又は処分	0	-18	-1	-105	-124
2013年12月31日	13,785	558	1,929	3,036	19,308
外国為替換算差額	1,247	15	160	297	1,719
合併による増加	6,012	16	540	1,312	7,880
その他増加	0	86	0	2	88
除却又は処分	0	-4	-42	-3	-49
2014年12月31日	21,044	671	2,587	4,644	28,946
償却累計額					
2013年1月1日	96	335	843	953	2,227
外国為替換算差額	-1	-2	-20	-22	-45
償却	0	51	249	303	603
除却又は処分	0	-17	-1	-105	-123
2013年12月31日	95	367	1,071	1,129	2,662
外国為替換算差額	4	7	73	81	165
償却	0	78	255	282	615
除却又は処分	0	-4	-42	-3	-49
2014年12月31日	99	448	1,357	1,489	3,393
帳簿価額					
2013年12月31日	13,690	191	858	1,907	16,646
2014年12月31日	20,945	223	1,230	3,155	25,553

企業結合によるものを除外した、2014年及び2013年におけるソフトウェア及びデータベースライセンスの増加は、第三者から個別に購入したものであり、クロス・ライセンス契約及び特許権を含んでいる。

我々は以下のような重要な無形資産を保有している。

## 重要な無形資産

	帳簿価額 (百万ユーロ)		残存耐用年数 (年)
	2014	2013	
ビジネスオブジェクト-顧客関係:メンテナンス	126	150	7-10
サイベース-取得技術	149	225	1-2
サイベース-顧客関係:メンテナンス関連	418	466	8
サクセスファクターズ-取得技術	184	206	5
サクセスファクターズ-顧客関係:サブスクリプション	402	383	12
アリバ-取得技術	166	186	6
アリバ-顧客関係	516	480	11-13
ハイブリス-取得技術	128	159	6
ハイブリス-顧客関係	136	137	3-13
フィールドグラス-取得技術	96	0	8
コンカー-取得技術	445	0	7
コンカー-顧客関係	1233	0	16-20
重要な無形資産合計	3,999	2,392	

## のれん減損テスト

2014年よりSAPは単一の事業セグメントを有している（2013年には4つの事業セグメントがあった）。

## 単一のセグメント

我々は、SAP株価の公表数値から算出した時価総額を使用して、公正価値から廃棄費用を控除した金額をもとに単一セグメントの回収可能価額を決定した。合理的に見込まれるSAPの株価の変動によって、単一の事業セグメントの帳簿価額が回収可能価額を上回ることはないと考えている。

## 未配分ののれん

5,533百万ユーロの未配分ののれんは、コンカ 社の取得に関するものである。コンカ 社の取得は2014年12月31日直前に実施されたため、コンカ 社の取得が我々のセグメント構造に与える影響は未だ定まっておらず、当該取得に関するのれんの減損テストも行われていない。そのため、取得事業の事業計画を含む、減損の兆候を示唆する要因について検討を行った。我々の考えでは、取得価額の計算は今回の取得事業と比較可能なベンチマーク企業における取引乗数をもとにしており、公正価値の最善の見積もりとなっている。ベンチマーク企業として集められたデータは公開情報である。これらの要因の分析によって、減損の兆候を示唆する状況は発見されなかった。当該取得に関する詳細な情報は注記表(4)に記載している。

## (17) 有形固定資産

## 有形固定資産

	土地及び建物	その他有形 固定資産	前渡金及び 建設仮勘定	合計
	(百万ユーロ)			
帳簿価額				
2013年12月31日	903	873	44	1,820
2014年12月31日	1,010	1,050	42	2,102

企業結合による取得を除く有形固定資産の取得合計629百万ユーロ(2013年は545百万ユーロ)は、主に通常の営業過程におけるコンピュータハードウェアの交換・購入や車両の取得、データセンターに対する投資によるものである。

## (18) 営業債務及びその他の債務、金融負債及びその他非金融負債

## (18a) 営業債務及びその他の債務

12月31日時点の営業債務及びその他の債務は以下の通りである。

## 営業債務及びその他の債務

	2014			2014		
	流動	非流動	12月31日 残高	流動	非流動	12月31日 残高
	(百万ユーロ)					
営業債務	756	0	756	640	0	640
前受金	112	0	112	80	0	80
その他債務	138	55	193	130	45	175
営業債務及びその他の債務	1,007	55	1,061	850	45	895

その他債務は主にフリーレント期間に対する繰延分及び政府補助金に関連した負債である。

## (18b) 金融負債

12月31日時点における、金融負債は以下の通りである。

	2014					2013				
	(百万ユーロ)									
	額面金額		帳簿価額			額面金額		帳簿価額		
	流動	非流動	流動	非流動	残高	流動	非流動	流動	非流動	残高
社債	631	4,000	630	3,998	4,628	500	1,800	500	1,791	2,291
私募取引	247	1,936	247	1,948	2,195	86	1,922	86	1,891	1,977
銀行借入	1,279	3,000	1,277	2,985	4,261	0	0	0	0	0
有利子負債	2,157	8,936	2,154	8,931	11,085	586	3,722	586	3,682	4,268
デリバティブ	NA	NA	287	46	333	NA	NA	97	72	169
その他金融 負債	NA	NA	120	4	124	NA	NA	65	4	69
金融負債			2,561	8,980	11,542			65	3,758	4,506

金融負債は、所有権移転留保及び業界の慣行による同様の権利を除き、無担保である。金利スワップの影響を加味した有利子負債の実行利率は、2014年は1.77%、2013年が2.48%、2012年が2.87%であった。

満期を基礎とした金融負債の契約上のキャッシュ・フローを表した分析は注記(25)に記載されている。我々の金融負債に伴うリスクに関する情報は注記(26)に、また公正価値についての情報は注記(27)に記載されている。



## 社債

12月31日時点において、我々は下記の条件で社債を発行している。

## 社債

			表面	実効		2014年 12月31日 残高 (百万ユーロ)	2013年 12月31日 残高 (百万ユーロ)
	満期	発行価格	利子率	利子率	額面金額		
ユーロ債			2.50%				
1-2010	2014	99.775%	(固定)	2.64%	500百万ユーロ	0	500
ユーロ債			3.50%				
2-2010	2017	99.780%	(固定)	3.58%	500百万ユーロ	490	499
ユーロ債			1.00%				
5-2012	2015	99.791%	(固定)	1.17%	550百万ユーロ	549	547
ユーロ債			2.125%				
6-2012	2019	99.307%	(固定)	2.27%	750百万ユーロ	778	745
ユーロ債			0.381%				
7-2014	2018	100.000%	(変動)	0.43%	750百万ユーロ	748	0
ユーロ債			1.125%				
8-2014	2023	99.478%	(固定)	1.24%	1,000百万ユーロ	992	0
ユーロ債			1.75%				
9-2014	2027	99.284%	(固定)	1.86%	1,000百万ユーロ	990	0
ユーロ債合計						4,547	2,291
その他社債					98百万USドル	81	0
社債合計						4,628	2,291

2012年9月以降、我々は、異なる通貨の数多くのトランシェで社債を発行するために、社債発行プログラムを導入している。現在、当該プログラムの金額は60億ユーロとなっている。

2012年11月及び2014年11月、我々は、当該プログラムのもと、上記表に記載されている社債を発行した。報告書日において、19.5億ユーロ（2013年においては40億ユーロ）が新規発行可能である。

我々のユーロ債は、全てルクセンブルグ証券取引所にて取引されている。

我々のその他の社債は、コンカー社が2010年と2013年に発行した社債である。これらの社債のうち大部分はコンカー社を買収した後に精算され、残りの98百万USドルは2015年の第1四半期に精算される予定である。

**私募取引**

我々の私募取引は以下の通りである。

**私募取引**

	満期	表面利子率	実効 利子率	各通貨による額面金額 (百万)	2014年 12月31日 残高 (百万ユーロ)	2013年 12月31日 残高 (百万ユーロ)
ドイツ約束手形						
トランシェ3-2009	2014	4.92%(固定)	4.98%	86ユーロ	0	86
アメリカ私募						
トランシェ1-2010	2015	2.34%(固定)	2.40%	300USドル	247	216
トランシェ2-2010	2017	2.95%(固定)	3.03%	200USドル	161	145
トランシェ3-2011	2016	2.77%(固定)	2.82%	600USドル	494	434
トランシェ4-2011	2018	3.43%(固定)	3.50%	150USドル	121	108
トランシェ5-2012	2017	2.13%(固定)	2.16%	242.5USドル	197	175
トランシェ6-2012	2020	2.82%(固定)	2.86%	290USドル	238	206
トランシェ7-2012	2022	3.18%(固定)	3.22%	444.5USドル	372	313
トランシェ8-2012	2024	3.33%(固定)	3.37%	323USドル	277	225
トランシェ9-2012	2027	3.53%(固定)	3.57%	100USドル	88	69
私募取引					2,195	1,977

アメリカ私募債は、アメリカドルを機能通貨とする子会社のひとつによって発行された。

**銀行借入**

12月31日時点における、銀行借入残高は以下の通りである。

**銀行借入**

	満期	表面利子率	実効 利子率	各通貨に よる額面金額 (百万)	2014年 12月31日 残高 (百万ユーロ)	2013年 12月31日 残高 (百万ユーロ)
コンカ 社定期借入 ファシリティーA	2015	0.272%(変動)	1.64%	1,270 ユーロ	1,268	0
コンカ 社定期借入 ファシリティー B	2015	0.532%(変動)	0.98%	3,000 USドル	2,984	0
その他借入				637 インドル ピー	9	0
銀行借入					4,261	0

**その他金融負債**

その他金融負債は主に未払利息に関するものである。

# (18c) その他非金融負債

12月31日時点における、その他非金融負債は以下の通りである。

## その他非金融負債

	2014			2013		
	流動	非流動	2014年 12月31日 残高	流動	非流動	2013年 12月31日 残高
	(百万ユーロ)					
その他従業員関連債務	1,979	122	2,101	1,775	112	1,887
株式報酬費用関連負債	289	97	387	299	146	445
その他の税金	539	0	539	488	0	488
その他非金融負債	2,807	219	3,026	2,562	257	2,819

その他従業員関連債務は主に未払有給休暇、未払賞与及びセールスコミッション並びに従業員関連の社会保険に関するものである。

株式報酬関連負債に関する詳細は注記(28)に記載している。

その他の税金は主に給与税及び付加価値税に対する債務が含まれている。

# (19) 引当金

12月31日時点における、引当金は以下の通りである。

## 引当金

	2014			2013		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(百万ユーロ)					
年金制度及び類似の債務 (注記(19a)参照)	2	87	89	2	62	64
その他の引当金(注記(19b)参照)	148	62	210	344	70	414
	150	149	299	346	132	478

## (19a) 年金制度及び類似の債務

### 確定給付型年金

我々の国内及び海外の年金制度における測定日は12月31日である。

下記表は確定給付債務による給付の性質ごとの現在価値を表したものである。

## 給付の性質 (百万ユーロ)

国内制度		海外制度		その他 退職後制度		合計	
2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年

(百万ユーロ)

## 確定給付債務の現在価値

## 最終給与に基づく給付

年金	18	14	0	2	0	0	18	16
一括払い	0	0	6	5	37	25	43	30

## 最終給与に基づかない給付

年金	48	40	234	189	0	1	282	230
一括払い	714	574	36	35	9	8	759	617
合計	780	628	276	231	46	34	1,102	893

下記表は、12月31日時点における確定給付債務（DBO）の現在価値、年金資産の公正価値、給付債務（資産）の純額と連結貸借対照表上で認識される金額の調整を示したものである。

## DBOの現在価値及び年金資産の公正価値

	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	国内制度		海外制度		その他退職後制度		合計	
	百万ユーロ							
確定給付債務の現在価値								
内、積立制度	780	628	276	231	46	34	1,102	893
内、未積立制度	780	628	239	196	26	20	1,045	844
年金資産の公正価値	0	0	37	35	20	14	57	49
給付債務（資産）の純額	767	623	234	201	13	11	1,014	835
連結貸借対照表上で認識される金額	13	5	43	30	33	23	89	58
非流動その他金融負債								
引当金（流動）	0	0	0	6	0	0	0	6
引当金（非流動）	0	0	-2	-2	0	0	-2	-2
合計	-13	-5	-41	-34	-33	-23	-87	-62

次の加重平均の前提是我々の国内及び海外の年金債務及びその他の退職後給付債務の個々の測定日における数理評価に用いられた。

## 数理計算上の前提

%	国内制度			海外制度			その他退職制度		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012
割引率	2.2	3.6	3.3	1.1	2.1	1.9	4.2	5.2	4.8
昇給率	2.5	2.5	2.5	1.7	1.7	1.8	3.8	4.7	4.2
年金増加率	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員離職率	2.0	2.0	2.0	10.1	9.9	9.5	1.3	2.5	2.3
インフレ率	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1

感度分析表は、上記数理計算上の前提における合理的に可能な変動によって、確定給付債務の現在価値がどのように影響されるかを表している。下記の感度分析表は他の条件が一定として1つの数理計算上の前提が変動した場合を想定している。割引率を除き、数理計算上の前提が合理的に変動すると見込まれる50ペーシスポイント増減したとしても、いずれの確定給付債務の現在価値の計算にも大きな影響を与えることはない。

## 感度分析表

	国内制度		海外制度		その他退職後制度		合計	
	2014年	2013	2014年	2013	2014年	2013	2014年	2013
以下の場合における、すべての 確定給付債務の現在価値： 割引率が50ベースポイント増加した 場合	725	585	259	217	44	32	1,028	834
割引率が50ベースポイント減少した 場合	840	675	296	246	49	36	1,185	957

2014年及び2013年、2012年における確定給付年金費用合計の構成要素は以下となる。

## 確定給付年金制度合計費用

	国内制度			海外制度			その他退職給付制度			合計		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	(百万ユーロ)											
当期勤務費用	3	7	-2	16	15	15	6	3	3	25	25	16
利息費用	22	19	21	5	4	8	2	1	1	29	24	30
利息収益	-23	-20	-22	-5	-4	-7	-1	-1	-1	-29	-25	-30
過去勤務費用	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
費用合計	3	6	-3	16	16	16	7	4	3	26	26	16
実際運用収益	133	10	106	10	9	15	1	1	1	144	20	122

国内給付制度に関する投資戦略は、全ての拠出額を安定的な保険証券に投資することである。

海外給付制度における投資戦略はそれぞれの給付制度のおかれた国ごとの状況によって異なっている。一般的に、全ての主な海外の給付制度においては長期投資戦略を採用している。我々の投資方針は、種々の資産により構成されるリスク分散型ポートフォリオに投資することであるが、確定給付債務及び年金資産は、時間と共に変動し得るため、SAPグループは数理計算上のリスク及びマーケット（投資）リスクにさらされることになる。各国の法令により、流動性資産を加えることで積立不足を減少させることが必要な場合もある。数理計算と市場変動のリスクを最小限にするため、関連する財務要因の適切性及び合理性についてレビューし、必要な場合にはそれらの影響を取り除くための変更を行っている。

下記は、2014年及び2013年12月31日時点における年金資産の配分である。

## 年金資産配分

	2014年 活発な市場で上場	2014年 活発な市場で非上場	2013年 活発な市場で上場	2013年 活発な市場で非上場
	(百万ユーロ)			
資産区分				
株式投資	75	0	48	0
社債	60	0	65	0
国債	1	0	0	0
不動産	31	0	33	0
保険契約	0	780	0	632
現金及び現金同等物	41	0	34	0
合計	27	0	23	0

2015年における予測拠出額は国内及び海外の確定給付年金制度については重要性が無い。我々の確定給付制度の加重平均期間は、2014年12月31日現在で14年、2013年12月31日現在で15年であった。

下記の表は、給付支払の満期分析である。

## 満期分析

	国内制度		海外制度		その他退職後制度	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
1年未満	10	8	23	20	2	1
1年から2年	17	9	40	36	2	2
2年から5年	56	58	58	53	6	5
5年超	983	989	195	205	17	64
合計	1,066	1,064	316	314	27	72

## 確定拠出型年金制度/国家年金制度

我々はまた国内及び海外の確定拠出制度も整備している。それらの制度の拠出額は従業員の給与の一定割合または従業員の拠金により決められた金額である。またドイツと、他のいくつかの国においては、政府、地方自治体、又は同様の機関によって運営されている公的年金への拠出を行っている。確定拠出制度及び国家年金制度に関連する2014年、2013年及び2012年の費用は以下の通りである。

## 確定拠出制度及び国家年金制度に関する費用合計

	2014	2013	2012
		(百万ユーロ)	
確定拠出制度	188	182	173
国家年金制度	360	316	296
費用合計	548	498	469

## (19b)その他の引当金

当期におけるその他の引当金の変動は以下の通りである。

## その他の引当金

	2014年 1月1日残高	増加	利息	目的使用	戻入	為替換算	2014年 12月31日残高
従業員関連引当金							
顧客関連引当金	52	70	5	-74	-7	1	47
トウモロコシ及びベルサータ 訴訟	36	115		-113	-2	2	39
その他知的財産訴訟関連引当金	223	331	0	-555	-23	25	1
知的財産関連引当金	12	2	0	-3	-1	1	11
リストラ引当金	235	333	0	-558	-24	26	12
有償契約引当金（顧客契約以外）	33	137	0	-102	-11	2	59
その他引当金	33	0	2	-11	-2	2	24
合計	24	7	0	-2	-1	1	29
うち流動	344						148
うち非流動	70						62

知的財産関連引当金は、訴訟に関連する引当金である。顧客関連引当金は、主として個々の顧客との係争に関連する引当金である。顧客関連引当金から発生する費用は、ほとんどすべて保険金と相殺されている。いずれの種類の引当金についても、注記（24）に記載されている。

2014年、新しいクラウド及び単一化戦略をきっかけとした数多くの組織的変更を遂行するべく、我々はリストラ計画を策定した。リストラ引当金は、主として雇用契約の終了に伴う退職手当及びリース契約等の解約を含む、契約解約費用により構成される。過年度のリストラ引当金は、EMEAと北アメリカの販売及びgo-to-marketにおける組織的変更、サイバースの従業員のグローバルファイナンス及びアドミニストレーション部門への統合、及びクロスゲートの事業活動の統合に係るリストラ活動にかかるものである。より詳細には、注記（7）を参照。従業員関連のリストラ引当金に伴うキャッシュアウトは、性質上概ね短期的なものであり、設備関連引当金に伴うキャッシュアウトのタイミングは、関連するリースの残存期間による。

**(20) 繰延収益**

繰延収益は主として、クラウド・サブスクリプション、サポートサービス及びコンサルティングサービスに対する顧客からの前受金、複合契約における未履行の構成要素に割り当てられた報酬、企業買収に関連して取得したサポート契約における履行義務に対しパーチェス法により公正価値で計上された金額からなる。

2014年12月31日現在、短期繰延収益は、690百万ユーロ（2013年12月31日現在、443百万ユーロ）の繰延収益を含んでおり、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益として将来認識される。

**(21) 総資本****資本金**

2014年12月31日現在、SAP SEは無額面にて1,228,504,232株を発行済である(2013年12月31日：1,228,504,232株)。なお、想定額面は一株当たり1ユーロで計算される。SEへの移行にあたって、すべてのSAP AG株式はSAP SEとなった。全ての発行済株式は全額支払済である。

以下の表は発行済株式及び自己株式の株数及び価額の変動を百万単位で表している。

**資本金及び自己株式の変動**

	株式数（百万株）		価額（百万ユーロ）	
	資本金	自己株式	資本金	自己株式
2012年1月1日	1,228	-38	1,228	-1,377
株式報酬制度による株式発行	1	0	1	0
自己株式の取得	0	-1	0	-53
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	93
2012年12月31日	1,229	-37	1,229	-1,337
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	57
2013年12月31日	1,229	-35	1,229	-1,280
株式報酬制度による自己株式の再発行	0	2	0	56
2014年12月31日	1,229	-33	1,229	-1,224

**授權株式**

定款は、役員会が資本金を増加させることができると定めている。

- ・ 2015年6月7日まで、現金出資に対する無額面無記名株式の新規発行の上限を250百万ユーロとする（授權株式Ⅰ）。発行は既存株主の法定の新株引受権に従う。
- ・ 2015年6月7日まで、現金または現物出資に対する無額面無記名株式の新規発行の上限を250百万ユーロとする（授權株式Ⅱ）。監督委員会の同意を条件に、役員会は特定の場合において既存株主の法定の新株引受権を除外する権限がある。
- ・ 2015年6月7日まで、現金または現物出資に対する無額面無記名株式の新規発行の上限をおよそ30百万ユーロとする（授權株式Ⅲ）。新株式はSAP SE及び子会社の従業員に付与する株式（従業員株式）としてのみ使用が許されている。既存株主の法定の新株引受権は除外されている。

**条件付株式**

SAP SEの株式資本は条件付資本の増加の影響を受ける。それは、特定の株式報酬制度に基づきSAP SE又は直接的もしくは間接的に支配されている子会社により発行又は保証された転換社債又はストック・オプションの保有者が、それらの転換権及び引受権を行使する限りにおいて可能であり、この権利の行使のために他のいかなる方法も使用することはできない。2014年12月31日時点において、100百万ユーロ、株数にして100百万株の株式発行が可能である（2013年：100百万ユーロ）。

**その他の包括利益**

将来利益又は損失に振替えられる税引前その他の包括利益の構成要素には下記の項目がある。

**税引前損益に振替えられるその他の包括利益項目**

2014	2013	2012
155/336		

	百万ユーロ		
<b>為替差益（損）</b>	<b>1,165</b>	<b>-576</b>	<b>-214</b>
売却可能金融資産に係る評価益（損）	130	79	33
売却可能金融資産に係る組替調整額	-2	-19	-20
<b>売却可能金融資産</b>	<b>128</b>	<b>60</b>	<b>13</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ益（損）	-41	78	21
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る組替調整額	3	-78	42
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ</b>	<b>-38</b>	<b>0</b>	<b>63</b>

## 自己株式

2013年6月4日に開催されたSAP SEの株式総会の決議により、2010年6月8日に開催された株式総会によって承認されていた自己株主の取得が、その時点で行使されていないものにつき無効化された。そのかわりに、承認のもと取得された株式が、過年度以前にSAP SEが取得及び保有した、又はSAP SEに帰属する全株式と合わせて、SAP SEが自社の発行済み株式資本の10%を超えて保有しないことを前提とし、2018年6月3日もしくはそれ以前において、120百万ユーロを上限とする自己株式の取得がSAP SEの役員会によって承認された。

自己株式は法的には発行済み株式とされるが、自己株式として保有される株式については配当及び議決権はない。我々は自己株式について消却するか売却することができ、また会社の株式報酬制度に基づくオプション及び転換権に供する目的で使用することもできる。また、他社の合併又は買収の対価としても自己株式を利用することができる。

## 配当額

SAP SEの株主に配当可能な金額の合計額は、ドイツ商法（Handelsgesetzbuch）によって規定される会計原則のもとで作成された法定財務書類で報告されるSAP SEの利益に基づく。2014年12月31日で終了する事業年度において、SAP SEの役員会は、SAP SEの利益から一株当たり1.10ユーロの配当（見積総額1,315百万ユーロ）支払うことを提案する予定である。

2013年及び2012年における一株当たり配当額はそれぞれ1.00ユーロ及び0.85ユーロであり、翌年に支払われた。

## (22) 資本に係る追加的な開示

### 資本構成管理

我々の資本構成管理の主たる目的は、投資家、債権者及び顧客の信頼に対し強固な財政状態を維持すること、及び我々の事業拡大をサポートすることにある。例えば、資金需要を満たすため、合理的な条件で資本市場からの調達を可能にすべく、我々は高度な独立性、信頼性、及び財務的柔軟性をもたらす資本構成を維持しようとしている。

2014年9月19日、外部格付け機関の格付けプロセスを経たのち、SAP SEは安定しているとの判断により、初めて長期債発行格付としてムーディーズからA2、スタンダード&プアーズからAの格付けを得た。



## 資本構成

	2014		2013		%変動
	百万ユーロ	資本及び負債 合計(%)	百万ユーロ	資本及び負債 合計(%)	
資本合計	19,598	51	16,048	59	22
流動負債合計	8,544	22	6,347	23	35
非流動負債合計	10,366	27	4,695	17	121
負債合計	18,909	49	11,043	41	71
資本及び負債合計	38,507	100	27,091	100	42

2014年、コンカー社の取得にあてる資金調達のために、総額4,270百万ユーロの2トランシェ銀行借入を行い、償還期間4-12年の総額2,750百万ユーロの3トランシェユーロ建社債を発行した。また、フィールドクラスの取得のために、500百万ユーロの短期銀行借入を行い、同年に返済した。さらに、500百万ユーロのユーロ建社債及び最後の約束手形トランシェ86百万ユーロを返済した。その結果、2014年12月31日現在の有利子負債比率は13%上昇して29%となった(2013年12月31日現在は16%)。有利子負債合計は、短期及び長期の銀行借入、社債及び私募債で構成される。有利子負債にかかるより詳細な情報については、注記(18)参照。

財務活動の一環として、当社は2015年に満期を迎える550百万ユーロのユーロ建社債及び300百万ドルのアメリカ私募債のトランシェを返済する予定である。

さらに、我々は銀行借入の大部分を返済することを予定している。

我々は、既存の銀行借入のリファイナンス又は追加的な資金需要をまかなうために、社債又はアメリカ私募債のような新しい債券を発行することを検討している。

上記表に示した数字を継続的に注視するものの、我々の主な関心は下記表に示した流動性の管理にある。

## SAPグループのグループ流動性

	2014	2013	変動
		百万ユーロ	
現金及び現金同等物	3,328	2,748	580
短期投資	95	93	2
グループ流動性合計	3,423	2,841	582
短期金融負債	-2,157	-586	-1,571
純流動性 1	1,266	2,255	-989
長期金融負債	-8,936	-3,722	-5,214
純流動性 2	-7,670	-1,467	-6,203

## 分配方針

通常の我々の方針は、年度配当及び自己株式の取得を通じて株主に超過流動性を還元できるようあり続けることである。将来の配当額及び将来の自己株の購入の程度は適度な流動性を維持する努力と均衡を保つことになると考える。

2014年においては2013年の利益から1,194百万ユーロ(2013年には2012年の利益から1,013百万ユーロ、2012年には2011年の利益から1,310百万ユーロ)の配当の支払を行った。これは、一株当たり1.00ユーロの配当である。配当の支払の他に、2012年には、我々は53百万ユーロの自己株式取得による株主への還元も行った。

持分決済型株式報酬取引(注記28)に記載)の結果、我々は従業員に対しSAP株式を付与することをコミットした。自己株式の再発行または普通株式の発行により、このコミットメントの達成を予定している。(条件付資本に関する詳細情報については、注記(21)を参照)。

## (23) その他の財務コミットメント

## その他の財務コミットメント

2014年及び2013年12月31日時点における、その他の財務コミットメントは以下の通りである。

## その他の財務コミットメント

	2014	2013
	(百万ユーロ)	
オペレーティング・リース	1,332	1,204
有形固定資産及び無形固定資産の取得に関する契約義務	111	80
その他購入義務	748	390
購入義務	859	470
資本拠出コミットメント	77	34
合計	2,268	1,708

オペレーティング・リースは主に残存解約不能リース期間が1年未満から34年のリース契約であり、事務所スペース、ハードウェア、及び車輛に関連するものである。一部のオペレーティング・リース契約はエスカレーション条項（例えば、消費者物価指数を基にしたもの）及び更新オプションを含んでいる。有形固定資産及び無形固定資産の取得に関する契約義務は、主に新規及び既存施設の建設や、ハードウェア、ソフトウェア、特許、事務機器及び車両の購入義務に関連するものである。残りの義務は主として営業、コンサルティング、保守、ライセンス契約及びその他の第三者との契約に関するものである。過年度よりこのような購入義務の大部分は履行されてきている。

SAPは他社に投資し持分を保有している。2014年12月31日現在、これらエクイティ投資のコミットメント合計は123百万ユーロで（2013年には62百万ユーロ）、うち46百万ユーロは（2013年には28百万ユーロ）が引き出されている。そのような株式投資に投資することにより、株式を保有している企業が投資することを選択した事業セグメントの固有のリスクにさらされている。発生する可能性のある最大損失は、投資額及び回避不能な将来資本拠出の金額である。

2014年12月31日時点のコミットメントは以下の通りである。

## その他の財務コミットメント

	オペレーティング・ リース	購入義務 (百万ユーロ)	資本拠出 コミットメント
満期が2015年のもの	262	479	77
満期が2016年から2019年のもの	729	318	0
満期が上記以降に到来するもの	341	62	0
合計	1,332	859	77

2014年、2013年及び2012年の賃借及びオペレーティング・リース費用は、順に291百万ユーロ、273百万ユーロ、277百万ユーロであった。

[次へ](#)

## (24) 訴訟及び損害賠償請求

我々は通常の業務の過程からその時々を生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされており、それらには買収した会社に関する訴訟手続及び損害賠償請求、顧客のSAPソフトウェアの使用がもとで提起した訴訟手続に対して顧客が補償を要求してきた損害賠償請求、及び、顧客がSAPソフトウェアを利用し、製品やサービスに満足しなかったために起こされた訴訟手続に対する顧客からの損害賠償請求が含まれている。我々に対する損害賠償請求及び訴訟に対して、我々は積極的に正当性を主張して行くつもりである。我々は、2014年12月31日現在係争中の損害賠償請求及び訴訟の結論が出たとしても、個別あるいは合計でも、我々の事業活動、財政状態、利益、キャッシュ・フローについて重要な不利な影響を与えないものと考えている。このため、損害賠償請求及び訴訟について2014年12月31日現在計上されている引当金は、個別あるいは合計でSAPに重要な影響を与えるものではない。

しかし、訴訟及び損害賠償請求の結果は元来重要な不確実性にさらされている。経営陣による訴訟に対する考え方も将来変わる可能性がある。実際の訴訟及び損害賠償請求の結果は、過年度の経営陣による主張と異なる可能性もあり、事業活動や財政状態、利益、キャッシュ・フロー、評判へ重要な影響を与える結果となり得る。ほとんどの訴訟及び損害賠償請求には個々の性質があり、損害賠償請求は、原告により定量化されていないか、定量化された請求額が、過去の経験から、その訴訟を解決するために必要な支出として妥当でない場合のどちらかである。ほとんどの損害賠償請求が帰属している管轄区分の特性により、さらに裁判の結果を予測することは難しく、それゆえに、SAPが費用を計上するとした場合においても、これらの訴訟や損害賠償請求が引き起こすであろう財務的影響額を信頼性を持って見積ることは現実的ではない。

損害賠償請求及び訴訟については、以下の通りである。

### 知的財産訴訟及び損害賠償請求

知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は、第三者が保有する単一の又は複数の知的財産権をSAPが侵害したとして、第三者からの訴訟の通告又は提起するケースからなる。ここでいう知的財産権とは、特許権、著作権及びその他の類似する権利を含む。

知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求にかかる引当金の帳簿価額及び当会計期間における帳簿価額の変動は注記(19b)に記載している。これらの訴訟及び損害賠償請求による経済的便益の流出が予測される時期は、通常解決に必要とされる法的手続及び和解協議にかかる期間によるため、不明確であり見積り不可能である。金額の不確実性は、主として複数の管轄権にわたる法的論争の結論が予測できないことによるものである。より詳細な情報については、注記(3c)参照。

引当金を認識していない知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在する。一般的に、上述の様に訴訟及び損害賠償請求の不確実性のため、これらの偶発債務の財務的影響を見積もることは現実的ではない。原告より賠償請求額が明示されている知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求の賠償請求額の合計額は、2014年及び2013年12月31日時点において重要ではない。我々の過去の経験に基づく、ほとんどの知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は法廷で却下されるか、当初の賠償請求額よりも著しく低い金額により法廷外で和解する傾向があり、我々の連結財務諸表に対して重要でない。最終的に重要なキャッシュアウトをもたらす訴訟はいくつかの訴訟(具体的には、トゥモローナウ社及びベルサータ社との訴訟)のみである。これらの訴訟については、下記に記載する。

個別の知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は、以下の通りである。

2007年3月、アメリカを本拠地とするオラクル株式会社及びそのいくつかの子会社(以降、オラクル)はアメリカにおいてトゥモローナウ株式会社、その親会社であるSAPアメリカ株式会社並びにSAPアメリカの親会社であるSAP SE(以降、SAP)に対して訴訟手続を起こした。オラクルは2007年から2009年の間に何通かの修正訴状を提出している。修正により、訴状は著作権の侵害、連邦コンピューター不正及び濫用防止法及びカリフォルニア州コンピューターデータアクセス及び不正防止法への違反、不正競争、将来の経済的優位性に対する意図的及び過失による妨害、及び、民事上の共同謀議を主張している。訴状はSAPが自社の顧客へのサービス提供のためオラクルにより所有され著作権保護されたソフトウェア製品及びその他機密資料を非法にコピーし、流用したと主張している。訴状は使用差止及びオラクルの主張では数十億USドル規模の懲罰的損害賠償を含む金銭的損害賠償を求めている。公判は2010年11月に行われた。公判に先立ち、SAP SE、SAPアメリカ及びトゥモローナウはいくつかの損害賠償請求に対する債務を呈示しており、SAPはオラクルに120百万USドルの弁護士費用を支払うことに同意していた。公判後、陪審は13億USドルの損失の評決を下した。2011年2月3日に公布された判決は15百万USドルの判決前利息を追加した。判決金額は判決が登録された時点以降に生じる判決後利息も対象としている。

陪審は、仮にトゥモローナウに侵害された著作権に対するライセンスについてオラクルと協議した場合、トゥモローナウの支払額はいくらになるかという擬似ライセンス理論の評決の根拠とした。公判前または公判中、さまざまな損害金額が訴訟の当事者から提示された。損害金額は以下を含む。

- a) 公判前、オラクルは「取得費用削減」という主張のもと、35億USドル超の損害金額を要求していた。法廷は公判前申し立てとして、この損害請求を却下したが、オラクルはこの却下に対して上告する権利を持っている。

- b) 公判中、オラクルの損害賠償専門家が逸失利益及び権利侵害に係る不正利益返還、408百万USドルを提示した。
- c) 公判中、オラクルの経営者が証言の中で50億USドルを上限とした損害金を提示した。オラクルの損害賠償専門家は擬似ライセンス理論による見積最低損害賠償額US\$1,655,600,000を提示した。オラクルの法廷弁護士は陪審におよそ16.5億USドルから30億USドルの賠償を求めた。
- d) 公判中、トゥモローナウ及びSAPの損害賠償額専門家は逸失利益、権利侵害による利益に基づき28百万USドル、代替案としては、擬似ライセンス理論に基づいて40.6百万USドルを提示した。SAP及びトゥモローナウの法廷弁護士は28百万USドルの裁定を求めた。

我々は、擬似ライセンス理論は賠償金を算定する基礎として、適切ではないと公判前及び公判中考えており、今でもそう考えている。代わりに、我々は、賠償金は逸失利益及び権利侵害に係る利益を基礎とすべきであると考えている。そのため、SAPは、判決を覆すよう公判後の申し立てを提起した。公判後の申し立ての聴取は2011年7月に行われた。2011年9月1日に連邦判事が陪審員の評決を退け、13億USドルの賠償金支払い命令を覆した。連邦判事は、Oracleに減額後の272百万USドルの賠償金を受け入れるか、賠償金は逸失利益若しくは権利侵害に係る利益のどちらかを基礎とした再公判を行うかの選択権を付与した。オラクルは、陪審員による損害賠償の裁定を無効とした判事の評決に対し、早急に不服申し立てを行ったが、それは連邦判事により却下された。その結果として、オラクルは再公判を行うことを選択した。再公判に代わり、上訴権を保持しながら当事者は306百万USドルの判決を要求した。両者は、上訴の届出を行ったが、最終的には、SAPは上訴を取り下げ、連邦地方裁判所の判断を受け入れた。上訴においては、オラクルは、3つのタイプの救済命令を要求している。(1)2010年11月の13億USドルの判決の復権(2)一つ目の代替案として、オラクルが再度要求しようとしている擬似ライセンス理論に基づく賠償金(一部、削減できた開発費の主張の証拠に基づくもの)に加え、SAPが主張する費用控除前の権利侵害による利益金額(オラクルは、再公判の申し立てに番号を付していない。)(3)2つ目の代替案として、(再公判の代替案として)損害額の408.7百万USドル(オラクルが最近拒否した金額は272百万USドル)までの増加。審問は2014年5月13日に開催された。2014年8月29日に、控訴裁判所は連邦地方裁判所の判決を支持し、2010年11月の陪審員の評決の復権、或いは再公判における擬似ライセンス理論に基づく賠償金要求を却下した。控訴裁判所は、(再公判の代替案として)408.7百万USドルまでの増額を求めるオラクルの要求に対して、356.7百万USドルへの賠償額減額提案をした。2014年11月中旬にオラクルは賠償金減額提案を受け入れた。2014年11月14日に公判は最終判決をむかえ、民事訴訟は終了した。オラクルに対する359百万USドルの支払は、2014年11月25日になされた。

2007年4月、アメリカを本拠地とするベルサータ・ソフトウェア株式会社(旧・トリロジー・ソフトウェア株式会社)(以降、ベルサータ)は、SAPに対しアメリカ、テキサス東部地区合衆国連邦地方裁判所において訴訟手続を起こした。ベルサータは、SAPの製品がベルサータの保有する5件の特許権に関する複数の侵害を行っていると主張している。当該訴状において、ベルサータは不特定の金銭的損害賠償及び恒久的な使用差し止めを求めている。公判は2009年8月に開催された。陪審はベルサータに有利な評決を行いベルサータの過去の損害138.6百万USドルを認めた。2011年1月、法廷は陪審の損害認定を無効にし、損害に対する再公判を実施する様命じた。再公判は、2011年5月に実施された。陪審員はベルサータに有利な評決を行い、ベルサータの過去の損害額を345百万USドルと裁定した。2011年9月において、連邦判事は、損害賠償金を16百万USドル減額し、約329百万USドルとすることを除き、SAPの公判後の申し立てを取り下げた。連邦判事は、約60百万USドルの判決前利息も要求した。それに加え、連邦判事は、SAPに対し、1)アメリカ合衆国内での機能性を侵害するような商品の販売2)不正な機能を無効化し、その無効化を確認できるまで、アメリカ合衆国内の既存の顧客に対し保守業務を提供するか、保守業務により対価を得ること3)不正な機能を無効化し、その無効化を確認できるまでアメリカ合衆国の既存顧客に追加のユーザーライセンスを付与することを禁止するというベルサータの差し止め命令の申し立てを認可した。しかし、最終的に、連邦判事は、公判の結果を保留し、差し止め命令を停止した。

双方が米国連邦巡回控訴裁判所に申し立てを行い、公聴は、2013年2月に行われ、判決が2013年5月1日に下された。3人の判事団は特許侵害と損害賠償について、一切変更を加えず、ベルサータに有利な判決を下した。過去の損害賠償評決はおよそ390百万USドルであった。差し止め命令について、裁判所は、差し止めは広範に渡り過ぎており、製品データと顧客の階層的なアクセスを利用した価格決定手続を実行できる能力と、保守又は追加ユーザー設定が関係していない場合に限り、SAPは特許侵害製品の従前からの顧客に対しては保守又は追加ユーザー設定を提供できるべきだとした。SAPはこの判決を下した3人の判事団、及び/又は、控訴裁判所全体による再審理申し立てをした。控訴裁判所は、ベルサータに対して2013年7月29日までにSAPの申し立てに対して回答するように求めた。2013年8月、控訴裁判所はSAPの再審理の申し立てを棄却し、連邦地方裁判所に裁判権を渡す命令を下した。

それとは別に、SAPは、ベルサータが主張する特許の有効性についてUSPTO(米国特許商標庁)に申し立てを行った。2013年1月、USPTOはSAPの請求に対して、ベルサータの特許の有効性について再考し、関連手続(暫定付与後異議申立)を起こすことを許可した。2013年6月に判決が下され、申し立てた特許すべて(SAPが特許侵害したとされたすべての特許を含む)に対し特許性がないとした。ベルサータはUSPTOに対して、判決の再考を求める申し立てを6つの異なる領域に対して行った。USPTOは6つのうち、2つについてSAPに対し反対の申し立てを行うよう指示した。2013年9月13日、USPTOはベルサータの申し立てを棄

却した。2013年11月、ベルサータは控訴裁判所に対してUSPTO判決の再審理を求めた。審問は2014年12月3日に開催された。判決は2015年を予定している。

2013年6月、特許性がないとの判決に基づき、SAPは控訴裁判所に対してUSPTO判決に対するレビュー結果が出るまで訴訟を停止するよう申し立てたが、2013年7月上旬に棄却された。

2013年12月、SAPは米国最高裁判所に対して、控訴裁判所の判決について再審理するように移送命令を申し立てた。2014年1月にこの申し立ては棄却され、その後すぐに、ベルサータは連邦地方裁判所に残りの差し止め救済及び衡平法上の救済請求に対し棄却を求めた。連邦地方裁判所は、この要求を認め、最終判決が確定した。その日、SAPはUSPTOがベルサータの特許は特許性がないとした判決に基づき、連邦地方裁判所に当該判決の無効化又は訴訟の停止を求めた。ベルサータは、SAPに対する判決に係る支払命令を求めた。2014年4月に連邦地方裁判所は、判決を無効化又は訴訟の停止を求めるSAPの申し立てを棄却した。SAPは連邦地方裁判所の判断の再審理を求めて上訴した。2014年6月、ベルサータからの申し立てにより、控訴裁判所はSAPの上訴を棄却した。2014年6月30日、SAPは控訴裁判所に対して、命令の発行の停止を求める申し立てを行った。この申し立ては棄却された。続いてSAPは、裁判所による移送命令書の申し立ての検討を理由として、米国最高裁判所に対して暫定的な停止を求めた。この要求は棄却された。SAPに対する判決の賠償額の支払命令を求めるベルサータの要求は、連邦地方裁判所において未解決のままである。2014年8月に、両社間のこれまでの特許権をめぐる訴訟の解決を目指して、ベルサータ及びSAPは特許権ライセンス及び和解協定（以降、協定）を締結した。協定の条件に基づく、一時金の支払及び潜在的な条件付追加支払と引き換えに、ベルサータはSAPに特定の特許権のライセンスを与えるものとされている。協定は、権利放棄、協定違反に対する賠償及び係争中の訴訟の取り下げについても規定している。

2010年2月、アメリカを本拠地とするテックセック株式会社（以降、テックセック）はアメリカにおいてSAP（子会社のサイベースを含む）、IBM及びその他多数の被告に対して訴訟手続を起こした。テックセックは、SAP及びサイベースの製品が、テックセックの保有する5件の特許権に関して複数の侵害を行っている主張している。訴状において、テックセックは不特定の金額的損害賠償及び恒久的な使用差し止めを求めている。公判日程は決定していない。訴訟手続は、SAP及びその他の被告による再審理の請求による最高裁の決定の延期により、全ての被告に対して停止されている。2014年6月に、最高裁の再審理の請求は棄却された。これにより、連邦地方裁判所における訴訟手続が再開されたが、単一の被告に対するものにとどまっている。SAP及びサイベースに対する訴訟手続は停止されたままである。

2010年4月、SAPは、ウェロジックス株式会社及びウェロジックス・テクノロジー・ライセンシングLLC（以下、ウェロジック）を相手取り、アメリカにおいて訴訟手続（確認訴訟）を起こした。当該訴訟は、ウェロジックが所有する5つの特許権は無効であり、SAPによって侵害されていないことを確認することを求めたものである。公判手続の時期はまだ決定していない。訴訟手続は、USPTOから6つの再審理の結果が出るまで停止されている。2013年9月、USPTOは6つの再審理のうち4つについて、4つの特許のそれぞれの請求を無効とする判決を下した。SAPは残る2つの再審理の結果を待っているところである。SAPの特許権をめぐる確認訴訟に対して、ウェロジックはSAPに対して企業機密の悪用を再主張している（当主張については、過去にも提起され放棄されている）。裁判所は企業機密の損害賠償請求についてSAPの申し立てを認めたが、ウェロジックは裁判所に対してその決定を再考するよう求めており、我々は再審理請求に対する裁判所の決定を待っているところである。

2007年8月において、アメリカを本拠地とするエルコマース・ドット・コム株式会社（以降、エルコマース）はSAPに対しアメリカにおいて訴訟手続を起こした。エルコマースはSAP製品がエルコマースの保有する1件の特許権について、複数の侵害を行っている主張している。訴訟において、エルコマースは不特定の金銭的損害賠償及び恒久的な使用差し止めを求めている。東テキサス地方裁判所は、訴訟を東テキサスからペンシルバニアに移行したいというSAPの請求を認めた。裁判所によるマークマン判決により、当事者はSAPによる特許権損害請求及び不適格な組織損害請求は行われていないとする確定判決の登録に合意し、エルコマースは最高裁のマークマン判決に上訴している。公判の聴取は2012年5月に行われた。SAPはUSPTOに対して、エルコマースの特許無効化を求め再審議の申し立ても行った。2013年9月23日、USPTOは特許無効化の判決を下した。エルコマースはUSPTOからの再審理を求めたが、その要求は2014年3月に棄却された。連邦巡回控訴裁判所も2014年2月にSAPが損害賠償請求されているエルコマースの特許を侵害していないとする判決を下しているが、連邦地方裁判所の下した特許権の無効化については覆している。SAPは連邦巡回控訴裁判所に対して、無効化の決定について再考を求めている。2014年6月、エルコマースとSAPは共同で連邦巡回控訴裁判所における上訴の却下に向かい、これをもって当該法的紛争は終了した。

#### 顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求

顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求は、我々の製品が第三者の特許権、著作権、取引機密、若しくはその他の所有権を侵害したことから発生する損害賠償請求について、我々が顧客に補償するものを含む。時として、コンサルティングやソフトウェア導入プロジェクト業務が、顧客との論争となることがある。標準的なコンサルティング契約もしくは開発契約により

我々が提供した製品及びサービスに対して、顧客が満足しない場合には、我々は機能保証もしくは性能保証を与えることがある。

顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求にかかる引当金の帳簿価額及び当会計期間における帳簿価額の変動は注記（19b）に記載している。これらの訴訟及び損害賠償請求による経済的便益の流出が予測される時期や金額は、通常解決に必要とされる法的手続及び和解協議にかかる期間によるため、不明確であり見積り不可能である。より詳細な情報については、注記（3c）参照。

引当金を認識していない顧客に関連する訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在する。一般的に、上記で述べた訴訟及び損害賠償請求の不確実性のため、これらの偶発債務の財務的影響を見積もることは現実的ではない。

#### **非課税取引に関連する訴訟及び損害賠償請求**

我々は、引き続き国内及び海外の税務当局による調査を受けている。ブラジルで営業活動を行うその他多数の企業とともに、我々は関係会社とのロイヤリティーの支払やサービス取引を非課税とすることについての評価や訴訟に関して、ブラジルの当局との様々な訴訟手続に関与している。全ての対象年度においてこれらの問題に関連して発生する可能性のある合計金額は約95百万ユーロである。我々は、これらの問題について勝訴すると考えており、これらの問題に対して引当金を計上していない。

法人所得税に関連した訴訟リスクのより詳細な情報については、注記（11）を参照。

## (25) 金融リスク要因

我々は、市場リスク(外貨換算レートリスク、金利リスク、及び株式価格リスク)、信用リスク、及び流動性リスクのような様々な金融リスクにさらされている。

### 市場リスク

#### a)外貨換算レートリスク

世界的に活動する企業として、我々は通常の業務に関して外貨変動リスクにさらされている。グループ内の各法人は主にそれぞれの機能通貨により業務を行っているため、継続的な通常業務における換算レートの変動に伴うリスクは重要であるとは考えていない。しかし、時には、機能通貨以外の通貨建ての取引により、外貨建ての営業債権、営業債務、及び、その他貨幣項目が発生する。換算レートの変動に伴うリスクを緩和する為に、取引の大部分について注記(26)で記載の様にヘッジを行う。

まれに、機能通貨以外の通貨での取引は組込外貨デリバティブをもたらすことがあり、これが分離され、損益を通じて公正価値が測定される。

加えて、SAPグループの知的財産所有会社は、外貨での関係会社間見積キャッシュ・フローに係るリスクにさらされている。当該キャッシュ・フローは子会社から各々の知的財産所有会社へのロイヤリティ支払いから生じるものである。当該ロイヤリティは子会社の外部売上に係るものである。最大のロイヤリティのボリュームを持つ知的財産所有会社の機能通貨がユーロである一方、ロイヤリティは殆どがそれぞれ子会社の現地通貨建てであるため、知的財産所有会社に外貨換算レートリスクの集中をもたらす。外貨換算レートリスクに最もさらされているものは、重要な業務を行う子会社の通貨に関連しており、たとえばそれらはUSドル、イギリスポンド、日本円、スイスフラン、カナダドル、ブラジルレアル及び、オーストラリアドルである。

通常、投資及び財務活動に関して、我々は重要な外貨換算レートリスクにはさらされていない。なぜならそれらの活動は通常、投資または借入を行う企業体の機能通貨で行われているからである。しかし、2014年度のコンカー及びフィールドグラスの買収、2013年度のハイブリスの買収対価のUSドルでの支払いに関して、キャッシュ・フローに関するリスクにさらされた。なぜなら、資金調達をいずれもユーロ建のフリーキャッシュ及びタームローンによって行ったためである。詳細については注記(26)を参照。

#### b)金利リスク

主にユーロ及びUSドル建てで行う投資及び財務活動の結果として我々は金利リスクにさらされている。

2014年12月31日時点で我々の流動性資産は主に、固定金利の短期性定期預金、現金同等物として保有しているMMFや長短期投資商品に投資されている。期末時点に保有している主な固定金利定期預金は満期が短いため、我々は公正価値に係る重大な金利リスクにさらされていない。しかし、世界中の銀行で保有している現預金及び主としてアメリカとドイツで保有している変動金利のMMFは、キャッシュ・フロー・リスクにさらされている。

2014年12月31日現在、我々は財務活動に起因する金利リスクにさらされている(個別の金融商品についての詳細は注記(18b)参照)。38億ユーロの発行済み社債及び米国私募債全額の利息は固定金利であるためフェアバリュー・リスクが生じる一方、43億ユーロのターム・ローン及び750百万ユーロの社債の利息は欧州銀行間取引金利に基づいているためキャッシュ・フロー・リスクをもたらす。

#### c)株式価格リスク

上場株式への投資(2014年：209百万ユーロ、2013年：83百万ユーロ)及び株式報酬制度に関して、我々は株式価格リスクにさらされている(当該制度から生じるエクスポージャーについては注記(28)を参照)。

### 信用リスク

投資についての信用リスクを減少させるため、我々は一部の投資活動に関して、当該担保権は投資の取引先の債務不履行の場合にのみ実行することができる、

信用リスクを減少させるためのその他の重要な契約をしていない現金及び現金同等物、短期投資、貸付金及びその他金銭債権、及び、デリバティブ金融資産として認識される金額の合計が、上述した契約を除いた我々が信用リスクにさらされている上限である。

### 流動性リスク

2014年12月31日現在における全ての金融負債の契約上の満期日までの満期分析について以下の表に記載する。契約上の相手方の要求によりいつでも支払いが行われ得る金融負債についてはその可能性がある一番早い期間に区分している。変動金利の支払いは2014年12月31日時点での最終の関連する固定金利を用いて計算している。純額で決済する我々が85億USドルで売買したコンカー社の買収に関連して締結したデリバティブ先物契約を除き、我々は通常デリバティブ契約を総額で決済するので、我々の全ての通貨及び金利デリバティブに関連し、そのデリバティブの公正価値がマイナスかどうかにかかわらず、受取または支払キャッシュ・フローを個別に記載している。通貨デリバティブに関連するキャッシュ・アウト・フローは対応する先物レートを用いて換算している。

認識されていないが、契約で取り決めがある財務コミットメントに対するキャッシュ・フローについては注記(23)に記載している。



金融負債及び資産の契約上の満期

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー					
	12/31/2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020以降
				百万ユーロ			
非デリバティブ金融負債							
- 営業債務	-756	-756	0	0	0	0	0
- 金融負債	-11,209	-2,377	-625	-3,976	-958	-827	-3,262
非デリバティブ金融負債合計	-11,964	-3,133	-625	-3,976	-958	-827	-3,262
デリバティブ金融負債及び資産							
- デリバティブ金融負債							
ヘッジ手段として指定されていない通貨デリバティブ	-310						
- キャッシュ・アウト・フロー		-4,110	-9	-9	-9	-9	-8
- キャッシュ・イン・フロー		3,836	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されている通貨デリバティブ	-22						
- キャッシュ・アウト・フロー		-487	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		464	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されている金利デリバティブ	-1						
- キャッシュ・アウト・フロー		-7	-10	-12	-2	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		9	9	9	1	0	0
デリバティブ金融負債合計	-333	-295	-10	-12	-10	-9	-8
デリバティブ金融資産							
ヘッジ手段として指定されていない通貨デリバティブ	411						
- キャッシュ・アウト・フロー		-1,236	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		1,656	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されている通貨デリバティブ	10						
- キャッシュ・アウト・フロー		-162	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		163	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されている金利デリバティブ	77						
- キャッシュ・アウト・フロー		-34	-40	-48	-39	-43	-123
- キャッシュ・イン・フロー		62	63	63	44	44	99
デリバティブ金融資産合計	498	449	23	15	5	1	-24
デリバティブ金融負債及び資産合計	165	154	13	3	-5	-8	-32

金融負債及び資産の契約上の満期

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー					
	12/31/2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019以降
				百万ユーロ			
非デリバティブ金融負債							
- 営業債務	-640	-640	0	0	0	0	0
- 金融負債	-4,336	-731	-863	-513	-891	-153	-1,730
非デリバティブ金融負債合計	-4,976	-1,371	-863	-513	-891	-153	-1,730
デリバティブ金融負債及び 資産							
- デリバティブ金融負債							
ヘッジ手段として指定されて いない通貨デリバティブ	-144						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-1,975	-9	-9	-8	-8	-15
- キャッシュ・イン・フロー		1,885	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されて いる通貨デリバティブ	-3						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-178	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		174	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されて いる金利デリバティブ	-23						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-12	-17	-27	-39	-37	-192
- キャッシュ・イン・フロー		30	35	35	35	28	123
デリバティブ金融負債合計	-170	-76	9	-1	-12	-17	-84
デリバティブ金融資産							
ヘッジ手段として指定されて いない通貨デリバティブ	26						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-2,544	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		2,569	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されて いる通貨デリバティブ	30						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-391	0	0	0	0	0
- キャッシュ・イン・フロー		419	0	0	0	0	0
ヘッジ手段として指定されて いる金利デリバティブ	5						
- キャッシュ・アウト・ フロー		-12	-25	-29	-36	-21	-24
- キャッシュ・イン・フロー		19	33	33	33	16	16
デリバティブ金融資産合計	61	60	8	4	-3	-5	-8
デリバティブ金融負債及び 資産 合計	-109	-16	17	3	-15	-22	-92

(26) 金融リスク管理

我々は市場リスク(外貨換算レートリスク、金利リスク、株価リスクを含む)、信用リスク及び流動性リスクをグループ全体としてグローバル財務部を通して管理している。リスク管理及びヘッジ戦略については我々の財務指針及びその他の内部指針に基づき設定されており、継続的な内部リスク分析の対象となっている。デリバティブ金融商品は、リスク減少のためだけに購入されており、対応する原資産取引が無くデリバティブ取引を行う様な投機を目的としたものではない。

以降のセクションにて、それぞれ個別の財務リスク及び関連するリスクエクスポージャーの管理についての詳細を記載する。リスク変数の仮定的な変更が利益あるいはその他の包括利益に与える影響を示す感応度分析において、リスク変数の仮定的な変更を報告日の金融商品の残高に関連させることで期間ごとの影響は決定される。

### 外貨換算レートリスク管理

我々は継続的に貨幣性項目及び予想される取引に基づいて通貨変動リスクへのエクスポージャーを監視し、また、主に損益の増減幅を減少させる目的で、必要に応じて、デリバティブ金融商品、主として先物為替予約を用いてグループ全体の外貨換算レートリスク管理戦略を追い求めている。

### ヘッジ手段として指定されていない通貨ヘッジ

原資産取引から認識される外貨換算差損益はデリバティブからの損益と同一の期間に認識されるため、外貨建て貨幣性資産及び負債に関連するリスクのエクスポージャーを相殺するために結ばれた先物為替予約は、ヘッジ会計に関連するものとして指定されていない。

さらに、ヘッジ手段として指定されていない通貨ヘッジはまた、非デリバティブ主契約に組み込まれた、外貨デリバティブを含んでいるが、これはIAS39号の要件に従ってデリバティブとして分離計上される。

さらに、我々は、2014年度において、コンカー買収のためにUSドルで支払った対価に関するキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションを保有していた。

### ヘッジ手段として指定されている通貨ヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）

我々は、海外子会社からの重要な見積外貨建てキャッシュ・フロー（ロイヤリティ）をヘッジするため、定められたヘッジ割合と12ヶ月以内の満期に従った、デリバティブ商品、主に先物為替予約を結んでいる。具体的には、金利部分を除き先物為替予約のスポットレートだけをヘッジ手段とし、アメリカ、イギリス、日本、スイス、ブラジル及びオーストラリアを含む、業務上重要な子会社より発生する予想キャッシュ・フローと相殺している。我々は通常満期日が12ヶ月以内である先物為替予約を使用し、対象とするロイヤリティを受け取るまで継続してカバーするように繰り返ししていく。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブの構成要素の変動による2014年の純損失額は合計で30百万ユーロ（2013年は57百万ユーロの純利益、2012年は17百万ユーロの純利益）であり、その他の包括利益に計上される。

2014年及び2013年の12月31日に終了する年度において、過年度に外貨キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ対象として指定された、発生の可能性が高い取引で発生可能性が高くなった取引は無かった。よって、我々はいかなるキャッシュ・フロー・ヘッジ関係も中止しなかった。また我々は、全ての報告年度について非有効なヘッジを認識しなかった。2014年に2百万ユーロの純損失（2013年は57百万ユーロの純利益、2012年は24百万ユーロの純損失）を、ヘッジ対象が収益に影響を与えるためその他の包括利益から損益へ振替を行った。一般的に予想される取引からのキャッシュ・フローは、財政状態計算書日から12ヶ月内に発生し月次損益に影響を与えることが期待される。2014年12月31日時点でその他の包括利益において直接認識された8百万ユーロの損失は2015年度において損益計算書に振替られると推定されている。

### 外貨換算レートに関連するリスクのエクスポージャー

我々の内部リスク報告プロセスに沿って、我々は、予想される関係会社間取引についてはリスク状態を数値化するためにキャッシュフロー・アット・リスク法を用いており、外貨建て金融商品についてはバリュー・アット・リスク法を用いている。我々は、2つの異なる手法を提供しないように、以下の項目を考慮した感応度分析に基づく我々のリスクエクスポージャーを開示することを選択した。

- ・ SAP グループ内の各法人は一般的にそれぞれの機能通貨で業務を行うため、現金及び現金同等物、営業債権、営業債務、従業員及び外部への貸付、銀行からの負債、及びその他の金融負債などの非デリバティブ貨幣性金融商品の大部分が、各法人における機能通貨で計上されている。したがって、外貨換算レートリスクはこれらの取引においてほぼ実在しない。例外的な場合や限られた経済環境下においては、業務及び財務上の取引は機能通貨以外の通貨建てで行われ、関連する貨幣性商品の外貨換算レートリスクをもたらす。我々がキャッシュ・フローに影響する通貨をヘッジする場合、これらの外貨建て金融商品は先物為替予約かオプションを使うことで経済的に機能通貨へ変換される。したがって、外貨為替レートにおける変動は非デリバティブ貨幣性金融商品に関して損益計算書上、及び、その他の包括利益上重要な影響を与えない。
- ・ 上記で述べた非デリバティブ貨幣性金融商品についての損益は常に該当する法人の機能通貨で認識される。したがって、外貨為替レートにおける変動はこの点で損益やその他の包括利益に重要な影響を与えない。

- ・ 外貨換算レートリスクをヘッジする目的で指定された単独のデリバティブはほぼ完全に、同期間の連結損益計算書上の外貨換算レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動と均衡している。結果として、ヘッジ対象とヘッジ手段は、外貨換算レートリスクにさらされず、利益に影響を与えない。

結果として、我々は以下に関連した外貨換算レートの変動にのみさらされている。

- ・ 指定されたキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にあるデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ関係にない金利要素を除く）
- ・ 外貨組込デリバティブ

我々が単一通貨に対して重要なエクスポージャーを有していないので、重要な外国通貨（注記(25)参照）に対しての感応度を総額で開示する。

## 外貨感応度

	その他営業外費用に対する影響（純額）			その他包括利益に対する影響		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
	百万ユーロ					
指定キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のあるデリバティブ						
全ての重要通貨 -10%				74	57	60
全ての重要通貨 +10%				-74	-57	-60
組込デリバティブ						
全ての通貨 -10%	32	35	41			
スイスフラン +20%/その他の通貨 +10% (2013年、2012年は全ての通貨+10%)	-62	-35	-41			

我々の12月31日時点での外貨エクスポージャー（期末時点でのエクスポージャーが代表的でない場合には平均/最大/最小エクスポージャー）は下記のとおりである。

## 外貨エクスポージャー

	2014	2013
	十億ユーロ	
全ての主要通貨に対しての期末時点でのエクスポージャー	1.0	0.9
平均エクスポージャー	2.7	1.0
最大エクスポージャー	7.7	1.1
最小エクスポージャー	1.0	0.9

2014年度において、我々の外貨換算レートの変動に対する感応度は、2013年12月31日に終了する事業年度と比較してコンカーの買収に関連するヘッジ取引の影響により増加している。しかし、我々のヘッジ戦略により、この比較的高いリスクは片側のみで、重要な値下がりリスクは存在しない。

## 金利リスク管理

我々の金利リスク管理の目的は、固定及び変動キャッシュ・フローについてバランスのとれた仕組みを構築することにより、損益に与える影響を軽減させ、金利の効果を最大にすることである。その為に我々は所与の投資及び有利子負債による資金調達のポートフォリオに金利関連デリバティブ商品を加えることで金利リスクを管理している。

2014年12月31日時点において、我々が保有する銀行預金18億ユーロ、6.33億ユーロのMMFについての投資活動、及び50.3億ユーロの変動レート資金調達取引に関して、キャッシュ・フロー・金利リスクを有している。公正価値の金利リスクは、固定金利の定期預金及び償却原価で計上される固定金利による資金調達取引から生じている。

2014年12月31日時点で、有利子負債の55%（2013年度：100%）は固定金利を有しており、有利子預金、現金同等物、定期預金、売却可能金融資産の29%（2013年度は40%）は固定金利を有している。

## ヘッジ手段として指定されているデリバティブ（公正価値ヘッジ）

我々のほとんどの資金調達取引は固定金利かつ満期が長期のものであるのに対し、我々の投資の大半は、変動金利かつ（若しくは）満期が短期のものである。資金調達取引から生じる金利リスクを投資と整合させるため、我々は受取金利スワップを用い固定金利の金融負債を変動金利へ変更しており、このようにして、スワップした資金調達取引の公正価値を固定している。我々の負債の純額の固定変動割合の目標値は、財務委員会により設定されている。金利スワップを含む2014年12月31日時点における有利子金融負債の合計残高の30%（2013年：44%）が、固定金利であった。

全ての受取スワップの公正価値の調整、公正価値指定ヘッジ関係で保有されているヘッジ対象のベースの調整及び金融収益（純額）で認識されたその2つの違いは、開示されているいずれの年度においても重要でない。

## 金利に対するエクスポージャー

以下を考慮しつつ、IFRS7号に従って我々の金利エクスポージャーの損益及び資本に対する影響を示すため、感応度分析を実施している。

- ・ 非デリバティブ固定金利金融商品が公正価値で認識されている場合、金利の変動は非デリバティブ固定金利金融商品の評価にのみ影響する。したがって、そのような金利の変動は、非デリバティブ金融負債を償却原価で評価していることから、我々の非デリバティブ固定金利金融負債の帳簿価額を変動させない。各会計年度末において売却可能証券に分類される固定金利の債券への投資には重要性が無いため、資本関連の感応度分析において固定金利金融商品を考慮していない。
- ・ 変動金利のある非デリバティブ金融商品からの損益は、もしそれらが有効なヘッジ関係によりヘッジされていない場合、金利リスクの影響を受ける。そのため、変動金利によるファイナンス及び短期金融商品への投資活動に係る金利の変動を収益関連の感度分析において考慮している。
- ・ 受取金利スワップを公正価値ヘッジとして指定することにより、金利の変動が金融収益（純額）に影響を与える。金利スワップに伴う公正価値の変動は、ヘッジ対象の社債及び国債の固定金利の支払と相殺されることから感応度計算に反映されていない。しかし、市場金利の変動は、金利スワップによる金利の支払額に影響を与える。結果として、それらは利益に関連した感応度計算に含まれている

我々の感応度分析は、金利が不安定に進行するという予想により、USドル圏とユーロ圏における上昇は、それぞれ+100と+50ベース・ポイントのイールドカーブ移動に基づいて行った（2013年及び2012年においては+100ベース・ポイント）。また、両USドル圏とユーロ圏における下落は、50ベース・ポイントのイールドカーブ移動に基づいて行われた（2013年及び2012年においては-20ベース・ポイント）。

- ・ 2014年、2013年及び2012年12月31日時点での金利が上述の様に高い場合又は低い場合であっても変動金利投資での金融収益（純額）に重要な影響は及ぼさず、金融収益（純額）に下記の影響を及ぼしたであろう。

## 金利感応度

	金融収益（純額）に対する影響		
	2014	2013	2012
	百万ユーロ		
指定公正価値ヘッジ関係のあるデリバティブ			
金利+100 bps-USドル圏/+50 bps-ユーロ圏 (2013年及び2012年 +100 bps -USドル圏/ユーロ圏)	-116	-24	0
金利-50 bps -USドル圏/ユーロ圏 (2013年及び2012年 -20 bps -USドル圏/ユーロ圏)	70	5	0
変動レートファイナンス			
金利+50 bps -ユーロ圏	-65	0	0
金利-50 bps -ユーロ圏	65	0	0

## 金利リスク・エクスポージャー

	2014				2013			
	期末	平均	大	小	期末	平均	大	小
	十億ユーロ							
金利の公正価値リスク								
-投資	0.04	0.05	0.08	0.04	0.04	0.06	0.13	0.04
金利のキャッシュ・フロー・リスク								
-投資(現金含む)	2.45	2.48	2.74	2.13	1.73	2.23	2.71	1.73
-ファイナンス	5.03	0.75	5.03	0.00	0.00	0.31	1.00	0.00
-金利スワップ	2.55	2.44	2.55	2.39	2.39	0.60	2.40	0.00

## 株式価格リスク管理

我々の活発な市場での株価を有する株式投資(2014年：209百万ユーロ、2013年：83百万ユーロ)は不安定な世界的な株式市場の変動により影響を受ける現行市場価格に基づいて監視されている。2014年(2013年)12月31日時点で仮に株式価格が20%増加(減少)しても、市場性のある証券投資の価値及びその他の包括利益中の該当する項目に重要な影響は与えないだろう。

我々は株式報酬制度に関連した株式価格リスクにさらされている。損益の不安定な変動を減らすため、デリバティブ商品の購入を通じて株式報酬制度に関連するキャッシュ・フローのエクスポージャーをヘッジしているが、指定ヘッジ関係を確立してはいない。我々は潜在する株式報酬制度及びヘッジ手段についても感応度分析を実施している。我々はデリバティブ商品のみを考慮した場合、株式価格リスクエクスポージャーを適切に反映しないと判断から、我々は株式価格の純エクスポージャーの計算を基礎とすることにした。2014年12月31日において、仮に株価が20%増加(減少)したならば、株式報酬費用は158百万ユーロ増加(80百万ユーロ減少)(2013年は126百万ユーロの増加(90百万ユーロの減少)、2012年は139百万ユーロの増加(117百万ユーロの減少))したと考えられる。

## 信用リスク管理

我々の投資活動及びデリバティブ金融資産に対する信用リスクを軽減するため、我々は内部財務方針の要求に基づき、全ての活動は、高い格付けを得ている承認された主要な金融機関及び証券発行者とのみ行っている。その諸規定の方針では我々に格付けが最低でもBBBフラットである発行者からの資産にのみ投資するよう求めている。より低い格付けの発行体への投資は例外的な場合のみである。しかし、そのような投資は2014年度において重要ではない。我々の金融資産の加重平均格付けはA+からAの範囲にある。我々は、様々な取引先と事業を行うことによる幅広く多様なポートフォリオばかりでなく、大部分は短期投資、標準的な投資商品に特徴づけられる慎重な投資方針を追求している。

さらに信用リスクを減少させるために、一部の投資について、投資先が債務不履行となった場合にのみ権利行使できる担保を投資金額全額について求めている。それらの担保としては、少なくとも投資と同等の格付けの債券のみを受け入れている。

加えて、取引先が商品、領域あるいは地域ごとに類似の活動に従事している場合に存在する信用リスクの集中は、取引先の世界的な分散及び各取引先に対する内部与信限度制度の厳守によってさらに軽減される。この内部与信限度制度では、個々の取引先との取引量を定義された限度額に制限すると規定しているが、当該限度額は、少なくとも主要な格付け会社のうちの1つによる入手可能で公式な長期信用格付け、各金融機関のTier 1自己資本比率、もしくはドイツ預金保証基金やその他の保護

スキームへ参加により決定される。我々は継続的にこれら取引先との取引制限額の厳格な遵守を監視している。クレジット・デフォルト・スワップの保険料は、主に市場参加者による債務者の信用度の評価により決定するため、我々は、発生しうるリスクの動きを評価するために、またリスクが表れた場合適宜に対応するために、市場のクレジット・デフォルト・スワップスプレッドの動きに注視している。

営業債権のデフォルトリスクは外部の格付け及び我々の個々の顧客との過去の取引実績を通じて、主に顧客の信用度の評価に基づき別途管理されている。未回収の営業債権は地域ごとに継続的に監視されている。詳細な情報は、注記(3)を参照。個々の顧客の営業債権のデフォルトの影響は大きな顧客基盤及び多くの異なる産業及び会社規模、世界中の国々にわたる販売により軽減されている。営業債権についての詳細な情報は注記(14)を参照。信用リスクに対する最大エクスポージャーについての詳細な情報は注記(25)を参照。

## 流動性リスク管理

グループの流動性は、主として財務的義務を履行するのに適当な水準にグループ内の流動性を維持するために、グローバル財務部により管理されている。

流動性の主な財源は我々の事業運営から発生する資金であり、それは、従来より我々の投資及び財務戦略を維持するのに必要な流動的な資金を供給してきた。大半の子会社は余剰資金をグローバル財務部にプールしている。そこよりその他の子会社の要求に応じた資金提供が行われたり、あるいは上記の説明の通り高い信用力のある相手先あるいは証券発行者にのみ投資を行い流動性を確保しつつ、利回りの最適化を目指して市場で余剰資金の投資が行われている。よって、高い水準の流動性資産及び市場性のある証券は戦略的な貯えとなりSAPが柔軟かつ健全で独立したものであり続けることを助けている。

有効な運転資本及び資金管理とは別に、SAPは様々な金融機関との間で必要に応じて引き出し可能である適切な量の信用枠を手配することにより日常の業務管理や財務責任履行のために固有の流動性リスクを軽減している。

高い財務柔軟性を維持するために、2013年11月13日、SAP SEは、20億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティー契約を、当初期間5年間に加えて1年延長できるオプション2回分を付けて締結した。2014年、当該契約期間は1年延長され、追加期間は2019年の11月までとされた。ファシリティーの使用はいかなる財務制限条項からも制約を受けない。ファシリティー内での借入は借入金額に応じてそれぞれの通貨に対するEURIBORあるいはLIBORに22.5ベース・ポイントのマージンが加算された利息が発生する。我々はまた未使用の信用枠について年間7.88ベース・ポイントの報酬を支払うことが求められている。契約開始以来、このファシリティーにおける借入はない。

加えて、2014年及び2013年の12月31日時点でSAP SEはそれぞれ合計で471百万ユーロ及び487百万ユーロの使用可能な借入枠があった。2014年及び2013年の12月31日時点でこれら借入枠内での借入はない。2014年及び2013年の12月31日時点で特定の子会社には、子会社が現地通貨を一般的な金利で借り入れることができる使用可能な借入枠がそれぞれ54百万ユーロ及び36百万ユーロあった。2014年12月31日時点におけるこれらの借入枠内での借入残高には重要性はなく、また2013年12月31日時点ではどの海外子会社においてもこれら借入枠内での借入はなかった。

## (27) 金融商品に関する公正価値の追加開示

## 金融商品の公正価値

我々は通常の事業の過程で様々な種類の金融商品を用いるが、次のように分類される。それらは貸付金及び債権(L&R)、売却可能(AFS)、トレーディング目的(HFT)及び償却原価(AC)である。公正価値で測定された、若しくは公正価値が開示されなければならない金融商品の為に、我々は金融商品の公正価値を決定する為に用いたインプット及びそれらの評価技術の重要性に基づき、3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類している。公正価値で測定された金融資産及び負債の表示は、継続的に行われている。

以下の表は、12月31日時点での金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を、金融商品毎にIAS39号に基づく分類及びIFRS13号に定められた公正価値ヒエラルキー区分を示している。

## 金融商品の公正価値及び公正価階層での内訳

2014								
		帳簿価額		測定分類			公正価値	
	分類		償却 原価	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産								
現金及び現金同等物 <sup>1)</sup>	L&R	3,328	3,328					
営業債権及びその他債権		4,430						
営業債権 <sup>1)</sup>	L&R	4,242	4,242					
その他債権 <sup>2)</sup>	-	188						
その他金融資産		1,699						
売却可能金融資産								
負債性商品	AFS	40		40	40			40
資本性商品	AFS	597		597	108	101	388	597
関係会社株式 <sup>2)</sup>	-	49						
貸付金及びその他金融 債権								
退職給付制度に関する 金融商品 <sup>2)</sup>	-	136						
その他貸付金および その他金融債権	L&R	324	324			324		324
デリバティブ資産								
ヘッジ手段として 指定								
FX先物契約	-	10		10		10		10
金利スワップ	-	77		77		77		77
ヘッジ手段として指 定なし								
FX先物契約	HFT	411		411		411		411
株式報酬費用コー ルオプション	HFT	43		43		43		43
株式コールオブ ション	HFT	13		13			13	13
負債								
営業債務及びその他債務		-1,061						
営業債務 <sup>1)</sup>	AC	-756	-756					
その他債務 <sup>2)</sup>	-	-305						
金融負債		-11,542						
非デリバティブ金融 負債								
借入金	AC	-4,261	-4,261			-4,261		-4,261
社債	AC	-4,628	-4,628		-4,810			-4,810



私募債	AC	-2,195	-2,195			-2,301		-2,301
その他非デリバティブ金融負債	AC	-124	-124			-124		-124
デリバティブ								
ヘッジ手段として指定								
FX先物契約	-	-22		-22		-22		-22
金利スワップ	-	-1		-1		-1		-1
ヘッジ手段として指定なし								
FX先物契約	HFT	-310		-310		-310		-310
金融商品合計 純額		-3,146	-4,072	858	-4,662	-6,054	400	-10,315

1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務の簿価は公正価値に近似しているため公正価値の開示は行わない。

2) 営業債権、営業債務、その他金融資産は、金融及び非金融資産（負債）を含んでいるため（例えば、その他税金、或いは前払費用）、表示されている非金融資産或いは負債の簿価は、連結貸借対照表の内訳と一致する。

2013								
	帳簿価額			測定分類			公正価値	
	分類		償却 原価	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
<b>資産</b>								
現金及び現金同等物 <sup>1)</sup>	L&R	2,748	2,748					
営業債権及びその他債権		3,963						
営業債権 <sup>1)</sup>	L&R	3,816	3,816					
その他債権 <sup>2)</sup>	-	147						
その他金融資産		858						
売却可能金融資産								
負債性商品	AFS	38		38	38			38
資本性商品	AFS	322		322	52	31	239	322
関係会社株式 <sup>2)</sup>	-	36						
貸付金及びその他金融 債権								
退職給付制度に関する 金融商品 <sup>2)</sup>	-	119						
その他貸付金および その他金融債権	L&R	214	214			214		214
デリバティブ資産								
ヘッジ手段として 指定								
FX先物契約	-	30		30		30		30
金利スワップ	-	5		5		5		5
ヘッジ手段として指 定なし								
FX先物契約	HFT	26		26		26		26
株式報酬費用コール オプション	HFT	58		58		58		58
株式コールオプション	HFT	10		10			10	10
<b>負債</b>								
営業債務及びその他債務		-895						
営業債務 <sup>1)</sup>	AC	-640	-640					
その他債務 <sup>2)</sup>	-	-255						
金融負債		-4,506						

非デリバティブ金融負債								
社債	AC	-2,291	-2,291		-2,340			-2,340
私募債	AC	-1,977	-1,977			-2,031		-2,031
その他非デリバティブ金融負債	AC	-68	-68			-68		-68
デリバティブ								
ヘッジ手段として指定								
FX先物契約	-	-3		-3		-3		-3
金利スワップ	-	-23		-23		-23		-23
ヘッジ手段として指定なし								
FX先物契約	HFT	-144		-144		-144		-144
金融商品合計 純額		2,168	1,802	319	-2,250	-1,905	249	-3,906

1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務の簿価は公正価値に近似しているため公正価値の開示は行わない。

2) 営業債権、営業債務、その他金融資産は、金融及び非金融資産（負債）を含んでいるため（例えば、その他税金、或いは前払費用）、表示されている非金融資産或いは負債の簿価は、連結貸借対照表の内訳と一致する。

#### IAS 39の分類による金融商品の公正価値

2014					
	分類	帳簿 価格	償却 原価	公正 価値	IFRS7号における 適用範囲外
			百万ユーロ		
金融資産					
損益を通る公正価値	HFT	467		467	
売却可能金融資産	AFS	637		637	
貸付金及び債権	L&R	7,893	7,893		
金融負債					
損益を通る公正価値	HFT	-310		-310	
償却原価	AC	-11,965	-11,965		
IFRS39号適用範囲外					
退職給付制度に係る金融商品		136			136
関係会社株式		49			49
その他債権		188			188
その他債務		-305			-305
ヘッジ手段として指定された デリバティブ		64		64	
金融商品合計 純額		-3,146	-4,072	858	68

2013					
	分類	帳簿 価格	償却 原価	公正 価値	IFRS7号における 適用範囲外
			百万ユーロ		
<b>金融資産</b>					
損益を通る公正価値	HFT	94		94	
売却可能金融資産	AFS	360		360	
貸付金及び債権	L&R	6,778	6,778		
<b>金融負債</b>					
損益を通る公正価値	HFT	-144		-144	
償却原価	AC	-4,976	-4,976		
<b>IFRS39号適用範囲外</b>					
退職給付制度に係る金融商品		119			119
関係会社株式		36			36
その他債権		147			147
その他債務		-255			-255
ヘッジ手段として指定された デリバティブ		9		9	
<b>金融商品合計 純額</b>		<b>2,168</b>	<b>1,802</b>	<b>319</b>	<b>47</b>

## 公正価値の決定

我々は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替を、振替をもたらした事象や状況の変化が起きた期の期首時点に認識する方針である。公正価値測定に用いられた評価技法及びインプットに関しては下記の通り。

### 継続的に公正価値で測定された金融資産

種類	公正価値ヒエラルキー	公正価値の決定・評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプットと公正価値測定の相互関係
<b>その他の金融資産</b>				
負債性商品への投資	レベル1	活発な市場における市場価格	該当なし	該当なし
上場株式投資	レベル1	活発な市場における市場価格	該当なし	該当なし
	レベル2	活発な市場における市場価格からそれぞれのプット・オプションのプレミアムから派生した譲渡制限部分の割引額を控除したもの	該当なし	該当なし
非上場株式投資		マーケットアプローチ。投資先会社と比較可能な会社の収益乗数を用いた類似会社比較法。	-同等の企業（収益乗数は0.4-8.5） -投資先の収益 -販売可能性の不足による割引額（20%）	以下の場合、見積公正価値は、下記の場合増加（減少）する -収益の乗数がより大きい（小さい） -投資先の収益がより高い（低い） -流動性がより低い（高い） 該当なし
		マーケットアプローチ。予実分析結果、現金持高、直近若しくは予定している取引及び市場の類似企業など様々な質的、量的要素を評価するベンチャーキャピタルメソッド。	該当なし	該当なし

		最終ファイナンス・ラウン ド評価	該当なし	該当なし
		優先的分配権	該当なし	該当なし
		純資産価値、それぞれのファ ンドから報告された公正価格	該当なし	該当なし
株式報酬費用コール オプション	レベル2	モンテカルロモデル。 リスクフリーレート、デリバ ティブの残存期間、配当利回 り、株価及び株価の変動を考 慮して計算。	該当なし	該当なし
株式コールオプション	レベル3	マーケットアプローチ。投資 先から得た実績値を基礎とし たEBITDA乗数を利用して計 算。	-利用されたEBITDA乗 数 -投資先のEBITDA	見積公正価値は、下記 の場合増加（減少）す る -EBITDA乗数がより大 きい（小さい） -投資先のEBITDAがよ り大きい（小さい）

その他の金融資産/負債				
先物為替予約	レベル2	額面法を用いた割引キャッ シュ・フロー。 先物為替レートによる将来 キャッシュ・フローの見積額 をそれぞれの契約上の残存期 間に渡り、それぞれの預金金 利及びスポットレートにより 割り引いている。	該当なし	先物為替予約
金利スワップ	レベル2	割引キャッシュ・フロー。 見積将来キャッシュ・フロー は、観察可能なイールドカー ブと約定金利を用いて見積 り、これを信用リスクを反映 した割引率により、現在価値 に割り引いている。	該当なし	金利スワップ

公正価値で測定されない金融資産		
種類	公正価値ヒエラルキー	公正価値の決定・評価技法
金融負債		
固定金利債 （金融負債）	レベル1	活発な市場における市場価格
固定金利私募債・借入 （金融負債）	レベル2	割引キャッシュ・フロー。 固定金利及び元本の将来キャッシュ・アウト・フローは、契約毎の期間に渡り報告書日時点の市場金利を用いて割り引かれている。

その他非デリバティブ金融資産（負債）及び変動金利金融負債については、取得原価が公正価値と概ね近似すると考えてい  
る。

## レベル1とレベル2の振替

売却可能株式投資におけるレベル2からレベル1への振替は、譲渡制限が解消され、その制限に係る割引額の控除が必要なくなったことにより行われたが、全ての報告年度において重要性が無かった。一方で、レベル1からレベル2への振替は全く行われなかった。

### レベル3の開示

下表は、レベル3の公正価値に分類された非上場株式及び株式コールオプションについて、期首から期末までの調整を表している。

レベル3の公正価値の調整		
百万ユーロ		
	2014	2013
1月1日	239	0
振替		
レベル3への振替	0	162
レベル3からの振替	-29	-30
取得	141	79
売却	-36	-16
損益		
損益の金融収益（純額）に含まれる	27	7
その他包括利益の売却可能金融資産に含まれる	21	46
その他包括利益の為替換算調整勘定に含まれる	37	-9
12月31日	400	239

合理的に代替可能な前提を反映させるために観察不能なインプットを変更しても、期末日時点で保有する売却可能な非上場株式投資の公正価値に重要な影響を与えないと考えている。

[次へ](#)

## (28) 株式報酬制度

SAPIは、様々な現金決済型、持分決済型の株式報酬制度を取締役と従業員に提供している。これらの大部分の制度について、以下のセクションに記載する。SAPIにはその他の株式報酬制度があるが、それらは個別にもまた集計しても、連結財務書類において重要ではない。

### a) 現金決済型株式報酬制度

SAPの現金決済型株式報酬制度は、以下のものを含んでいる。従業員参加プラン（EPP）と長期インセンティブ・プラン（グローバル経営会議のためのLTIプラン）2015、ストック・オプション・プラン2010（SOP2010(2010-2014トランシェ））並びにリストラクテッド・ストック・ユニット・プラン（RSU(2013-2014トランシェ)）、取得したSFSFライト（2012年のサクセス・ファクターズ買収で引き継いだ、元サクセス・ファクターズの制度）、取得したアリバライト（2012年のアリバ買収で引き継いだ、元アリバの制度）。

2014年12月31日における未行使現金決済型株式報酬制度は、下記のパラメーターと前提を用いて評価している。

#### 現金決済型制度の2014年期末時点の公正価値と使用したパラメーター

	LTIプラン 2015 (2012-2014 トランシェ)	EPP2015 (2014トラン シェ)	SOP 2010 (2010-2014 トランシェ)	RSU(2013- 2014トラン シェ)	SFSFライト	アリバライト
2014年12月31日時点での加 重平均公正価値	56.40€	58.26 €	10.17€	54.09€	32.95€	37.06€

#### 測定日における公正価値の 測定方法についての情報

使用したオプション 価格モデル	その他*1	その他*1	モンテ・ カルロ	その他*1	N/A	N/A
株価		58.26€		57.37€	N/A	N/A
リスク・フリー利率（満 期日による）	-0.1%	N/A	-0.1%から 0.02%	-0.1%から - 0.01%	N/A	N/A
SAP株式予想変動率	N/A	N/A	19.9%から 23.4%	N/A	N/A	N/A
SAP株式予想配当利回り	1.74%	N/A	1.74%	1.76%	N/A	N/A

#### 2014年12月31日オプション 残高の加重平均残存年数 (年)

1.8	0.1	3.5	1.1	0.5	0.8
-----	-----	-----	-----	-----	-----

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば、各アワードの満期日までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している。

2013年12月31日における現金決済型株式報酬制度は、下記のパラメーターと前提を用いて評価している。

**現金決済型制度の2013年期末時点の公正価値と使用したパラメーター**

	LTIプラン 2015 (2012/2013 トランシェ)	EPP2015 (2013トラン シェ)	SOP 2010 (2010-2013 トランシェ)	RSU(2013- 2014トラン シェ)	SFSFライト	アリバライト
2013年12月31日時点での加 重平均公正価値	59.80€	62.31€	15.71€	61.55€	29.00€	32.63€

**測定日における公正価値の  
測定方法についての情報**

使用したオプション価格 モデル	その他*1	その他*1	モンテ・ カルロ	その他*1	N/A	N/A
株価		62.31€		63.19€	N/A	N/A
リスク・フリー利率（満 期日による）	0.26%から 0.46%	N/A	0.08%から 0.92%	0.01%から 0.44%	N/A	N/A
SAP株式予想変動率	N/A	N/A	21.3%から 27.6%	N/A	N/A	N/A
SAP株式予想配当利回り	1.67%	N/A	1.67%	1.65%	N/A	N/A

**2013年12月31日オプション  
残高の加重平均残存年数  
(年)**

2.4	0.1	3.3	1.2	0.8	0.7
-----	-----	-----	-----	-----	-----

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば、各アワードの満期日までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している。

SAP社の株価の予想変動率は、取引されたオプションの予想変動率と対応する残存年数と行使価格の組み合わせ、並びに過去変動率と付与されたオプションと同じ見積残存年数の組み合わせに基づいている。

オプションの見積残存年数は、契約期間と予想或いは過去の行使を反映している。リスク・フリー利率は、同期間のドイツ政府債に基づいている。配当利回りは、将来配当の予測に基づいている。

2014年及び2013年12月31日に終了する事業年度での現金決済型制度におけるアワード数の変動は、下記の通りである。

## 現金決済型制度のアワード数の変動

	LTI プラン 2015 (2012-2014 トランシェ)	EPP2015 (2012-2014 トランシェ)	RSU (2013- 2014トラン シェ)	SOP 2010 (2010-2014 トランシェ)	SFSFライト	アリバライト
	(千ユーロ)					
2012年12月31日現在残高	466	3,502	N/A	17,427	2,403	2,360
2013年付与	311	2,087	1,559	7,421	N/A	N/A
2013年KPI達成による 調整	-18	-139	0	N/A	N/A	N/A
2013年行使	-196	-3,502	0	-2,215	-797	-1,362
2013年失効	-48	-103	-96	-967	-531	-90
<b>2013年12月31日現在残高</b>	<b>515</b>	<b>1,845</b>	<b>1,463</b>	<b>21,666</b>	<b>1,075</b>	<b>908</b>
2014年付与	242	2,177	1,256	8,965	N/A	N/A
2014年KPI達成による調 整	-41	-458	-88	N/A	N/A	N/A
2014年行使	-70	-1,845	-738	-2,730	-520	-737
2014年失効	-55	-104	-301	-1,619	-224	-45
<b>2014年12月31日現在残高</b>	<b>591</b>	<b>1,615</b>	<b>1,592</b>	<b>26,282</b>	<b>331</b>	<b>126</b>

## 行使可能アワード数残高

2013年12月31日現在	0	0	0	1,609	0	0
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,313</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

債務の帳簿価額合計  
(単位：百万ユーロ)

2013年12月31日現在	41	115	32	183	20	24
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>45</b>	<b>94</b>	<b>55</b>	<b>167</b>	<b>8</b>	<b>5</b>

確定権利の本源的価値合計  
(単位：百万ユーロ)

2013年12月31日現在	43	115	0	37	0	0
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>38</b>	<b>94</b>	<b>0</b>	<b>49</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

行使したストック・オプションの加重平均株価  
(単位：ユーロ)

2013年行使	54.96	59.90	N/A	55.47	30.12	33.89
<b>2014年行使</b>	<b>54.96</b>	<b>57.48</b>	<b>56.62</b>	<b>56.65</b>	<b>30.10</b>	<b>33.86</b>

費用計上額  
(単位：百万ユーロ)

2012年認識	53	216	N/A	74	38	21
2013年認識	-11	118	34	83	10	21
<b>2014年認識</b>	<b>13</b>	<b>82</b>	<b>57</b>	<b>29</b>	<b>1</b>	<b>4</b>



### a.1) 従業員参加プラン(EPP)と長期インセンティブ・プラン (LTIプラン) 2015

SAPは2012年に新たに2つの新たな株式報酬制度を導入した。従業員のための従業員参加プラン(EPP)2015とグローバル役員会のメンバーのための長期インセンティブ・プラン (LTI) 2015である。

これらのプランは、SAPの株価と2つの財務主要業績指標 (以下、KPI)、すなわちIFRS未適用時の総収入とIFRS未適用時の営業利益の達成度合いに焦点を当てている。なお、これらは会社の2015 K P I s から取り出したものである。これらのプランのもとで、リストラクティッド・シェア・ユニット (以下、RSUs) と呼ばれる仮想株式が参加者に付与される。参加者は確定したRSUsの数に応じて現金で支払いを受ける。

RSUsは、2015年までの各期首に付与され、割り当てられているが、EPP2015のRSUsについては、年次役員会の承認が必要である。LTIプラン2015の参加者に対しては、既に2012年から2015年までの予算が付与されている (2014年の新規参加者については2014年から2015年までの予算に基づいている)。LTIプラン2015の全ての参加者はグローバル経営会議のメンバーである。

RSUsの割り当ては、評価期間直前の会計期間の暫定的な決算結果発表後のSAPの株価に基づいて、各期首に行われる。

期末において、最終的に権利の確定するRSUsの数は、SAPのその期における実績によって決定されるため、当初付与されたRSUsの数を上回る場合も下回る場合もある。2つのKPIの実績がどちらも当初定められた目標の少なくとも60% (2012年及び2013年トランシェについては80%) を達成すればRSUsの権利は確定する。業績によって、権利の確定するRSUsは最大で予算の150%の金額になりうる。2つのKPIのうち、片方もしくは両方とも当初定められた目標の60% (2012年及び2013年トランシェについては80%) を達成できなかった場合、RSUsの権利は確定せず、その期に付与されたRSUsの権利は失効する。これらの業績指標の達成目標の修正は、クラウドへの移行が加速したことによる期待の変化を反映したものである。2014年度では、KPIの77.89% (2013: 92.97%) の達成で、期首に付与されたRSUsの権利が確定した。

EPP2015に基づくRSUsは、1年間の評価期間の翌第1四半期に支払が行われるのに対して、LTI2015に基づくグローバル経営会議のメンバーに対するRSUsについては、支払が行われる前に3年間の保有期間があるため、2016年から支払が開始される。

これらのプランは、2015年に一定のKPIの水準に到達するという事実に基づいているため、「ルック・バック」規定を含んでいる。仮に、2015年の全体的な目標達成割合が2012年から2014年に付与されたRSUsの株式数に基づく割合より高い、もしくは低い場合には、2015年に付与されるRSUの数は、それに関連して増減する可能性がある。しかし、過年度に権利が確定したRSUsは喪失することはない。EPPでは「ルック・バック」規定の適用は2015年の取締役会での承認を条件としている。

EPP2015とLTIプラン2015の各トランシェの最終的な財務面での影響は、付与されたRSUの数、及びEPP2015に基づく最終会計期間 (LTIプラン2015のもとでは各3年の保有期間) の暫定的な第4四半期及び通年の結果が公表された直後のSAPの株価に左右され、その結果、予算上の数字を大きく上回る若しくは下回る可能性がある。

### a.2) SAP スtock・オプション・プラン2010(SOP 2010(2010-2014トランシェ))

我々はSAP スtock・オプション・プラン2010のもと、2010年から2014年にかけてシニア・リーダーシップ・チーム/グローバル役員、SAP・トップリワード (突出した評価の従業員や高い潜在能力を持つ従業員) に、2010年と2011年にだけ役員会メンバーにも現金型仮想Stock・オプションを付与しており、その価値は、複数年におけるSAP社の株価実績に依拠する。

付与基礎価値は、役員会決議の前5営業日の市場における普通株式1株の平均価格により基づいている。

SOP 2010プランのもと付与される仮想Stock・オプションは、このプランの条件のもとでオプションを行使することにより、ある一定額の金銭を受取ることが出来る権利を従業員に与える。このプランでは、3年間の権利確定期間 (取締役は4年間) の後、付与日から6年 (役員会メンバーは7年) 経過するまで、毎年事前に定められた11回の権利行使日 (4月除き、月1回) が与えられる。従業員は、SAPに雇用されている間、付与された仮想Stock・オプションを行使する事ができる。退職した場合には権利を喪失する。役員会メンバーのオプションは、一度付与されると喪失することなく、付与された年に雇用契約が終了した場合には按分によりオプション数が減少する。それぞれの任期の終了時に行使されなかったオプションは失効する。

権利行使価格は、付与基礎価値の110% (役員会メンバーは115%) である。2010年トランシェで付与されたオプションは39.03ユーロ (40.80ユーロ)、2011年トランシェ46.23ユーロ (48.33ユーロ)、2012年トランシェ49.28ユーロ、2013年トランシェ59.85ユーロ、2014年トランシェ60.96ユーロであった。

金銭で受けることができる便益の上限は権利行使価格の100%である (役員会メンバーは150%)。

### a.3) リストラクテッド・Stock・ユニット・プラン2013 (RSU 2013-2014)

役員及び特定の従業員を雇い、モチベーションを向上させるため、我々はリストラクテッド・Stock・ユニット (RSU) を発行する株式報酬プランを提供している。

RSUプランにおいて、SAP SE株式 (又はニューヨーク証券取引所のSAP SEの米国預託証券) の数と最終的に権利確定するRSUの数に対応する市場価格で決定される現金の支給を受ける条件付き権利を表す一定数のRSUを2013年及び2014年中に付与した。

付与されたRSUは、1～3年以上の勤務期間を経た場合、若しくは、業績指標であるKPIを達成しかつ1～3年以上の勤務期間を経ている場合に、権利確定される。

業績連動付与条件のもとで、権利確定する2014年トランシェのRSUの数は、2014年12月31日に終了する会計期間における、クラウド・サブスクリプション及びサポート収益の成長を示す特定の指標（50%）とクラウド・サブスクリプション及びサポート収益（50%）からなる、加重平均業績達成指標により定まる。

業績に応じて、権利確定するRSUの数は当初付与された数の80%から150%の間で変動しうる。KPI目標数値に対する到達実績は、2014年度においては90.27%（2013年：100%）であった。

権利が確定すると、RSUは現金で支払いが行われる。

#### a.4) 買収前のサクセス・ファクターズ・アワードと交換されたサクセス・ファクターズの現金決済型アワード（SFSF ライト）

2012年のサクセス・ファクターズの取得に際して、買収契約の条件に基づき、SAPはサクセス・ファクターズの従業員が所有する権利が未確定の制限付株式アワード(RSAs)、制限付株式単位(RSUs)、パフォーマンス株式ユニット(PSUs)をSAPの現金決済型株式アワード(SFSFライト)と交換した。

買収の完了時点で権利が確定していないRSAsやRSUs及びPSUsについては、一株当たり40米ドルに対して確定日に保有していた権利の数を乗じた金額を現金で当初の契約上の確定日に受け取る権利へと変更された。

#### a.5) 買収前のアリバ・アワードと交換されたアリバの現金決済型アワード(アリバ ライト)

SAPが2012年にアリバを取得した際の買収契約の条件では、アリバの従業員が保有している未確定の制限付株式アワード(RSAs)及び制限付株式単位(RSUs)を、SPAの現金決済型株式報酬アワードに交換することを求めている(アリバライト)。買収の完了時点で未確定のRSAsとRSUsは、それぞれの権利確定条件に従って、一株当たり45米ドルに対して確定日に保有しているRSA、RSUの数を乗じた金額を現金で受け取る権利へと変更された。

#### b) 持分決済型株式報酬制度

持分決済型株式報酬制度には、主としてシェア・マッチング・プラン(SMP)が含まれる。2010年より導入されたシェア・マッチング・プラン(SMP)では、SAPIはSAP SEの株式を40%割引いた価格で購入出来る機会を従業員に与えている。適格な従業員がSMPに基づき購入出来るSAPの株式数は従業員の年間基本給の1%までとなっている。3年間株式を保有した後、プランを利用した従業員には保有するSAP株式3株につき1株(2012年は5株)の株式が無償で与えられる。

当該要件はシニア・リーダーシップ・チームのメンバーやグローバル役員と他の従業員では多少異なる。シニア・リーダーシップ・チームのメンバーやグローバル役員は株式を購入する際に割引を受けない。しかし、3年間保有後に彼らはSAP株式3株につき2株(2012年：5株)の無償株式を得ることが出来る。SAPの役員会のメンバーはこのプランを利用出来ない。

付与日におけるフリー・マッチング・シェアの公正価値を決定するためのパラメーター及び仮定、購入された株式数及び2014年、2013年及び2012年において当該制度により付与されたフリー・マッチング・シェアの量は以下の通りである。

付与日におけるSMPの公正価値とパラメーター

	2014	2013	2012
付与日	2014年6月4日	2013年9月4日	2012年6月6日
付与されたアワードの公正価値	52.49€	51.09€	42.54€
付与日における公正価値の測定方法			
使用したオプション価格モデル		その他*1	
株価	55.61€	54.20€	45.43€
リスク・フリー利率	0.13%	0.43%	0.12%
予想配当利回り	1.87%	1.92%	2.13%
期末におけるアワードの加重平均残存契約年数(年)	0.9	1.6	2.2
購入された投資株式数(千)	1,550	1,559	1,926

\*1 これらのアワードにおいて、公正価値は評価日時点での株価から、もしあれば各アワードの満期までの将来の配当支払分の現在価値を控除して算定している。

2014年及び2013年12月31日に終了する事業年度でのSMPにおけるアワード数の変動は、下記の通りである。

SMPにおけるアワード数の変動

	SMP 千
2012年12月31日現在残高	4,071
2013年付与	573
2013年行使	-462
2013年失効	-196
2013年12月31日現在残高	3,986
2014年付与	568
2014年行使	-432
2014年失効	-187
2014年12月31日現在残高	3,935

以下の表は、2014年、2013年及び2012年において当該制度により認識された費用の詳細である。

SMPに関する認識された費用

	2014	2013	2012
	百万ユーロ(別途記載のない限り)		
割引に関する費用	35	32	34
フリー・マッチング・シェアの確定に関する費用	54	51	34
SMPに関する費用合計	89	83	68

[次へ](#)

## (29) セグメント及び地域別情報

### 一般的情報

我々の内部レポートシステムは、我々のビジネス活動にかかる様々な形であらわされるレポートを作成する。例えば、事業別、地域別、そしてそれぞれの役員会のメンバーの責任分野別にレポートが作成される。これらのレポートに基づいて当社の業績を評価し、最高経営意思決定者として資源配分の決定を行う取締役会が、多様な方法で事業活動を評価する。

2014年度の第1四半期において、SAP HANAを足掛かりとして、我々はクラウド・カンパニーとなるための戦略と大志を推進すべく、重要な施策を講じた。この戦略を遂行するために、我々はSAPの部門間の隔たりのない組織の実現を目指して、社内において類似する業務（例えば、オンプレミスの販売部門とクラウドの販売部門や、オンプレミスのサポート部門とクラウドのサポート部門）を担う分野を統合した。我々は、機能的組織により、単一のビジネス業務として業務を遂行する。この統合により、我々のクラウド関連の事業活動はもはや社内の部門の隔たりによる問題に対処する必要はなくなった。当社にはIFRS8号における事業セグメントに該当するものはなく、役員会は 当社の財務実績を単一の報告主体としてのみ評価する。

従って、2014年度第1四半期よりSAPは単一の事業セグメントである。

### 測定及び表示方法

我々は、コンカー社の取得を考慮して組織構造を再定義している過程にあるが、その作業は取得から間もないことから完了していない。我々は管理報告を適合させる作業を完了していない。コンカー社の業績は現在のセグメント情報には含まれていないものの、セグメント収益及びセグメント損益と連結損益計算書の数字との調整表において開示されている。

セグメント営業利益に影響する減価償却費及び償却費用のほとんどは、広範な基盤整備費用の割り当てとして我々の単一のセグメントに配賦され、事業セグメントレベルで分けて把握されない。我々の単一の事業セグメントに直接割り当てられる減価償却費や償却費用は重要性がない。

事業セグメント毎の収益及び損益を測定するために適用される会計方針は、注記(3)にて記載されているIFRSの会計基準とは以下の様に異なっている。

事業セグメントの収益及び損益の測定は、基本的に我々の損益計算書の収益分類とは関係なく、事業の性質によって振り分けられる。

事業セグメントの収益及び損益には、被買収企業が仮に買収されていなかったならば反映していたであろう経常収益が含まれているが、買収の時点で効力のあった顧客契約に対し公正価値会計による会計処理の結果として、IFRS下での収益として反映されていない。

事業セグメントの損益の測定では、以下の費用を除いている。

- ・ 買収関連費用
  - ・ 企業結合により取得した無形資産及び単独で取得した知的財産の償却費用及び減損損失（買収した仕掛中の研究開発費を含む）
  - ・ 企業結合に関連した従前からの関係の清算費用
  - ・ 買収関連の外部費用
- ・ トゥモローナウ訴訟及びベルサータ訴訟に起因する訴訟関連費用
- ・ 株式報酬費用
- ・ リストラクチャリング費用

事業セグメントの損益の測定においては、セグメントレベルでの研究開発費及び一般管理費を除外している。これらの費用はグループレベルでのみ管理及びレビューされている。

## 収益とセグメント損益の調整表

	2014	2013	2012
		百万ユーロ	
事業セグメントの収益合計	17,525	16,897	16,304
経常収益の調整	-19	-82	-81
割り当てられていない買収からの収益	55	0	0
<b>収益合計</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>	<b>16,223</b>
事業セグメントの損益	8,623	8,428	8,082
経常収益の調整	-19	-82	-81
研究開発費	-2,204	-2,162	-2,132
一般管理費	-806	-796	-784
その他の営業収益・費用（純額）	4	12	23
リストラクチャリング	-126	-70	-8
株式報酬	-290	-327	-522
トゥモローナウ及びベルサータ訴訟費	-309	31	0
買収関連費用	-562	-555	-537
割り当てられていない買収からの損益 （その他の調整項目に含まれていない損益）	21	0	0
<b>営業利益</b>	<b>4,331</b>	<b>4,479</b>	<b>4,041</b>
その他営業外収益・費用（純額）	49	-17	-173
金融収益（純額）	-25	-66	-72
<b>税引前利益</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>	<b>3,796</b>

調整表上の一般管理費と研究開発費は対応する連結損益計算表上の費用数値と異なっている。これは、株式報酬関連費用及び買収関連費用が調整表上はそれぞれ独立の調整項目として表示されているからである。

## 地域別情報

我々は、注記（3b）に記載した損益計算書の変更に、地域別の収益の表示を合わせている。クラウド事業の完全な統合によって、我々はクラウド・サブスクリプション収益の地域別の配賦方法をより精緻なものとした。前期以前の比較情報は適宜調整されている。

以下の表における地域別収益の額は、顧客の所在地をもとにしている。

## 地域別収益

## 地域別クラウド・サブスクリプション及びサポート収益

	2014	2013	2012
		百万ユーロ	
EMEA	277	176	82
米国大陸	709	457	161
アジア太平洋地域	101	64	27
<b>SAPグループ</b>	<b>1,087</b>	<b>696</b>	<b>270</b>

地域別ソフトウェア及びソフトウェア関連サービス収益

	2014	2013	2012
		百万ユーロ	
EMEA	7,028	6,616	6,126
米国大陸	5,489	5,097	4,789
アジア太平洋地域	2,337	2,237	2,250
<b>SAPグループ</b>	<b>14,855</b>	<b>13,950</b>	<b>13,165</b>

顧客所在地別総収益

	2014	2013	2012
		百万ユーロ	
ドイツ	2,570	2,513	2,382
その他のEMEA地域	5,813	5,462	5,130
<b>EMEA合計</b>	<b>8,383</b>	<b>7,975</b>	<b>7,512</b>
米国	4,898	4,487	4,413
その他の米国大陸地域	1,591	1,746	1,647
<b>米国大陸合計</b>	<b>6,489</b>	<b>6,233</b>	<b>6,060</b>
日本	600	631	791
その他のアジア太平洋地域	2,088	1,975	1,860
<b>アジア太平洋地域合計</b>	<b>2,688</b>	<b>2,606</b>	<b>2,650</b>
<b>SAPグループ</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>	<b>16,223</b>

地域別非流動資産

	2014	2013
	百万ユーロ	
ドイツ	2,399	2,337
オランダ	2,814	1,695
フランス	2,116	2,110
その他のEMEA地域	2,477	2,468
<b>EMEA合計</b>	<b>9,806</b>	<b>8,609</b>
米国	17,847	9,823
その他の米国大陸地域	152	123
<b>米国大陸合計</b>	<b>18,000</b>	<b>9,946</b>
<b>アジア太平洋地域合計</b>	<b>290</b>	<b>223</b>
<b>SAPグループ</b>	<b>28,096</b>	<b>18,778</b>

上記表は、金融商品、繰延税金資産、退職後給付、保険契約から生じる権利を除いた非流動資産を表示している。  
 地域別人員数の詳細については、注記(8)参照。

[次へ](#)

### (30) 取締役会

役員会	2014年12月31日時点でのSAPの子会社を除く監督委員会及びその他類似の企業統治体のメンバー。
-----	---------------------------------------------------

ビル・マックダーモット

最高経営責任者、労務役員

戦略、ガバナンス、事業開発、経営企画、コミュニケーション・マーケティング、人事、ビジネス・ネットワーク

アンシス株式会社（アメリカ、フィラデルフィア、キャノンズバーグ）取締役

アンダーアーマー株式会社（アメリカ、メリーランド、ボルティモア）取締役

ロバート・エスリン（2014年5月4日就任）

グローバル顧客運営、グローバルGo to Market活動、クラウド及びラインビジネス・サービス、地域別セールス及び運営、特殊業界セールス、エコシステム及びチャンネル、End-to-End顧客エクスペリエンス

バーンド・ルカー（2014年5月4日就任）

製造及びイノベーション、グローバル開発組織、分析、アプリケーション、クラウド、データベース及びテクノロジー、モバイル、SAPラボネットワーク（ゲラルド・オズワルドと共同責任）

ルカ・ミュキク（2014年7月1日就任）

最高財務責任者、最高執行責任者、IRを含む財務管理、データ保護及び個人情報、プロセス・オフィス

ゲラルド・オズワルド

グローバルサービス及びサポート、

SAPアクティブグローバルサポート、SAP HANAエンタープライズクラウド、製造及び品質管理、ソリューション及びナレッジパッケージ、SAPラボネットワーク（バーンド・ルカーと共同責任）

#### 2014年に退任した役員

ワーナー・ブランド博士（2014年6月30日退任）

ビシャル・シッカ博士（2014年5月4日退任）

ジム・ハーゲマン・スナーベ(2014年5月21日退任)

監督委員会	2014年12月31日時点でのSAPの子会社を除く監督委員会及びその他類似の企業統治体のメンバー。
ハッソ・プラットナー名誉博士 <sup>(2),(4),(6),(7),(8)</sup> 会長	オリゴ リステクニク有限会社（ドイツ、ヘンネフ）監督委員会（2014年8月28日退任）
クリスティアーネ・クンツマイヤー <sup>(1),(2),(8)</sup> 副会長 開発マネージャー	
ベッカ・アラピエティラ <sup>(4),(6),(7)</sup> ソリジウム有限会社(フィンランド、ヘルシンキ)取締役会長	ポリー公開有限会社（フィンランド、ヴァンター）取締役 CVONグループ株式会社（イギリス、ロンドン）取締役会長 CVON株式会社（イギリス、ロンドン）取締役 CVONイノベーションサービス有限会社（フィンランド、トゥルク）取締役会長 CVONフューチャー株式会社（イギリス、ロンドン）取締役 ブリックインターナショナル株式会社（イギリス、ロンドン）取締役会長 フッタマキ有限公開会社（フィンランド、エスポー）取締役会長 サノーマ株式会社（フィンランド、ヘルシンキ）取締役
パナギオティス・ビジリットサス <sup>(1),(2),(5)</sup> サポート専門家	
キャスリン・ボーデロン（2014年7月7日就任） <sup>(1),(8)</sup> 入札及び提案マネージャー	
アンヤ・フェルドマン教授 <sup>(4),(8)</sup> ベルリン工科大学電気工学教授、コンピューターエンジニアリング教員	
ヴィルヘルム・ハールマン博士 <sup>(2),(5),(7),(8)</sup> 弁護士、公認監査人、公認税理士 リンクレーターズLLP、弁護士、公証人、税務コンサルタント（ドイツ、フランクフルト・アム・メイン）	シネマックス株式会社（ドイツ、ハンブルク）監督委員会会長（2014年4月25日退任） セレシオ株式会社（ドイツ、シュトゥットガルト）監督委員会（2014年3月14日就任）



マーガレット・クライン・マガル (1),(2),(4),(7)

副社長、人事最高責任者

ラルス・ラマダ(1),(2),(7),(8)

顧客及びイベント責任者、GSS C00

ラインネッカーレーヴェン有限会社（ドイツ、ク  
ローナウ）業務執行取締役

ラインネッカーレーヴェン有限会社（ドイツ、ク  
ローナウ）監督委員会 副会長（2014年8月31日退  
任）

スタファン・レスコバー（2014年7月7日就任）(1),(3),(4)

リソースマネージャー

スライトソフトウェア株式会社（イギリス、ロンド  
ン）取締役

タレンド株式会社（フランス、シュレーヌ）取締役  
ウォンガグループ株式会社（イギリス、ロンドン）  
取締役

SCYTLセキュア・エレクトロニクス・ヴォーティン  
グ株式会社（スペイン、バルセロナ）取締役

アビキュオ株式会社（アメリカ、レッドウッドシ  
ティ、カリフォルニア）取締役（2014年2月27日退  
任）

ベスティアイエ・コレクティブ株式会社（フラン  
ス、ルヴァロア＝ペレ）取締役

ダシュレイン株式会社（アメリカ、ニューヨーク）  
取締役

レコーデット・フューチャー株式会社（アメリカ、  
マサチューセッツ、ケンブリッジ）取締役

イーワイズグループ株式会社（アメリカ、カリフォ  
ルニア、レッドウッドシティ）取締役

キュービットデジタル株式会社（イギリス、ロンド  
ン）取締役

スタンフォード大学（アメリカ、カリフォルニア、  
スタンフォード）取締役

シティマッパー株式会社（イギリス、ロンドン）取  
締役

サンライズアトリエ株式会社（アメリカ、ニュー  
ヨーク）取締役（2014年8月2日就任）

オップビート株式会社（アメリカ、カリフォルニ  
ア、サンフランシスコ）取締役（2014年9月11日就  
任）

ベルナルド・リオトー(2),(4),(6)

バルダートンキャピタル、ジェネラルパートナー  
（イギリス、ロンドン）

カート・ライナー博士 (1),(4),(5)

開発専門家

マリオ・ロサ ピアン<sup>(1)</sup>,<sup>(5)</sup>,<sup>(8)</sup>  
プロジェクトプリンシパルコンサルタント

エアハルド・シッポライト博士<sup>(3)</sup>,<sup>(7)</sup>  
独立経営コンサルタント

タラックス株式会社（ドイツ、ハノーバー）監督委員会  
ドイツ証券取引所株式会社（ドイツ、フランクフルト・アム・マイン）監督委員会  
HDI相互保険会社（ドイツ、ハノーバー）監督委員会  
ハノーバー再保険欧州株式会社（ドイツ、ハノーバー）監督委員会  
フックスペトロルプ欧州株式会社（ドイツ、マンハイム）監督委員会  
BDO株式会社（ドイツ、ハンブルグ）監督委員会  
TUIトラベル株式会社（イギリス、ロンドン）監督委員会（2014年12月11日退任）  
フィデリティファンド投資信託会社（ルクセンブルク）取締役  
ロケットインターネット株式会社（ドイツ、ベルリン）監督委員会（2014年8月22日就任）

シュテファン・シュルツ<sup>(1)</sup>,<sup>(3)</sup>,<sup>(4)</sup>  
開発取締役、副社長

オルテック国際経営有限責任株式会社監督委員会、  
オランダ、ズーテルメル

ジム・ハグマン・スナブ（2014年7月7日就任）<sup>(2)</sup>,<sup>(5)</sup>  
監督委員会メンバー

バン・アンド・オルフセン株式会社（デンマーク、ストルーア）取締役  
ダンスク銀行株式会社（デンマーク、コペンハーゲン）取締役  
アリアンツ株式会社（ドイツ、ミュンヘン）（2014年5月7日就任）監督委員会  
シーメンス株式会社（ドイツ、ミュンヘン）監督委員会

クラウス・ヴッヒャラー工学名誉博士<sup>(3)</sup>  
クラウス・ヴッヒャラー博士イノベーション&テクノロジーコンサルティング有限会社（ドイツ、エアランゲン）マネージングディテクター

ハイテック株式会社（ドイツ、エアランゲン）監督委員会 副会長  
デュール株式会社（ドイツ、ピーティヒハイム・ビッシンゲン）監督委員会  
レオニ株式会社（ドイツ、ニュルンベルグ）監督委員会副会長  
フェスト合資会社（ドイツ、エスリンゲン）監督委員会 会長

2014年に退任した監督委員  
インガ・ヴィーレ（2014年7月6日退任）

情報は2014年12月31日時点。

(1) 従業員により選出

(2) 企業総務及び報酬委員会メンバー

- (3) 企業監査委員会メンバー
- (4) 企業技術及び戦略委員会メンバー
- (5) 企業財務及び投資委員会メンバー
- (6) 企業指名委員会メンバー
- (7) 企業特別委員会メンバー
- (8) 人事組織委員会メンバー

2014年、2013年、及び2012年の役員会メンバーへの報酬総額は以下の通り。

#### 役員会報酬

	2014	2013	2012
		(千ユーロ)	
短期従業員給付	16,196	24,728	17,054
株式報酬 <sup>(1)</sup>	8,098	8,603	14,855
<b>小計<sup>(1)</sup></b>	<b>24,294</b>	<b>33,331</b>	<b>31,909</b>
退職後給付	3,249	1,324	3,263
- 確定給付	2,276	189	1,711
- 確定拠出	973	1,135	1,552
<b>合計<sup>(1)</sup></b>	<b>27,543</b>	<b>34,655</b>	<b>35,172</b>

(1)役員報酬合計額の一部が各年に配分されている。

上記の株式報酬の金額は、期中に役員会メンバーに対して発行されたリストリクテッド・シェア・ユニット(RSUs)の付与日の公正価値に基づき計算されている。

役員会メンバーは2012年に、同期間での継続的な従事を前提として2012年から2015年におけるLTIが付与されている。従って、それらの付与は経済的に各年の役員会報酬と関連しているが、ドイツ商法(HGB)セクション314では、付与を行った年の報酬の総額に含めるように求められている。2014年のロバート・エスリン、バーンド・ルカー及びルカ・ミュキクの役員就任により、2014年及び2015年に係る追加付与が配分された。LTIの受給権の確定は各取締役の会社への継続的な業務の提供が条件となっている。

ドイツ商法(HGB)セクション314で定められた株式報酬は、8,720,200ユーロ(2013年:3,149,600ユーロ)となる。これは2014年におけるロバート・エスリン、バーンド・ルカー及びルカ・ミュキクの役員就任に伴って付与された株式報酬額を、2014年及び2015年へ配分したことによる。また、この金額を含めると短期従業員給付及び株式報酬の小計は23,216,200ユーロ(2013年:24,109,600ユーロ)、役員報酬合計は26,464,700ユーロ(2013年:25,433,400ユーロ)となる。これら各金額は、上記表の株式報酬額がドイツ商法(HGB)セクション314で定められた付与日を基準としたLTIトランシェを考慮するのではなく、各年に配分されるLTIトランシェに基づくものであることから、上記表の株式報酬額とは異なる。

#### 役員会メンバーに対する株式報酬

	2014	2013	2012
付与したRSUs数	153,909	152,159	326,432
付与したストックオプション数	0	0	0
費用総額(千ユーロ)	11,133	-8,596	57,429

上記の表において、株式報酬費用は、それぞれの期間においてIFRS2号に基づき利益又は損失に計上された金額である。

役員会メンバーの年金に係る確定給付債務(DB0)と、業績ベースの給与連動プランからなる給付をもとにした60歳以上の役員会メンバーへの年間年金受給額は以下の通りである。

#### 役員会メンバーに対する退職年金制度

	2014	2013	2012
		(千ユーロ)	
12月31日時点のDB0	11,273	9,077	8,889
年間年金受給額	475	452	429

2015年5月20日の年次株主総会の配当決議の採択を条件として、2014年の監督委員会のメンバーへの総報酬額は以下の通りである。

#### 監督委員会総報酬額

	2014	2013 (千ユーロ)	2012
総報酬額	3,227	2,966	2,981
内、固定報酬	924	870	901
内、委員会報酬	515	416	340
内、変動報酬	1,788	1,680	1,741

監督委員会のメンバーは自身の監督に対していかなる株式報酬も受け取っていない。監督委員会において従業員を代表しているメンバーは、株式報酬を受け取っており、それら株式報酬は従業員としての勤務に対するもののみであり、且つ、監督委員会におけるメンバーとしての彼らの地位とは無関係である。

2014年の会計年度中における、元役員会メンバーへの支払及びDB0は以下の通りである。

#### 元役員会メンバーへの支払/DB0額

	2014	2013 (千ユーロ)	2012
支払	3,462	1,387	1,360
DB0	33,764	29,181	30,551

SAPは、2014年、2013年及び2012年の会計年度において、役員会及び監督委員会のメンバーに対して、いかなる報酬の事前提供または信用供与も便益に対するコミットメントも行っていない。

2014年、2013年及び2012年12月31日時点で、SAPの役員メンバーの株式保有は以下の通りである。

#### 株式保有

	2014	2013	2012
役員会役員	36,426	30,201	35,271
監督委員会役員	107,467,372	119,316,444	121,363,858

我々の役員会及び監督委員会のメンバーにより所有されている株式数に加え種々の報酬の要素についての詳細な情報は、SAPのWebサイトにあるマネージメントレポート及びForm20-Fによる我々のアニュアルレポートにある報酬レポートにて開示されている。

#### (31) 関連当事者取引

SAP S E の特定の役員会及び監督委員会のメンバーは、現在注記(30)に表示されている通り、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、もしくは昨年内にはその地位にあった。我々はこれらの企業のうちいくつかと通常のビジネスにおける関係をもっており、非関連会社間での公正な取引と考えられる金額と同様の金額にて幅広く様々な製品、資産及びサービスを売買している。

当社の監督委員会会長であり、SAPのチーフソフトウェア・アドバイザーであるハッソ・プラットナーにより支配されている会社は、SAPと以下の取引を行っている。SAPへのコンサルティングサービスの提供、SAPよりスポーツ支援の受取、SAP製品及びサービスの購入。前年においては、ハッソ・プラットナーが間接的に保有する土地の購入も当取引の中に含まれていた。

SAPの監督委員会の副会長であるクリスティアーネ・クンツマイヤーは、ファミリー & キッズ@ワークにてマネージング・ディレクターとして業務に従事している。

ウィルハイム・ハールマンは、ドイツ、フランクフルト・アム・マインの弁護士法人リンクレーターズLLPのパートナーとして業務に従事している。SAPは時折リンクレーターズLLPより法的及び類似サービスの提供を受けている。

表示されている全期間において、上記取引に関連するすべての金額はSAPにとって金額的に重要でない。

合計で我々の監督委員会のメンバーが支配している会社への製品及びサービスの販売総額は4百万ユーロ（2013：3百万ユーロ）、これらの会社からの製品及びサービスの購入額は1百万ユーロ（2013：1百万ユーロ）、これらの会社からの固定資産及びその他資産の購入額は0百万ユーロ（2013：2百万ユーロ）、これらの会社へのスポンサー及び財務支援は7百万ユーロ（2013：4百万ユーロ）である。これらの会社との取引に伴う期末債権残高は2百万ユーロ（2013：2百万ユーロ）、期末債務残高は1百万ユーロ（2013：1百万ユーロ）である。これら全ての残高は無担保、無利息で、現金での精算が想定されている。これらの会社に対する我々の製品或いはサービス購入及びスポンサー及び財務支援のコミットメント（最長11年）は、2014年12月31日現在で13百万ユーロ（2013：14百万ユーロ）である。

合計で我々が監督委員会のメンバー（SAP従業員の監督委員会における従業員代表としてのサービスを含む）から提供を受けているサービス総額は2百万ユーロ（2013：2百万ユーロ）である。これら取引による監督委員会への2014年12月31日現在債務残高は0百万ユーロ（2013：0百万ユーロ）である。これら全ての残高は無担保、無利息で、現金での精算が想定されている。監査監督会メンバーに対する我々のサービス購入のコミットメントは、2014年12月31日現在で0百万ユーロ（2013：0百万ユーロ）である。

我々の役員会及び監督委員会のメンバーに対する報酬の情報については、注記(30)参照。

### (32) 主要な会計士報酬及びサービス

2014年5月21日に開催された年次株主総会において、SAPの株主はKPMG法人を2014年のSAPの独立監査人として指名した。KPMG法人及び全世界的なKPMGネットワークに属するその他の法人は以下の報酬を2014年及び過去の年度についての監査及びその他専門的サービスに対して請求した。

#### 監査及びその他専門的サービスに対する報酬

	2014			2013			2012		
				(百万ユーロ)					
	KPMG 法人 (ドイツ)	海外の KPMG法人	合計	KPMG 法人 (ドイツ)	海外の KPMG法人	合計	KPMG 法人 (ドイツ)	海外の KPMG法人	合計
監査報酬	2	6	8	2	7	9	2	8	10
監査関連報酬	0	0	0	1	0	1	2	0	2
税務報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の全ての報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>12</b>

監査報酬は我々の、SAP S E及びその子会社の法定財務書類の監査及び連結財務書類の監査に対しKPMGにより請求された報酬の合計である。監査関連報酬は、我々の財務書類の監査及びレビューの実施に合理的に関連するが、監査報酬の項目には含まれていない保証及び関連サービスに対しKPMGによって請求された報酬である。税務報酬はKPMGにより提供された、移転価格税制や事業再編に関する税務的助言、及び当期、過年度あるいは予期される取引についての税法遵守等、専門的サービスに対する費用である。その他の全ての報酬カテゴリーには、トレーニング、会計及び税務に関連しない問題についての助言サービスといったその他のサポートサービスが含まれている。

### (33) ドイツ企業統治法

ドイツ連邦政府は2002年2月にドイツ企業統治法を公布した。法には法的要請及び多くの勧告及び提案が含まれている。法的要請だけがドイツ企業に遵守義務を負わせている。勧告についてはドイツ株式会社法161条にて、公開企業は毎年勧告についての導入の程度について公的声明を出すことを要求している。企業はいかなる公的声明も出さずに提案から逸脱することができる。

2014年及び2013年に、我々の役員会及び監督委員会は要請されている実行宣言を発行した。2014年の宣言は、2015年2月に修正されている。これらの宣言は我々のWebサイト(www.SAP.com/corporate-en/investors/governance)にて閲覧可能である。

### (34) 後発事象

2014年12月31日より後に、会社の連結財務諸表に重要な影響を与える事象は発生していない。

[次へ](#)

(35) 子会社、関連会社、及びその他投資持分

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
					現在従業員
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
会社の名称及び所在地					
I. 連結子会社					
ドイツ					
コンカー（ドイツ）GmbH, フランクフルト・アム・マイン	100.0	804	70	696	70
ハイブリス GmbH, ミュンヘン	100.0	57,609	-859	31,377	271
アウトルックソフトドイチェランドGmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	-72	-68	-
SAP ベタイリグングスGmbH, ヴァルドルフ	100.0	3	3	55	-
SAP ビジネスコンプライアンスサービスGmbH, ジーゲン	100.0	4,885	223	1,326	41
SAP ドイチュランドSE&Co. KG, ヴァルドルフ <sup>5), 7)</sup>	100.0	3,139,049	530,288	1,306,344	4,799
SAP ドリッテ ベタイリグングス-ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>6), 7)</sup>	100.0	-	-19,655	521,687	-
SAP エルステ ベタイリグングス-ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>6), 7)</sup>	100.0	-	-22,037	782,807	-
SAP フォーレイン・ホールディングス GmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	-11	1,064	-
SAP フンフテ ベタイリグングス-ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>7)</sup>	100.0	-	-2,010	2,621,438	-
SAP ホスティング・ベタイリグングス GmbH, St. レオン-ロット	100.0	-	-	25	-
SAP ポータルス・ヨーロッパ GmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	36	124,226	-
SAP ポータルス ホールディングベタイリグングス GmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	-3	930,078	-

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
SAP プロジェクトフェアヴァルト ングス-ウンド ベタイリグングス GmbH, ヴァルドルフ <sup>6),7)</sup>	100.0	-	29,141	353,015	-
SAP プエルトリコ GmbH, ヴァルド ルフ	100.0	43,724	2,793	-5,055	18
SAP リーテイルソリューション ズ・ベタイリグングスゲゼルシャ フト GmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	388	9,903	-
SAP ゼクステ ベタイリグングス- ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>7)</sup>	100.0	-	-	25	
SAP ベンチャーズインベストメン ト GmbH, ヴァルドルフ <sup>7)</sup>	100.0	-	-17	172,973	-
SAP フィアテベタイリグングス-ウ ンド フェアムーゲンスフェアヴァ ルトング GmbH, ヴァルドルフ	100.0	-	-1	24	-
SAP ツヴァイテベタイリグングス- ウンド フェアムーゲンスフェア ヴァルトング GmbH, ヴァルドルフ <sup>6),7)</sup>	100.0	-	286,900	169,273	-
テクニデータ GmbH, マルクドルフ	100.0	105	-94	28,990	-
TRX ジャーマニー GmbH, ベルリン	100.0	-	-15	1,618	-

**その他のヨーロッパ諸国、  
中東、アフリカ諸国**

アンピンプロパティーズ (プロプ リエタリー) Limited., ヨハネ スブルグ, 南アフリカ共和国	100.0	-	364	1,727	-
アリバ チェコ s.r.o., チェコ共 和国	100.0	10,766	360	2,005	193
アリバ フランス S.A.S., パリ, フ ランス	100.0	13,700	539	3,974	47
アリバ イベリア S.L., マドリッ ド, スペイン	100.0	1,878	75	790	11
アリバ インターナショナル ス ヴェーデン AB, スtockホルム, スウェーデン	100.0	1,478	53	372	5
アリバ ミドルイースト&ノースア フリカ FZ-LLC, ドバイ, アラブ首 長国連邦	100.0	321	-7	317	1

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
アリバ スロバキアs.r.o. , コシ ツェ, スロバキア	100.0	1,668	53	449	32
アリバ テクノロジーズ アイルラ ンド Ltd. , ダブリン, アイルラン ド	100.0	998	70	437	-
アリバ テクノロジーズ ネザーラ ンド B.V. , アムステルダム, オラ ンダ	100.0	3,735	64	6,293	6
アリバ イギリスLimited, エガム, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	11,183	670	184	-
ビープロセス, パリ, フランス	100.0	12,107	-2,972	-7,528	38
ビジネスオブジェクツ (UK) Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	-	-	341	-
ビジネスオブジェクツ・ホール ディングズ B.V. , スヘルトーヘン ボス, オランダ	100.0	-	-1	4,283	-
ビジネスオブジェクツ・ソフト ウェアLimited, ダブリン, アイル ランド	100.0	895,290	657,070	5,227,134	291
クリスティ・パートナーズ・ホー ルディングCV, ロッテルダム, オ ランダ	100.0	-	-1	-21,829	-
クリア トリップInc.(モーリシャ ス), エベーネ, モーリシャス	54,2				
クリア トリップ MEA FZ LLC, ド バイ, アラブ首長国連邦	54,2				
コンカー (オーストリア) GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0	10	-	38	1
コンカー (フランス), SAS, パ リ, フランス	100.0	1,237	-14	14,532	98
コンカー (イタリア) S.r.l., ミ ラノ, イタリア	100.0	-	-	13	-
コンカー (スイス) GmbH, チュー リッヒ, スイス	100.0	33	1	12	2
コンカー チェコ(s.r.o.), ブラ ハ, チェコ共和国	100.0	938	44	1,617	242
コンカー デンマーク ApS, フレデ リスクベル, デンマーク	100.0	-	-	3	-
コンカー ホールディングス (フラ ンス) SAS, パリ, フランス	100.0	-	-112	5,698	-



2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
					総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
コンカー ホールディングス(ネザールランド), B.V., アムステルダム, オランダ	100.0	-479	-650	-26,441	14
コンカー インターナショナルホールディングス(ネザールランド) CV., アムステルダム, オランダ	100.0	-1,384	-2,744	1,022,116	-
コンカー テクノロジーズ(UK) Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	3,472	154	-9,303	203
conTgo コンサルティング Limited, ロンドン, イギリス	100.0	74	-139	-2,522	10
conTgo Limited, ロンドン, イギリス	100.0	-	-	-2,384	-
conTgo MTA Limited, ロンドン, イギリス	100.0	-	-	-	-
クロスゲートUKLtd.,スラウ,イギリス <sup>8)</sup>	100.0	-	-	-	-
クリスタルデシジョンズ(アイルランド)Limited, ダブリン, アイルランド	100.0	-	5	44,548	-
クリスタルデシジョンズ・ホールディング・Limited, ダブリン, アイルランド	100.0	-	7	77,732	-
クリスタルデシジョンズ UK Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	-	-	2,361	-
エスクューブドプロキュアメント Pty. Ltd., ヨハネスブルグ, 南アフリカ	100.0	-	-	-816	-
フィールドグラス ヨーロッパ Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	8,606	145	83	53
グローバル エクスペンズ (コンサルティング) Limited, ロンドン, イギリス	100.0	-	-	-	-
グローバル エクスペンズ(UK) Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	627	157	2,936	99
ハイブリス AG, ロートクロイツ, スイス	100.0	169,965	-23,583	1,064,162	33
ハイブリス オーストリア GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0	3,552	17	-150	5
ハイブリ フランス SAS, ルヴァロワ=ペレ, フランス	100.0	14,941	-302	1,204	43
ハイブリス オランダBV, アムステルダム, オランダ	100.0	5,961	-293	5,457	10

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
ハイブリス ソフトウェア AB, ヴェステロース, スウェーデン	100.0	8,455	-180	8,031	9
ハイブリス Sp.z.o.o., グリヴィ ツェ, ポーランド	100.0	8,478	444	959	166
ハイブリス イギリス Ltd., ロン ドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	34,934	122	22,474	76
ジョー・ディ・パートナーズCV, ユトレヒト, オランダ	100.0	147,005	4,601	379,538	-
KXEN Ltd., ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	113	1,534	102	-
Limited.・ライアビリティー・カ ンパニー “ SAP Labs ”, モスクア, ロシア	100.0	23,219	-1,157	871	267
Limited.・ライアビリティー・カ ンパニーSAP CIS, モスクア, ロシ ア	100.0	371,669	19,212	64,644	745
Limited.・ライアビリティー・カ ンパニー SAP カザフスタン, ア ルマトイ, カザフスタン	100.0	18,885	-1,369	2,211	23
Limited.ライアビリティーカンパ ニー SAP ウクライナ, キエフ, ウ クライナ	100.0	27,739	-3,954	-5,674	100
メルリンシステムズ Oy, エス ポー, フィンランド	100.0	9,805	-237	3,078	31
000 ハイブリス ソフトウェア, モ スクワ, ロシア	100.0	1,974	-79	86	13
クアドレム アフリカ Pty.Ltd., ヨハネスブルク, 南アフリカ	100.0	6,420	301	-490	107
クアドレム ネーザ ランド B.V., アムステルダム, オランダ	100.0	38,278	-144	62,319	4
クアドレム オーバーシーズ コー ポレーティブ U.A., アムステルダ ム, オランダ	100.0	-	-	-	-
SAP(シュヴァイツ) AG, ビール, スイス	100.0	653,771	67,711	161,753	635
SAP(UK) Limited, フェルトハム, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	918,166	66,215	71,294	1,326
SAP ベルギー NV/SA, ブリュッセ ル, ベルギー	100.0	217,771	12,142	137,164	254
SAP ブルガリア EOOD, ソフィア, ブルガリア	100.0	3,934	233	1,461	4
SAP ビジネスサービスセンター・ ヨーロッパ, s.r.o., プラハ, チェコ共和国	100.0	32,449	677	8,033	543

2014年12月31日現在	2014年		2014年税引後		2014年12月31日	2014年12月31日
	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員	
					現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
SAP ビジネスサービスセンターネーデルラントB.V. , ユトレヒト, オランダ	100.0	185,146	4,841	52,407		17
SAP コマーシャルサービス Ltd., バレッタ, マルタ	100.0	-	-9	-26		-
SAP s.p.a., spol. s r.o., プラハ, チェコ共和国	100.0	77,642	3,862	12,020		249
SAP キプロス Ltd, ニコシア, キプロス	100.0	3,224	-591	637		2
SAP d.o.o., ザグレブ, クロアチア	100.0	7,073	-25	-595		13
SAP デンマーク A/S, コペンハーゲン, デンマーク	100.0	198,122	20,137	26,961		174
SAP 東アフリカ Limited., ナイロビ, ケニア共和国	100.0	9,765	1,065	3,571		47
SAP エジプト LLC, カイロ, エジプト	100.0	12,064	-2,477	-14,316		51
SAP EMEA ・インサイドセールズ S.L., バルセロナ, スペイン	100.0	13,262	489	3,627		128
SAP エスパニーア - システムス・アプリケーション・インフォマティクス・S.A., マドリッド, スペイン	100.0	272,734	14,456	239,459		421
SAP エストニア OÜ, タリン, エストニア	100.0	2,082	44	332		1
SAP フィンランド Oy, エスポー, フィンランド	100.0	121,412	11,867	50,820		110
SAP フランス・ホールディング, パリ, フランス	100.0	1,086	116,189	5,285,256		3
SAP フランス, パリ, フランス	100.0	962,341	220,000	1,562,780		1,431
SAP ヘラス S.A., アテネ, ギリシャ	100.0	30,644	658	15,159		55
SAP ホールディングス(UK) Limited., フェルサム, イギリス	100.0	-	-22,538	806,037		-
SAP ハンガリー レンデスツェレック・エ・テルメケック・アズ・アダットフェルドルゴージャスバニ・インフォマティカイ Kft, ブダペスト, ハンガリー	100.0	48,571	1,959	11,384		522

2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
					総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
SAPアイルランド・Limited., ダブリン, アイルランド	100.0	-9	13	9,738	-
SAP アイルランド US-フィナンシャル サービスLtd., ダブリン, アイルランド	100.0	175	383,434	5,546,367	3
SAPイスラエルLtd., ラアナーナ, イスラエル	100.0	42,182	-1,359	2,241	57
SAP イタリア・システミ・アプリケーション・データ・プロセッシング S.p.A., ミラノ, イタリア	100.0	412,905	23,511	319,741	567
SAP Labs ブルガリアEOOD, ソフィア, ブルガリア	100.0	27,105	1,221	6,248	535
SAP Labsフィンランド Oy, エスポー, フィンランド	100.0	7,085	272	41,827	47
SAP LABS フランス S.A.S., ムジャン, フランス	100.0	61,658	1,929	20,335	359
SAP LabsイスラエルLtd., ラアナーナ, イスラエル	100.0	52,455	2,418	20,395	289
SAP ラトヴィア SIA, リガ, ラトヴィア	100.0	2,463	192	7	3
SAP マルタ インベストメンツ Ltd., バレッタ, マルタ	100.0	-	-9	-26	-
SAPミドルイースト・アンド・ノースアフリカL.L.C., ドバイ, アラブ首長国連邦 <sup>3)</sup>	49.0	178,374	-31,274	-97,964	387
SAPネーデルランド BV, スヘルトーヘンボス, オランダ	100.0	482,572	39,550	484,180	492
SAPネーデルランドホールディングズ B.V., スヘルトーヘンボス, オランダ	100.0	-	55	521,972	-
SAPノーデュAS, リサーカー, ノルウェー	100.0	89,223	2,683	23,147	80
SAPオストリッヒ GmbH, ウィーン, オーストリア	100.0	200,712	21,244	26,047	350
SAPポルスカSp. z o.o., ワルシャワ, ポーランド	100.0	82,131	6,928	18,508	122
SAP ポータルス・イスラエルLtd., ラアナーナ, イスラエル	100.0	67,283	22,357	99,695	201

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
SAP ポルトガル-システムス, アブリカーサオス・エ・プロドゥク ス・イニフォルマティマコス・ソ シエタジ・ユニペッソアル Lda., ポルト サルボ, ポルトガル	100.0	82,651	8,079	26,294	280
SAPパブリックサービスハンガリー Kft., ブダペスト, ハンガリー	100.0	3,043	450	1,673	7
SAPルーマニアSRL, ブカレスト, ルーマニア	100.0	38,742	7,242	12,504	374
SAPサウジアラビア・ソフトウェア サービス・Limited., リヤド, サ ウジアラビア首長国連邦	100.0	59,241	5,959	49,068	52
SAPサウジアラビア・ソフトウェア トレーディング・Limited., リヤ ド, サウジアラビア首長国連邦	75.0	45,716	-38,596	-69,848	97
SAPサービス・アンド・サポート・ センター(アイルランド) Limited., ダブリン, アイルラン ド	100.0	92,360	859	35,455	1,104
SAPシステミ, アプリカキジェ・イ ニ・プロドクティ・ザ・オブデ ラーボ・ポダクトフ d.o.o., リュ ブリャナ, スロヴェニア	100.0	14,822	879	4,447	25
SAPスロヴェンスコ s.r.o., ブラチ スラバ, スロヴァキア	100.0	37,361	1,775	10,193	175
SAPスヴェンティカ アクティエボ ラグ, スtockホルム, スウェーデ ン	100.0	179,009	10,332	10,791	164
SAP トレーニング・アンド・ディ ベロップメント・インスティ チュート FZCO, ドバイ, アラブ首 長国連邦	100.0	6,836	463	-43	39
SAPトゥーキーエ・ヤチリム・エレ ティム・ベ・チクレット A.S., イ スタンブール, トルコ	100.0	90,901	-4,182	6,418	189
SAP UAB (リトアニア), ヴィリ ニウス, リトアニア	100.0	3,048	95	38	1
SAPV (モーリシャス), エペーネ, モーリシャス <sup>4)</sup>	0	-	-139	23,882	-
SAPウェストバルカンズ d.o.o., ベオグラード, セルビア	100.0	15,153	1,437	4,778	32
シーホワイ(UK) Limited, ウィン ザー, イギリス	100.0	1,073	-53	267	14

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
サクセスファクターズ (UK) Limited, ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	26,546	888	3,218	96
サクセスファクターズ アイルランド Limited, ダブリン, アイルランド	100.0	633	25	3	-
サクセスファクターズネザーランド B.V., アムステルダム, オランダ	100.0	5,730	379	-7,288	20
サイベース (UK) Limited, メイデンヘッド, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	-	-2	348	-
サイベース アンゴラ, リュアンダ, アンゴラ	100.0	-	-	1,607	-
サイベース イベリア S.L., マドリッド, スペイン	100.0	-	17	65,937	-
サイクロ インターナショナル Limited., レザーヘッド, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	-	-	-	-
システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・アフリカリジョン (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ共和国	100.0	94,963	3,847	28,584	8
システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・アフリカ (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ共和国	100.0	-	-1	64,816	-
システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・ナイジェリア・Limited., アブジャ, ナイジェリア	100.0	18,782	-1,492	1,334	64
システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・サウスアフリカ (プロプライエタリー) Limited., ヨハネスブルグ, 南アフリカ	89.5	235,092	-1,640	-7,881	446
インフォームグループ Ltd., ロンドン, イギリス <sup>8)</sup>	100.0	22	-98	1,295	-
TRXヨーロッパ Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	209	-45	509	20
TRXルクセンブルク S.a.r.l., ルクセンブルク シティ, ルクセンブルク	100.0	-	-	1,633	-
TRX UK Ltd., ロンドン, イギリス	100.0	-	-	554	-

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
<b>アメリカ</b>					
110405, Inc., ニュータウン ス クエア, ペンシルバニア, アメリ カ	100.0	-	-	17,209	-
アリバ カナダ, Inc., ミシサガ, カナダ	100.0	4,842	186	1,463	25
アリバ, Inc., サニーベール, カル フォルニア, アメリカ	100.0	430,080	-97,920	3,436,913	1,242
アリバ・インターナショナルホー ルディングス, Inc., ウィルミント ン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
アリバ・インターナシヨナ ル, Inc., ウィルミントン, デラ ウェア, アメリカ	100.0	6,807	380	-3,681	-
アリバ・インベストメントカンパ ニー, Inc., ウィルミントン, デラ ウェア, アメリカ	100.0	373	5,327	244,911	-
ビジネスオブジェクト オプショ ン, LLC, ウィルミントン, デラ ウェア, アメリカ	100.0	-	852	73,290	-
キャプチュラ ソフトウェア Inc., ウィルミントン, デラウェア, ア メリカ	100.0	-	-	-	-
クリア トリップ Inc., ジョージ タウン, ケイマン諸島	54.2				
CNQR オペレーションズ メキシコ S.de.R.L.de.C.V., サンペドロガ ルザグラシア, メキシコ	100.0	214	9	211	16
コンカー (カナダ) Inc., トロン ト, カナダ	100.0	371	11	3,782	31
コンカー ホールディングス (US) LLC., ウィルミントン, デラウェ ア, アメリカ	100.0	-	-	106	-
コンカー パーフェクト トリップ ファンド LLC., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
コンカー テクノロジーズ Inc., ウィルミントン, デラウェア, ア メリカ	100.0	30,998	-5,209	7,098,997	2,367
エクステンデッド・システム, Inc., ボイシー, アイダホ, アメ リカ	99.0	-	-93	18,658	-

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
フィールドグラス Inc., シカゴ, イリノイ, アメリカ	100.0	49,640	-72	802,515	362
ジェロ インフォメーション ネットワーク Inc., ベルビュー, ワシントン, アメリカ	100.0	-	-	39,079	-
ジェロ インフォメーション ネットワーク GSD. Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
H-Gホールディングス Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	21,456	-
H-G インターメディア ホールディングス Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	21,456	-
フィナンシャル フュージョン, Inc., コンコード, マサチューセッツ, アメリカ	100.0	-	-	-	-
フリーマーケット・インターナショナル・ホールディングス Inc.de Mexico,de S. de R.L.de C.V.,メキシコシティ,メキシコ	100.0	-	-	-61	-
フリーマーケット Ltda.,サンパウロ,ブラジル	100.0	65	-78	-546	-
ハイブリス カナダ Inc., モントリオール, カナダ	100.0	37,214	-499	-523	256
ハイブリス(US) Corp., ウィルミントン デラウェア アメリカ	100.0	70,808	-643	25,615	185
iエニーウェア ソリューションズ Inc., ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	99.0	58,089	16,452	212,818	36
Inxight フェデラル システムズグループ, Inc., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	75	-
ジョブズ・ツー・ウェブ, Inc., ミネソタ, ミネソタ, アメリカ	100.0	54	27	5,760	-
アウトタスク LLC., ウィルミントン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
プラトシステムズ LLC, サンマテオ, アーリントン, バージニア, アメリカ	100.0	582	3,660	16,147	-
クアドレム ブラジル Ltda., リオデジャネイロ, ブラジル	100.0	22,784	-488	6,946	157



2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	総数 <sup>2)</sup>
	%				
クアドレム カナダ Ltd., ミシサガ, カナダ	100.0	827	32	563	7
クアドレム チリ Ltda., サンティアゴ・デ・チレ, チリ	100.0	13,958	-1,608	47	173
クアドレム コロンビアSAS, ボゴタ, コロンビア	100.0	236	-21	-4	-
クアドレム インターナショナル Ltd., ハミルトン, バミューダ諸島	100.0	19,241	9,878	89,505	-
クアドレム ペルー S.A.C., リマ, ペルー	100.0	4,204	-343	-2,600	91
サンボルハ Partricipadoes LTDA, サンパウロ, ブラジル	100.0	-	-	-	-
SAP アメリカ, Inc., ニュータウン スクエア, ペンシルバニア, アメリカ	100.0	3,576,310	-273,031	13,579,632	5,777
SAP アニディーナ・イ・デル・カリベ C.A., カラカス, ベネズエラ	100.0	11,749	5,597	-42,193	26
SAP アルジェンティーナS.A., ブエノスアイレス, アルゼンチン	100.0	173,060	52,125	47,823	548
SAP ブラジル Ltda, サンパウロ, ブラジル	100.0	516,203	-3,965	38,209	1,488
SAP カナダ Inc., トロント, カナダ	100.0	639,306	37,393	501,468	2,287
SAP チリ Limitada, サンティアゴ, チリ	100.0	-	1,460	-29,671	104
SAP コロンビア S.A.S., ボゴタ, コロンビア	100.0	118,945	-22,486	-13,369	257
SAP コスタリカ, S.A., サンノゼ, コスタリカ	100.0	14,905	-5,757	-10,383	16
SAP フィナンシャル Inc., トロント, カナダ	100.0	-	27,115	7,019	-
SAP グローバル マーケティング, Inc., ニューヨーク, アメリカ	100.0	291,239	6,230	33,076	537
SAP インダストリーズ, Inc., ニュータウン ニュータウン スクエア, ペンシルバニア, アメリカ	100.0	529,357	47,627	477,848	414
SAP インターナショナル, Inc., マイアミ, フロリダ, アメリカ	100.0	22,166	2,073	11,867	65
SAP インターナショナル パナマ S.A., パナマ, パナマ共和国	100.0	2,562	-52	322	1

2014年12月31日現在	2014年		2014年税引後		2014年12月31日	2014年12月31日
	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員	
					現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
SAP インベストメンツ, Inc., ウィルミントン, デラウェア, ア メリカ	100.0	-	24,418	783,739		-
SAP LABS, LLC, パロアルト, カリ フォルニア, アメリカ	100.0	487,404	24,832	282,077		1,931
SAP メキシコ S.A. de C.V., メキ シコシティ, メキシコ	100.0	298,901	3,078	-15,996		647
SAP ナショナルセキュリティサー ビス Inc., ニュートンスクエア, ペンシルバニア, アメリカ	100.0	230,020	48,412	238,904		304
SAP ベルー S.A.C., Inc., リマ, ペルー	100.0	32,509	357	5,544		54
SAP パブリック サービス, Inc., ワシントン, D.C., アメリカ	100.0	294,721	29,271	306,671		202
SAP テクノロジー Inc., パロアル ト, カリフォルニア, アメリカ	100.0	-	-	-		-
サファイア SAP HANA ファンド オ ブ ファンド L.P., ウィルミント ン, デラウェア, アメリカ4)	0	-	1,957	4,171		-
サファイア ベンチャー ファンド I, L.P., ウィルミントン, デラ ウェア, アメリカ4)	0	-	3,875	224,288		-
サファイア ベンチャー ファンド II, L.P., ウィルミントン, デ ラウェア, アメリカ4)	0	-	-7,348	-4,184		-
シーホワイ Inc., ボストン, マサ チューセッツ, アメリカ	100.0	1,503	-1,153	25,409		12
サクセスファクターズ, Inc., サン マテオ, カリフォルニア, アメリ カ	100.0	525,251	-60,752	2,736,785		1,320
サクセスファクターズ カナダ Inc., オタワ, カナダ	100.0	8,477	292	430		39
サクセスファクターズ ケイマン Ltd., グランドケイマン, ケイマ ン諸島	100.0	-	-	-578		-
サクセスファクターズ インターナ ショナル・ホールディングスLLC, サンマテオ, カリフォルニア, ア メリカ	100.0	-	-	6,966		-
サクセスファクターズ インターナ ショナル・サービス, Inc., サンマ テオ, カリフォルニア, アメリカ	100.0	496	132	244		-

2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	総数 <sup>2)</sup>
	%				
サープラス レコードInc., シカ ゴ,イリノイ, アメリカ	100.0	3,040	533	9,377	13
サイベース 365 LLC, ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	97,752	2,640	67,436	103
サイベース 365 Ltd., トルトラ, 英領ヴァージン諸島	100.0	-	-	-1,032	-
サイベース アルゼンチン S.A., ブエノスアイレス, アルゼンチン	100.0	-	72	699	-
サイベース グローバル LLC, ダブ リン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	-	-	8,024	-
サイベース インターナショナル ホールディングス LLC, ダブリン, カリフォルニア, アメリカ	100.0	-	-1	12,887	-
サイベース, Inc., ダブリン, カ リフォルニア, アメリカ	100.0	502,464	233,850	5,087,314	789
テクノロジーズ ライセンシング カンパニーLLC, アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
トゥモローナウ, Inc., ブライア ン, テキサス, アメリカ	100.0	-	-137,084	-46,194	3
トラベル テクノロジーズ LLC, ア トランタ, ジョージア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
トリップIt LLC, ウィルミントン ン, デラウェア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
TRX Inc., アトランタ, ジョージ ア, アメリカ	100.0	1,303	-228	15,346	169
TRXデータサービス Inc., グレン アレン, バージニア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
TRXフルフィルメント サービス LLC, アトランタ, ジョージア, ア メリカ	100.0	-	-	-	-
TRXテクノロジーズ サービス L.P., アトランタ, ジョージア, アメリカ	100.0	-	-	-	-
<b>アジア太平洋・日本</b>					
アリバ インド Pvt.Ltd., グルガ オン, インド	100.0	6,937	937	3,556	42
アリバ インターナショナル シン ガポール Pte.Ltd., シンガポー ル, シンガポール	100.0	4,400	-508	-5,865	18

2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	総数 <sup>2)</sup>
アリバ ソフトウェア・テクノロジー・サービス(上海) Co. Ltd., 上海, 中国 <sup>3)</sup>	100.0	2,067	779	1,504	4
アリバ テクノロジー インド Pvt.Ltd., バンガロール, インド	100.0	30,289	2,679	9,710	665
北京・ザンゾン・フンドン・シンシ・ジュ・スウ Co. Ltd., 北京, 中国	0	1,256	65	1,030	6
ビジネスオブジェクト・ソフトウェア(上海) Co., Ltd., 上海, 中国	100.0	7,003	155	8,905	96
クリア トリップ Private Limited, ムンバイ, インド	54.2				
コンカー(ジャパン) Ltd., 文京区, 日本	75.0	298	-287	3,610	43
コンカー(ニュージーランド) Limited, ウェリントン, ニュージーランド	100.0	-	1	-4	-
コンカー(フィリピン) Inc., マカティ, フィリピン	100.0	1,133	52	1,869	798
コンカー テクノロジーズ(オーストラリア) Pty. Limited, シドニー, オーストラリア	100.0	1,204	44	-888	73
コンカー テクノロジーズ(香港) Ltd., 香港, 中国	100.0	279	12	304	18
コンカー テクノロジーズ(インド) Private Limited, バンガロー, インド	100.0	712	61	394	400
コンカー テクノロジーズ(シンガポール), Ptd., Ltd., シンガポール, シンガポール	100.0	377	19	829	13
ConTgo Pty. Ltd., シドニー, オーストラリア	100.0	-2	-2	-212	-
フィールドグラス アジアパック PTY Ltd., ブリスベン, オーストラリア	100.0	3,443	-69	-492	26
ハイブリス オーストラリア Pty Limited, サリーヒルズ, オーストラリア	100.0	7,425	190	412	23
ハイブリス 香港 Ltd., 香港, 中国	100.0	3,194	-53	503	11
ハイブリス ジャパン株式会社, 東京, 日本	100.0	2,697	36	-71	10

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
日本アリバ株式会社, 東京, 日本	100.0	3,079	-16	1,400	15
ブラトー システムズ オーストラ リア Ltd., ブリスベン, オースト ラリア	100.0	-	-	-584	-
ブラトー システムズ Pte. Ltd., シンガポール, シンガポー ル	100.0	-	-	-473	-
PT SAP インドネシア, ジャカル タ, インドネシア	99.0	50,444	4,140	7,600	55
PT サイベース 365 インドネシア, ジャカルタ, インドネシア)	100.0	-	-19	-	-
クアドレム アジア Pte.Ltd., シ ンガポール, シンガポール	100.0	-	-4	-	-
クアドレム オーストラリア Pty Ltd., ブリスベン, オーストラリ ア	100.0	3,448	205	3,343	-
クアドレム 中国 Ltd., 香港, 中国	100.0	-	-	-	-
ルアン リエン テクノロジーズ Co. Ltd., 北京, 中国	100.0	117	12	-1,007	-
SAP (北京) ソフトウェア システ ム Co., Ltd., 北京, 中国	100.0	574,096	-32,651	-9,435	4,231
SAP アジア Pte Limited, シンガ ポール, シンガポール	100.0	314,717	-8,132	78,223	1,033
SAPアジア (ベトナム) Co.Ltd., ホーチミン, ベトナム	100.0	2,006	98	706	47
SAP オーストラリアPtyLimited, シドニー, オーストラリア	100.0	534,203	-9,262	231,758	866
SAP 香港 CO.LIMITED, 香港, 中国	100.0	48,083	-6,578	-13,540	106
SAPインディア(ホールディング) PTE LTD., シンガポール, シンガ ポール	100.0	-	18,596	278	-
SAPインディア・プライベート LIMITED, バンガロー, インド	100.0	380,610	19,978	218,328	1,822
SAP ジャパン Co., Ltd., 東京, 日本	100.0	599,709	31,491	440,325	1,026
SAP コリア・Limited, ソウル, 韓 国	100.0	209,026	1,737	22,645	356
SAP ラブス・インディア・プライ ベートLimited, バンガロー, イン ド	100.0	205,749	12,151	7,233	4,847
SAP ラブス 韓国, Inc., ソウル, 韓国	100.0	16,193	558	19,676	120

2014年12月31日現在	所有割合	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日
		収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	現在従業員
		千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	総数 <sup>2)</sup>
	%				
SAP マレーシアSdn. Bhd., クアラルンプール, マレーシア	100.0	103,687	5,613	11,758	118
SAP ニュージーランド・Limited, オークランド, ニュージーランド	100.0	76,095	5,446	52,808	103
SAP フィリピンズ, INC., マカティ, フィリピン	100.0	38,545	-2,832	-919	147
SAP システムズ・アプリケーションズ・プロダクツ・イン・データプロセッシング (タイ) LTD., バンコク, タイ	100.0	81,508	2,848	15,845	63
SAP 台湾 CO., LTD., 台北, 台湾	100.0	90,469	14,098	46,933	128
上海 サクセスファクターズ ソフトウェア・テクノロジー Co., Ltd., 上海, 中国	100.0	15,738	1,578	1,990	189
サクセスファクターズ (フィリピンズ), Inc., パシグ, フィリピン	100.0	3,403	82	107	101
サクセスファクターズ アジア・パシフィック Limited, 香港, 中国	100.0	6	-	-571	-
サクセスファクターズ オーストラリア・ホールディングス Pty Ltd., ブリスベン, オーストラリア	100.0	-	-3,195	-17,912	-
サクセスファクターズオーストラリア Pty Limited, ブリスベン, オーストラリア	100.0	21,976	837	8,825	109
サクセスファクターズ ビジネス・ソリューションズ インド Private Limited, バンガロール, インド	100.0	12,128	215	684	219
サクセスファクターズ 香港 Limited, 香港, 中国	100.0	2,013	83	1,634	-
サクセスファクターズ 日本株式会社, 東京, 日本	100.0	3,025	-107	-94	14
サクセスファクターズ シンガポール Pte. Ltd., シンガポール, シンガポール	100.0	4,240	179	342	19
サイベース 香港 Limited, 香港, 中国	100.0	-	-2	-	-
サイベース インド, Ltd., ムンバイ, インド	100.0	-	4	2,354	-
サイベース フィリピン Inc., マカティ, フィリピン	100.0	-	2	-7	-

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
サイベース ソフトウェア (中国) Co. Ltd., 北京, 中国	100.0	22,405	-2,571	16,501	296
サイベース ソフトウェア (イン ド) プライベートLtd, ムンバイ, インド	100.0	14,586	1,199	10,638	228
TRXテクノロジーズ インド プライ ベートLtd., ラマンナガー, イン ド	100.0	-	-50	1,845	1

## II. ジョイント・オペレーション及び関連会社に対する投資

	2014年	2014年税引後	2014年12月31日	2014年12月31日	
				現在従業員	
2014年12月31日現在	所有割合	収益総額 <sup>1)</sup>	利益/損失 <sup>1)</sup>	現在持分総額 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>
	%	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
オルタリックスInc., アーバイン, カリフォルニア, アメリカ	13.89	30,045	-8,191	11,497	182
中国データコム・コーポレーショ ンLimited., 広州, 中国	28.30	36,934	-3,658	37,418	880
グレーターパシフィックキャピタ ル(ケイマン), L.P., グランドケ イマン, ケイマン諸国	5.35	315	-769	339,250	-
プロキュアメント・ネゴシオス・ エレクトロニコス S/A, リオデ ジャネイロ, ブラジル	17.00	24,582	1,281	14,440	-
SAP-ノバベース A.C.E., ポルト サルボ, ポルトガル	66.66	-	-	5	-
ヤプタ Inc., シアトル, ワシント ン, アメリカ	46.60				

<sup>1)</sup> これらの数値は連結修正仕訳を計上する前の現地のIFRS財務書類を基に算出されている為、連結財務書類に含まれている会社の貢献利益を反映していない。グループ通貨への換算にあたっては、資本については期末換算レートを使用しており収益及び純収入/損失については期中平均レートを使用している。

<sup>2)</sup> 2014年12月31日現在のFTEの取締役の経営陣を含んでいる。

<sup>3)</sup> 他の株主とSAP SEが全体を支配することで合意している。

<sup>4)</sup> SAP SEは以下の4つの組成企業においていかなる持分も保有していない。SAPV (モーリシャス)、サファイア SAP HANA ファンド オブ ファンド L.P.、サファイア ベンチャー ファンド I, L.P.、サファイア ベンチャー ファンド II, L.P.。しかし、これらの企業が設立された有限責任パートナーシップの契約条項により、SAP AGは営業利益の主要な影響下にあり、現在そのような利益に影響を及ぼす企業活動を直接指揮できる立場にあることから、IFRS第10項に基づき、これらの営業利益はSAPの連結財務書類に含まれている。

<sup>5)</sup> 事業体の個人的責任を負うパートナーはSAP SEである。

<sup>6)</sup> 損益移転契約がある事業会社。

<sup>7)</sup> HGB, 264(3)項又は264b項に従って、子会社は法令で定められた財務書類を作成するにあたり、注記の記載・管理体制のレビュー・独立監査人の監査の受諾及び一般への情報公開等一定の法的要件の適用が免除されている。

8) イギリス2006年会社法の479Aから479Cに従って、子会社は2014年12月31日に終了する会計年度に関する子会社の負債に対するSAP SEの保証に基づいて財務諸表の会計監査を免除されている。

2014年12月31日現在
会社の名称及び所在地
<b>III. その他の持分投</b>
<b>(5%以上の持分について)</b>
アルケミスト・アクセレーター・ファンド LLC, サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
オールタックスプラットフォーム - ソルコエス トリブタリ阿斯 S.A., サンパウロ, ブラジル
アンブリファイパートナーズ L.P., ケンブリッジ, マサチューセッツ, アメリカ
アリスグローバルホールディングス LLC, スタンフォード, コネチカット, アメリカ
コンバーセント, Inc., デンバー, コロラド, アメリカ
コスタノア ベンチャーキャピタル L.P., パロアルト, カリフォルニア, アメリカ
データ コレクティブ L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
データ コレクティブ L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
EIT ICT ラボGmbH, ベルリン, ドイツ
イベチュア テクノロジーズ (2009) Ltd., ラマトガン, イスラエル
ファイブ9, Inc., サンラモン, カリフォルニア, アメリカ
フォローアナリティクス, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
GK ソフトウェア AG, シェーネック, ドイツ
イノベーションラボ GmbH ハイデルベルク, ドイツ
アイタック・ソフトウェアAG, デルンバッハ, ドイツ
iヨギー・ホールディングスPvt. Ltd., ポートルイス, モーリシャス
ジブ, Inc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
カルチュラ, Inc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ
クルックス・デジタル, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
ラバンテInc., サンノゼ, カリフォルニア, アメリカ合衆国
ミュールソフト・インク, サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ合衆国
MVPストラテジック・パートナーシップ・ファンドGmbH & Co. KG, グルーンヴァルド, ドイツ
ナラティブサイエンス, Inc., シカゴ, イリノイ, アメリカ
ノア1 Inc., サンタクララ, カリフォルニア, アメリカ
オンデック・キャピタルInc., ニューヨーク, ニューヨーク, アメリカ合衆国
オンヴォンティスGmbH, シュトゥットガルト, ドイツ
オープンXソフトウェア, Limited, パサダナ, カリフォルニア, アメリカ
パテント・クオリティ, Inc., ベルビュー, ワシントン, アメリカ
ポイントナインキャピタルファンド GmbH & Co. KG, ベルリン, ドイツ
ポストフォアシステムズ, カイロ, エジプト
リアライズコーポレーション, 東京, 日本
レーテイルソリューションズ, Inc. (リーガルネーム: T3C, Inc.), マウンテンビュー, カリフォルニア, アメリカ合衆国
リターンパス, Inc., ニューヨーク, アメリカ合衆国
ライドチャージ, Inc., アレキサンドリア, バージニア, アメリカ
ローム2rio, Pty. Ltd. アルベルトパーク, オーストラリア
ルーム77, Inc., マウンテンビュー, カリフォルニア, アメリカ
Scytll., SA, パルセロナ, スペイン
スマートシティプランニング, Inc., 東京, 日本



ソクラタ, Inc., シアトル, ワシントン, アメリカ
ステインタッチ, Inc., バゼスタ, ワシントン, アメリカ
ストーム・ベンチャーズ, L.P., メンロパーク, カリフォルニア, アメリカ
SV エンジェル, L.P., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
テーブルナウ, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
テクノロジー・ウンド・グルンダー・ツェントラム・ヴァルドルフ・シュティフトゥング GmbH, ヴァルドルフ, ドイツ
SAVOグループLtd., シカゴ, イリノイ, アメリカ
チケットフライ, Inc., サンフランシスコ, カリフォルニア, アメリカ
ティダルスケール, Inc., サンタクララ, カリフォルニア, アメリカ
トローパー, Inc., シアトル, ワシントン, アメリカ
アップフロント, LP., サンタモニカ, カリフォルニア, アメリカ
ヴィサージェ・モバイル, Inc., ラークシュプール, カリフォルニア, アメリカ
ゼンド・テクノロジーズ Ltd., ラマトガン, イスラエル

[次へ](#)

# Consolidated Financial Statements IFRS

## Consolidated Income Statements of SAP Group for the Years Ended December 31, € millions, unless otherwise stated

	Notes	2014	2013	2012
Cloud subscriptions and support		1,087	696	270
Software		8,399	4,516	4,658
Support		9,368	8,738	8,237
Software and support		13,767	13,254	12,895
Software and software-related service revenue		14,855	13,950	13,165
Professional services and other service revenue		2,706	2,865	3,058
<b>Total revenue</b>	(5)	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>	<b>16,223</b>
Cost of software and software-related services	(6)	-2,894	-2,629	-2,553
Cost of professional services and other services		-2,379	-2,402	-2,520
<b>Total cost of revenue</b>		<b>-5,272</b>	<b>-5,031</b>	<b>-5,073</b>
<b>Gross profit</b>		<b>12,288</b>	<b>11,784</b>	<b>11,149</b>
Research and development		-2,331	-2,282	-2,261
Sales and marketing		-4,304	-4,131	-3,912
General and administration		-892	-866	-949
Restructuring	(7)	-126	-70	-8
TomorrowNow and Versata litigation	(24)	-309	31	-2
Other operating income/expense, net		4	12	23
<b>Total operating expenses</b>		<b>-13,230</b>	<b>-12,336</b>	<b>-12,181</b>
<b>Operating profit</b>		<b>4,331</b>	<b>4,479</b>	<b>4,041</b>
<b>Other non-operating income/expense, net</b>	(9)	<b>49</b>	<b>-17</b>	<b>-173</b>
Finance income		127	115	103
Finance costs		-162	-181	-175
<b>Financial income, net</b>	(10)	<b>-25</b>	<b>-66</b>	<b>-72</b>
<b>Profit before tax</b>		<b>4,355</b>	<b>4,396</b>	<b>3,796</b>
Income tax TomorrowNow and Versata litigation		86	-8	0
Other income tax expense		-1,161	-1,063	-993
Income tax expense	(11)	-1,075	-1,071	-993
<b>Profit after tax</b>		<b>3,280</b>	<b>3,325</b>	<b>2,803</b>
attributable to owners of parent		3,280	3,325	2,803
attributable to non-controlling interests		0	-1	0
<b>Earnings per share, basic (in €)</b>	(12)	<b>2.75</b>	<b>2.79</b>	<b>2.35</b>
<b>Earnings per share, diluted (in €)</b>	(12)	<b>2.74</b>	<b>2.78</b>	<b>2.35</b>

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income of SAP Group for the Years Ended December 31,  
€ millions

	Notes	2014	2013	2012
<b>Profit after tax</b>		<b>3,280</b>	<b>3,325</b>	<b>2,803</b>
Items that will not be reclassified to profit or loss				
Remeasurements on defined benefit pension plans	(19)	-30	16	-12
Income tax relating to items that will not be reclassified	(11)	7	-3	4
<b>Other comprehensive income after tax for items that will not be reclassified to profit or loss</b>		<b>-23</b>	<b>13</b>	<b>-8</b>
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss	(21)			
Exchange differences		1,165	-576	-214
Available-for-sale financial assets	(27)	128	60	13
Cash flow hedges	(26)	-38	0	63
Income tax relating to items that will be reclassified	(11)	31	-8	-20
<b>Other comprehensive income after tax for items that will be reclassified to profit or loss</b>		<b>1,286</b>	<b>-524</b>	<b>-157</b>
<b>Other comprehensive income net of tax</b>		<b>1,263</b>	<b>-511</b>	<b>-165</b>
<b>Total comprehensive income</b>		<b>4,543</b>	<b>2,814</b>	<b>2,638</b>
attributable to owners of parent		4,543	2,815	2,638
attributable to non-controlling interests		0	-1	0

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

**Consolidated Statements of Financial Position of SAP Group as at December 31,**  
€ millions

	Notes	2014	2013
Cash and cash equivalents		3,328	2,748
Other financial assets	(13)	678	251
Trade and other receivables	(14)	4,330	3,864
Other non-financial assets	(15)	431	346
Tax assets		214	142
<b>Total current assets</b>		<b>8,980</b>	<b>7,351</b>
Goodwill	(16)	20,945	13,690
Intangible assets	(16)	4,608	2,954
Property, plant, and equipment	(17)	2,102	1,820
Other financial assets	(13)	1,021	607
Trade and other receivables	(14)	100	98
Other non-financial assets	(15)	164	107
Tax assets		231	172
Deferred tax assets	(11)	355	292
<b>Total non-current assets</b>		<b>29,527</b>	<b>19,739</b>
<b>Total assets</b>		<b>38,507</b>	<b>27,091</b>

	Notes	2014	2013
Trade and other payables	(18)	1,007	850
Tax liabilities		339	433
Financial liabilities	(18)	2,561	748
Other non-financial liabilities	(18)	2,807	2,562
Provision TomorrowNow and Versata litigation	(24)	1	223
Other provisions		149	123
Provisions	(19)	150	346
Deferred income	(20)	1,681	1,408
<b>Total current liabilities</b>		<b>8,544</b>	<b>6,347</b>
Trade and other payables	(18)	55	45
Tax liabilities		371	319
Financial liabilities	(18)	8,980	3,758
Other non-financial liabilities	(18)	219	257
Provisions	(19)	149	132
Deferred tax liabilities	(11)	513	110
Deferred income	(20)	78	74
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>10,366</b>	<b>4,695</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>18,909</b>	<b>11,043</b>
Issued capital		1,229	1,229
Share premium		614	551
Retained earnings		18,317	16,258
Other components of equity		568	-718
Treasury shares		-1,224	-1,280
<b>Equity attributable to owners of parent</b>		<b>19,504</b>	<b>16,040</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>94</b>	<b>8</b>
<b>Total equity</b>	<b>(21)</b>	<b>19,598</b>	<b>16,048</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>38,507</b>	<b>27,091</b>

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Changes in Equity of SAP Group as at December 31,  
€ millions

	Issued Capital	Share Premium	Retained Earnings	Equity Attributable to Owners of Parent	
				Other Components of Equity	
				Exchange Differences	Available-for-Sale Financial Assets
Note reference	(21)	(21)	(21)	Statement of Comprehensive Income	
January 1, 2012	1,228	419	12,448	-19	9
Profit after tax			2,803		
Other comprehensive income			-8	-217	13
Comprehensive income			2,795	-217	13
Share-based payments		41			
Dividends			-1,310		
Issuance of shares under share-based payments	1	14			
Purchase of treasury shares					
Reissuance of treasury shares under share-based payments		18			
Other changes			2		
December 31, 2012	1,229	492	13,934	-236	22
Profit after tax			3,326		
Other comprehensive income			13	-584	60
Comprehensive income			3,339	-584	60
Share-based payments		30			
Dividends			-1,013		
Reissuance of treasury shares under share-based payments		29			
December 31, 2013	1,229	551	16,258	-820	82
Profit after tax			3,280		
Other comprehensive income			-23	1,186	128
Comprehensive income			3,257	1,186	128
Share-based payments		34			
Dividends			-1,194		
Reissuance of treasury shares under share-based payments		29			
Additions from business combinations					
Other changes			-4		
December 31, 2014	1,229	614	18,317	366	210

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Other Components of Equity	Equity Attributable to Owners of Parent		Non-Controlling Interests	Total Equity
	Treasury Shares	Total		
Cash Flow Hedges				
Statement of Comprehensive Income	(21)		(4)	
-27	-1,377	12,681	8	12,689
		2,803		2,803
47		-165		-165
47		2,638		2,638
		41		41
		-1,310		-1,310
		15		15
	-53	-53		-53
	93	111		111
		2		2
20	-1,337	14,125	8	14,133
		3,326	-1	3,325
0		-511		-511
0		2,815	-1	2,814
		30		30
		-1,013		-1,013
	57	86		86
20	-1,280	16,040	8	16,048
		3,280	0	3,280
-28		1,263		1,263
-28		4,543	0	4,543
		34		34
		-1,194		-1,194
	85	85		85
		0	85	85
		-4	0	-4
-8	-1,224	19,504	94	19,598

Consolidated Statements of Cash Flows of SAP Group for the Years Ended December 31,  
€ millions

	Notes	2014	2013	2012
<b>Profit after tax</b>		<b>3,230</b>	<b>3,325</b>	<b>2,803</b>
Adjustments to reconcile profit after taxes to net cash provided by operating activities:				
Depreciation and amortization	(16), (17)	1,010	951	863
Income tax expense	(11)	1,075	1,071	993
Financial income, net	(10)	26	66	72
Decrease/increase in sales and bad debt allowances on trade receivables		47	42	-25
Other adjustments for non-cash items		85	57	31
Decrease/increase in trade and other receivables		-286	-110	-298
Decrease/increase in other assets		-344	-131	-23
Decrease/increase in trade payables, provisions, and other liabilities		572	-176	420
Decrease/increase in deferred income		16	125	154
Cash outflows due to TomorrowNow and Versata litigation	(24)	-555	-1	7
Interest paid		-130	-159	-165
Interest received		59	67	92
Income taxes paid, net of refunds		-1,356	-1,295	-1,102
<b>Net cash flows from operating activities</b>		<b>3,499</b>	<b>3,832</b>	<b>3,822</b>
Business combinations, net of cash and cash equivalents acquired		-6,360	-1,160	-6,068
Cash payments for derivative financial instruments related to business combinations		-111	0	-26
Total cash outflows for business combinations, net of cash and cash equivalents acquired	(4)	-6,472	-1,160	-6,094
Purchase of intangible assets and property, plant, and equipment		-737	-566	-541
Proceeds from sales of intangible assets or property, plant, and equipment		46	55	39
Purchase of equity or debt instruments of other entities		-910	-1,531	-1,022
Proceeds from sales of equity or debt instruments of other entities		833	1,421	1,654
<b>Net cash flows from investing activities</b>		<b>-7,240</b>	<b>-1,781</b>	<b>-5,964</b>
Dividends paid	(22)	-1,194	-1,013	-1,310
Purchase of treasury shares	(22)	0	0	-53
Proceeds from reissuance of treasury shares		51	49	90
Proceeds from issuing shares (share-based payments)		0	0	15
Proceeds from borrowings		7,503	1,000	5,778
Repayments of borrowings		-2,062	-1,625	-4,714
<b>Net cash flows from financing activities</b>		<b>4,298</b>	<b>-1,589</b>	<b>-194</b>
<b>Effect of foreign currency rates on cash and cash equivalents</b>		<b>23</b>	<b>-191</b>	<b>-152</b>
<b>Net decrease/increase in cash and cash equivalents</b>		<b>590</b>	<b>271</b>	<b>-2,488</b>
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	(22)	2,748	2,477	4,965
Cash and cash equivalents at the end of the period	(22)	3,328	2,748	2,477

The accompanying Notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

## (1) GENERAL INFORMATION ABOUT CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accompanying Consolidated Financial Statements of SAP SE and its subsidiaries (collectively, "we," "us," "our," "SAP," "Group," and "Company") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

We have applied all standards and interpretations that were effective on and endorsed by the European Union (EU) as at December 31, 2014. There were no standards or interpretations impacting our Consolidated Financial Statements for the years ended December 31, 2014, 2013, and 2012, that were effective but not yet endorsed. Therefore our Consolidated Financial Statements comply with both IFRS as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and with IFRS as endorsed by the EU.

With effect from July 7, 2014, SAP AG was converted to a European Company (*Societas Europaea*, SE), and since this date, that company's legal name is SAP SE.

Our Executive Board approved the Consolidated Financial Statements on February 19, 2015, for submission to our Supervisory Board.

All amounts included in the Consolidated Financial Statements are reported in millions of euros (€ millions) except where otherwise stated. Due to rounding, numbers presented throughout this document may not add up precisely to the totals we provide and percentages may not precisely reflect the absolute figures.

## (2) SCOPE OF CONSOLIDATION

The following table summarizes the changes in the number of entities included in the Consolidated Financial Statements.

### Entities Consolidated in the Financial Statements

	German	Foreign	Total
<b>December 31, 2012</b>	<b>22</b>	<b>245</b>	<b>267</b>
Additions	1	24	25
Disposals	-1	-19	-20
<b>December 31, 2013</b>	<b>22</b>	<b>250</b>	<b>272</b>
Additions	2	56	58
Disposals	-2	-41	-43
<b>December 31, 2014</b>	<b>22</b>	<b>265</b>	<b>287</b>

The additions relate to legal entities added in connection with acquisitions and foundations. The disposals are due to mergers and liquidations of legal entities.

### (3) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (3a) Bases of Measurement

The Consolidated Financial Statements have been prepared on the historical cost basis except for the following:

- Derivative financial instruments, available-for-sale financial assets, and liabilities for cash-settled share-based payments are measured at fair value.
- Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at period-end exchange rates.
- Post-employment benefits are measured according to IAS 19 (Employee Benefits) as described in Note (19a).

Where applicable, information about the methods and assumptions used in determining the respective measurement bases is disclosed in the Notes specific to that asset or liability.

#### (3b) Relevant Accounting Policies

##### **Reclassifications**

We have modified the revenue section of our consolidated income statement to emphasize the combination of our cloud business and our core on-premise business. With this modification, only the order and subtotals were changed; the content of line items remained unchanged. Software and software-related service revenue now starts with the line item cloud subscriptions and support and is followed by line items software and support of our on-premise activities. The software and cloud subscriptions subtotal was deleted and a new sum for software and support was added. Comparative amounts for prior periods presented have been reclassified accordingly to conform to the current presentation.

Additionally, we have changed the classification of the expenses resulting from the Versata litigation in our consolidated income statements from cost of software and software-related services to the TomorrowNow litigation line item and renamed this line item to TomorrowNow and Versata litigation. Prior-year amounts have been adjusted accordingly (2013: €31 million, 2012: -€2 million). We believe that this reclassification helps the comparability of our ongoing operating performance across periods. For more information about this litigation, see Note (24).

We have reclassified our provisions for share-based payments from other provisions to other non-financial liabilities. Prior year amounts (December 31, 2013: €445 million) have been reclassified accordingly. We believe that a classification as other non-financial liabilities reflects the substance of this particular liability more appropriately than a classification under other provisions.

Starting from 2014, we present cash payments for derivative financial instruments related to business combinations separately in our consolidated statement of cash flows. Prior year amounts (2013: €0 million; 2012: €26 million) have been reclassified accordingly. This reclassification improves the transparency of the cash flows for business combinations.

##### **Business Combinations and Goodwill**

We decide on a transaction-by-transaction basis whether to measure the non-controlling interest in the acquiree at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. Acquisition-related costs are accounted as expense in the periods in which the costs are incurred and the services are received, with the expense being classified as general and administration expense.

### Foreign Currencies

Income and expenses and operating cash flows of our foreign subsidiaries that use a functional currency other than the euro are translated at average rates of exchange computed on a monthly basis. Exchange differences resulting from foreign currency transactions are recognized in other non-operating income/expense, net.

The exchange rates of key currencies affecting the Company were as follows:

Exchange Rates  
Equivalent to €1

		Closing Rate as at December 31		Annual Average Exchange Rate		
		2014	2013	2014	2013	2012
U.S. dollar	USD	1.2141	1.3791	1.3198	1.3301	1.2862
Pound sterling	GBP	0.7789	0.8337	0.8037	0.8482	0.8104
Japanese yen	JPY	148.23	144.72	146.61	130.21	103.05
Swiss franc	CHF	1.2024	1.2276	1.2132	1.2302	1.2055
Canadian dollar	CAD	1.4063	1.4671	1.4645	1.3710	1.2843
Australian dollar	AUD	1.4829	1.5423	1.4650	1.3944	1.2419

### Revenue Recognition

#### Classes of Revenue

We derive our revenue from fees charged to our customers for (a) the use of our hosted cloud offerings, (b) licenses to our on-premise software products and (c) support, consulting, customer-specific on-premise software development arrangements, training, and other services.

Software and software-related service revenue, as presented in our Consolidated Income Statements, is the sum of our cloud subscriptions and support revenue, our software revenue and our support revenue.

– Revenue from cloud subscriptions and support represents fees earned from providing customers with:

- Software-as-a-Service (SaaS), that is, a right to use software functionality in a cloud-based infrastructure (hosting) provided by SAP, where the customer does not have the right to terminate the hosting contract and take possession of the software to run it on the customer's own IT infrastructure or by a third party hosting provider without significant penalty, or
- Additional premium support beyond the regular support which is embedded in the basic cloud subscription fees, or
- Hosting services and related application management services for software hosted by SAP, where the customer has the right to terminate the hosting contract and take possession of the software at any time without significant penalty.

- Software revenue represents fees earned from the sale or license of software to customers for use on the customer's premises, in other words, where the customer has the right to take possession of the software for installation on the customer's premises (on-premise software). Software revenue includes revenue from both, the sale of our standard software products and customer-specific on-premise software development agreements.
- Support revenue represents fees earned from providing customers with unspecified future software updates, upgrades, and enhancements, and technical product support services for on-premise software products. We do not sell separately technical product support or unspecified software upgrades, updates, and enhancements. Accordingly, we do not distinguish within software and software-related service revenue or within cost of software and software-related services the amounts attributable to technical support services and unspecified software upgrades, updates, and enhancements.

Professional services and other service revenue as presented in our Consolidated Income Statements is the sum of our consulting revenue and other service revenue.

- Revenue from consulting contracts primarily represents fees earned from providing customers with consulting services which primarily relate to the installation and configuration of our cloud subscriptions and on-premise software products.
- Revenue from other services mainly represents fees earned from providing customers with training services, and messaging services (primarily transmission of electronic text messages from one mobile phone provider to another).

We account for out-of-pocket expenses invoiced by SAP and reimbursed by customers as cloud subscription and support, support, consulting, or other service revenue, depending on the nature of the service for which the out-of-pocket expenses were incurred.

#### Timing of Revenue Recognition

We do not start recognizing revenue from customer arrangements before evidence of an arrangement exists and the amount of revenue and associated costs can be measured reliably, and collection of the related receivable is probable. If, for any of our product or service offerings, we determine at the outset of an arrangement that the amount of revenue cannot be measured reliably, we conclude that the inflow of economic benefits associated with the transaction is not probable, and we defer revenue recognition until the arrangement fee becomes due and payable by the customer. If, at the outset of an arrangement, we determine that collectability is not probable, we conclude that the inflow of economic benefits associated with the transaction is not probable, and we defer revenue recognition until the earlier of when collectability becomes probable or payment is received. If a customer is specifically identified as a bad debtor, we stop recognizing revenue from the customer except to the extent of the fees that have already been collected.

Cloud subscription and support revenue is recognized as the services are performed. Where a periodical fixed fee is agreed for the right to continuously access and use a cloud offering for a certain term, the fee is recognized ratably over the term covered by the fixed fee. Fees that are based on actual transaction volumes are recognized as the transactions occur.

Revenue from the sale of perpetual licenses of our standard on-premise software products is recognized upon delivery of the software, that is, when the customer has access to the software. Occasionally, we license on-premise software for a specified period of time. Revenue from short-term time-based licenses, which usually include support services during the license period, is recognized ratably over the license term. Revenue from multi-year time-based licenses that include support services, whether separately priced or not, is recognized ratably over the license term unless a substantive support service renewal rate exists; if this is the case, the amount allocated to the delivered software is recognized as software revenue based on the residual method once the basic criteria described above have been met.

In general, our on-premise software license agreements do not include acceptance-testing provisions. If an arrangement allows for customer acceptance-testing of the software, we defer revenue until the earlier of customer acceptance or when the acceptance right lapses.

We usually recognize revenue from on-premise software arrangements involving resellers on evidence of sell-through by the reseller to the end-customer, because the inflow of the economic benefits associated with the arrangements to us is not probable before sell-through has occurred.

Software revenue from customer-specific on-premise software development agreements that qualify for revenue recognition by reference to the stage of completion of the contract activity is recognized using the percentage-of-completion method based on contract costs incurred to date as a percentage of total estimated contract costs required to complete the development work.

On-premise software subscription contracts combine software and support service elements, as under these contracts the customer is provided with current software products, rights to receive unspecified future software products, and rights to product support during the on-premise software subscription term. Typically, customers pay a periodic fee for a defined subscription term, and we recognize such fees ratably over the term of the arrangement beginning with the delivery of the first product. Revenue from on-premise software subscription contracts is allocated to the software revenue and support revenue line items in our Consolidated Income Statements.

On-premise software rental contracts also combine software and support service elements. Under such contracts, the customer is provided with current software products and product support, but not with the right to receive unspecified future software products. Customers typically pay a periodic fee over the rental term. We recognize fees from software rental contracts ratably over the term of the arrangement. Revenue from rental contracts is allocated to the software revenue and support revenue line items in our Consolidated Income Statements.

We recognize support revenue based on our performance under the support arrangements. Under our major support services, our performance obligation is to stand ready to provide technical product support and to provide unspecified updates, upgrades and enhancements on a when-and-if-available basis. For these support services, we recognize revenue ratably over the term of the support arrangement.

We recognize professional services and other service revenue as the services are rendered. Usually, our consulting contracts do not involve significant production, modification, or customization of software and the related revenue is recognized as the services are provided using the percentage-of-completion method of accounting. For messaging services, we measure the progress of service rendering based on the number of messages successfully processed and delivered except for fixed-price messaging arrangements, for which revenue is recognized ratably over the contractual term of the arrangement.

#### Measurement of Revenue

Revenue is recognized net of returns and allowances, trade discounts, and volume rebates.

Our contributions to resellers that allow our resellers to execute qualified and approved marketing activities are recognized as an offset to revenue, unless we obtain a separate identifiable benefit for the contribution and the fair value of that benefit is reasonably estimable.

#### Multiple-Element Arrangements

We combine two or more customer contracts with the same customer and account for the contracts as a single contract if the contracts are negotiated as a package or otherwise linked. Thus, the majority of our contracts that contain cloud offerings or on-premise software also include other goods or services (multiple-element arrangements).

We account for the different goods and services promised under our customer contracts as separate units of account (distinct deliverables) unless:

- The contract involves significant production, modification, or customization of the cloud subscription or on-premise software and
- The services are not available from third-party vendors and are therefore deemed essential to the cloud subscription or on-premise software.

Goods and services that do not qualify as distinct deliverables are combined into one unit of account (combined deliverables).

The portion of the transaction fee allocated to one distinct deliverable is recognized in revenue separately under the policies applicable to the respective deliverable. For combined deliverables consisting of cloud offerings or on-premise software and other services the allocated portion of the transaction fee is recognized using the percentage-of-completion method, as outlined above, or over the cloud subscription term, if applicable, depending on which service term is longer.

We allocate the total transaction fee of a customer contract to the distinct deliverables under the contract based on their fair values. The allocation is done relative to the distinct deliverables' individual fair values unless the residual method is applied as outlined below. Fair value is determined by company-specific objective evidence of fair value which is the price charged consistently when that element is sold separately or, for elements not yet sold separately, the price established by our management if it is probable that the price will not change before the element is sold separately. Where company-specific objective evidence of fair value and third-party evidence of selling price cannot be established due to lacking stand-alone sales or lacking pricing consistency, we determine the fair value of a distinct deliverable by estimating its stand-alone selling price. Company-specific objective evidence of fair value and estimated stand-alone selling prices (ESP) for our major products and services is determined as follows:

- We derive the company-specific objective evidence of fair value for our renewable support services from the rates charged to renew the support services annually after an initial period. Such renewal rates generally represent a fixed percentage of the discounted software license fee charged to the customer. The majority of our customers renew their annual support service contracts at these rates.
- Company-specific objective evidence of fair value can generally not be established for our cloud subscriptions. ESP for these offerings is determined based on the rates agreed with the individual customers to apply if and when the subscription arrangement renews. We determine ESP by considering multiple factors which include, but are not limited to, the following:
  - i) substantive renewal rates contained within an arrangement for cloud subscription deliverables; and
  - ii) gross margin objectives and internal costs for services.
- For our on-premise software offerings company-specific objective evidence of fair value can generally not be established and representative stand-alone selling prices are not discernible from past transactions. We therefore apply the residual method to multiple-element arrangements that include on-premise software. Under this method, the transaction fee is allocated to all undelivered elements in the amount of their respective fair values and the remaining amount of the arrangement fee is allocated to the delivered element. With this policy we have considered the guidance provided by FASB ASC Subtopic 985-605 (Software Revenue Recognition), where applicable, as authorized by IAS 8 (Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors).

We consider FASB ASC 985-605 in our accounting for options that entitle the customer to purchase, in the future, additional on-premise software. We allocate revenue to future incremental discounts whenever customers are granted a material right, that is, the right to license additional on-premise software at a higher discount than the one given within the initial software license arrangement, or to purchase or renew services at rates below the fair values established for these services. We also consider whether future purchase options included in arrangements for cloud subscription deliverables constitute a material right.

**Cost of Software and Software-Related Services**

Cost of software and software-related services includes the cost incurred in producing the goods and providing the services that generate software and software-related service revenue. Consequently, this line item includes primarily employee expenses relating to these services, amortization of acquired intangibles, fees for third-party licenses, shipping and ramp-up cost.

**Cost of Professional Services and Other Services**

Cost of professional services and other services includes the cost incurred in providing the services that generate professional service and other service revenue including messaging revenues. The item also includes sales and marketing expenses related to our professional services and other services that result from sales and marketing efforts that cannot be clearly separated from providing the services.

**Research and Development**

Research and development includes the costs incurred by activities related to the development of software solutions (new products, updates, and enhancements) including resource and hardware costs for the development systems.

We have determined that the conditions for recognizing internally generated intangible assets from our software development activities are not met until shortly before the products are available for sale. Development costs incurred after the recognition criteria are met have not been material. Consequently, research and development costs are expensed as incurred.

**Sales and Marketing**

Sales and marketing includes costs incurred for the selling and marketing activities related to our software solutions, software-related service portfolio, and cloud business.

**General and Administration**

General and administration includes costs related to finance and administrative functions, human resources, and general management as long as they are not directly attributable to one of the other operating expense line items.

**Accounting for Uncertainties in Income Taxes**

We recognize current and deferred tax liabilities or assets for uncertainties in income taxes according to IAS 12 based on our best estimate of the most likely amount if it is probable that we will have to pay the amount to, or recover the amount from, the tax authorities, assuming that the tax authorities will examine the amounts reported to them and have full knowledge of all relevant information.

**Share-Based Payments**

Share-based payments cover cash-settled and equity-settled awards issued to our employees. The respective expenses are recognized as employee benefits expenses and classified in our consolidated income statements according to the activities that the employees owning the awards perform.

We grant our employees discounts on certain share-based payments. Since those discounts are not dependent on future services to be provided by our employees, the discount is recognized as an expense when the rights are granted.

Where we hedge our exposure to cash-settled awards, changes in the fair value of the respective hedging instruments are also recognized as employee benefits expenses in profit or loss. The fair values for hedging instruments are based on market data reflecting current market expectations.

For more information about our share-based payments, see Note (28).

#### **Financial Assets**

Our financial assets comprise cash and cash equivalents (highly liquid investments with original maturities of three months or less), loans and receivables, acquired equity and debt investments, and derivative financial instruments (derivatives) with positive fair values. They are classified as loans and receivables, available-for-sale financial assets, and financial assets at fair value through profit or loss including only those that are held for trading, as we do not designate financial assets at fair value through profit or loss.

Regular way purchases and sales of financial assets are recorded at the trade date.

All financial assets not accounted for at fair value through profit or loss are assessed for impairment at each reporting date or if we become aware of objective evidence of impairment as a result of one or more events that indicate that the carrying amount of the asset may not be recoverable. Objective evidence includes but is not limited to a significant or prolonged decline of the fair value below its carrying amount, a high probability of insolvency, or a material breach of contract by the issuer such as a significant delay or a shortfall in payments due. Impairment losses in the amount of the difference between an asset's carrying amount and the present value of the expected future cash flows or current fair value, respectively, are recognized in Financial income, net. For available-for-sale financial assets which are non-derivative

financial assets that are not assigned to loans and receivables or financial assets at fair value through profit or loss, impairment losses directly reduce an asset's carrying amount, while impairments on loans and receivables are recorded using allowance accounts. Such allowance accounts are always presented together with the accounts containing the asset's cost in other financial assets. Account balances are charged off against the respective allowance after all collection efforts have been exhausted and the likelihood of recovery is considered remote.

Income/expenses and gains/losses on financial assets consist of impairment losses and reversals, interest income and expenses, dividends, and gains and losses from the disposal of such assets.

#### **Derivatives**

##### **Derivatives Not Designated as Hedging Instruments**

Many transactions constitute economic hedges, and therefore contribute effectively to the securing of financial risks but do not qualify for hedge accounting under IAS 39. To hedge currency risks inherent in foreign-currency denominated and recognized monetary assets and liabilities, we do not designate our held-for-trading derivative financial instruments as accounting hedges, because the profits and losses from the underlying transactions are recognized in profit or loss in the same periods as the profits or losses from the derivatives. In addition, we occasionally have contracts which contain foreign currency embedded derivatives to be accounted for separately.



#### Derivatives Designated as Hedging Instruments

We use derivatives to hedge foreign currency risk or interest rate risk and designate them as cash flow or fair value hedges if they qualify for hedge accounting under IAS 39. The accounting for changes in fair value of the hedging instrument depends on the type of the hedge and the effectiveness of the hedging relationship. For more information about our hedges, see Note (25).

##### a) Cash Flow Hedge

In general, we apply cash flow hedge accounting to the foreign currency risk of highly probable forecasted transactions and interest rate risk on variable rate financial liabilities.

With regard to foreign currency risk, hedge accounting relates to the spot price and the intrinsic values of the derivatives designated and qualifying as cash flow hedges, while gains and losses on the interest element and on those time values excluded from the hedging relationship as well as the ineffective portion of gains or losses are recognized in profit or loss.

##### b) Fair Value Hedge

We apply fair value hedge accounting for hedging certain of our fixed rate financial liabilities.

#### Valuation and Testing of Effectiveness

The effectiveness of the hedging relationship is tested prospectively and retrospectively. Prospectively, we apply the critical terms match for our foreign currency hedges as currencies, maturities, and the amounts are identical for the forecasted transactions and the spot element of the forward exchange rate contract or intrinsic value of the currency options, respectively. For interest rate swaps, we also apply the critical terms match as the notional amounts, currencies, maturities, basis of the variable legs or fixed legs, respectively, reset dates, and the dates of the interest and principal payments are identical for the debt instrument and the corresponding interest rate swaps. Therefore, over the life of

the hedging instrument, the changes in the designated components of the hedging instrument will offset the impact of fluctuations of the underlying hedged items.

The method of retrospectively testing effectiveness depends on the type of the hedge as described further below:

##### a) Cash Flow Hedge

Retrospectively, effectiveness is tested on a cumulative basis applying the dollar offset method by using the hypothetical derivative method. Under this approach, the change in fair value of a constructed hypothetical derivative with terms reflecting the relevant terms of the hedged item is compared to the change in the fair value of the hedging instrument employing its relevant terms. The hedge is deemed highly effective if the results are within the range 80% to 125%.

##### b) Fair Value Hedge

Retrospectively, effectiveness is tested using statistical methods in the form of a regression analysis by which the validity and extent of the relationship between the change in value of the hedged items as the independent and the fair value change of the derivatives as the dependent variable is determined. The hedge is deemed highly effective if the determination coefficient between the hedged items and the hedging instruments exceeds 0.8 and the slope coefficient lies within a range of -0.8 to -1.25.

#### Trade and Other Receivables

Trade receivables are recorded at invoiced amounts less sales allowances and allowances for doubtful accounts. We record these allowances based on a specific review of all significant outstanding invoices. When analyzing the recoverability of our trade receivables, we consider the following factors:

- First, we consider the financial solvency of specific customers and record an allowance for specific customer balances when we believe it is probable that we will not collect the amount due according to the contractual terms of the arrangement.
- Second, we evaluate homogenous portfolios of trade receivables according to their default risk primarily based on the age of the receivable and historical loss experience, but also taking into consideration general market factors that might impact our trade receivable portfolio. We record a general bad debt allowance to record impairment losses for a portfolio of trade receivables when we believe that the age of the receivables indicates that it is probable that a loss has occurred and we will not collect some or all of the amounts due.

Account balances are written off, that is, charged off against the allowance after all collection efforts have been exhausted and the likelihood of recovery is considered remote.

In our Consolidated Income Statements, expenses from recording bad debt allowances for a portfolio of trade receivables are classified as other operating income, net, whereas expenses from recording bad debt allowances for specific customer balances are classified as cost of software and software-related services or cost of professional services and other services, depending on the transaction from which the respective trade receivable results. Sales allowances are recorded as an offset to the respective revenue item.

Included in trade receivables are unbilled receivables related to fixed-fee and time-and-material consulting arrangements for contract work performed to date.

#### **Other Non-Financial Assets**

Other non-financial assets are recorded at amortized cost. We capitalize sales commissions (direct and incremental costs incurred when obtaining a contract are considered to be contract cost) related to cloud and subscription deals as part of our capitalized contract cost. Those assets are amortized over the non-cancelable contract term to match them with the respective revenue stream.

#### **Intangible Assets**

We classify intangible assets according to their nature and use in our operation. Software and database licenses consist primarily of technology for internal use, whereas acquired technology consists primarily of purchased software to be incorporated into our product offerings and in-process research and development. Customer relationship and other intangibles consist primarily of customer contracts and acquired trademark licenses.

All our purchased intangible assets other than goodwill have finite useful lives. They are initially measured at acquisition cost and subsequently amortized either based on expected usage or on a straight-line basis over their estimated useful lives ranging from two to 20 years.

Amortization for acquired in-process research and development project assets starts when the projects are complete and the developed software is taken to the market. We typically amortize these intangibles over five to seven years.

Amortization expenses of intangible assets are classified as cost of software and software-related services, cost of professional services and other services, research and development, sales and marketing, and general and administration depending on their use.

#### **Property, Plant, and Equipment**

Property, plant, and equipment are carried at acquisition cost plus the fair value of related asset retirement costs if any and if reasonably estimable, and less accumulated depreciation. Interest incurred during the construction of qualifying assets is capitalized and amortized over the related assets' estimated useful lives.

Property, plant, and equipment are depreciated over their expected useful lives, generally using the straight-line method.

#### Useful Lives of Property, Plant, and Equipment

Buildings	25 to 50 years
Leasehold improvements	Based on the lease contract
Information technology equipment	3 to 5 years
Office furniture	4 to 20 years
Automobiles	4 to 5 years

#### Impairment of Goodwill and Non-Current Assets

The recoverable amount of goodwill is estimated each year at the same time. The goodwill impairment test is performed at the level of our operating segment since there are no lower levels in SAP at which goodwill is monitored for internal management purposes.

Impairment losses are presented in other operating income/expense, net in profit or loss.

#### Liabilities

##### Financial Liabilities

Financial liabilities include trade and other payables, bank loans, issued bonds, private placements and other financial liabilities which comprise derivative and non-derivative financial liabilities. They are classified as financial liabilities at amortized cost and at fair value through profit or loss. The latter include only those financial liabilities that are held for trading, as we do not designate financial liabilities at fair value through profit or loss.

Expenses and gains/losses on financial liabilities consist of interest expense, and gains and losses from the disposal of such liabilities. Interest expense is recognized based on the effective interest method.

#### Post-Employment Benefits

The discount rates used in measuring our post-employment benefit assets and liabilities are derived from rates available on high-quality corporate bonds and government bonds for which the timing and amounts of payments match the timing and the amounts of our projected pension payments. The assumptions used to calculate pension liabilities and costs are disclosed in Note (19a). Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognized in employee expenses.

Since our domestic defined benefit pension plans primarily consist of an employee-financed post-retirement plan that is fully financed with qualifying insurance policies, current service cost may become a credit as a result of adjusting the defined benefit liability's carrying amount to the fair value of the qualifying plan assets. Such adjustments are recorded in service cost.

#### Deferred Income

Deferred income is recognized as cloud subscription and support revenue, software revenue, support revenue, consulting revenue, or other service revenue, depending on the reasons for the deferral, once the basic applicable revenue recognition criteria have been met. These criteria are met, for example, when the services are performed or when the discounts that relate to a material right granted in a purchase option are applied.

### (3c) Management Judgments and Sources of Estimation Uncertainty

The preparation of the Consolidated Financial Statements in conformity with IFRS requires management to make judgments, estimates, and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, revenues, and expenses, as well as disclosure of contingent assets and liabilities.

We base our judgments, estimates, and assumptions on historical and forecast information, as well as regional and industry economic conditions in which we or our customers operate, changes to which could adversely affect our estimates. Although we believe we have made reasonable estimates about the ultimate resolution of the underlying uncertainties, no assurance can be given that the final outcome of these matters will be consistent with what is reflected in our assets, liabilities, revenues, and expenses. Actual results could differ from original estimates.

The accounting policies that most frequently require us to make judgments, estimates, and assumptions, and therefore are critical to understanding our results of operations, include the following:

- Revenue recognition
- Valuation of trade receivables
- Accounting for share-based payments
- Accounting for income tax
- Accounting for business combinations
- Subsequent accounting for other intangibles
- Determination of operating segments
- Accounting for legal contingencies
- Recognition of internally generated intangible assets from development

Our management periodically discusses these critical accounting policies with the Audit Committee of the Supervisory Board.

### Revenue Recognition

As described in the Revenue Recognition section of Note (3b), we do not recognize revenue before the amount of revenue can be measured reliably, and collection of the related receivable is probable. The determination of whether the amount of revenue can be measured reliably or whether the fees are collectible is inherently judgmental as it requires estimates as to whether and to what extent subsequent concessions may be granted to customers and whether the customer is expected to pay the contractual fees. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on what assessments have been made.

The application of the percentage-of-completion method requires us to make estimates about total revenue, total cost to complete the project, and the stage of completion. The assumptions, estimates, and uncertainties inherent in determining the stage of completion affect the timing and amounts of revenue recognized. If we do not have a sufficient basis to measure the progress of completion or to estimate the total contract revenue and costs, revenue recognition is limited to the amount of contract costs incurred. The determination of whether a sufficient basis to measure the progress of completion exists is judgmental. Changes in estimates of progress towards completion and of contract revenue and contract costs are accounted for as cumulative catch-up adjustments to the reported revenue for the applicable contract.

In the accounting for our multiple-element arrangements we have to determine the following:

- Which contracts with the same customer are to be accounted for as one single contract
- Which deliverables under one contract are distinct and thus to be accounted for separately
- How to allocate the total arrangement fee to the distinct deliverables of one contract

The determination of whether different contracts with the same customer are to be accounted for as one contract is highly judgmental, as it requires us to evaluate whether the contracts are negotiated together or linked in any other way. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on whether two contracts are accounted for separately or as one single contract.

Under a multiple-element arrangement including a cloud subscription, or on-premise software, and other deliverables, we do not account for the cloud subscription, or on-premise software, and the other deliverables separately if one of the other deliverables (such as consulting services) is deemed to be essential to the functionality of the cloud subscription, or on-premise software. The determination whether an undelivered element is essential to the functionality of the delivered element requires the use of judgment. The timing and amount of revenue recognition can vary depending on how that judgment is exercised, because revenue may be recognized over a longer service term.

In the area of allocating the transaction fee to the different deliverables under the respective customer contract judgment is required in the determination of an appropriate fair value measurement which may impact the timing and amount of revenue recognized depending on the following:

- Whether an appropriate measurement of fair value can be demonstrated for undelivered elements.
- The approaches used to establish fair value.

Additionally, our revenue for on-premise software contracts would be significantly different if we applied a revenue allocation policy other than the residual method.

#### **Valuation of Trade Receivables**

As described in the Trade and Other Receivables section in Note (3b), we account for impairments of trade receivables by recording sales allowances and allowances for doubtful accounts on an individual receivable basis and on a portfolio basis. The assessment of whether a receivable is collectible is inherently judgmental and requires the use of assumptions about customer defaults that could change significantly. Judgment is required when we evaluate available information about a particular customer's financial situation to determine whether it is probable that a credit loss will occur and the amount of such loss is reasonably estimable and thus an allowance for that specific account is necessary. Basing the general allowance for the remaining receivables on our historical loss experience, too, is highly judgmental, as history may not be indicative of future development. Changes in our estimates about the allowance for doubtful accounts could materially impact the reported assets and expenses in our financial statements, and our profit could be adversely affected if actual credit losses exceed our estimates.

#### **Accounting for Share-Based Payments**

We use certain assumptions in estimating the fair values for our share-based payments, including expected future share price volatility and expected option life (which represents our estimate of the average amount of time remaining until the options are exercised or expire unexercised). In addition, the final payout for these plans also depends on our share price at the respective exercise dates. All these assumptions may significantly impact the fair value determination and thus the amount and timing of our share-based payment expense.

For the purpose of determining the estimated fair value of our stock options, we believe expected volatility is the most sensitive assumption. Regarding future payout under the plans, the price of SAP's shares will be the most relevant factor. The fair values of the Restricted Share Units (RSUs) granted under our Employee Participation Plan (EPP) and Long-Term Incentive Plan (LTI) 2015 depend on SAP's share price directly after the announcement of the preliminary fourth quarter and full-year results for the last financial year of the respective performance period under the EPP (three-year holding period under the LTI 2015), and thus may be significantly above or below the budgeted amounts. Changes in these factors could significantly affect the estimated fair values as calculated by the option-pricing model, and the future payout. For more information about these plans, see Note (28).

#### **Accounting for Income Tax**

We conduct operations and earn income in numerous foreign countries and are subject to changing tax laws in multiple jurisdictions within the countries in which we operate. Our ordinary business activities also include transactions where the ultimate tax outcome is uncertain, such as those involving revenue sharing and cost reimbursement arrangements between SAP Group entities. In addition, the amount of income tax we pay is generally subject to ongoing audits by domestic and foreign tax authorities. As a result, judgment is necessary in determining our worldwide income tax provisions. We have made reasonable estimates about the ultimate resolution of our tax uncertainties based on current tax laws and our

interpretation thereof. Such judgment can have a material effect on our income tax expense, income tax provision, and profit after tax.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of each reporting period and is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow the benefit of part or all of the deferred tax assets to be utilized. This assessment requires management judgment, estimates, and assumptions. In evaluating our ability to utilize our deferred tax assets, we consider all available positive and negative evidence, including the level of historical taxable income and projections for future taxable income over the periods in which the deferred tax assets are recoverable. Our judgment regarding future taxable income is based on expectations of market conditions and other facts and circumstances. Any adverse change to the underlying facts or our estimates and assumptions could require us to reduce the carrying amount of our net deferred tax assets.

For more information about our income tax, see Note (11).

#### **Accounting for Business Combinations**

In our accounting for business combinations, judgment is required in determining whether an intangible asset is identifiable, and should be recorded separately from goodwill. Additionally, estimating the acquisition date fair values of the identifiable assets acquired and liabilities assumed involves considerable management judgment. The necessary measurements are based on information available at the acquisition date and are based on expectations and assumptions that have been deemed reasonable by management. These judgments, estimates, and assumptions can materially affect our financial position and profit for several reasons, among which are the following:

- Fair values assigned to assets subject to depreciation and amortization affect the amounts of depreciation and amortization to be recorded in operating profit in the periods following the acquisition.
- Subsequent negative changes in the estimated fair values of assets may result in additional expense from impairment charges.
- Subsequent changes in the estimated fair values of liabilities and provisions may result in additional expense (if increasing the estimated fair value) or additional income (if decreasing the estimated fair value).

#### **Subsequent Accounting for Other Intangibles**

As described in the *Intangible Assets* section in Note (3b), all our intangible assets other than goodwill have finite useful lives. Consequently, the depreciable amount of the intangible assets is amortized on a systematic basis over their useful lives. Judgment is required in determining the following:

- The useful life of an intangible asset, as this determination is based on our estimates regarding the period over which the intangible asset is expected to produce economic benefits to us.
- The amortization method, as IFRS requires the straight-line method to be used unless we can reliably determine the pattern in which the asset's future economic benefits are expected to be consumed by us.

Both the amortization period and the amortization method have an impact on the amortization expense that is recorded in each period.

In making impairment assessments for our intangible assets, the outcome of these tests is highly dependent on management's latest estimates and assumptions regarding future cash flow projections and economic risks, which are complex and require significant judgment and assumptions about future developments. They can be affected by a variety of factors, including changes in our business strategy, our internal forecasts, and an estimate of our weighted average cost of capital. Due to these factors, actual cash flows and values could vary significantly from the forecasted future cash flows and related values derived using the discounted cash flow method. Although we believe the assumptions and estimates we have made in the past have been reasonable and appropriate, different assumptions and estimates could materially affect our financial position and profit.

#### **Determination of Operating Segments**

Significant judgment was involved in the determination that SAP's structure, after the reorganization in 2014, does not include units that meet the definition of an operating segment and that consequently SAP only has a single operating segment.

#### **Accounting for Legal Contingencies**

As described in Note (24), we are currently involved in various claims and legal proceedings. We review the status of each significant matter not less frequently than each quarter and assess our potential financial and business exposures related to such matters. Significant judgment is required in the determination of whether a provision is to be recorded and what the appropriate amount for such provision should be. Notably, judgment is required in the following:

- Determining whether an obligation exists
- Determining the probability of outflow of economic benefits
- Determining whether the amount of an obligation is reliably estimable
- Estimating the amount of the expenditure required to settle the present obligation

Due to uncertainties relating to these matters, provisions are based on the best information available at the time.

At the end of each reporting period, we reassess the potential obligations related to our pending claims and litigation and adjust our respective provisions to reflect the current best estimate. In addition, we monitor and evaluate new information that we receive after the end of the respective reporting period but before the Consolidated Financial Statements are authorized for issue to determine whether this provides additional information regarding conditions that existed at the end of the reporting period. Such revisions to our estimates of the potential obligations could have a material impact on our financial position and profit. For further information about legal contingencies, see Notes (19b) and (24).

#### **Recognition of Internally Generated Intangible Assets from Development**

We believe that determining whether internally generated intangible assets from development are to be recognized as intangible assets requires significant judgment, particularly in the following areas:

- Determining whether activities should be considered research activities or development activities.
- Determining whether the conditions for recognizing an intangible asset are met requires assumptions about future market conditions, customer demand and other developments.
- The term "technical feasibility" is not defined in IFRS, and therefore determining whether the completion of an asset is technically feasible requires judgment and a company-specific approach.
- Determining the future ability to use or sell the intangible asset arising from the development and the determination of the probability of future benefits from sale or use.
- Determining whether a cost is directly or indirectly attributable to an intangible asset and whether a cost is necessary for completing a development.

#### **(3d) New Accounting Standards Adopted in the Current Period**

No new accounting standards adopted in 2014 had a material impact on our Consolidated Financial Statements.

#### **(3e) New Accounting Standards Not Yet Adopted**

The standards and interpretations (relevant to the Group) that are issued, but not yet effective, up to the date of issuance of the Group's financial statements are disclosed below. The Group intends to adopt these standards, if applicable, when they become effective:

- On May 12, 2014, the IASB published amendments to IAS 16 (Property, Plant and Equipment) and IAS 38 (Intangible Assets). The amendments become mandatory for the Group's 2016 Consolidated Financial Statements and clarify that - in general - the use of revenue-based methods to calculate the depreciation/amortization is not appropriate (this presumption, however, can be rebutted in certain limited circumstances for intangibles). We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements.
- On May 28, 2014, the IASB issued IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers). The standard becomes effective in fiscal year 2017 with earlier application permitted. We are in the early stage of an analysis of the impact of the standard on our Consolidated Financial Statements. This impact could be material, in particular in the areas of allocating revenue to the different performance obligations under one contract and the timing of revenue recognition. The standard foresees different alternative approaches for the adoption of the new guidance. We have not yet taken a decision which of these alternatives we intend to apply.
- On July 24, 2014, the IASB issued the fourth and final version of IFRS 9 (Financial Instruments), which will be applicable in fiscal year 2018. The new guidance is expected to mainly impact the classification and measurement of financial assets and will result in additional disclosures. We have not yet completed the determination of the impact on our Consolidated Financial Statements.



**(4) BUSINESS COMBINATIONS**

In 2014, we concluded the following business combinations:

**Acquired Businesses**

	Sector	Acquisition Type	Acquired Voting Interest	Acquisition Date
Fieldglass, Inc., Chicago, Illinois, USA	Provider of SaaS solution to organizations to procure and manage their flexible workforces	Share Deal	100%	May 2, 2014
SeeWhy, Inc., Boston, Massachusetts, USA	Provider of behavioral marketing software	Share Deal	100%	June 13, 2014
Concur Technologies, Inc., Bellevue, Washington, USA	Provider of integrated travel and expense management solutions	Share Deal	100%	December 4, 2014

We acquire businesses in specific areas of strategic interest to us, particularly to broaden our product and service portfolio.

The initial accounting for the Concur business combination is incomplete because the acquisition occurred only shortly before the end of the fiscal year. The initial accounting for the other business combinations entered into in 2014 is incomplete because we are still obtaining the information necessary to identify and measure tax-related assets and liabilities of the acquired businesses. Accordingly, the amounts recognized in our financial statements for these items are regarded provisional as of December 31, 2014.

The businesses acquired in 2014 contributed €91 million (thereof €39 million from Concur) to the 2014 cloud subscription and support revenue.

The acquisition-related costs incurred totaled €22 million for our 2014 business combinations, all of which were recognized in general and administration expense.

Prior year acquisitions are described in the Consolidated Financial Statements in the 2013 Annual Report.

**Acquisition of Concur**

We announced on September 18, 2014, that SAP and Concur Technologies, Inc. (NSDQ: CNQR), a leading provider of integrated cloud-based travel and expense management solutions, had entered into an agreement under which SAP would acquire Concur.

On December 4, 2014, following satisfaction of applicable regulatory and other approvals, we acquired 100% of the shares of Concur. SAP paid US\$129 per share, representing consideration transferred of approximately US\$7.7 billion.

The acquisition of Concur affects comparability of our 2014 Consolidated Financial Statements with our 2013 and 2012 Consolidated Financial Statements.

**Financial Impact as of the Acquisition Date**

€ millions

	Concur Consideration Transferred
Cash paid	6,181
Liabilities Incurred	13
<b>Total consideration transferred</b>	<b>6,194</b>

The following table summarizes the values of identifiable assets acquired and liabilities assumed in connection with the acquisition of Concur, as of the acquisition date.

**Recognized Amounts of Identifiable Assets Acquired and Liabilities Assumed**

€ millions

	Concur Contribution
Cash and cash equivalents	552
Other financial assets	102
Trade and other receivables	124
Other non-financial assets	86
Property, plant, and equipment	22
Intangible assets	1,702
Thereof acquired technology	442
Thereof customer relationship and other intangibles	1,247
Customer relationship	1,201
Other intangible assets	46
Thereof software and database licenses	13
<b>Total identifiable assets</b>	<b>2,608</b>
Trade payables	64
Financial liabilities	1,133
Current and deferred tax liabilities	441
Provisions and other non-financial liabilities	80
Deferred income	58
<b>Total identifiable liabilities</b>	<b>1,736</b>
<b>Total identifiable net assets</b>	<b>872</b>
<b>Acquired non-controlling interests at fair value</b>	<b>86</b>
<b>Goodwill</b>	<b>5,408</b>
<b>Total consideration transferred</b>	<b>6,194</b>

In general, the goodwill arising from the acquisitions consists largely of the synergies and the know-how and technical skills of the acquired businesses' workforces.

By combining Concur's solutions with SAP products we expect to enable our customers to drive operating efficiencies, collaboration, and real-time data sharing across all major spend categories. Concur goodwill is attributed to expected synergies from the acquisition, particularly in the following areas:

- Cross-selling opportunities to existing SAP customers across all regions using SAP's sales organization
- Combining Concur products and SAP products to deliver a world-class employee experience
- Improved profitability in Concur sales and operations

**Valuation of Trade Receivables Acquired**

€ millions

	Concur Trade Receivables
Gross carrying amount	129
Allowance for doubtful accounts	5
<b>Fair value of receivables</b>	<b>124</b>

**Impact of the Business Combination on Our Financial Statements**

The amounts of revenue and profit or loss of the Concur business acquired in 2014 since the acquisition date included in the consolidated income statements for the reporting period are as follows:

**Impact on SAP's Financials**  
€ millions

	2014 as Reported	Contribution of Concur
Revenue	17,960	45
Profit after tax	3,780	-9

Had Concur been consolidated as of January 1, 2014, our estimated pro forma revenue for the reporting period would have been €18,040 million, and pro forma profit after tax would have been €3,146 million.

These amounts were calculated after applying the Company's accounting policies and after adjusting the results for Concur to reflect material effects from, for example:

- Additional depreciation and amortization that would have been charged assuming the fair value adjustment to property, plant, and equipment and intangible assets had been applied from January 1, 2014
- The impact of fair value adjustments on deferred revenue on a full-year basis
- The borrowing costs on the funding levels and debt/equity position of the Company after the business combination
- Employee benefits, such as share-based compensation
- Capitalization of sales commissions
- Transaction expenses incurred as part of the acquisition
- Related tax effects

These pro forma numbers have been prepared for comparative purposes only. The pro forma revenue and profit numbers are not necessarily indicative either of the results of operations that would have actually occurred had the acquisition been in effect at the beginning of the respective periods or of future results.

**(5) REVENUE**

For detailed information about our revenue recognition policies, see Note (3).

Professional services and other service revenue comprises the following:

**Professional Services and Other Service Revenue**  
€ millions

	2014	2013	2012
Consulting	2,095	2,242	2,442
Other services	611	623	616
<b>Professional services and other service</b>	<b>2,706</b>	<b>2,865</b>	<b>3,058</b>

The item includes professional services and other service revenue related to our cloud offerings of €222 million in 2014 (2013: €170 million, 2012: €92 million).

For revenue information by geographic region, see Note (29).

Revenue from construction-type contracts (contract revenue) is mainly included in software revenue and consulting revenue depending on the type of project. In 2014, contract revenue of €285 million was recognized for all our construction projects

(2013: €261 million, 2012: €241 million). The status of our construction projects in progress at the end of the reporting period accounted for under IAS 11 (Construction Contracts) was as follows:

**Construction Projects in Progress**  
€ millions

	2014	2013	2012
Aggregate cost recognized (multi-year)	201	221	255
Recognized result (+ profit/- loss, multi-year)	92	87	2
Advance payments received	7	26	3
Gross amounts due from customers	0	3	7
Gross amounts due to customers	24	38	19
Loss provisions	6	3	34

**(6) COST OF SOFTWARE AND SOFTWARE-RELATED SERVICES**

The item includes cost of cloud subscriptions and support revenue of €481 million in 2014 (2013: €314 million, 2012: €199 million).

**(7) RESTRUCTURING**

Restructuring expenses were as follows:

**Restructuring Expenses**  
€ millions

	2014	2013	2012
Employee-related restructuring expenses	119	57	6
Facility-related restructuring expenses	7	13	2
<b>Restructuring expenses</b>	<b>126</b>	<b>70</b>	<b>8</b>

For further information on our restructuring plans, see Note (19b).

If not presented separately, these expenses would break down as follows:

**Restructuring Expenses by Functional Area**  
€ millions

	2014	2013	2012
Cost of software and software-related services	9	12	0
Cost of professional services and other services	24	14	7
Research and development	24	0	0
Sales and marketing	41	29	1
General and administration	28	15	0
<b>Restructuring expenses</b>	<b>126</b>	<b>70</b>	<b>8</b>

**(8) EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE AND HEADCOUNT**

**Employee Benefits Expense**

Employee benefits expense comprises the following:

**Employee Benefits Expense**  
€ millions

	2014	2013	2012
Salaries	6,319	5,997	5,726
Social security expense	916	857	777
Share-based payment expense	290	327	522
Pension expense	211	212	190
Employee-related restructuring expense	119	57	6
Termination benefits outside of restructuring plans	22	39	65
<b>Employee benefits expense</b>	<b>7,877</b>	<b>7,489</b>	<b>7,286</b>

Pension expense includes the amounts recorded for our defined benefit and defined contribution plans as described in Note (19a). Expenses for local state pension plans are included in social security expense.

#### Number of Employees

On December 31, 2014, the breakdown of our full-time equivalent employee numbers by function in SAP and by region was as follows:

#### Number of Employees

Full-time equivalents

	December 31, 2014				December 31, 2013				December 31, 2012			
	EMEA <sup>①</sup>	Americas	Asia Pacific Japan	Total	EMEA <sup>①</sup>	Americas	Asia Pacific Japan	Total	EMEA <sup>①</sup>	Americas	Asia Pacific Japan	Total
Software and software-related services	5,953	3,983	5,138	15,074	4,859	2,561	3,541	11,261	4,559	2,628	3,364	10,551
Professional services and other services	7,291	4,304	3,044	14,639	7,177	4,406	3,047	14,629	7,020	4,399	2,840	14,259
Research and development	9,049	3,974	5,885	18,908	8,806	3,630	5,367	17,804	8,952	3,672	5,388	18,012
Sales and marketing	7,069	7,268	3,611	17,968	6,346	6,437	3,041	15,824	5,697	6,220	2,982	14,899
General and administration	2,436	1,543	944	5,023	2,424	1,445	697	4,566	2,243	1,363	660	4,286
Infrastructure	1,542	879	373	2,794	1,380	790	318	2,488	1,286	821	308	2,415
<b>SAP Group (December 31)</b>	<b>33,340</b>	<b>22,071</b>	<b>18,995</b>	<b>74,406</b>	<b>30,993</b>	<b>19,568</b>	<b>16,011</b>	<b>66,572</b>	<b>29,757</b>	<b>19,123</b>	<b>15,542</b>	<b>64,422</b>
Thereof acquisitions	814	2,890	1,831	5,535	511	571	29	1,111	791	2,987	1,038	4,816
<b>SAP Group (months' end average)</b>	<b>31,821</b>	<b>19,797</b>	<b>16,725</b>	<b>68,343</b>	<b>30,238</b>	<b>19,418</b>	<b>15,752</b>	<b>65,409</b>	<b>29,009</b>	<b>17,619</b>	<b>14,506</b>	<b>61,134</b>

<sup>①</sup> Europe, Middle East, Africa

#### Allocation of Share-Based Payment Expense

The allocation of expense for share-based payments, net of the effects from hedging these instruments, to the various operating expense items is as follows:

#### Share-Based Payments

€ millions

	2014	2013	2012
Cost of software and software-related services	33	40	42
Cost of professional services and other services	45	61	104
Research and development	71	90	125
Sales and marketing	26	96	123
General and administration	62	40	127
<b>Share-based payments</b>	<b>290</b>	<b>327</b>	<b>522</b>
Thereof cash-settled share-based payments	193	240	450
Thereof equity-settled share-based payments	96	87	72

For more information about our share-based payments, see Note (28).

#### (9) OTHER NON-OPERATING INCOME/EXPENSE, NET

Other non-operating income/expense, net was as follows:

#### Other Non-Operating Income/Expense, Net

€ millions

	2014	2013	2012
Foreign currency exchange gain/loss, net	71	4	-154
Thereof from financial assets/liabilities at fair value through profit or loss	83	-75	-102
Thereof from loans and receivables	-219	184	-32
Thereof from financial liabilities at amortized cost	226	-105	-20
Thereof from non-financial assets/liabilities	-13	0	2
Miscellaneous other non-operating income	3	1	4
Miscellaneous other non-operating expense	-25	-22	-23
<b>Other non-operating income/expense, net</b>	<b>49</b>	<b>-17</b>	<b>-173</b>

**(10) FINANCIAL INCOME, NET**  
Financial income, net was as follows:

Financial Income, Net  
€ millions

	2014	2013	2012
<b>Finance income</b>	<b>127</b>	<b>115</b>	<b>103</b>
<b>Finance costs</b>	<b>-162</b>	<b>-181</b>	<b>-175</b>
Thereof interest expense from financial liabilities at amortized cost	-93	-131	-130
<b>Financial income, net</b>	<b>-25</b>	<b>-66</b>	<b>-72</b>

**(11) INCOME TAX**

Income tax expense for the years ended December 31 is attributable to the following regions:

Tax Expense According to Region  
€ millions

	2014	2013	2012
<b>Current tax expense</b>			
Germany	770	836	700
Foreign	422	326	506
<b>Total current tax expense</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>	<b>1,206</b>
<b>Deferred tax expense/income</b>			
Germany	84	51	-11
Foreign	-201	-142	-202
<b>Total deferred tax income</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>	<b>-213</b>
<b>Total income tax expense</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>	<b>993</b>

Income tax expense for the years ended December 31 comprised the following components:

**Major Components of Tax Expense**

€ millions

	2014	2013	2012
<b>Current tax expense/income</b>			
Tax expense for current year	1,168	1,249	1,173
Taxes for prior years	24	-87	33
<b>Total current tax expense</b>	<b>1,192</b>	<b>1,162</b>	<b>1,206</b>
<b>Deferred tax expense/income</b>			
Origination and reversal of temporary differences	-126	-168	-266
Unused tax losses, research and development tax credits and foreign tax credits	9	77	53
<b>Total deferred tax income</b>	<b>-117</b>	<b>-91</b>	<b>-213</b>
<b>Total income tax expense</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>	<b>993</b>

Profit before tax for the years ended December 31 consisted of the following:

**Profit Before Tax**

€ millions

	2014	2013	2012
Germany	3,338	3,126	2,460
Foreign	1,017	1,270	1,336
<b>Total</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>	<b>3,796</b>

The following table reconciles the expected income tax expense computed by applying our combined German tax rate of 26.43% (2013: 26.41%; 2012: 26.47%) to the actual income tax expense. Our 2014 combined German tax rate includes a corporate income tax rate of 15.00% (2013: 15.00%; 2012: 15.00%), plus a solidarity surcharge of 5.5% (2013: 5.5%; 2012: 5.5%) thereon, and trade taxes of 10.60% (2013: 10.58%; 2012: 10.64%).

**Relationship Between Tax Expense and Profit Before Tax**

€ millions, unless otherwise stated

	2014	2013	2012
<b>Profit before tax</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>	<b>3,796</b>
Tax expense at applicable tax rate of 26.43% (2013: 26.41%; 2012: 26.47%)	1,151	1,161	1,005
<b>Tax effect of:</b>			
Foreign tax rates	-117	-116	-114
Non-deductible expenses	63	158	111
Tax exempt income	-86	-146	-169
Withholding taxes	111	87	71
Research and development and foreign tax credits	-41	-41	-29
Prior-year taxes	-10	-113	15
Reassessment of deferred tax assets, research and development tax credits, and foreign tax credits	41	60	31
Other	-37	21	72
<b>Total income tax expense</b>	<b>1,075</b>	<b>1,071</b>	<b>993</b>
<b>Effective tax rate in %</b>	<b>24.7</b>	<b>24.4</b>	<b>26.2</b>



Deferred tax assets and liabilities on a gross basis as at December 31 are attributable to the following items:

#### Recognized Deferred Tax Assets and Liabilities

€ millions

	2014	2013
<b>Deferred tax assets</b>		
Intangible assets	104	87
Property, plant, and equipment	18	18
Other financial assets	12	7
Trade and other receivables	53	48
Pension provisions	87	78
Share-based payments	107	105
Other provisions and obligations	403	303
Deferred income	79	42
Carryforwards of unused tax losses	707	521
Research and development and foreign tax credits	85	65
Other	172	149
<b>Total deferred tax assets</b>	<b>1,823</b>	<b>1,423</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>		
Intangible assets	1,218	693
Property, plant, and equipment	53	52
Other financial assets	494	330
Trade and other receivables	69	32
Pension provisions	4	6
Share-based payments	3	1
Other provisions and obligations	120	107
Deferred income	11	6
Other	9	14
<b>Total deferred tax liabilities</b>	<b>1,981</b>	<b>1,241</b>
<b>Total deferred tax assets/liabilities, net</b>	<b>-158</b>	<b>182</b>

The deferred tax assets and deferred tax liabilities, especially on intangible assets, net operating loss carryforwards, and other financial assets, increased mainly because of our business combinations in 2014.

Deferred tax assets have not been recognized in respect of the following items for the years ended December 31:

#### Items Not Resulting in a Deferred Tax Asset

€ millions

	2014	2013	2012
<b>Unused tax losses</b>			
Not expiring	140	68	49
Expiring in the following year	62	43	6
Expiring after the following year	908	525	517
<b>Total unused tax losses</b>	<b>1,110</b>	<b>636</b>	<b>572</b>
<b>Deductible temporary differences</b>	<b>96</b>	<b>178</b>	<b>202</b>
<b>Unused research and development and foreign tax credits</b>			
Not expiring	32	25	32
Expiring in the following year	0	1	0
Expiring after the following year	22	1	36
<b>Total unused tax credits</b>	<b>54</b>	<b>27</b>	<b>68</b>

€567 million (2013: €421 million; 2012: €367 million) of the unused tax losses relate to U.S. state tax loss carryforwards.

Current income tax payments were reduced by €71 million in 2014 (2013: €0 million; 2012: €4 million) due to the TomorrowNow and Versata litigation.

We have not recognized a deferred tax liability on approximately €8.87 billion (2013: €7.07 billion) for undistributed profits of our subsidiaries, because we are in a position to control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future.

The proposed dividend payment of €1.10 per share for the year ended December 31, 2014, will not have any effects on the income tax of SAP SE.

Total income tax including the items charged or credited directly to share premium and other comprehensive income for the years ended December 31 consists of the following:

**Total Income Tax**  
€ millions

	2014	2013	2012
Income tax recorded in profit	1,075	1,071	993
Income tax recorded in share premium	-3	-5	-4
Income tax recorded in other comprehensive income that will not be reclassified to profit and loss			
Remeasurements on defined benefit pension plans	-7	3	-4
Income tax recorded in other comprehensive income that will be reclassified to profit and loss			
Cash flow hedges	-10	0	17
Exchange differences	-21	8	3
<b>Total</b>	<b>1,034</b>	<b>1,077</b>	<b>1,005</b>

We are subject to ongoing tax audits by domestic and foreign tax authorities. Currently, we are mainly in dispute with the German and the Brazilian tax authorities. The German dispute is in respect of intercompany financing matters while the Brazilian dispute is in respect of license fee deductibility. In both cases, we expect that we will need to initiate litigation to prevail. For both of these matters, we have not recorded a provision as we believe that the tax authorities' claims have no merit and that no adjustment is warranted. If, contrary to our view, the tax authorities were to prevail in their arguments before the court, we would expect to have an additional tax expense (including related interest expenses and penalties) of approximately €871 million in total.

**(12) EARNINGS PER SHARE**

Restricted shares (the bonus shares in the Share Matching Plan discussed in Note (28) below) granted to employees under our share-based payments are included in the diluted earnings per share calculations to the extent they have a dilutive effect.

Earnings per share for the years ended December 31 was calculated as follows:

**Earnings per Share**

€ millions, unless otherwise stated

	2014	2013	2012
Profit attributable to equity holders of SAP SE	3,280	3,326	2,803
Issued ordinary shares <sup>1)</sup>	1,229	1,229	1,229
Effect of treasury shares <sup>1)</sup>	-34	-35	-37
Weighted average shares outstanding, basic <sup>1)</sup>	1,195	1,193	1,192
Dilutive effect of share-based payments <sup>1)</sup>	3	2	1
Weighted average shares outstanding, diluted <sup>1)</sup>	1,197	1,195	1,193
<b>Earnings per share, basic, attributable to equity holders of SAP SE (in €)</b>	<b>2.75</b>	<b>2.79</b>	<b>2.35</b>
<b>Earnings per share, diluted, attributable to equity holders of SAP SE (in €)</b>	<b>2.74</b>	<b>2.78</b>	<b>2.35</b>

<sup>1)</sup> Number of shares in millions

### (13) OTHER FINANCIAL ASSETS

Other financial assets as at December 31 were as follows:

#### Other Financial Assets

€ millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Loans and other financial receivables	173	286	459	90	243	333
Debt investments	40	0	40	38	0	38
Equity investments	1	595	597	0	322	322
Available-for-sale financial assets	41	595	637	38	322	360
Derivatives	464	90	554	123	6	129
Investments in associates	0	43	49	0	36	36
<b>Total</b>	<b>678</b>	<b>1,021</b>	<b>1,699</b>	<b>251</b>	<b>607</b>	<b>858</b>

#### Loans and Other Financial Receivables

Loans and other financial receivables mainly consist of time deposits, investments in pension assets for which the corresponding liability is included in employee-related obligations (see Note (19b)), other receivables, and loans to employees and third parties. The majority of our loans and other financial receivables are concentrated in the United States.

As at December 31, 2014, there were no loans and other financial receivables past due but not impaired. We have no indications of impairments of loans and other financial receivables that are not past due and not impaired as at the reporting date. For general information on financial risk and the nature of risk, see Note (25).

#### Available-for-Sale Financial Assets

Our available-for-sale financial assets consist of debt investments in bonds of financial and non-financial corporations and municipalities and equity investments in listed and unlisted securities.

These available-for-sale financial assets are denominated in the following currencies:

#### Currencies of Available-for-Sale Financial Assets

€ millions

	2014	2013
Euros	77	51
U.S. dollars	542	305
Other	18	4
<b>Total</b>	<b>637</b>	<b>360</b>

For more information on fair value measurement with regard to our equity investments, see Note (27).

#### Derivatives

Detailed information about our derivative financial instruments is presented in Note (26).

#### (14) TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade and other receivables as at December 31 were as follows:

##### Trade and Other Receivables

€ millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Trade receivables, net	4,241	1	4,242	3,501	14	3,515
Other receivables	89	99	188	63	84	147
<b>Total</b>	<b>4,330</b>	<b>100</b>	<b>4,430</b>	<b>3,564</b>	<b>98</b>	<b>3,662</b>

The carrying amounts of our trade receivables as at December 31 are as follows:

##### Carrying Amounts of Trade Receivables

€ millions

	2014	2013
Gross carrying amount	4,428	3,953
Sales allowances charged to revenue	-134	-96
Allowance for doubtful accounts charged to expense	-52	-42
<b>Carrying amount trade receivables, net</b>	<b>4,242</b>	<b>3,815</b>

The changes in the allowance for doubtful accounts charged to expense were immaterial in all periods presented.

The aging of trade receivables as at December 31 was:

**Aging of Trade Receivables**

€ millions

	2014	2013
Not past due and not individually impaired	3,349	3,054
<b>Past due but not individually impaired</b>		
Past due 1–30 days	345	330
Past due 31–120 days	339	258
Past due 121–365 days	118	120
Past due over 365 days	16	13
<b>Total past due but not individually impaired</b>	<b>818</b>	<b>721</b>
Individually impaired, net of allowances	75	40
<b>Carrying amount of trade receivables, net</b>	<b>4,242</b>	<b>3,815</b>

For more information about financial risk and how we manage it, see *Notes (25) and (26)*.

**(15) OTHER NON-FINANCIAL ASSETS**

**Other Non-Financial Assets**

€ millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Prepaid expenses	207	66	273	179	57	236
Other tax assets	101	0	101	92	0	92
Capitalized contract cost	90	99	188	55	50	105
Miscellaneous other assets	33	0	33	20	0	20
<b>Total</b>	<b>431</b>	<b>164</b>	<b>595</b>	<b>346</b>	<b>107</b>	<b>453</b>

Prepaid expenses primarily consist of prepayments for operating leases, support services, and software royalties.

# (16) GOODWILL AND INTANGIBLE ASSETS

## Goodwill and Intangible Assets

€ millions

	Goodwill	Software and Database Licenses	Acquired Technology/IPRD	Customer Relationship and Other Intangibles	Total
<b>Historical cost</b>					
January 1, 2013	13,288	533	1,778	3,054	18,653
Foreign currency exchange differences	-345	-2	-40	-95	-482
Additions from business combinations	842	2	192	182	1,218
Other additions	0	43	0	0	43
Retirements/disposals	0	-18	-1	-105	-124
<b>December 31, 2013</b>	<b>13,785</b>	<b>558</b>	<b>1,929</b>	<b>3,036</b>	<b>19,308</b>
Foreign currency exchange differences	1,247	15	160	297	1,719
Additions from business combinations	6,012	16	540	1,312	7,880
Other additions	0	86	0	2	88
Retirements/disposals	0	-4	-42	-3	-49
<b>December 31, 2014</b>	<b>21,044</b>	<b>671</b>	<b>2,587</b>	<b>4,644</b>	<b>28,946</b>
<b>Accumulated amortization</b>					
January 1, 2013	96	335	843	953	2,227
Foreign currency exchange differences	-1	-2	-20	-22	-45
Additions amortization	0	51	249	303	603
Retirements/disposals	0	-17	-1	-105	-123
<b>December 31, 2013</b>	<b>95</b>	<b>367</b>	<b>1,071</b>	<b>1,129</b>	<b>2,662</b>
Foreign currency exchange differences	4	7	73	81	165
Additions amortization	0	78	255	282	615
Retirements/disposals	0	-4	-42	-3	-49
<b>December 31, 2014</b>	<b>99</b>	<b>448</b>	<b>1,357</b>	<b>1,489</b>	<b>3,393</b>
<b>Carrying amount</b>					
<b>December 31, 2013</b>	<b>13,690</b>	<b>191</b>	<b>858</b>	<b>1,907</b>	<b>16,646</b>
<b>December 31, 2014</b>	<b>20,945</b>	<b>223</b>	<b>1,230</b>	<b>3,155</b>	<b>25,553</b>

The additions, other than from business combinations, to software and database licenses in 2014 and 2013 were individually acquired from third parties and include cross-license agreements and patents.

We carry the following significant intangible assets:

**Significant Intangible Assets**  
 € millions, unless otherwise stated

	Carrying Amount		Remaining Useful Life (in years)
	2014	2013	
Business Objects – Customer relationships: Maintenance	126	150	7 to 10
Sybase – Acquired technologies	149	225	1 to 2
Sybase – Customer relationships: Maintenance	418	466	8
SuccessFactors – Acquired technologies	184	206	5
SuccessFactors – Customer relationships: Subscription	402	383	12
Ariba – Acquired technologies	166	186	6
Ariba – Customer relationships	516	480	11 to 13
Hybris – Acquired technologies	128	159	6
Hybris – Customer relationships	136	137	3 to 13
Fieldglass – Acquired technologies	96	0	8
Concur – Acquired technologies	445	0	7
Concur – Customer relationships	1,233	0	16 to 20
<b>Total significant intangible assets</b>	<b>7,999</b>	<b>2,392</b>	

---

#### **Goodwill Impairment Testing**

SAP had a single operating segment in 2014 (in 2013, we had four).

#### **Single Segment**

We determined the recoverable amount for our single segment based on fair value less costs of disposal using market capitalization derived from public quotations of SAP stock. We believe that no reasonably foreseeable change in the price of SAP stock would cause the carrying amount of our single operating segment to exceed its recoverable amount.

#### **Unallocated Goodwill**

The unallocated goodwill of €5,533 million relates to the acquisition of Concur. Since the Concur acquisition was executed very close to December 31, 2014, the impact of the acquisition on our segment structure had not yet been decided at year-end 2014 and an impairment test on this goodwill had not been carried out. We therefore considered whether there were factors that could indicate signs of impairment, including preliminary business plans of the acquired business. In our view, the calculations that were based on trading and transaction multiples of benchmark companies comparable to the business for this recent acquisition represent the best estimate of fair value. The data gathered for the benchmark companies was obtained from publicly available information. Analysis of these factors did not reveal any indications of impairment. For more information about the acquisition, see Note (4).



## (17) PROPERTY, PLANT, AND EQUIPMENT

### Property, Plant, and Equipment € millions

	Land and Buildings	Other Property, Plant, and Equipment	Advance Payments and Construction in Progress	Total
December 31, 2013	903	873	44	1,820
December 31, 2014	1,010	1,050	42	2,102

Total additions (other than from business combinations) amounting to €629 million (2013: €545 million) relate primarily to the replacement and purchase of computer hardware and vehicles acquired in the normal course of business and investments in data centers.

## (18) TRADE AND OTHER PAYABLES, FINANCIAL LIABILITIES, AND OTHER NON-FINANCIAL LIABILITIES

### (18a) Trade and Other Payables

Trade and other payables as at December 31 were as follows:

### Trade and Other Payables € millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Trade payables	756	0	756	640	0	640
Advance payments received	112	0	112	80	0	80
Miscellaneous other liabilities	138	55	193	130	45	175
Trade and other payables	1,007	55	1,061	850	45	895

Miscellaneous other liabilities include mainly deferral amounts for free rent periods and liabilities related to government grants.

# **(18b) Financial Liabilities**

Financial liabilities as at December 31 were as follows:

## **Financial Liabilities**

€ millions

	2014					2013				
	Nominal Volume		Carrying Amount			Nominal Volume		Carrying Amount		
	Current	Non-Current	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Current	Non-Current	Total
Bonds	631	4,000	630	3,998	4,628	500	1,800	500	1,791	2,291
Private placement transactions	247	1,936	247	1,948	2,195	86	1,922	86	1,891	1,977
Bank loans	1,279	3,000	1,277	2,985	4,261	0	0	0	0	0
<b>Financial debt</b>	<b>2,157</b>	<b>8,936</b>	<b>2,154</b>	<b>8,931</b>	<b>11,085</b>	<b>586</b>	<b>3,722</b>	<b>586</b>	<b>3,682</b>	<b>4,268</b>
Derivatives	NA	NA	287	46	333	NA	NA	97	72	169
Other financial liabilities	NA	NA	120	4	124	NA	NA	65	4	69
<b>Financial liabilities</b>			<b>2,561</b>	<b>8,980</b>	<b>11,542</b>			<b>748</b>	<b>3,758</b>	<b>4,506</b>

Financial liabilities are unsecured, except for the retention of title and similar rights customary in our industry. Effective interest rates on our financial debt (including the effects from interest rate swaps) were 1.77% in 2014, 2.48% in 2013, and 2.87% in 2012.

For an analysis of the contractual cash flows of our financial liabilities based on maturity, see Note (25). For information on the risk associated with our financial liabilities, see Note (26). For information on fair values, see Note (27).

## Bonds

As at December 31, we had outstanding bonds with the following terms:

### Bonds

	Maturity	Issue Price	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount on 12/31/2014 (in € millions)	Carrying Amount on 12/31/2013 (in € millions)
Eurobond 1 – 2010	2014	99.755%	2.50% (fix)	2.64%	€500	0	500
Eurobond 2 – 2010	2017	99.780%	3.50% (fix)	3.58%	€500	490	499
Eurobond 5 – 2012	2015	99.791%	1.00% (fix)	1.17%	€550	549	547
Eurobond 6 – 2012	2019	99.307%	2.125% (fix)	2.27%	€750	745	745
Eurobond 7 – 2014	2018	100.000%	0.381% (var.)	0.43%	€750	740	0
Eurobond 8 – 2014	2023	99.478%	1.125% (fix)	1.24%	€1,000	992	0
Eurobond 9 – 2014	2027	99.284%	1.75% (fix)	1.86%	€1,000	990	0
<b>Eurobonds</b>						<b>4,547</b>	<b>2,291</b>
Other bonds					US\$98	81	0
<b>Bonds</b>						<b>4,628</b>	<b>2,291</b>

Since September 2012, we have used a debt issuance program to issue bonds in a number of tranches in different currencies. Currently, this program has a total volume of €6 billion.

In November 2012 and in November 2014, we issued bonds under the program as shown in the table above. At the reporting date, a volume of €1.95 billion (2013: €4 billion) is available for new bond issuances.

All our Eurobonds are listed for trading on the Luxembourg Stock Exchange.

Our other bonds were originally issued by Concur in 2010 and 2013. The majority of these notes were settled shortly after the acquisition of Concur and the remainder of US\$98 million is expected to be settled in the first quarter 2015.

### Private Placement Transactions

Our private placement transactions have the following terms:

#### Private Placements

	Maturity	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount on 12/31/2014 (in € millions)	Carrying Amount on 12/31/2013 (in € millions)
<b>German promissory note</b>						
Tranche 3 – 2009	2014	4.92% (fix)	4.98%	€86	0	86
<b>U.S. private placements</b>						
Tranche 1 – 2010	2015	2.34% (fix)	2.40%	US\$300	247	216
Tranche 2 – 2010	2017	2.95% (fix)	3.03%	US\$200	161	145
Tranche 3 – 2011	2016	2.77% (fix)	2.82%	US\$600	494	434
Tranche 4 – 2011	2018	3.43% (fix)	3.50%	US\$150	121	108
Tranche 5 – 2012	2017	2.13% (fix)	2.16%	US\$242.5	197	175
Tranche 6 – 2012	2020	2.82% (fix)	2.86%	US\$290	238	206
Tranche 7 – 2012	2022	3.18% (fix)	3.22%	US\$444.5	372	313
Tranche 8 – 2012	2024	3.33% (fix)	3.37%	US\$323	277	225
Tranche 9 – 2012	2027	3.53% (fix)	3.57%	US\$100	88	69
<b>Private placements</b>					<b>2,195</b>	<b>1,977</b>

The U.S. private placement notes were issued by one of our subsidiaries that has the U.S. dollar as its functional currency.

### Bank Loans

As at December 31, we had outstanding bank loans with the following terms:

#### Bank Loans

	Maturity	Coupon Rate	Effective Interest Rate	Nominal Volume (in respective currency in millions)	Carrying Amount on 12/31/2014 (in € millions)	Carrying Amount on 12/31/2013 (in € millions)
Concur term loan - Facility A	2015	0.272% (var.)	1.64%	€1,270	1,268	0
Concur term loan - Facility B	2017	0.532% (var.)	0.98%	€3,000	2,984	0
Other loans				INR 637	9	0
<b>Bank loans</b>					<b>4,261</b>	<b>0</b>

#### Other Financial Liabilities

Our other financial liabilities mainly comprise liabilities for accrued interest.

#### (18c) Other Non-Financial Liabilities

Other non-financial liabilities as at December 31 were as follows:

#### Other Non-Financial Liabilities

€ millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Other employee-related liabilities	1,979	122	2,101	1,775	112	1,887
Share-based payments liabilities	289	97	387	299	146	445
Other taxes	539	0	539	488	0	488
<b>Other non-financial liabilities</b>	<b>2,807</b>	<b>219</b>	<b>3,026</b>	<b>2,562</b>	<b>257</b>	<b>2,819</b>

Other employee-related liabilities mainly relate to vacation accruals, bonus and sales commission accruals, as well as employee-related social security obligations.

For more information about our share-based payments, see Note (28).

Other taxes comprise mainly payroll tax liabilities and value-added tax liabilities.

#### (19) PROVISIONS

Provisions as at December 31 were as follows:

#### Provisions

€ millions

	2014			2013		
	Current	Non-Current	Total	Current	Non-Current	Total
Pension plans and similar obligations (see Note (19a))	2	87	89	2	62	64
Other provisions (see Note (19b))	148	62	210	344	70	414
<b>Total</b>	<b>150</b>	<b>149</b>	<b>299</b>	<b>346</b>	<b>132</b>	<b>478</b>

**(19a) Pension Plans and Similar Obligations**

**Defined Benefit Plans**

The measurement dates for our domestic and foreign benefit plans are December 31.

The following table shows the present value of the nature of the benefits provided by the defined benefit obligations:

**Nature of the Benefits**  
 € millions

	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Present value of defined benefit obligation								
<b>Benefits based on final salary</b>								
Annuity	18	14	0	2	0	0	18	16
Lump sum	0	0	6	5	37	25	43	30
<b>Benefits not based on final salary</b>								
Annuity	48	40	234	189	0	1	282	230
Lump sum	714	574	36	35	9	8	759	617
<b>Total</b>	<b>780</b>	<b>628</b>	<b>276</b>	<b>231</b>	<b>46</b>	<b>34</b>	<b>1,102</b>	<b>893</b>

Present value of the defined benefit obligations (DBOs) and the fair value of the plan assets with a reconciliation of the funded status to net amounts as at December 31 were as follows:

**Present Value of the DBO and the Fair Value of the Plan Assets**

€ millions

	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
<b>Present value of the DBO</b>	<b>780</b>	<b>628</b>	<b>276</b>	<b>231</b>	<b>46</b>	<b>34</b>	<b>1,102</b>	<b>893</b>
Thereof fully or partially funded plans	780	628	239	196	26	20	1,045	844
Thereof unfunded plans	0	0	37	35	20	14	57	49
<b>Fair value of the plan assets</b>	<b>767</b>	<b>623</b>	<b>234</b>	<b>201</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>1,014</b>	<b>835</b>
<b>Net defined benefit liability (asset)</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>43</b>	<b>30</b>	<b>33</b>	<b>23</b>	<b>89</b>	<b>58</b>
Amounts recognized in the Consolidated Statement of Financial Position:								
Non-current other financial assets	0	0	0	6	0	0	0	6
Current provisions	0	0	-2	-2	0	0	-2	-2
Non-current provisions	-13	-5	-41	-34	-33	-23	-87	-62
<b>Total</b>	<b>-13</b>	<b>-5</b>	<b>-43</b>	<b>-30</b>	<b>-33</b>	<b>-23</b>	<b>-89</b>	<b>-58</b>

The following weighted average assumptions were used for the actuarial valuation of our domestic and foreign pension liabilities as well as other post-employment benefit obligations as at the respective measurement date:

**Actuarial Assumptions**

Percent

	Domestic Plans			Foreign Plans			Other Post-Employment Plans		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Discount rate	2.2	3.6	3.3	1.1	2.1	1.9	4.2	5.2	4.8
Future salary increases	2.5	2.5	2.5	1.7	1.7	1.8	3.8	4.7	4.2
Future pension increases	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Employee turnover	2.0	2.0	2.0	10.1	9.9	9.5	1.3	2.5	2.3
Inflation	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1

The sensitivity analysis table shows how the present value of all defined benefit obligations would have been influenced by reasonable possible changes to above actuarial assumptions. The sensitivity analysis table presented below considers change in one actuarial assumption at a time, holding all other actuarial assumptions constant. The reasonable possible change in actuarial assumptions of 50 basis points in either direction, except for discount rate, would not materially influence the present value of all defined benefit obligations.

**Sensitivity Analysis**  
 € millions

	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
<b>Present value of all defined benefit obligations if:</b>								
Discount rate was 50 basis points higher	725	585	259	217	44	32	1,028	834
Discount rate was 50 basis points lower	840	675	296	246	49	36	1,185	957

The components of total expense of defined benefit pension plans for the years 2014, 2013, and 2012 recognized in operating expense were as follows:

**Total Expense of Defined Benefit Pension Plans**  
 € millions

	Domestic Plans			Foreign Plans			Other Post-Employment Plans			Total		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Current service cost	3	7	-2	16	15	15	6	3	3	25	25	16
Interest expense	22	19	21	5	4	8	2	1	1	29	24	30
Interest income	-23	-20	-22	-5	-4	-7	-1	-1	-1	-29	-25	-30
Past service cost	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
<b>Total expense</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>-3</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>26</b>	<b>26</b>	<b>16</b>
Actual return on plan assets	133	10	106	10	9	15	1	1	1	144	20	122



Our investment strategy on domestic benefit plans is to invest all contributions in stable insurance policies.

Our investment strategies for foreign benefit plans vary according to the conditions in the country in which the respective benefit plans are situated. Generally, a long-term investment horizon has been adopted for all major foreign benefit plans. Although our policy is to invest in a risk-diversified portfolio consisting of a mix of assets, both the

defined benefit obligation and plan assets can fluctuate over time which exposes the Group to actuarial and market (investment) risks. Depending on the statutory requirements in each country, it might be necessary to reduce the underfunding by addition of liquid assets. To minimize these actuarial and market fluctuations, SAP reviews relevant financial factors for appropriateness and reasonableness and makes modifications to eliminate certain effects when considered necessary.

Our plan asset allocation as at December 31, 2014, and December 31, 2013, was as follows:

#### Plan Asset Allocation

€ millions

	2014		2013	
	Quoted in an Active Market	Not Quoted in an Active Market	Quoted in an Active Market	Not Quoted in an Active Market
<b>Asset category</b>				
Equity investments	75	0	48	0
Corporate bonds	60	0	65	0
Government bonds	1	0	0	0
Real estate	31	0	33	0
Insurance policies	0	780	0	632
Cash and cash equivalents	41	0	34	0
Others	27	0	23	0
<b>Total</b>	<b>234</b>	<b>780</b>	<b>203</b>	<b>632</b>

Our expected contribution in 2015 to our domestic and foreign defined benefit pension plans is immaterial. The weighted duration of our defined benefit plans amounted to 14 years as at December 31, 2014, and 15 years as at December 31, 2013.

The table below presents the maturity analysis of the benefit payments:

**Maturity Analysis**  
 € millions

	Domestic Plans		Foreign Plans		Other Post-Employment Plans	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Less than a year	10	8	23	20	2	1
Between 1-2 years	17	9	40	36	2	2
Between 2-5 years	56	58	58	53	6	5
Over 5 years	983	989	196	205	17	64
<b>Total</b>	<b>1,066</b>	<b>1,064</b>	<b>316</b>	<b>314</b>	<b>27</b>	<b>72</b>

**Defined Contribution Plans/State Plans**

We also maintain domestic and foreign defined contribution plans. Amounts contributed by us under such plans are based on a percentage of the employees' salaries or the amount of contributions made by employees. Furthermore, in Germany and some other countries we make contributions to public pension plans that are operated by national or local government or a similar institution. The expenses of defined contribution plans and state plans for the years 2014, 2013, and 2012, were as follows:

**Total Expense of Defined Contribution Plans and State Plans**  
 € millions

	2014	2013	2012
Defined contribution plans	188	182	173
State plans	360	316	296
<b>Total expense</b>	<b>548</b>	<b>498</b>	<b>469</b>

# (19b) Other Provisions

Changes in other provisions over the reporting year were as follows:

## Other Provisions

€ millions

	1/1/2014	Addition	Accretion	Utilization	Release	Currency Impact	12/31/2014
Employee-related provisions	52	70	5	-74	-7	1	47
Customer-related provisions	36	115	0	-113	-2	2	39
TomorrowNow and Versata litigation	223	331	0	-555	-23	25	1
Other intellectual property-related litigation	12	2	0	-3	-1	1	11
Intellectual property-related provisions	235	333	0	-558	-24	26	12
Restructuring provisions	33	137	0	-102	-11	2	59
Onerous contract provisions (other than from customer contracts)	33	0	2	-11	-2	2	24
Other provisions	24	7	0	-2	-1	1	29
<b>Total other provisions</b>	<b>434</b>	<b>662</b>	<b>7</b>	<b>-859</b>	<b>-47</b>	<b>34</b>	<b>210</b>
Thereof current	344						148
Thereof non-current	70						62

Intellectual property-related provisions relate to litigation matters. Customer-related provisions relate primarily to disputes with individual customers. The expense from customer-related provisions was almost completely offset by insurance proceeds. Both classes of provision are described in Note (24).

In 2014, we established a restructuring plan to execute a number of organizational changes triggered by our new cloud and simplification strategy. Restructuring provisions primarily include personnel costs which result from severance payments for employee terminations and contract termination costs, including those relating to the termination of lease contracts.

Prior year restructuring provisions relate to restructuring activities incurred in connection with the organizational changes in sales and go-to-market in the EMEA and North America regions as well as the integration of Sybase employees into our global finance and administration organization and the integration of the business activities of Crossgate. For more details, see Note (7). The cash outflows associated with employee-related restructuring costs are substantially short-term in nature. The timing of the cash flows associated with facility-related provisions is dependent on the remaining term of the associated lease.

## (20) DEFERRED INCOME

Deferred income consists mainly of prepayments made by our customers for cloud subscriptions, support services and consulting services; fees from multiple element arrangements allocated to undelivered elements; and amounts recorded in purchase accounting at fair value for obligations to perform under acquired support contracts in connection with acquisitions.

As at December 31, 2014, current deferred income included a total of €690 million in deferred revenue (December 31, 2013: €443 million), which in the future will be recognized as revenue from cloud subscriptions and support.

## (21) TOTAL EQUITY

### Issued Capital

As at December 31, 2014, SAP SE had issued 1,228,504,232 no-par value bearer shares (December 31, 2013: 1,228,504,232) with a calculated nominal value of €1 per share. Upon conversion of the Company into an SE, all shares of SAP AG became shares of SAP SE. All the shares issued are fully paid. The following table shows the changes in the number and the value of issued shares and treasury shares in millions.

### Change in Issued Capital and Treasury Shares

	Number of Shares in Millions		Value in € Millions	
	Issued Capital	Treasury Shares	Issued Capital	Treasury Shares
<b>January 1, 2012</b>	<b>1,228</b>	<b>-38</b>	<b>1,228</b>	<b>-1,377</b>
Issuing shares under share-based payments	1	0	1	0
Purchase of treasury shares	0	-1	0	-53
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	93
<b>December 31, 2012</b>	<b>1,229</b>	<b>-37</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,337</b>
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	57
<b>December 31, 2013</b>	<b>1,229</b>	<b>-35</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,280</b>
Reissuance of treasury shares under share-based payments	0	2	0	56
<b>December 31, 2014</b>	<b>1,229</b>	<b>-33</b>	<b>1,229</b>	<b>-1,224</b>

### Authorized Shares

The Articles of Incorporation authorize the Executive Board to increase the issued capital:

- Up to a total amount of €250 million by issuing new no-par value bearer shares against contributions in cash until June 7, 2015 (Authorized Capital I). The issuance is subject to the statutory subscription rights of existing shareholders.

- Up to a total amount of €250 million by issuing new no-par value bearer shares against contributions in cash or in kind until June 7, 2015 (Authorized Capital II). Subject to the consent of the Supervisory Board, the Executive Board is authorized to exclude the shareholders' statutory subscription rights in certain cases.

– Up to a total amount of approximately €30 million by issuing new no-par value bearer shares against contributions in cash or in kind until June 7, 2015 (Authorized Capital III). The new shares may only be used to grant shares to employees of SAP SE and its subsidiaries (employee shares). The shareholders' subscription rights are excluded.

#### Contingent Shares

SAP SE's share capital is subject to a contingent capital increase which may be effected only to the extent that the

holders or creditors of convertible bonds or stock options issued or guaranteed by SAP SE or any of its directly or indirectly controlled subsidiaries under certain share-based payments exercise their conversion or subscription rights, and no other methods for servicing these rights are used. As at December 31, 2014, €100 million, representing 100 million shares, was still available for issuance (2013: €100 million).

#### Other Comprehensive Income

The component of other comprehensive income before tax that will be reclassified to profit or loss in the future includes the following items:

Items Recognized in Other Comprehensive Income That will be Reclassified to Profit or Loss Before Tax  
€ millions

	2014	2013	2012
Gains (losses) on exchange differences	1,165	-576	-214
Gains (losses) on remeasuring available-for-sale financial assets	130	79	33
Reclassification adjustments on available-for-sale financial assets	-2	-19	-20
Available-for-sale financial assets	128	60	13
Gains (losses) on cash-flow hedges	41	78	21
Reclassification adjustments on cash-flow hedges	3	-78	42
Cash-flow hedges	-35	0	63

#### Treasury Shares

By resolution of SAP SE's General Meeting of Shareholders held on June 4, 2013, the authorization granted by the General Meeting of Shareholders of June 8, 2010, regarding the acquisition of treasury shares was revoked to the extent it had not been exercised at that time, and replaced by a new authorization of the Executive Board of SAP SE to acquire, on or before June 3, 2018, shares of SAP SE representing a pro rata amount of capital stock of up to €120 million in aggregate, provided that the shares purchased under the authorization, together with any other shares in the Company previously

acquired and held by, or attributable to, SAP SE do not account for more than 10% of SAP SE's issued share capital. Although treasury shares are legally considered outstanding, there are no dividend or voting rights associated with shares held in treasury. We may redeem or resell shares held in treasury, or we may use treasury shares for the purpose of servicing option or conversion rights under the Company's share-based payment plans. Also, we may use shares held in treasury as consideration in connection with mergers with, or acquisitions of, other companies.

**Dividends**

The total dividend available for distribution to SAP SE shareholders is based on the profits of SAP SE as reported in its statutory financial statements prepared under the accounting rules in the German Commercial Code (*Handelsgesetzbuch*). For the year ended December 31, 2014, the Executive Board intends to propose that a dividend of €1.10 per share (that is, an estimated total dividend of €1,315 million), be paid from the profits of SAP SE.

Dividends per share for 2013 and 2012 were €1.00 and €0.85 respectively and were paid in the succeeding year.

**(22) ADDITIONAL CAPITAL DISCLOSURES****Capital Structure Management**

The primary objective of our capital structure management is to maintain a strong financial profile for investor, creditor, and customer confidence, and to support the growth of our business. We seek to maintain a capital structure that will allow us to cover our funding requirements through the capital markets at reasonable conditions, and in so doing, ensure a high level of independence, confidence, and financial flexibility.

After undergoing an external credit rating process, on September 19, 2014, SAP SE was assigned a first-time long-term issuer credit rating of "A2" by Moody's and "A" by Standard & Poor's, both with outlook "Stable".

**Capital Structure**

	2014		2013		Change in %
	€ millions	% of Total equity and liabilities	€ millions	% of Total equity and liabilities	
Equity	19,598	51	16,048	59	22
Current liabilities	8,544	22	6,347	23	35
Non-current liabilities	10,366	27	4,695	17	121
Liabilities	18,909	49	11,043	41	71
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>38,507</b>	<b>100</b>	<b>27,091</b>	<b>100</b>	<b>42</b>

In 2014, we took out a two-tranche bank loan of €4,270 million in total and issued a three-tranche Eurobond of €2,750 million in total with maturities of four to twelve years to finance the acquisition of Concur. In addition, we took a €500 million short-term bank loan for the acquisition of Fieldglass and

repaid it in the same year. We also repaid a €500 million Eurobond and the last tranche of the promissory notes amounting to €86 million. Thus, the ratio of total financial debt to total equity and liabilities increased by 13 percentage points to 29% at the end of 2014 (16% as at December 31, 2013).

Total financial debt consists of current and non-current bank loans, bonds and private placements. For more information about our financial debt, see Note (18).

As part of our financing activities, the Company intends to repay a €550 million Eurobond as well as a US\$300 million U.S. private placement tranche when they mature in 2015.

Furthermore, we are planning to repay a substantial portion of our outstanding bank loans.

We will consider issuing new debt, such as bonds or U.S. private placements, to refinance existing bank loans or to cover additional capital needs.

While we continuously monitor the ratios presented in and below the table above, our main focus is on the management of our net liquidity position as outlined in the following table:

#### Group Liquidity of SAP Group

€ millions

	2014	2013	Change
Cash and cash equivalents	3,328	2,748	580
Current investments	95	93	2
<b>Group liquidity</b>	<b>3,423</b>	<b>2,841</b>	<b>582</b>
Current financial debt	-2,157	-586	-1,571
<b>Net liquidity 1</b>	<b>1,266</b>	<b>2,255</b>	<b>-989</b>
Non-current financial debt	-8,936	-3,722	-5,214
<b>Net liquidity 2</b>	<b>-7,670</b>	<b>-1,467</b>	<b>-6,203</b>

#### Distribution Policy

Our general intention is to remain in a position to return excess liquidity to our shareholders by distributing annual dividends and potentially repurchasing shares. The amount of future dividends and the extent of future repurchases of shares will be balanced with our effort to maintain an adequate liquidity position.

In 2014, we distributed €1,194 million in dividends from our 2013 profit (compared to €1,013 million in 2013 and €1,310 million in 2012 related to 2012 and 2011 profit, respectively), representing €1.00 per share. Aside from the distributed dividend, in 2012 we also returned €53 million to our shareholders by repurchasing our own shares.

As a result of our equity-settled share-based payments transactions (as described in Note (28)) we have commitments to grant SAP shares to employees. We intend to meet these commitments by reissuing treasury shares or issuing ordinary shares. For more information about contingent capital, see Note (21).

**(23) OTHER FINANCIAL COMMITMENTS****Other Financial Commitments**

Our other financial commitments as at December 31, 2014, and 2013, were as follows:

**Other Financial Commitments**

€ millions

	2014	2013
<b>Operating leases</b>	<b>1,332</b>	<b>1,204</b>
Contractual obligations for acquisition of property, plant, and equipment and intangible assets	111	80
Other purchase obligations	748	390
<b>Purchase obligations</b>	<b>859</b>	<b>470</b>
<b>Capital contribution commitments</b>	<b>77</b>	<b>34</b>
<b>Total</b>	<b>2,268</b>	<b>1,708</b>

Our operating leases relate primarily to the lease of office space,

hardware, and vehicles, with remaining non-cancelable lease terms between less than one and 34 years. On a limited scale, the operating lease contracts include escalation clauses (based, for example, on the consumer price index) and renewal options. The contractual obligations for acquisition of property, plant, and equipment and intangible assets relate primarily to the construction of new and existing facilities and to the purchase of hardware, software, patents, office equipment, and vehicles. The remaining obligations relate mainly to marketing, consulting, maintenance, license agreements, and other third-party agreements. Historically, the majority of such purchase obligations have been realized.

SAP invests and holds interests in other entities. As of December 31, 2014, total commitments to such equity investments amounted to €123 million (2013: €62 million) of which €46 million had been drawn (2013: €28 million). By investing in such equity investments, we are exposed to the risks inherent in the business segments in which these funds choose to invest contributed funds. Our maximum exposure to loss is the amount invested plus unavoidable future capital contributions.

Commitments as at December 31, 2014, were as follows:

**Other Financial Commitments**

€ millions

	Operating Leases	Purchase Obligations	Capital Contribution Commitments
Due 2015	262	479	77
Due 2016–2019	729	318	0
Due thereafter	341	62	0
<b>Total</b>	<b>1,332</b>	<b>859</b>	<b>77</b>

Our rental and operating lease expenses were €291 million, €273 million, and €277 million for the years 2014, 2013, and 2012, respectively.



#### (24) LITIGATION AND CLAIMS

We are subject to a variety of claims and lawsuits that arise from time to time in the ordinary course of our business, including proceedings and claims that relate to companies we have acquired, claims that relate to customers demanding indemnification for proceedings initiated against them based on their use of SAP software, and claims that relate to customers' being dissatisfied with the products and services that we have delivered to them. We will continue to vigorously defend against all claims and lawsuits against us. We currently believe that resolving the claims and lawsuits pending as of December 31, 2014, will neither individually nor in the aggregate have a material adverse effect on our business, financial position, profit, or cash flows. Consequently, the provisions recorded for these claims and lawsuits as of December 31, 2014, are neither individually nor in aggregate material to SAP.

However, the outcome of litigation and claims is intrinsically subject to considerable uncertainty. Management's view of the litigation may also change in the future. Actual outcomes of litigation and claims may differ from the assessments made by management in prior periods, which could result in a material impact on our business, financial position, profit, cash flows, or reputation. Most of the lawsuits and claims are of a very individual nature and claims are either not quantified by the claimants or claim amounts quantified are, based on historical evidence, not expected to be a good proxy for the expenditure that would be required to settle the case concerned. The specifics of the jurisdictions where most of the claims are located further impair the predictability of the outcome of the cases. Therefore, it is not practicable to reliably estimate the financial effect that these lawsuits and claims would have if SAP were to incur expenditure for these cases.

Among the claims and lawsuits are the following classes:

##### **Intellectual Property-related Litigation and Claims**

Intellectual property-related litigation and claims comprise cases in which third parties have threatened or initiated litigation claiming that SAP violates one or more intellectual property rights that they possess. Such intellectual property rights may include patents, copyrights, and other similar rights.

The carrying amount of the provisions recorded for intellectual property-related litigation and claims and the change in the carrying amount in the reporting period are disclosed in Note (19b). The expected timing of any resulting outflows of economic benefits from these lawsuits and claims is uncertain and not estimable as it depends generally on the duration of the legal proceedings and settlement negotiations required to resolve them. Uncertainties about the amounts result primarily from the unpredictability of the outcomes of legal disputes in several jurisdictions. For more information, see Note (3c).

Contingent liabilities exist from intellectual property-related litigation and claims for which no provision has been recognized. Generally, it is not practicable to estimate the financial impact of these contingent liabilities due to the uncertainties around the litigation and claims, as outlined above. The total amounts claimed by plaintiffs in those intellectual property-related lawsuits or claims in which a claim has been quantified were not material to us as of December 31, 2014 and 2013. Based on our past experience, most of the intellectual property-related litigation and claims tend to be either dismissed in court or settled out of court for amounts significantly below the originally claimed amounts and not material to our consolidated financial statements. Only a few cases (specifically the TomorrowNow and the Versata litigation) ultimately resulted in a significant cash outflow, as described below.

Individual cases of intellectual property-related litigation and claims comprise:

In March 2007, United States-based Oracle Corporation and certain of its subsidiaries (Oracle) instituted legal proceedings in the United States against TomorrowNow, Inc., its parent company SAP America, Inc., and SAP America's parent company SAP SE (SAP). Oracle filed several amended complaints between 2007 and 2009. As amended, the lawsuit alleges copyright infringement, violations of the Federal Computer Fraud and Abuse Act and the California Computer Data Access and Fraud Act, unfair competition, intentional and negligent interference with prospective economic advantage, and civil conspiracy. The lawsuit alleges that SAP unlawfully copied and misappropriated proprietary, copyrighted software products and other confidential materials developed by Oracle to service its own customers. The lawsuit sought injunctive relief and monetary damages, including punitive damages, alleged by Oracle to be in the billions of U.S. dollars. The trial was held in November 2010. Prior to trial, SAP SE, SAP America and TomorrowNow stipulated to liability for certain claims and SAP agreed to pay Oracle US\$120 million for attorneys' fees. After the trial, the jury returned a damages verdict of US\$1.3 billion. The judgment, which was issued on February 3, 2011, additionally provided for prejudgment interest of US\$15 million. The judgment amount was also subject to post-judgment interest, which accrues from the time judgment was entered.

The jury based its verdict on the theory of a hypothetical license, that is, the value of what TomorrowNow would have paid if it had negotiated with Oracle a license for the copyrights infringed by TomorrowNow. Before and during the course of the trial, various damages amounts had been presented by the parties to the litigation. They included the following:

- a) Before the trial, Oracle had requested damages in excess of US\$3.5 billion based on alleged "saved acquisition costs," the court dismissed that damage claim based on a pretrial motion, but Oracle had the right to appeal that dismissal.
- b) During the trial, Oracle's damages experts presented an amount of US\$408 million based on lost profits and disgorgement of infringer's profit.
- c) During the trial, members of Oracle management presented, as part of their testimonies, amounts of up to US\$5 billion. Oracle's damages expert presented a damages estimate of "at least" US\$1.655 billion under a hypothetical license theory. Oracle's counsel asked the jury to award "somewhere between US\$1.65 and US\$3 billion."
- d) During the trial, the damages expert for TomorrowNow and SAP presented an amount of US\$28 million based on lost profits and infringer's profits or, alternatively, US\$40.6 million based on a hypothetical license theory. Counsel for SAP and TomorrowNow asked the jury to award US\$28 million.

We believed both before and during the trial and continue to believe that the hypothetical license theory is not an appropriate basis for calculating the damages. Instead, we believe that damages should be based on lost profits and infringer's profits. As such, SAP filed post-trial motions asking the judge to overturn the judgment. A hearing on the post-trial motions was held in July 2011. On September 1, 2011, the trial judge issued an order which set aside the jury verdict and vacated that part of the judgment awarding US\$1.3 billion in damages. The trial judge also gave Oracle the choice of accepting reduced damages of US\$272 million or having a new trial based on lost profits and infringer's profits. Oracle filed a motion seeking an early appeal from the ruling vacating the jury's damages award, which was denied by the judge. Consequently, Oracle elected to proceed with a new trial. In lieu of a new trial, the parties stipulated to a judgment of US\$306 million while each preserving all rights for appeal. Both parties filed respective notices of appeal; ultimately,

SAP did not pursue an appeal, and instead defended the district court's judgment. On appeal, Oracle sought three forms of relief: (1) reinstatement of the November 2010 US\$1.3 billion verdict; (2) as a first alternative, a new trial at which Oracle may again seek hypothetical license damages (based in part on evidence of alleged saved development costs) plus SAP's alleged infringer's profits without any deduction of expenses (Oracle did not put a number on its claim for the requested new trial); and (3) as a second alternative, increase of the remittitur (alternative to new trial) to US\$408.7 million (versus the US\$272 million Oracle had previously rejected). The hearing was held on May 13, 2014. On August 29, 2014, the appeals court issued its decision affirming the district court's judgment and rejecting Oracle's request to reinstate the November 2010 jury verdict or allow it to seek hypothetical license damages at any new trial. The appeals court did order an increase in the remittitur (as an alternative to new trial) to US\$356.7 million, as opposed to the US\$408.7 million Oracle requested. In mid-November, 2014, Oracle made its election to accept the remittitur. On November 14, 2014, the trial judge entered final judgment and the civil case was closed. Payment to Oracle of US\$359 million was made on November 25, 2014.

In April 2007, United States-based Versata Software, Inc. (formerly Trilogy Software, Inc.) (Versata) instituted legal proceedings in the United States District Court for the Eastern District of Texas against SAP. Versata alleged that SAP's products infringe one or more of the claims in each of five patents held by Versata. In its complaint, Versata sought unspecified monetary damages and permanent injunctive relief. The first trial was held in August 2009. The jury returned a verdict in favor of Versata and awarded Versata US\$138.6 million for past damages. In January 2011, the court vacated the jury's damages award and ordered a new trial on

damages. The retrial was held in May 2011. The jury returned a verdict in favor of Versata and awarded Versata US\$345 million for past damages. In September 2011, the judge denied SAP's post-trial motions with the exception of reducing the damages verdict by US\$16 million to approximately US\$329 million. The judge also ordered approximately US\$60 million in pre-judgment interest. Additionally, the judge granted Versata's request for a broad injunction which prohibits SAP from 1) selling products in the United States with the infringing functionality, 2) providing maintenance to or accepting maintenance revenue from existing customers in the United States until such customers disable the infringing functionality and verify such disablement, and 3) licensing additional users to existing customers in the United States until such customers disable the infringing functionality and verify such disablement. Finally, the judge stayed the injunction pending the outcome of an appeal.

Both parties appealed to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit. The appeal hearing occurred in February 2013 and a decision was issued on May 1, 2013. The three-judge panel ruled in Versata's favor on infringement and damages, leaving both fully intact. The past damages verdict stood at approximately US\$390 million. Regarding the injunction, the court ruled that the injunction was too broad, stating that SAP should be able to provide maintenance or additional seats for prior customers of the infringing products, so long as the maintenance or the additional seat does not involve, or allow access to, the "enjoined capability" where enjoined capability is defined as the capability to execute a pricing procedure using hierarchical access of customer and product data. SAP filed a petition seeking rehearing by the three-judge panel that issued this decision and/or by the entire appeals court. The appeals court requested that Versata respond to SAP's petition no later than July 29, 2013. In August 2013, the appeals court denied SAP's request for rehearing and issued its mandate passing jurisdiction to the district court.

Separately, SAP filed a petition with the United States Patent and Trademark Office (USPTO) challenging the validity of the asserted Versata patent. In January 2013, the USPTO granted SAP's request to reconsider the validity of Versata's patent and instituted the relevant procedure (transitional post grant review). A decision was issued in June 2013 rendering all challenged patent claims (including all the patent claims SAP was found to have infringed) unpatentable. Versata filed with the USPTO a request seeking reconsideration of the decision on six different grounds. The USPTO invited SAP to file an opposition responding to two of the six grounds. On September 13, 2013, the USPTO denied Versata's request for reconsideration. In November, 2013, Versata sought appeals court review of the USPTO decision. The hearing on appeal occurred on December 3, 2014. A decision on appeal is expected in 2015.

In June 2013, following the determination of unpatentability, SAP filed a request with the appeals court to stay the litigation pending review of the USPTO decision. That request was denied in early July 2013.

In December 2013, SAP filed with the United States Supreme Court a petition for a writ of certiorari to review the decisions of the appeals court. That petition was denied in January 2014. Immediately thereafter, Versata requested that the District Court dismiss its remaining claims for injunctive and equitable relief. The District Court granted that request and deemed the previously entered judgment final. On that same day, SAP requested that the District Court vacate the judgment or stay the litigation, based on the USPTO decision declaring Versata's patent claims unpatentable. Versata requested an order requiring SAP to pay the judgment. In April 2014, the District Court denied SAP's motion to vacate the judgment or stay the litigation. SAP filed an appeal seeking review of that district court decision. On motion by Versata, the appeals court dismissed SAP's appeal in June 2014. On June 30, 2014, SAP

filed a motion with the appeals court to stay issuance of its mandate. That motion was denied. SAP subsequently requested from the U.S. Supreme Court a temporary stay for the purpose of the Court considering a petition for a writ of certiorari. That request was denied. Versata's request for an order requiring SAP to pay the judgment remained undecided at the District Court. In August 2014, Versata and SAP entered into a Patent License and Settlement Agreement (the "Agreement") to settle the existing patent litigation between the companies. Under the terms of the Agreement, Versata will license to SAP certain patents in exchange for a one-time cash payment and a potential additional contingent payment. The Agreement also provides for general releases, indemnification for its violation, and dismisses the existing litigation with prejudice.

In February 2010, United States-based TecSec, Inc. (TecSec) instituted legal proceedings in the United States against SAP (including its subsidiary Sybase), IBM, and many other defendants. TecSec alleged that SAP's and Sybase's products infringe one or more of the claims in five patents held by TecSec. In its complaint, TecSec seeks unspecified monetary damages and permanent injunctive relief. The trial has not yet been scheduled. The legal proceedings were stayed against all defendants pending a decision from the U.S. Supreme Court on SAP's and other defendants' request for review. Supreme Court review was declined in June 2014. The lawsuit has resumed at the district court but only with respect to one defendant. The lawsuit against SAP and Sybase remains stayed.

In April 2010, SAP instituted legal proceedings (a Declaratory Judgment action) in the United States against Wellogix, Inc. and Wellogix Technology Licensing, LLC (Wellogix). The lawsuit seeks a declaratory judgment that five patents owned by Wellogix are invalid and/or not infringed by SAP. The trial has not yet been scheduled. The legal proceedings have been stayed pending the outcome of six reexaminations filed with the USPTO. In September 2013, the USPTO issued a decision on four of the six reexaminations, invalidating every claim of each of the four patents. SAP is awaiting a decision on the two remaining reexamination requests. In response to SAP's patent Declaratory Judgment action, Wellogix has re-asserted trade secret misappropriation claims against SAP (which had previously been raised and abandoned). The court granted SAP's motion for an early dispositive decision on the trade secret claims, but Wellogix has asked the court to reconsider its decision and we are awaiting the court's decision on the reconsideration motion.

In August 2007, United States-based ecommerce.com, Inc. (ecommerce) instituted legal proceedings in the United States against SAP. ecommerce alleged that SAP's products infringe one or more of the claims in one patent held by ecommerce. In its complaint, ecommerce sought unspecified monetary damages and permanent injunctive relief. The court in East Texas granted SAP's request to transfer the litigation from East Texas to Pennsylvania. Subsequent to the Markman ruling by the court, the parties agreed to the entry of final judgment regarding non-infringement by SAP of the method claims of the patent and invalidity of the system claims. ecommerce has appealed the court's Markman ruling. The hearing for the appeal was held in May 2012. SAP also filed a reexamination request with the USPTO to invalidate ecommerce's patent. On September 23, 2013, the USPTO issued a decision invalidating the patent. ecommerce sought rehearing from the USPTO, but that request was denied in March, 2014. The Federal Circuit appeals court also issued a decision in February, 2014, confirming that SAP did not infringe some claims of the ecommerce patent, but reversing the district court's decision

of invalidity of the patent. SAP has asked the Federal Circuit court to reconsider its invalidity decision. In June 2014, ecommerce and SAP jointly moved to dismiss the appeal on the Federal Circuit court. The legal dispute is thus closed.

#### **Customer-related Litigation and Claims**

Customer-related litigation and claims include cases in which we indemnify our customers against liabilities arising from a claim that our products infringe a third party's patent, copyright, trade secret, or other proprietary rights. Occasionally, consulting or software implementation projects result in disputes with customers. Where customers are dissatisfied with the products and services that we have delivered to them in routine consulting contracts or development arrangements, we may grant functions or performance guarantees.

The carrying amount of the provisions recorded for customer-related litigation and claims and the development of the carrying amount in the reporting period are disclosed in Note (19b). The expected timing or amounts of any resulting outflows of economic benefits from these lawsuits and claims is uncertain and not estimable as they generally depend on the duration of the legal proceedings and settlement negotiations required to resolve the litigation and claims and the unpredictability of the outcomes of legal disputes in several jurisdictions. For more information, see Note (3c).

Contingent liabilities exist from customer-related litigation and claims for which no provision has been recognized. Generally, it is not practicable to estimate the financial impact of these contingent liabilities due to the uncertainties around these lawsuits and claims outlined above.

#### **Non-Income Tax-related Litigation and Claims**

We are subject to ongoing audits by domestic and foreign tax authorities. Along with many other companies operating in Brazil, we are involved in various proceedings with Brazilian authorities regarding assessments and litigation matters on non-income taxes on intercompany royalty payments and intercompany services. The total potential amount related to these matters for all applicable years is approximately €95 million. We have not recorded a provision for these matters, as we believe that we will prevail.

For more information about income tax-related litigation risks, see Note (11).

#### **(25) FINANCIAL RISK FACTORS**

We are exposed to various financial risks, such as market risks (including foreign currency exchange rate risk, interest rate risk, and equity price risk), credit risk, and liquidity risk.

##### **Market Risk**

##### **a) Foreign Currency Exchange Rate Risk**

As a globally active enterprise, we are subject to risks associated with fluctuations in foreign currencies with regard to our ordinary operations. Since the Group's entities mainly conduct their operating business in their own functional currencies, our risk of exchange rate fluctuations from ongoing ordinary operations is not considered significant. However, occasionally we generate foreign currency-denominated receivables, payables, and other monetary items by transacting in a currency other than the functional currency. To mitigate the extent of the associated foreign currency exchange rate risk, the majority of these transactions are hedged as described in Note (26).

In rare circumstances, transacting in a currency other than the functional currency also leads to embedded foreign currency derivatives being separated and measured at fair value through profit or loss.

In addition, the Intellectual Property (IP) holders in the SAP Group are exposed to risks associated with forecasted intercompany cash flows in foreign currencies. These cash flows arise out of royalty payments from subsidiaries to the respective IP holder. The royalties are linked to the subsidiaries' external revenue. This arrangement leads to a concentration of the foreign currency exchange rate risk with the IP holders, as the royalties are mostly denominated in the subsidiaries' local currencies, while the functional currency of the IP holders with the highest royalty volume is the euro. The highest foreign currency exchange rate exposure of this kind relates to the currencies of subsidiaries with significant operations, for example the U.S. dollar, the pound sterling, the Japanese yen, the Swiss franc, the Brazilian real, and the Australian dollar.

Generally, we are not exposed to any significant foreign currency exchange rate risk with regard to our investing and financing activities, as such activities are normally conducted in the functional currency of the investing or borrowing entity. However, we were exposed to a cash flow risk from the consideration to be paid in U.S. dollars for the acquisition of Concur and Fieldglass in 2014 and Hybris in 2013 as the funds were provided through our free cash and acquisition term loans, both mostly generated in euros. For more information, see Note (26).

##### **b) Interest Rate Risk**

We are exposed to interest rate risk as a result of our investing and financing activities mainly in euros and U.S. dollars.

As at December 31, 2014, our liquidity was mainly invested in time deposits with fixed yields, and money market instruments with variable yields, held as cash equivalents and current and non-current investments. Since most of the fixed yield time deposits held at year-end have short maturities, they do not expose us to a substantial fair value interest rate risk. However, we are exposed to a cash flow risk from our cash held at banks spread across the world and the variable yield money market funds, mainly held in the United States and Germany.

As at December 31, 2014, we were exposed to an interest rate risk from our financing activities (for more information about the individual instruments, see Note (18b)) as €3.8 billion of our issued bonds and all the U.S. private placement notes pay fixed interest leading to a fair value risk while our term loans totaling €4.3 billion and a €750 million-bond give rise to a cash-flow risk, as the interest payments are based on the prevailing EURIBOR rates.

#### **c) Equity Price Risk**

We are exposed to such equity price risk with regard to our investments in listed equity securities (2014: €209 million; 2013: €83 million) and our share-based payments (for the exposure from these plans, see Note (28)).

#### **Credit Risk**

To reduce the credit risk in investments, we arranged to receive rights to collateral for certain investing activities in the full amount of the investment volume, which we would be allowed to make use of only in the case of default of the counterparty to the investment. In the absence of other significant agreements to reduce our credit risk exposure, the total amounts recognized as cash and cash equivalents, current investments, loans and other financial receivables, and derivative financial assets represent our maximum exposure to credit risks, except for the agreements mentioned above.

#### **Liquidity Risk**

A maturity analysis that provides the remaining contractual maturities of all our financial liabilities held at December 31, 2014, is shown in the table below. Financial liabilities shown in the table below for which repayment can be requested by the contract partner at any time are assigned to the earliest possible period. Variable interest payments were calculated using the last relevant interest rate fixed as at December 31, 2014. As we generally settle our derivative contracts gross, we show the pay and receive legs separately for all our currency and interest rate derivatives, whether or not the fair value of the derivative is negative, except for the derivative forward contracts entered into in connection with the acquisition of Concur, where we buy and sell US\$8.5 billion because we plan to settle those net. The cash outflows for the currency derivatives are translated using the applicable forward rate.

The cash flows for unrecognized but contractually agreed financial commitments are shown in Note (23).

**Contractual Maturities of Financial Liabilities and Financial Assets**

€ millions

	Carrying Amount	Contractual Cash Flows					
	12/31/2014	2015	2016	2017	2018	2019	Thereafter
<b>Non-derivative financial liabilities</b>							
Trade payables	-756	-756	0	0	0	0	0
Financial liabilities	-11,209	-2,377	-625	-3,976	-958	-827	-3,262
<b>Total of non-derivative financial liabilities</b>	<b>-11,964</b>	<b>-3,133</b>	<b>-625</b>	<b>-3,976</b>	<b>-958</b>	<b>-827</b>	<b>-3,262</b>
<b>Derivative financial liabilities and assets</b>							
<b>Derivative financial liabilities</b>							
Currency derivatives not designated as hedging instruments	-310						
Cash outflows		-4,110	-9	-9	-9	-9	-8
Cash inflows		3,836	0	0	0	0	0
Currency derivatives designated as hedging instruments	-22						
Cash outflows		-487	0	0	0	0	0
Cash inflows		464	0	0	0	0	0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	-1						
Cash outflows		-7	-10	-12	-2	0	0
Cash inflows		9	9	9	1	0	0
<b>Total of derivative financial liabilities</b>	<b>-333</b>	<b>-295</b>	<b>-10</b>	<b>-12</b>	<b>-10</b>	<b>-9</b>	<b>-8</b>
<b>Derivative financial assets</b>							
Currency derivatives not designated as hedging instruments	411						
Cash outflows		-1,236	0	0	0	0	0
Cash inflows		1,656	0	0	0	0	0
Currency derivatives designated as hedging instruments	10						
Cash outflows		-162	0	0	0	0	0
Cash inflows		163	0	0	0	0	0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	77						
Cash outflows		-34	-40	-48	-39	-43	-123
Cash inflows		62	63	63	44	44	99
<b>Total of derivative financial assets</b>	<b>498</b>	<b>449</b>	<b>23</b>	<b>15</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>-24</b>
<b>Total of derivative financial liabilities and assets</b>	<b>165</b>	<b>154</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>-5</b>	<b>-8</b>	<b>-32</b>



# Contractual Maturities of Financial Liabilities and Financial Assets

€ millions

	Carrying Amount	Contractual Cash Flows					
	12/31/2013	2014	2015	2016	2017	2018	Thereafter
<b>Non-derivative financial liabilities</b>							
Trade payables	-640	-640	0	0	0	0	0
Financial liabilities	-4,336	-731	-863	-513	-891	-153	-1,730
<b>Total of non-derivative financial liabilities</b>	<b>-4,976</b>	<b>-1,371</b>	<b>-863</b>	<b>-513</b>	<b>-891</b>	<b>-153</b>	<b>-1,730</b>
<b>Derivative financial liabilities and assets</b>							
<b>Derivative financial liabilities</b>							
Currency derivatives not designated as hedging instruments	-144						
Cash outflows		-1,975	-9	-9	-8	-8	-15
Cash inflows		1,885	0	0	0	0	0
Currency derivatives designated as hedging instruments	-3						
Cash outflows		-178	0	0	0	0	0
Cash inflows		174	0	0	0	0	0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	-23						
Cash outflows		-12	-17	-27	-39	-37	-192
Cash inflows		30	35	35	35	26	123
<b>Total of derivative financial liabilities</b>	<b>-170</b>	<b>-76</b>	<b>9</b>	<b>-1</b>	<b>-12</b>	<b>-17</b>	<b>-84</b>
<b>Derivative financial assets</b>							
Currency derivatives not designated as hedging instruments	26						
Cash outflows		-2,544	0	0	0	0	0
Cash inflows		2,569	0	0	0	0	0
Currency derivatives designated as hedging instruments	30						
Cash outflows		-391	0	0	0	0	0
Cash inflows		419	0	0	0	0	0
Interest-rate derivatives designated as hedging instruments	5						
Cash outflows		-12	-25	-29	-36	-21	-24
Cash inflows		19	33	33	33	16	16
<b>Total of derivative financial assets</b>	<b>61</b>	<b>60</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>-3</b>	<b>-5</b>	<b>-8</b>
<b>Total of derivative financial liabilities and assets</b>	<b>-109</b>	<b>-16</b>	<b>17</b>	<b>3</b>	<b>-15</b>	<b>-22</b>	<b>-92</b>

## (26) FINANCIAL RISK MANAGEMENT

We manage market risks (including foreign currency exchange rate risk, interest rate risk, and equity price risk), credit risk, and liquidity risk on a Group-wide basis through our global treasury department. Our risk management and hedging strategy is set by our treasury guideline and other internal

guidelines, and is subject to continuous internal risk analysis. Derivative financial instruments are only purchased to reduce risks and not for speculation, which is defined as entering into derivative instruments without a corresponding underlying transaction.

In the following sections we provide details on the management of each respective financial risk and our related risk exposure. In the sensitivity analyses that show the effects of hypothetical changes of relevant risk variables on profit or other comprehensive income, we determine the periodic effects by relating the hypothetical changes in the risk variables to the balance of financial instruments at the reporting date.

#### **Foreign Currency Exchange Rate Risk Management**

We continually monitor our exposure to currency fluctuation risks based on monetary items and forecasted transactions and pursue a Group-wide strategy to manage foreign currency exchange rate risk, using derivative financial instruments, primarily foreign exchange forward contracts, as appropriate, with the primary aim of reducing profit or loss volatility.

#### **Currency Hedges Not Designated as Hedging Instruments**

The foreign exchange forward contracts we enter into to offset exposure relating to foreign-currency denominated monetary assets and liabilities are not designated as being in a hedge accounting relationship, because the realized currency gains and losses from the underlying items are recognized in profit or loss in the same periods as the gains and losses from the derivatives.

Currency hedges not designated as hedging instruments also include foreign currency derivatives embedded in non-derivative host contracts that are separated and accounted for as derivatives according to the requirements of IAS 39.

In addition, during 2014 we held foreign exchange forward contracts and foreign currency options to hedge the cash flow risk from the consideration paid in U.S. dollars for the acquisition of Concur.

#### **Currency Hedges Designated as Hedging Instruments (Cash Flow Hedges)**

We enter into derivative financial instruments, primarily foreign exchange forward contracts, to hedge significant forecasted cash flows (royalties) from foreign subsidiaries denominated in foreign currencies with a defined set of hedge ratios and a hedge horizon of up to 12 months. Specifically, we exclude the interest component and only designate the spot rate of the foreign exchange forward contracts as the hedging instrument to offset anticipated cash flows relating to the subsidiaries with significant operations, including the United States, the United Kingdom, Japan, Switzerland, Brazil, and Australia. We generally use foreign exchange derivatives that have maturities of 12 months or less, which may be rolled over to provide continuous coverage until the applicable royalties are received.

In 2014, net losses totaling €30 million (2013: net gains of €57 million; 2012: net gains of €17 million) resulting from the change in the component of the derivatives designated as hedging instruments were recorded in other comprehensive income.

For the years ended December 31, 2014 and 2013, no previously highly probable transaction designated as a hedged item in a foreign currency cash flow hedge relationship ceased to be probable. Therefore, we did not discontinue any of our cash flow hedge relationships. Also, we identified no ineffectiveness in all years reported. In 2014, we reclassified net losses of €2 million (2013: net gains of €57 million; 2012: net losses of €24 million) from other comprehensive income to profit or loss due to the hedged items affecting income. Generally, the cash flows of the hedged forecasted transactions are expected to occur and to be recognized in profit or loss monthly within a time frame of 12 months from the date of the statement of financial position. It is estimated that €8 million of the net losses recognized in other comprehensive income in 2014 will be reclassified from other comprehensive income to profit or loss in 2015.

#### Foreign Currency Exchange Rate Exposure

In line with our internal risk reporting process, we use the cash flow-at-risk method to quantify our risk positions with regard to our forecasted intercompany transactions and value-at-risk for our foreign-currency denominated financial instruments. In order not to provide two different methodologies, we have opted to disclose our risk exposure based on a sensitivity analysis considering the following:

- Since the SAP Group's entities generally operate in their functional currencies, the majority of our non-derivative monetary financial instruments, such as cash and cash equivalents, trade receivables, trade payables, loans to employees and third parties, bank liabilities, and other financial liabilities, are denominated in the respective entities' functional currency. Thus, a foreign currency exchange rate risk in these transactions is nearly non-existent. In exceptional cases and limited economic environments, operating and financing transactions are denominated in currencies other than the functional currency, leading to a foreign currency exchange rate risk for the related monetary instruments. Where we hedge against currency impacts on cash flows, these foreign currency-denominated financial instruments are economically converted into the functional currency by the use of forward exchange contracts or options. Therefore, fluctuations in foreign currency exchange rates neither have a significant impact on profit nor on other comprehensive

income with regard to our non-derivative monetary financial instruments.

- Income or expenses recorded in connection with the non-derivative monetary financial instruments discussed above are mainly recognized in the relevant entity's functional currency. Therefore, fluctuations in foreign currency exchange rates neither have a significant impact on profit nor on other comprehensive income in this regard.
- Our free-standing derivatives designed for hedging foreign currency exchange rate risks almost completely balance the changes in the fair values of the hedged item attributable to exchange rate movements in the Consolidated Income Statements in the same period. As a consequence, the hedged items and the hedging instruments are not exposed to foreign currency exchange rate risks, and thereby have no effect on profit.

Consequently, we are only exposed to significant foreign currency exchange rate fluctuations with regard to:

- Derivatives held within a designated cash flow hedge relationship (excluding the interest element, which is not part of the assigned cash flow hedge relationships)
- Foreign currency embedded derivatives.

As we do not have a significant exposure toward a single currency, we disclose our sensitivity to our major foreign currencies (described in Note (25)) in total.

#### Foreign Currency Sensitivity

€ millions

	Effects on Other Non-Operating Expense, Net			Effects on Other Comprehensive Income		
	2014	2013	2012	2014	2013	2012
Derivatives held within a designated cash flow hedge relationship						
All major currencies -10%				74	57	60
All major currencies +10%				-74	-57	-60
Embedded derivatives						
All currencies -10%	32	35	41			
Swiss franc +20%/other currencies +10% (2013, 2012: all currencies +10%)	-62	-35	-41			

Our foreign currency exposure as at December 31 (and if year-end exposure is not representative, also our average/high/low exposure) was as follows:

**Foreign Currency Exposure**  
€ billions

	2014	2013
Year-end exposure towards all our major currencies	1.0	0.9
Average exposure	2.7	1.0
Highest exposure	7.7	1.1
Lowest exposure	1.0	0.9

During 2014, our sensitivity to foreign currency exchange rate fluctuations increased compared to the year ended December 31, 2013 mainly due to the hedging transactions for the acquisition of Concur. However, due to our hedging strategy, this comparatively high exposure was only one-sided; there was no substantial downside risk.

**Interest Rate Risk Management**

The aim of our interest rate risk management is to reduce profit or loss volatility and optimize our interest result by creating a balanced structure of fixed and variable cash flows. We therefore manage interest rate risks by adding interest rate-related derivative instruments to a given portfolio of investments and debt financing.

As at December 31, 2014, a cash flow interest rate risk existed with regard to our cash at banks of €1.8 billion, our investing activities in money market instruments with variable yields in the amount of €633 million and our variable rate financing transactions of €5.03 billion. A fair value interest rate risk arises from the fixed yield time deposits as well as the fixed rate financing transactions held at amortized cost.

55% (2013: 100%) of our total interest-bearing financial liabilities outstanding as at December 31, 2014, had a fixed interest rate whereas 29% (2013: 40%) of our interest-bearing cash, cash equivalents, time deposits, and available-for-sale financial assets had a fixed interest rate.

**Derivatives Designated as Hedging Instruments (Fair Value Hedges)**

The majority of our investments are based on variable rates and/or short maturities while most of our financing transactions are based on fixed rates and long maturities. To match the interest rate risk from our financing transactions to our investments we use receiver interest rate swaps to convert certain of our fixed rate financial liabilities to floating and by this means secure the fair value of the swapped financing transactions. The desired fix-floating mix of our net debt is set by the Treasury Committee. Including interest rate swaps, 30% (2013: 44%) of our total interest-bearing financial liabilities outstanding as at December 31, 2014, had a fixed interest rate.

None of the fair value adjustment from the receiver swaps, the basis adjustment on the underlying hedged items held in fair value hedge relationships, and the difference between the two recognized in financial income, net is material in any of the years presented.

**Interest Rate Exposure**

A sensitivity analysis is provided to show the impact of our interest rate risk exposure on profit or loss and equity in accordance with IFRS 7, considering the following:

- Changes in interest rates only affect the accounting for non-derivative fixed rate financial instruments if they are recognized at fair value. Therefore, such interest rate changes do not change the carrying amounts of our non-derivative fixed rate financial liabilities as we account for them at amortized cost. Investments in fixed rate financial assets classified as available-for-sale were not material at each year-end reported. Thus, we do not consider any fixed rate instruments in the equity-related sensitivity calculation.

- Income or expenses recorded in connection with non-derivative financial instruments with variable interest rates are subject to interest rate risk if they are not hedged items in an effective hedge relationship. Thus, we take into consideration interest rate changes relating to our variable rate financing and our investments in money market instruments in the profit-related sensitivity calculation.
- The designation of interest rate receiver swaps in a fair value hedge relationship leads to interest rate changes affecting financial income, net. The fair value movements related to the interest rate swaps are not reflected in the sensitivity calculation, as they offset the fixed interest rate payments for

the bonds and private placements as hedged items. However, changes in market interest rates affect the amount of interest payments from the interest rate swap. As a consequence, they are included in the profit-related sensitivity calculation.

Due to the uneven development expectations of interest rates, we base our sensitivity analyses on a yield curve upward shift of +100/+50 basis points for the U.S. dollar/euro area (2013, 2012: +100 bps) and a yield curve downward shift of -50 basis points for both the U.S. dollar/euro area (2013, 2012: -20 bps).

- If, on December 31, 2014, 2013, and 2012, interest rates had been higher/ lower as described above, this would not have had a material effect on financial income, net for our variable interest rate investments and would have had the following effects on financial income, net:

#### Interest-Rate Sensitivity € millions

	Effects on Financial Income, Net		
	2014	2013	2012
<b>Derivatives held within a designated fair value hedge relationship</b>			
Interest rates +100 bps in U.S. dollar area/+50 bps in euro area (2013, 2012: +100 bps in U.S. dollar/euro area)	-116	-24	0
Interest rates -50 bps in U.S. dollar/euro area (2013, 2012: -20 bps in U.S. dollar/euro area)	70	5	0
<b>Variable rate financing</b>			
Interest rates +50 bps in euro area	-65	0	0
Interest rates -50 bps in euro area	65	0	0

Our interest rate exposure as at December 31 (and if year-end exposure is not representative, also our average/high/low exposure) was as follows:

**Interest Rate Risk Exposure**  
€ billion

	2014				2013			
	Year-End	Average	High	Low	Year-End	Average	High	Low
Fair value interest rate risk								
From investments	0.04	0.05	0.08	0.04	0.04	0.06	0.13	0.04
Cash flow interest rate risk								
From investments (incl. cash)	2.45	2.48	2.74	2.13	1.73	2.23	2.71	1.73
From financing	5.03	0.75	5.03	0.00	0.00	0.31	1.00	0.00
From interest rate swaps	2.55	2.44	2.55	2.39	2.39	0.60	2.40	0.00

**Equity Price Risk Management**

Our investments in equity instruments with quoted market prices in active markets (2014: €209 million; 2013: €83 million) are monitored based on the current market value that is affected by the fluctuations in the volatile stock markets worldwide. An assumed 20% increase (decrease) in equity prices as at December 31, 2014 (2013), would not have a material impact on the value of our investments in marketable equity securities and the corresponding entries in other comprehensive income.

We are exposed to equity price risk with regard to our share-based payments. In order to reduce resulting profit or loss volatility, we hedge certain cash flow exposures associated with these plans through the purchase of derivative instruments, but do not establish a designated hedge relationship. In our sensitivity analysis we include the underlying share-based payments and the hedging instruments. Thus, we base the calculation on our net exposure to equity prices as we believe taking only the derivative instrument into account would not properly reflect our equity price risk exposure. An assumed 20% increase (decrease) in equity prices as at December 31,

2014, would have increased (decreased) our share-based payment expenses by €158 million (€80 million) (2013: increased by €126 million (decreased by €90 million); 2012: increased by €139 million (decreased by €117 million)).

**Credit Risk Management**

To mitigate the credit risk from our investing activities and derivative financial assets, we conduct all our activities only with approved major financial institutions and issuers that carry high external ratings, as required by our internal treasury guideline. Among its stipulations, the guideline requires that we invest only in assets from issuers with a minimum rating of at least "BBB flat". We only make investments in issuers with a lower rating in exceptional cases. Such investments were not material in 2014. The weighted average rating of our financial assets is in the range A+ to A. We pursue a policy of cautious investments characterized by predominantly current investments, standard investment instruments, as well as a wide portfolio diversification by doing business with a variety of counterparties.

To further reduce our credit risk, we require collateral for certain investments in the full amount of the investment volume which we would be allowed to make use of in the case of default of the counterparty to the investment. As such collateral, we only accept bonds with at least investment grade rating level.

In addition, the concentration of credit risk that exists when counterparties are involved in similar activities by instrument, sector, or geographic area is further mitigated by diversification of counterparties throughout the world and adherence to an internal limit system for each counterparty. This internal limit system stipulates that the business volume with individual counterparties is restricted to a defined limit, which depends on the lowest official long-term credit rating available by at least one of the major rating agencies, the Tier 1 capital of the respective financial institution, or participation in the German Depositors' Guarantee Fund or similar protection schemes. We continuously monitor strict compliance with these counterparty limits. As the premium for credit default swaps mainly depends on market participants' assessments of the creditworthiness of a debtor, we also closely observe the development of credit default swap spreads in the market to evaluate probable risk developments to timely react to changes if these should manifest.

The default risk of our trade receivables is managed separately, mainly based on assessing the creditworthiness of customers through external ratings and our historical experience with respective customers. Outstanding receivables are continuously monitored locally. For more information, see Note (3). The impact of default on our trade receivables from individual customers is mitigated by our large customer base and its distribution across many different industries, company sizes, and countries worldwide. For more information about our trade receivables, see Note (14). For information about the maximum exposure to credit risk, see Note (25).

#### Liquidity Risk Management

Our liquidity is managed by our global treasury department with the primary aim of maintaining liquidity at a level that is adequate to meet our financial obligations.

Our primary source of liquidity is funds generated from our business operations, which have historically been the primary source of the liquid funds needed to maintain our investing and financing strategy. The majority of our subsidiaries pool their cash surplus to our global treasury department, which then arranges to fund other subsidiaries' requirements or invest any net surplus in the market, seeking to optimize yields, while ensuring liquidity, by investing only with counterparties and issuers of high credit quality, as explained above. Hence, high levels of liquid assets and marketable securities provide a strategic reserve, helping keep SAP flexible, sound, and independent.

Apart from effective working capital and cash management, we have reduced the liquidity risk inherent in managing our day-to-day operations and meeting our financing responsibilities by arranging an adequate volume of available credit facilities with various financial institutions on which we can draw if necessary.

In order to retain high financial flexibility, on November 13, 2013, SAP SE entered into a €2.0 billion syndicated credit facility agreement with an initial term of five years plus two one-year extension options. In 2014, the original term of this facility was extended for an additional period of one year to November 2019. The use of the facility is not restricted by any financial covenants. Borrowings under the facility bear interest of EURIBOR or LIBOR for the respective currency plus a margin of 22.5 basis points. We are also required to pay a commitment fee of 7.88 basis points per annum on the unused available credit. We have never drawn on the facility.

Additionally, as at December 31, 2014, and 2013, SAP SE had available lines of credit totaling €471 million and €487 million, respectively. As at December 31, 2014, and 2013, there were no borrowings outstanding under these lines of credit. As at

December 31, 2014, and 2013, certain subsidiaries had lines of credit available that allowed them to borrow in local currencies at prevailing interest rates up to €54 million and €36 million, respectively. Borrowings outstanding under these credit facilities as at December 31, 2014 were immaterial, and there were no borrowings from any of our foreign subsidiaries as at December 31, 2013.

## (27) ADDITIONAL FAIR VALUE DISCLOSURES ON FINANCIAL INSTRUMENTS

### Fair Value of Financial Instruments

We use various types of financial instrument in the ordinary course of business, which are grouped into the following categories: loans and receivables (L&R), available-for-sale (AFS), held-for-trading (HFT), and amortized cost (AC). For those financial instruments measured at fair value or for which fair value must be disclosed, we have categorized the financial instruments into a three-level fair value hierarchy depending on the inputs used to determine fair value and their significance for the valuation techniques. Where financial assets and liabilities are shown as measured at fair value, this is done on a recurring basis.

The table below shows the carrying amounts and fair values of financial assets and liabilities by category of financial instrument as well as by category in IAS 39 and the allocation to the fair value hierarchy as mandated by IFRS 13 as at December 31.

### Fair Values of Financial Instruments and Classification Within the Fair Value Hierarchy € millions

<b>Assets</b>	
Cash and cash equivalents <sup>1)</sup>	
Trade and other receivables	
Trade receivables <sup>2)</sup>	
Other receivables <sup>2)</sup>	
Other financial assets	
Available-for-sale financial assets	
Debt investments	
Equity investments	
Investments in associates <sup>2)</sup>	
Loans and other financial receivables	
Financial instruments related to employee benefit plans <sup>2)</sup>	
Other loans and other financial receivables	
Derivative assets	
Designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Interest rate swaps	
Not designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Call options for share-based payments	
Call option on equity shares	
<b>Liabilities</b>	
Trade and other payables	
Trade payables <sup>1)</sup>	
Other payables <sup>2)</sup>	
Financial liabilities	
Non-derivative financial liabilities	
Loans	
Bonds	
Private placements	
Other non-derivative financial liabilities	
Derivatives	
Designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Interest rate swaps	
Not designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
<b>Total financial instruments, net</b>	

<sup>1)</sup> We do not disclose the fair value for cash and cash equivalents, trade receivables, and accounts payable as their carrying amounts are a reasonable approximation of their fair values.

<sup>2)</sup> Since only the items trade receivables, trade payables, and other financial assets contain both financial and non-financial assets or liabilities (such as other taxes or advance payments), the carrying amounts of non-financial assets or liabilities are shown to show a reconciliation to the corresponding line items in the Consolidated Statements of Financial Position.



2014

Category	Carrying Amount	Measurement Categories		Level 1	Level 2	Level 3	Fair Value Total
		At Amortized Cost	At Fair Value				
L&R	3,328	3,328					
	4,430						
L&R	4,242	4,242					
-	188						
	1,699						
AFS	40		40	40			40
AFS	597		597	108	101	388	597
-	49						
-	136						
L&R	324	324			324		324
-	10		10		10		10
-	77		77		77		77
HFT	411		411		411		411
HFT	43		43		43		43
HFT	13		13			13	13
	-1,061						
AC	-756	-756					
-	-305						
	-11,542						
AC	-4,261	-4,261		-4,261			-4,261
AC	-4,628	-4,628	-4,810				-4,810
AC	-2,195	-2,195		-2,301			-2,301
AC	-124	-124		-124			-124
-	-22		-22	-22			-22
-	-1		-1	-1			-1
HFT	-310		-310		-310		-310
	-3,146	-4,072	858	-4,662	-6,054	400	-10,315

Notes to the Consolidated Financial Statements

231

**Fair Values of Financial Instruments and Classification  
Within the Fair Value Hierarchy**  
€ millions

<b>Assets</b>	
Cash and cash equivalents <sup>1)</sup>	
Trade and other receivables	
Trade receivables <sup>1)</sup>	
Other receivables <sup>2)</sup>	
Other financial assets	
Available-for-sale financial assets	
Debt investments	
Equity investments	
Investments in associates <sup>2)</sup>	
Loans and other financial receivables	
Financial instruments related to employee benefit plans <sup>2)</sup>	
Other loans and other financial receivables	
Derivative assets	
Designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Interest rate swaps	
Not designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Call options for share-based payments	
Call option on equity shares	
<b>Liabilities</b>	
Trade and other payables	
Trade payables <sup>1)</sup>	
Other payables <sup>2)</sup>	
Financial liabilities	
Non-derivative financial liabilities	
Bonds	
Private placements	
Other non-derivative financial liabilities	
Derivatives	
Designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
Interest rate swaps	
Not designated as hedging instrument	
FX forward contracts	
<b>Total financial instruments, net</b>	

<sup>1)</sup> We do not disclose the fair value for cash and cash equivalents, trade receivables, and accounts payable as their carrying amounts are a reasonable approximation of their fair values.

<sup>2)</sup> Since the line items trade receivables, trade payables, and other financial assets contain both financial and non-financial assets or liabilities (such as other taxes or advance payments), the carrying amounts of non-financial assets or liabilities are shown to allow a reconciliation to the corresponding line items in the Consolidated Statement of Financial Position.

2013

Category	Carrying Amount	Measurement Categories		Fair Value		
		At Amortized Cost	At Fair Value	Level 1	Level 2	Level 3
L&R	2,748	2,748				
	3,963					
L&R	3,816	3,816				
-	147					
	858					
AFS	38		38	38		
AFS	322		322	52	31	239
-	36					
	119					
L&R	214	214			214	
-	30		30		30	
-	5		5		5	
HFT	26		26		26	
HFT	58		58		58	
HFT	10		10			10
	-892					
AC	-640	-640				
-	-255					
	-4,506					
AC	-2,291	-2,291		-2,340		
AC	-1,977	-1,977			-2,031	
AC	-68	-68			-68	
-	-3		-3		-3	
-	-23		-23		-23	
HFT	-144		-144		-144	
	2,168	1,802	319	-2,250	-1,908	249

Notes to the Consolidated Financial Statements

233

## Fair Values of Financial Instruments Classified According IAS 39

€ millions

					2014
	Category	Carrying Amount	At Amortized Cost	At Fair Value	Out of scope of IFRS 7
<b>Financial assets</b>					
At fair value through profit or loss	HFT	467		467	
Available-for-sale	AFS	637		637	
Loans and receivables	L&R	7,893	7,893		
<b>Financial liabilities</b>					
At fair value through profit or loss	HFT	-310		-310	
At amortized cost	AC	-11,965	-11,965		
<b>Outside scope of IAS 39</b>					
Financial instruments related to employee benefit plans		136			136
Investments in associates		49			49
Other receivables		188			188
Other payables		-305			-305
Derivatives designated as hedging instrument		64		64	
<b>Total financial instruments, net</b>		<b>-3,145</b>	<b>-4,072</b>	<b>858</b>	<b>68</b>

## Fair Values of Financial Instruments Classified According IAS 39

€ millions

					2013
	Category	Carrying Amount	At Amortized Cost	At Fair Value	Out of scope of IFRS 7
<b>Financial assets</b>					
At fair value through profit or loss	HFT	94		94	
Available-for-sale	AFS	360		360	
Loans and receivables	L&R	6,778	6,778		
<b>Financial liabilities</b>					
At fair value through profit or loss	HFT	-144		-144	
At amortized cost	AC	-1,976	-1,976		
<b>Outside scope of IAS 39</b>					
Financial instruments related to employee benefit plans		119			119
Investments in associates		36			36
Other receivables		147			147
Other payables		253			-255
Derivatives designated as hedging instrument		9		9	
<b>Total financial instruments, net</b>		<b>2,168</b>	<b>1,802</b>	<b>319</b>	<b>47</b>

#### Determination of Fair Values

It is our policy to recognize transfers between the different levels of the fair value hierarchy at the beginning of the period of the event or change in circumstances that caused the transfer. A description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement is given below:

#### Financial Instruments Measured at Fair Value on a Recurring Basis

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/ Valuation Technique	Significant Unobservable Inputs	Interrelationship Between Significant Unobservable Inputs and Fair Value Measurement
<b>Other financial assets</b>				
Debt investments	Level 1	Quoted prices in an active market	NA	NA
Listed equity investments	Level 1	Quoted prices in an active market	NA	NA
	Level 2	Quoted prices in an active market deducting a discount for the disposal restriction derived from the premium for a respective put option.	NA	NA
Unlisted equity investments	Level 3	Market approach. Comparable company valuation using revenue multiples derived from companies comparable to the investee.	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Peer companies used (revenue multiples range from 0.4-8.5)</li> <li>- Revenues of investees</li> <li>- Discounts for lack of marketability (20%)</li> </ul>	The estimated fair value would increase (decrease) if: <ul style="list-style-type: none"> <li>- The revenue multiples were higher (lower)</li> <li>- The investees' revenues were higher (lower)</li> <li>- The liquidity discounts were lower (higher).</li> </ul>
		Market approach. Venture capital method evaluating a variety of quantitative and qualitative factors like actual and forecasted results, cash position, recent or planned transactions, and market comparable companies.	NA	NA
		Last financing round valuations	NA	NA
		Liquidation preferences	NA	NA
		Net asset value/Fair market value as reported by the respective funds	NA	NA

## Financial Instruments Measured at Fair Value on a Recurring Basis (continued)

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/ Valuation Technique	Significant Unobservable Inputs	Interrelationship Between Significant Unobservable Inputs and Fair Value Measurement
<b>Other financial assets (continued)</b>				
Call options for share-based payments plans	Level 2	Monte-Carlo Model. Calculated considering risk-free interest rates, the remaining term of the derivatives, the dividend yields, the stock price, and the volatility of our share.	NA	NA
Call option on equity shares	Level 3	Market approach. Company valuation using EBITDA multiples based on actual results derived from the investee.	<ul style="list-style-type: none"> <li>– EBITDA multiples used</li> <li>– EBITDA of the investee</li> </ul>	<p>The estimated fair value would increase (decrease) if:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>– The EBITDA multiples were higher (lower)</li> <li>– The investee's EBITDA were higher (lower)</li> </ul>
<b>Other financial assets/ Financial liabilities</b>				
Foreign exchange (FX) forward contracts	Level 2	Discounted cash flow using Par-Method. Expected future cash flows based on forward exchange rates are discounted over the respective remaining term of the contracts using the respective deposit interest rates and spot rates.	NA	NA
Interest rate swaps	Level 2	Discounted cash flow. Expected future cash flows are estimated based on forward interest rates from observable yield curves and contract interest rates, discounted at a rate that reflects the credit risk of the counterparty.	NA	NA

**Financial Instruments Not Measured at Fair Value**

Type	Fair Value Hierarchy	Determination of Fair Value/Valuation Technique
<b>Financial liabilities</b>		
Fixed rate bonds (financial liabilities)	Level 1	Quoted prices in an active market
Fixed rate private placements/ loans (financial liabilities)	Level 2	Discounted cash flows. Future cash outflows for fixed interest and principal are discounted over the term of the respective contracts using the market interest rates as of the reporting date.

For other non-derivative financial assets/liabilities and variable rate financial debt, it is assumed that their carrying value reasonably approximates their fair values.

**Transfers Between Levels 1 and 2**

Transfers of available-for-sale equity investments from Level 2 to Level 1 which occurred because disposal restrictions lapsed and deducting a discount for such restriction was no longer necessary were not material in all years presented, while transfers from Level 1 to Level 2 did not occur at all.



### Level 3 Disclosures

The following table shows the reconciliation from the opening to the closing balances for our unlisted equity investments and call options on equity shares classified as Level 3 fair values:

#### Reconciliation of Level 3 Fair Values

€ millions

	2014	2013
January 1,	239	0
Transfers		
into Level 3	0	162
out of Level 3	-29	-30
Purchases	141	79
Sales	-36	-16
Gains/losses		
included in financial income, net in profit and loss	27	7
included in available-for-sale financial assets in other comprehensive income	21	46
included in exchange differences in other comprehensive income	37	-9
<b>December 31,</b>	<b>400</b>	<b>239</b>

Changing the unobservable inputs to reflect reasonably possible alternative assumptions would not have a material impact on the fair values of our unlisted equity investments held as available-for-sale as of the reporting date.

### (28) SHARE-BASED PAYMENTS

SAP has granted awards under various cash-settled and equity-settled share-based payments to its directors and employees. Most of these awards are described in detail below. SAP has other share-based payments, which are, individually and in aggregate, immaterial to our Consolidated Financial Statements.

#### a) Cash-Settled Share-Based Payments

SAP's cash-settled share-based payments include the following programs: Employee Participation Plan (EPP) and Long-Term Incentive Plan (LTI Plan for the Global Managing Board) 2015, Stock Option Plan 2010 (SOP 2010 (2010-2014 tranches)), Restricted Stock Unit Plan (RSU (2013-2014 tranches)), acquired SFSF Rights (former SuccessFactors awards assumed in connection with the SuccessFactors acquisition in 2012), acquired Ariba Rights (former Ariba awards assumed in connection with the Ariba acquisition in 2012).

As at December 31, 2014, the valuation of our outstanding cash-settled plans was based on the following parameters and assumptions:

**Fair Value and Parameters Used at Year-End 2014 for Cash-Settled Plans**

	LTI Plan 2015 (2012 - 2014 tranches)	EPP 2015 (2014 tranche)	SOP 2010 (2010 - 2014 tranches)	RSU (2013 - 2014 tranches)	SFSR Rights	Ariba Rights
<b>Weighted average fair value as at December 31, 2014</b>	<b>€56.40</b>	<b>€58.26</b>	<b>€10.17</b>	<b>€54.09</b>	<b>€32.95</b>	<b>€37.06</b>
<b>Information how fair value was measured at measurement date</b>						
Option pricing model used	Other <sup>a)</sup>	Other <sup>a)</sup>	Monte-Carlo	Other <sup>a)</sup>	NA	NA
Share price		€58.26		€57.37	NA	NA
Risk-free interest rate (depending on maturity)	-0.1%	NA	-0.1% to 0.02%	-0.1% to -0.01%	NA	NA
Expected volatility SAP shares	NA	NA	19.9% to 23.4%	NA	NA	NA
Expected dividend yield SAP shares	1.74%	NA	1.74%	1.76%	NA	NA
<b>Weighted average remaining life of options outstanding as at December 31, 2014 (in years)</b>	<b>1.8</b>	<b>0.1</b>	<b>3.5</b>	<b>1.1</b>	<b>0.5</b>	<b>0.8</b>

<sup>a)</sup> For stock awards the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if any, until maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

As at December 31, 2013, the valuation of our outstanding cash-settled plans was based on the following parameters and assumptions:

**Fair Value and Parameters Used at Year-End 2013 for Cash-Settled Plans**

	LTI Plan 2015 (2012/2013 tranches)	EPP 2015 (2013 tranche)	SOP 2010 (2010 - 2013 tranches)	RSU (2013 tranche)	SFSF Rights	Ariba Rights
<b>Weighted average fair value as at December 31, 2013</b>	<b>€59.80</b>	<b>€62.31</b>	<b>€15.71</b>	<b>€61.55</b>	<b>€29.00</b>	<b>€32.63</b>
<b>Information how fair value was measured at measurement date</b>						
Option pricing model used	Other <sup>1)</sup>	Other <sup>1)</sup>	Monte-Carlo	Other <sup>1)</sup>	NA	NA
Share price		€62.31		€63.19	NA	NA
Risk-free interest rate (depending on maturity)	0.26% to 0.46%	NA	0.08% to 0.92%	0.01% to 0.44%	NA	NA
Expected volatility SAP shares	NA	NA	21.3% to 27.6%	NA	NA	NA
Expected dividend yield SAP shares	1.67%	NA	1.67%	1.65%	NA	NA
<b>Weighted average remaining life of options outstanding as at December 31, 2013 (in years)</b>	<b>2.4</b>	<b>0.1</b>	<b>3.3</b>	<b>1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>0.7</b>

<sup>1)</sup> For these awards the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if any, until maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

Expected volatility of the SAP share price is based on a blend of implied volatility from traded options with corresponding lifetimes and exercise prices as well as historical volatility with the same expected life as the options granted.

Expected remaining life of the options reflects both the contractual term and the expected, or historical, exercise behavior. The risk-free interest rate is derived from German government bonds with a similar duration. Dividend yield is based on expectations of future dividends.

The number of awards under our cash-settled plans developed as follows in the years ended December 31, 2014, and 2013:

**Changes in Numbers of Outstanding Awards Under Our Cash-Settled Plans**  
thousands

	LTI Plan 2015 (2012 - 2014 tranches)	EPP 2015 (2012 - 2014 tranches)	RSU (2013 - 2014 tranches)	SOP 2010 (2010 - 2014 tranches)	SFSF Rights	Ariba Rights
Outstanding as at 12/31/2012	466	3,502	NA	17,427	2,403	2,360
Granted in 2013	311	2,087	1,559	7,421	NA	NA
Adjustment based upon KPI target achievement in 2013	-18	-139	0	NA	NA	NA
Exercised in 2013	-196	-3,502	0	-2,215	-797	-1,362
Forfeited in 2013	-48	-103	-96	-967	-531	-90
<b>Outstanding as at 12/31/2013</b>	<b>515</b>	<b>1,845</b>	<b>1,463</b>	<b>21,666</b>	<b>1,075</b>	<b>908</b>
Granted in 2014	242	2,177	1,256	8,965	NA	NA
Adjustment based upon KPI target achievement in 2014	-41	-459	-88	NA	NA	NA
Exercised in 2014	-70	-1,345	-738	-2,730	-820	-737
Forfeited in 2014	-55	-104	-301	-1,619	-224	-49
<b>Outstanding as at 12/31/2014</b>	<b>591</b>	<b>1,615</b>	<b>1,592</b>	<b>26,282</b>	<b>331</b>	<b>126</b>
<b>Outstanding awards exercisable as at</b>						
12/31/2013	0	0	0	1,609	0	0
12/31/2014	0	0	0	3,313	0	0
<b>Total carrying amount (in € millions) of liabilities as at</b>						
12/31/2013	41	115	32	183	20	24
12/31/2014	45	94	55	167	8	5
<b>Total intrinsic value of vested awards (in € millions) as at</b>						
12/31/2013	43	115	0	37	0	0
12/31/2014	38	94	0	49	0	0
<b>Weighted average share price (in €) for share options exercised in</b>						
2013	54.96	59.90	NA	55.47	30.12	33.89
2014	54.96	57.43	56.62	56.65	30.10	33.86
<b>Total expense (in € millions) recognized in</b>						
2012	53	216	NA	74	38	21
2013	-11	118	34	83	10	21
2014	13	82	57	29	1	4

#### **a.1) Employee Participation Plan (EPP) and Long-Term Incentive Plan (LTI Plan) 2015**

SAP implemented two new share-based payments in 2012: an Employee Participation Plan (EPP) 2015 for employees and a Long-Term Incentive (LTI) Plan 2015 for members of the Global Managing Board.

The plans are focused on SAP's share price and the achievement of two financial key performance indicators (KPIs): non-IFRS total revenue and non-IFRS operating profit, which are derived from the Company's 2015 financial KPIs. Under these plans, virtual shares, called restricted share units (RSUs), are granted to participants. Participants are paid out in cash based on the number of RSUs that vest.

The RSUs were granted and allocated at the beginning of each year through 2015, with EPP 2015 RSUs subject to annual Executive Board approval. Participants in the LTI Plan 2015 have already been granted a budget for the years 2012 to 2015 (2014 to 2015 for new plan participants in 2014). All participants in the LTI Plan 2015 are members of the Global Managing Board.

The RSU allocation process will take place at the beginning of each year based on SAP's share price after the publication of its preliminary annual results for the last financial year prior to the performance period.

At the end of the given year, the number of RSUs that finally vest with plan participants depends on SAP's actual performance for the given year, and might be higher or lower than the number of RSUs originally granted. If performance against both KPI targets reaches at least the defined 60% (80% for 2012 and 2013 tranches) threshold, the RSUs vest. Depending on performance, the vesting can reach a maximum of 150% of the budgeted amount. If performance against either or both of those KPI targets does not reach the defined threshold of 60% (80% for 2012 and 2013 tranches), no RSUs vest and RSUs granted for that year will be forfeited. The adjustment to the threshold of those performance indicators was made to reflect our updated expectations due to the accelerated shift to the cloud. For the year 2014, the RSUs granted at the beginning of the year vested with 77.89% (2013: 92.97%) achievement of the KPI targets.

Under the EPP 2015, the RSUs are paid out in the first quarter of the year after the one-year performance period, whereas the RSUs for members of the Global Managing Board under the LTI Plan 2015 are subject to a three-year-holding period before payout, which occurs starting in 2016.

The plans include a "look-back" provision, due to the fact that these plans are based on reaching certain KPI targets in 2015. If the overall achievement in 2015 is higher or lower than represented by the number of RSUs vested from 2012 to 2014, the number of RSUs granted in 2015 can increase or decrease accordingly. However, RSUs that were already fully vested in prior years cannot be forfeited. For the EPP, the application of the "look-back"-provision is subject to approval by the Executive Board in 2015.

The final financial effect of each tranche of the EPP 2015 and the LTI Plan 2015 will depend on the number of vested RSUs and the SAP share price, which is set directly after the announcement of the preliminary fourth quarter and full-year results for the last financial year under the EPP 2015 (of the respective three-year holding period under the LTI Plan 2015), and thus may be significantly above or below the budgeted amounts.

#### **a.2) SAP Stock Option Plan 2010 (SOP 2010 (2010–2014 Tranches))**

Under the SAP Stock Option Plan 2010, we granted members of the Senior Leadership Team / Global Executives, SAP's Top Rewards (employees with an exceptional rating/high potentials) between 2010 and 2014 and only in 2010 and 2011 members of the Executive Board cash-based virtual stock options, the value of which depends on the multi-year performance of the SAP share.

The grant-base value is based on the average fair market value of one ordinary share over the five business days prior to the Executive Board resolution date.

The virtual stock options granted under the SOP 2010 give the employees the right to receive a certain amount of money by exercising the options under the terms and conditions of this plan. After a three-year vesting period (four years for members of the Executive Board), the plan provides for 11 predetermined exercise dates every calendar year (one date per month except in April) until the rights lapse six years after the grant date (seven years for members of the Executive Board). Employees can exercise their virtual stock options only if they are employed by SAP; if they leave the Company, they forfeit them. Executive Board members' options are non-forfeitable once granted – if the service agreement ends in the grant year, the number of options is reduced *pro rata temporis*. Any options not exercised at the end of their term expire.

The exercise price is 110% of the grant base value (115% for members of the Executive Board) which is €39.03 (€40.80) for the 2010 tranche, €46.23 (€48.33) for the 2011 tranche, €49.28 for the 2012 tranche, €59.85 for the 2013 tranche, and €60.96 for the 2014 tranche.

Monetary benefits will be capped at 100% of the exercise price (150% for members of the Executive Board).

#### **a.3) Restricted Stock Unit Plan (RSU Plan (2013–2014 tranches))**

We maintain share-based payment plans that allow for the issuance of restricted stock units (RSU) to retain and motivate executives and certain employees.

Under the RSU Plan, we granted a certain number of RSUs throughout 2013 and 2014 representing a contingent right to receive a cash payment determined by the market value of the same number of SAP SE shares (or SAP SE American Depositary Receipts on the New York Stock Exchange) and the number of RSUs that ultimately vest. Granted RSUs will vest in different tranches, either:

- Over a one-to-three year service period only, or
- Over a one-to-three year service period and upon meeting certain key performance indicators (KPIs).

The number of RSUs that could vest under the 2014 tranche with performance-based grants was contingent upon a weighted achievement of the following performance milestones for the fiscal year ended December 31, 2014:

- Specific indicator of growth in cloud subscriptions and support revenue (50%) and
- Cloud subscription and support revenue (50%)

Depending on performance, the number of RSUs vesting could have ranged between 80% and 150% of the number initially granted. Performance against the KPI targets was 90.27% (2013: 100%) in fiscal year 2014.

The RSUs are paid out in cash upon vesting.

#### **a.4) SuccessFactors Cash-Settled Awards Replacing Pre-Acquisition SuccessFactors Awards (SFSF Rights)**

In conjunction with the acquisition of SuccessFactors in 2012, under the terms of the acquisition agreement, SAP exchanged unvested Restricted Stock Awards (RSAs), Restricted Stock Units (RSUs), and Performance Stock Units (PSUs) held by employees of SuccessFactors for cash-settled share-based payment awards of SAP (SFSF Rights).

RSAs, RSUs, and PSUs unvested at the closing of the acquisition were converted into the right to receive, at the originally agreed vesting dates, an amount in cash equal to the number of rights held at the vesting date multiplied by US\$40.00 per share.

#### **a.5) Ariba Cash-Settled Awards Replacing Pre-Acquisition Ariba Awards (Ariba Rights)**

The terms of the acquisition agreement under which SAP acquired Ariba in 2012 required SAP to exchange unvested Restricted Stock Awards (RSAs) and Restricted Stock Units (RSUs) held by employees of Ariba for cash-settled share-based payment awards of SAP (Ariba Rights).

RSAs and RSUs unvested at the closing of the acquisition were converted into the right to receive an amount in cash equal to the number of RSAs and RSUs held at the vesting date multiplied by US\$45.00 per share in accordance with the respective vesting terms.

#### b) Equity-Settled Share-Based Payments

Equity-settled plans include primarily the Share Matching Plan (SMP).

Under the Share Matching Plan (SMP) implemented in 2010, SAP offers its employees the opportunity to purchase SAP SE shares at a discount of 40%. The number of SAP shares an eligible employee may purchase through the SMP is limited to a percentage of the employee's annual base salary. After a three-year holding period, such plan participants will receive

one (in 2012: five) free matching share of SAP for every three SAP shares acquired.

The terms for the members of the Senior Leadership Team/Global Executives are slightly different than those for the other employees. They do not receive a discount when purchasing the shares. However, after a three-year holding period, they receive two (in 2012: five) free matching SAP shares for every three SAP shares acquired. This plan is not open to members of the SAP Executive Board.

The following table shows the parameters and assumptions used at grant date to determine the fair value of free matching shares, as well as the quantity of shares purchased and free matching shares granted through this program in 2014, 2013, and 2012:

Fair Value and Parameters at Grant Date for SMP

	2014	2013	2012
Grant date	5/4/2014	9/4/2013	6/6/2012
Fair value of granted awards	€52.49	€51.09	€42.54
Information how fair value was measured at grant date			
Option pricing model used		Other <sup>1)</sup>	
Share price	€58.61	€54.20	€45.43
Risk-free interest rate	0.13%	0.43%	0.12%
Expected dividend yield	1.87%	1.92%	2.13%
Weighted average remaining contractual life of awards outstanding at year-end (in years)	0.9	1.6	2.2
Number of investment shares purchased (in thousands)	1,550	1,559	1,926

<sup>1)</sup> For these awards the fair value is calculated by subtracting the net present value of expected future dividend payments, if applicable, maturity of the respective award from the prevailing share price as of the valuation date.

The number of awards under our SMP developed as follows in the years ended December 31, 2014, and 2013:

Changes in Numbers of Outstanding Awards Under SMP thousands	
	SMP
Outstanding as at 12/31/2012	4,071
Granted in 2013	573
Exercised in 2013	-462
Forfeited in 2013	-196
<b>Outstanding as at 12/31/2013</b>	<b>3,986</b>
Granted in 2014	568
Exercised in 2014	-432
Forfeited in 2014	-187
<b>Outstanding as at 12/31/2014</b>	<b>3,935</b>

The following table shows the breakdown of the expense recognized for this program in 2014, 2013, and 2012:

Recognized Expense at Year-End for SMP € millions, unless otherwise stated			
	2014	2013	2012
Expense recognized relating to discount	35	32	34
Expense recognized relating to vesting of free matching shares	54	51	34
<b>Total expense relating to SMP</b>	<b>89</b>	<b>83</b>	<b>68</b>



## (29) SEGMENT AND GEOGRAPHIC INFORMATION

### General Information

Our internal reporting system produces reports in which information regarding our business activities is presented in a variety of ways, for example, by line of business, geography, and areas of responsibility of the individual Board members. Based on these reports, the Executive Board, which is responsible for assessing the performance of our Company and for making resource allocation decisions as our Chief Operating Decision Maker (CODM), evaluates business activities in a number of different ways.

In the first quarter 2014, we took significant steps to drive forward our strategy and our ambition to become THE Cloud Company powered by SAP HANA. To execute this strategy, we merged areas of the Company that performed similar tasks (for example, the on-premise sales forces with the cloud sales forces, and the on-premise support units with the cloud support units) to achieve a seamless organization of SAP. We run our operations as a single business operation due to the functional organization. Since this integration our cloud-related activities are no longer dealt with by separate components in our Company. There are no parts of our Company that qualify as operating segments under IFRS 8 and our Executive Board assesses the financial performance of our Company on an integrated basis only.

Consequently, with effect from the first quarter of 2014 SAP has a single operating segment.

### Measurement and Presentation

We are in the process of redefining our organizational structure in the light of the Concur acquisition, and we have not yet finished this work due to the short time since the acquisition. We have not yet finished adapting our management reporting. Concur's results are not included in present segment information but are presented in a reconciliation of segment revenue and results to the related number in the consolidated income statements.

Most of our depreciation and amortization expense affecting operating segment profit is allocated to our single segment as part of broader infrastructure allocations and is thus not tracked separately on the operating segment level. Depreciation and amortization expense that is directly allocated to our single operating segment is immaterial.

The accounting policies applied in the measurements of the operating segment's revenues and results differ from IFRS accounting principles described in Note (3) as follows:

- The measurements of the operating segment revenues and results generally attribute revenue to the segment based on the nature of the business regardless of revenue classification in our income statement.
- The measurements of the operating segment revenues and results includes the recurring revenues that would have been reflected by acquired entities had they remained stand-alone entities but which are not reflected as revenue under IFRS due to fair value accounting for customer contracts in effect at the time of an acquisition.
- The measurements of the operating segment results exclude the following expenses:
  - Acquisition-related charges
    - Amortization expense/impairment charges of intangibles acquired in business combinations and certain stand-alone acquisitions of intellectual property (including purchased in-process research and development)
    - Settlements of pre-existing relationships in connection with a business combination
    - Acquisition-related third-party costs
  - Expenses from the TomorrowNow litigation and the Versata litigation
  - Share-based payment expenses
  - Restructuring expenses
- The measurements of the operating segment results exclude research and development expense and general and administration expense at segment level. These expenses are managed and reviewed at the Group level only.

**Reconciliation of Revenues and Segment Results**  
€ millions

	2014	2013	2012
Total revenue of operating segment	17,525	16,897	16,304
Adjustment recurring revenue	-19	-82	-81
Revenue from unallocated acquisitions	55	0	0
<b>Total revenue</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>	<b>16,223</b>
Results of operating segment	8,623	8,428	8,082
Adjustment recurring revenues	-19	-82	-81
Research and development expense	-2,204	-2,162	-2,132
General and administration expense	-806	-796	-784
Other operating income/expense, net	4	12	23
Restructuring	-126	-70	-8
Share-based payments	-290	-327	-522
TomorrowNow and Versata litigation	-309	31	0
Acquisition-related charges	-562	-555	-537
Result from unallocated acquisitions (which are not included in other reconciliation line items)	21	0	0
<b>Operating profit</b>	<b>4,331</b>	<b>4,479</b>	<b>4,041</b>
Other non-operating income/expense, net	49	-17	-173
Financial income, net	-25	-66	-72
<b>Profit before tax</b>	<b>4,355</b>	<b>4,396</b>	<b>3,796</b>

The research and development expense and general and administration expense presented in the reconciliation differ from the corresponding expenses in the consolidated income statements because expenses relating to share-based payments and acquisition-related expenses are presented as separate reconciling items.

**Geographic Information**

We have aligned our revenue by region disclosures with the changes made to the structure of our income statement as outlined in Note (3b). With the full integration of our cloud activities, we furthermore refined the method of allocating cloud subscription revenues to the different geographies. Comparative prior period data has been adjusted accordingly.

The amounts for revenue by region in the following tables are based on the location of customers.

#### Revenue by Region

##### Cloud Subscriptions and Support Revenue by Region € millions

	2014	2013	2012
EMEA	277	176	82
Americas	709	457	161
APJ	101	64	27
<b>SAP Group</b>	<b>1,087</b>	<b>696</b>	<b>270</b>

##### Software and Software-Related Service Revenue by Region € millions

	2014	2013	2012
EMEA	7,028	6,616	6,126
Americas	5,489	5,097	4,789
APJ	2,337	2,237	2,250
<b>SAP Group</b>	<b>14,855</b>	<b>13,950</b>	<b>13,165</b>

##### Total Revenue by Region € millions

	2014	2013	2012
Germany	2,570	2,513	2,382
Rest of EMEA	5,813	5,462	5,130
<b>EMEA</b>	<b>8,383</b>	<b>7,975</b>	<b>7,512</b>
United States	4,898	4,487	4,413
Rest of Americas	1,591	1,746	1,647
<b>Americas</b>	<b>6,489</b>	<b>6,233</b>	<b>6,060</b>
Japan	600	631	791
Rest of APJ	2,088	1,975	1,850
<b>APJ</b>	<b>2,688</b>	<b>2,606</b>	<b>2,650</b>
<b>SAP Group</b>	<b>17,560</b>	<b>16,815</b>	<b>16,223</b>

##### Non-Current Assets by Region € millions

	2014	2013
Germany	2,399	2,337
The Netherlands	2,814	1,695
France	2,116	2,110
Rest of EMEA	2,477	2,468
<b>EMEA</b>	<b>9,806</b>	<b>8,609</b>
United States	17,847	9,823
Rest of Americas	152	123
<b>Americas</b>	<b>18,000</b>	<b>9,946</b>
<b>APJ</b>	<b>290</b>	<b>223</b>
<b>SAP Group</b>	<b>28,096</b>	<b>18,778</b>

The table above shows non-current assets excluding financial instruments, deferred tax assets, post-employment benefits, and rights arising under insurance contracts.

For information about the breakdown of our workforce by region, see Note (8).

### (30) BOARD OF DIRECTORS

#### Executive Board

Memberships on supervisory boards and other comparable governing bodies of enterprises, other than subsidiaries of SAP on December 31, 2014

#### Bill McDermott

Chief Executive Officer, Labor Relations Director  
 Strategy, Governance, Business Development, Corporate  
 Development, Communications and Marketing,  
 Human Resources, Business Network

Board of Directors, ANSYS, Inc., Canonsburg, Pennsylvania,  
 United States

Board of Directors, Under Armour, Inc., Baltimore, Maryland,  
 United States

#### Robert Enslin (from May 4, 2014)

Global Customer Operations  
 Global Go-to-Market Efforts, Cloud and Line of Business Sales,  
 Regional Sales and Operations, Specialized Industry Sales,  
 Ecosystem and Channels, End-to-End Customer Experience

#### Bernd Leukert (from May 4, 2014)

Products & Innovation  
 Global Development Organization, Analytics, Applications,  
 Cloud, Database & Technology, Mobile,  
 SAP Labs Network (joint leadership with Gerhard Oswald)

#### Luka Mucic (from July 1, 2014)

Chief Financial Officer, Chief Operating Officer  
 Finance and Administration including Investor Relations and  
 Data Protection & Privacy, Process Office

#### Gerhard Oswald

Global Service & Support  
 SAP Active Global Support, SAP HANA Enterprise Cloud,  
 Quality Governance & Production, Solution & Knowledge  
 Packaging,  
 SAP Labs Network (joint leadership with Bernd Leukert)

#### Executive Board Members Who Left During 2014

Dr. Werner Brandt (until June 30, 2014)

Dr. Vishal Sikka (until May 4, 2014)

Jim Hagemann Snabe (until May 21, 2014)

#### Supervisory Board

Memberships on supervisory boards and other comparable governing bodies of enterprises, other than subsidiaries of SAP on December 31, 2014

#### Prof. Dr. h. c. mult. Hasso Plattner <sup>2), 4), 6), 7), 9)</sup>

Chairman

Supervisory Board, Oligo Lichttechnik GmbH, Hennef,  
 Germany (until August 28, 2014)

#### Christiane Kuntz-Mayr <sup>1), 2), 4)</sup>

Deputy Chairperson  
 Development Manager

#### Pekka Ala-Pietilä <sup>4), 6), 7)</sup>

Chairman of the Board of Directors, Solidium Oy, Helsinki,  
 Finland

Board of Directors, Pöyry Plc, Vantaa, Finland

Chairman of the Board of Directors, CVON Group Limited,  
 London, UK

Board of Directors, CVON Limited, London, UK

Chairman of the Board of Directors, CVON Innovation Services  
 Oy, Turku, Finland

Board of Directors, CVON Future Limited, London, UK

Chairman of the Board of Directors, Blyk International Ltd.,  
 London, UK

Chairman of the Board of Directors, Huhtamäki Oyj, Espoo, Finland  
Board of Directors, Sanoma Corporation, Helsinki, Finland  
(from April 9, 2014)

**Panagiotis Bissiritsas** (1, 2, 4)  
Support Expert

**Catherine Bordelon** (from July 7, 2014) (1, 4)  
Bid & Proposal Manager

**Prof. Anja Feldmann** (1, 2)  
Professor at the Electrical Engineering and Computer Science  
Faculty at the Technische Universität Berlin

**Prof. Dr. Wilhelm Haarmann** (2, 3, 7, 8)  
Attorney-at-law, certified public auditor, certified tax advisor  
Linklaters LLP, Rechtsanwälte, Notare, Steuerberater, Frankfurt  
am Main, Germany

Chairman of the Supervisory Board, CinemaxX AG, Hamburg,  
Germany (until April 25, 2014)  
Supervisory Board, Celesio AG, Stuttgart, Germany  
(from March 14, 2014)

**Margret Klein-Magar** (1, 2, 4, 7)  
Vice President, Head of People Principles

**Lars Lamadé** (1, 2, 7, 8)  
Head of Customer & Events GSS COO  
Managing Director, Rhein Neckar-Loewen GmbH, Kronau,  
Germany

Deputy Chairman of the Supervisory Board, Rhein-Neckar-  
Loewen GmbH, Kronau, Germany (until August 31, 2014)

**Steffen Leskovar** (from July 7, 2014) (1, 2, 4)  
Resource Manager

**Bernard Liautaud** (2, 4, 8)  
General Partner Balderton Capital, London, UK

Board of Directors, nlyte Software Ltd., London, UK  
Board of Directors, Talend SA, Suresnes, France  
Board of Directors, Wonga Group Ltd., London, UK  
Board of Directors, SCYTL Secure Electronic Voting SA,  
Barcelona, Spain  
Board of Directors, Abiquo Group Inc., Redwood City,  
California, United States (until February 27, 2014)  
Board of Directors, Vestiaire Collective SA, Levallois-Perret,  
France  
Board of Directors, Dashlane, Inc., New York, New York,  
United States  
Board of Directors, Recorded Future, Inc., Cambridge,  
Massachusetts, United States  
Board of Directors, eWise Group, Inc., Redwood City,  
California, United States  
Board of Directors, Qubit Digital Ltd., London, UK  
Board of Directors, Stanford University, Stanford,  
California, United States  
Board of Directors, Citymapper Ltd., London, UK  
Board of Directors, Sunrise Atelier, Inc., New York,  
New York, United States (from August 2, 2014)  
Board of Directors, Opbeat Inc., San Francisco,  
California, United States (from September 11, 2014)

**Dr. h. c. Hartmut Mehdorn** (1, 2)  
CEO of Flughafen Berlin-Brandenburg GmbH, Berlin, Germany

Advisory Board, Fiege-Gruppe, Greven, Germany  
Board of Directors, RZD – Russian Railways, Moscow, Russia

**Dr. Kurt Reiner** (1, 4, 8)  
Development Expert

**Mario Rosa-Bian** <sup>(1),(6),(7)</sup>  
Project Principal Consultant

**Dr. Erhard Schipporeit** <sup>(1),(7)</sup>  
Independent Management Consultant

Supervisory Board, Talarx AG, Hanover, Germany  
Supervisory Board, Deutsche Börse AG, Frankfurt am Main, Germany  
Supervisory Board, HDI V.a.G., Hanover, Germany  
Supervisory Board, Hannover Rückversicherung SE, Hanover, Germany  
Supervisory Board, Fuchs Petrolub SE, Mannheim, Germany  
Supervisory Board, BDO AG, Hamburg, Germany  
Board of Directors, TUI Travel PLC, London, UK (until December 11, 2014)  
Board of Directors, Fidelity Funds SICAV, Luxembourg  
Supervisory Board, Rocket Internet AG, Berlin, Germany (from August 22, 2014)

**Stefan Schulz** <sup>(1),(3),(4)</sup>  
Development Executive, Vice President

Supervisory Board, ORTEC International B.V., Zoetermeer, the Netherlands

**Jim Hagemann Snabe** (from July 7, 2014) <sup>(1),(6)</sup>  
Supervisory Board Member

Board of Directors, Bang & Olufsen A/S, Struer, Denmark  
Board of Directors, Danske Bank A/S, Copenhagen, Denmark  
Supervisory Board, Allianz SE, Munich, Germany (from May 7, 2014)  
Supervisory Board, Siemens AG, Munich, Germany

**Prof. Dr.-Ing. Dr.-Ing. E. h. Klaus Wucherer** <sup>(3)</sup>  
Managing Director of Dr. Klaus Wucherer Innovations- und Technologieberatung GmbH, Erlangen, Germany

Deputy Chairman of the Supervisory Board, HEITEC AG, Erlangen, Germany  
Supervisory Board, Dürr AG, Bietigheim-Bissingen, Germany  
Deputy Chairman of the Supervisory Board, LEONI AG, Nuremberg, Germany  
Chairman of the Supervisory Board, Festo AG & Co. KG, Esslingen, Germany

**Supervisory Board Members Who Left During 2014**  
**Inga Wiele** (until July 6, 2014)

Information as at December 31, 2014.

<sup>(1)</sup> Elected by the employees  
<sup>(2)</sup> Member of the Company's General and Compensation Committee  
<sup>(3)</sup> Member of the Company's Audit Committee  
<sup>(4)</sup> Member of the Company's Technology and Strategy Committee  
<sup>(5)</sup> Member of the Company's Finance and Investment Committee  
<sup>(6)</sup> Member of the Company's Remuneration Committee  
<sup>(7)</sup> Member of the Company's Special Committee  
<sup>(8)</sup> Member of the Company's People and Organization Committee

The total compensation of the Executive Board members for the years 2014, 2013, and 2012 was as follows:

#### Executive Board Compensation

€ thousands

	2014	2013	2012
Short-term employee benefits	16,196	24,728	17,054
Share-based payment <sup>1)</sup>	8,098	8,603	14,855
<b>Subtotal<sup>1)</sup></b>	<b>24,294</b>	<b>33,331</b>	<b>31,909</b>
Post-employment benefits	3,249	1,324	3,263
Thereof defined-benefit	2,276	189	1,711
Thereof defined-contribution	973	1,135	1,552
<b>Total<sup>1)</sup></b>	<b>27,543</b>	<b>34,655</b>	<b>35,172</b>

<sup>1)</sup> Portion of total executive compensation allocated to the respective year

The share-based payment amounts disclosed above are based on the grant date fair value of the restricted share units (RSUs) issued to Executive Board members during the year.

The Executive Board members already received, in 2012, the LTI grants for the years 2012 to 2015 subject to continuous service as member of the Executive Board in the respective years. Although these grants are linked to and thus, economically, compensation for the Executive Board members in the respective years, section 314 of the German Commercial Code (HGB) requires them to be included in the total compensation number for the year of grant. Due to the appointments of Robert Enslin, Bernd Leukert, and Luka Mucic to the Executive Board in 2014, additional grants were allocated to them related to 2014 and 2015. Vesting of the LTI grants is dependent on the respective Executive Board member's continuous service for the Company.

The share-based payment as defined in section 314 of the German Commercial Code (HGB) amounts to €8,720,200 (2013: €3,149,600) based on the allocations for 2014 and 2015 for Robert Enslin, Bernd Leukert, and Luka Mucic which were granted in 2014 in line with their appointment to the Executive Board. Including these amounts, the sum of short-term employee benefits and share-based payment amounts to €23,216,200 (2013: €24,109,600) and the total Executive Board compensation amounts to €26,464,700 (2013: €25,433,400). These amounts differ from the respective

amounts shown in the table above, since the amounts in the table above consider the LTI tranches that were allocated to each of the respective years, rather than considering the LTI tranches based on the grant date as defined under section 314 of the German Commercial Code (HGB).

#### Share-Based Payment for Executive Board Members

	2014	2013	2012
Number of RSUs granted	150,909	152,159	326,432
Number of stock options granted	0	0	0
Total expense in € thousands	11,133	-8,596	57,429

In the table above, the share-based payment expense is the amount recorded in profit or loss under IFRS 2 in the respective period.

The defined benefit obligation (DBO) for pensions to Executive Board members and the annual pension entitlement of the members of the Executive Board on reaching age 60 based on entitlements from performance-based and salary-linked plans were as follows:

#### Retirement Pension Plan for Executive Board Members

€ thousands

	2014	2013	2012
DBO December 31	11,273	9,077	8,889
Annual pension entitlement	475	452	429

Subject to the adoption of the dividend resolution by the shareholders at the Annual General Meeting of Shareholders on May 20, 2015, the total annual compensation of the Supervisory Board members for 2014 is as follows:

**Supervisory Board Compensation**  
€ thousands

	2014	2013	2012
Total compensation	3,227	2,966	2,981
Thereof fixed compensation	924	870	901
Thereof committee remuneration	515	416	340
Thereof variable compensation	1,788	1,680	1,741

The Supervisory Board members do not receive any share-based payment for their services. As far as members who are employee representatives on the Supervisory Board receive share-based payment such compensation is for their services as employees only and is unrelated to their status as members of the Supervisory Board.

During the fiscal year 2014, payments to and DBO for former Executive Board members were as follows:

**Payments to/DBO for Former Executive Board Members**  
€ thousands

	2014	2013	2012
Payments	3,462	1,387	1,360
DBO	33,764	29,181	30,551

SAP did not grant any compensation advance or credit to, or enter into any commitment for the benefit of, any member of the Executive Board or Supervisory Board in 2014, 2013, or 2012.

On December 31 of each of 2014, 2013 and 2012, the shareholdings of SAP's board members were as follows:

**Shareholdings of Executive and Supervisory Board Members**  
Number of SAP shares

	2014	2013	2012
Executive Board	36,426	30,201	35,271
Supervisory Board	107,467,372	119,316,444	121,363,858

Detailed information about the different elements of the compensation as well as the number of shares owned by members of the Executive Board and the Supervisory Board are disclosed in the Compensation Report which is part of our Management Report and of our Annual Report on Form 20-F, both of which are available on SAP's Web site.

**(31) RELATED PARTY TRANSACTIONS**

Certain Executive Board and Supervisory Board members of SAP SE currently hold, or held within the last year, positions of significant responsibility with other entities, as presented in Note (30). We have relationships with certain of these entities in the ordinary course of business, whereby we buy and sell a wide variety of products, assets and services at prices believed to be consistent with those negotiated at arm's length between unrelated parties.

Companies controlled by Hasso Plattner, chairman of our Supervisory Board and Chief Software Advisor of SAP, engaged in the following transactions with SAP: providing consulting services to SAP, receiving sport sponsoring from SAP, making purchases of SAP products and services. In the prior year, the transactions also included purchasing a piece of land from a company indirectly held by Hasso Plattner.

Christiane Kurtz-Mayr, vice chairperson of the SAP Supervisory Board, acts as a managing director of family & kids @ work gemeinnützige UG ("family & kids @ work").

Wilhelm Haarmann practices as a partner in the law firm Linklaters LLP in Frankfurt am Main, Germany. SAP occasionally purchased and purchases legal and similar services from Linklaters.



All amounts related to the above mentioned transactions were immaterial to SAP in all periods presented.

In total, we sold products and services to companies controlled by members of the Supervisory Board in the amount of €4 million (2013: €3 million), we bought products and services from such companies in the amount of €1 million (2013: €1 million), we purchased property and other assets from such companies in the amount of €0 million (2013: €2 million) and we provided sponsoring and other financial support to such companies in the amount of €7 million (2013: €4 million). Outstanding balances at year-end from transactions with such companies were €2 million (2013: €2 million) for amounts owed to such companies and €1 million (2013: €1 million) for amounts owed by such companies. All these balances are unsecured and interest free and settlement is expected to occur in cash. Commitments (the longest of which is for 11 years) made by us to purchase further goods or services from these companies and to provide further sponsoring and other financial support amount to €13 million as at December 31, 2014 (2013: €14 million).

In total, we received services from members of the Supervisory Board (including services from employee representatives on the Supervisory Board in their capacity as employees of SAP) in the amount of €2 million (2013: €2 million). Amounts owed to Supervisory Board members from these transactions were €0 million as at December 31, 2014 (2013: €0 million). All these balances are unsecured and interest free and settlement is expected to occur in cash. Commitments made by us to purchase further services from Supervisory Board members amount to €0 million as at December 31, 2014 (2013: €0 million).

For information about the compensation of our Executive Board and Supervisory Board members, see Note (30).

### (32) PRINCIPAL ACCOUNTANT FEES AND SERVICES

At the Annual General Meeting of Shareholders held on May 21, 2014, our shareholders elected KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft as SAP's independent auditor for 2014. KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft and other firms in the global KPMG network charged the following fees to SAP for audit and other professional services related to 2014 and the previous years:

#### Fees for Audit and Other Professional Services

€ millions

	2014			2013			2012		
	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total	KPMG AG (Germany)	Foreign KPMG Firms	Total
Audit fees	2	6	8	2	7	9	2	8	10
Audit-related fees	0	0	0	1	0	1	2	0	2
Tax fees	0	0	0	0	0	0	0	0	0
All other fees	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>Total</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>12</b>

---

Audit fees are the aggregate fees charged by KPMG for the audit of our Consolidated Financial Statements as well as audits of statutory financial statements of SAP SE and its subsidiaries. Audit-related fees are fees charged by KPMG for assurance and related services that are reasonably related to the performance of the audit or review of our financial statements and are not reported under audit fees. Tax fees are fees for professional services rendered by KPMG for tax advice on transfer pricing, restructuring, and tax compliance on current, past, or contemplated transactions. The all other fees category includes other support services, such as training and advisory services on issues unrelated to accounting and taxes.

**(33) GERMAN CODE OF CORPORATE GOVERNANCE**

The German federal government published the German Code of Corporate Governance in February 2002. The Code contains statutory requirements and a number of recommendations and suggestions. Only the legal requirements are binding for German companies. With regard to the recommendations, the German Stock Corporation Act, section 161, requires that every year listed companies publicly state the extent to which they have implemented them. Companies can deviate from the suggestions without having to make any public statements.

In 2014 and 2013, our Executive Board and Supervisory Board issued the required declarations of implementation, the declaration for 2014 was modified in February 2015. These statements are available on our Web site: [www.sap.com/corporate-en/investors/governance](http://www.sap.com/corporate-en/investors/governance).

**(34) EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD**

No events that have occurred since December 31, 2014, have a material impact on the Company's Consolidated Financial Statements.

## (35) SUBSIDIARIES, ASSOCIATES, AND OTHER EQUITY INVESTMENTS

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>a</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>b</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>c</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
<b>I. Fully Consolidated Subsidiaries</b>					
<b>GERMANY</b>					
Concur (Germany) GmbH, Frankfurt am Main	100.0	804	70	696	70
hybris GmbH, Munich	100.0	57,609	-859	31,377	271
OutlookSoft Deutschland GmbH, Walldorf	100.0	-	-72	-68	-
SAP Beteiligungs GmbH, Walldorf	100.0	3	3	55	-
SAP Business Compliance Services GmbH, Siegen	100.0	4,885	223	1,326	41
SAP Deutschland SE & Co. KG, Walldorf <sup>a, b</sup>	100.0	3,139,049	530,288	1,360,344	4,799
SAP Dritte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf <sup>a, b</sup>	100.0	-	-19,655	521,687	-
SAP Erste Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf <sup>a, b</sup>	100.0	-	-22,037	782,807	-
SAP Foreign Holdings GmbH, Walldorf	100.0	-	-11	1,064	-
SAP Fünfte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf <sup>a</sup>	100.0	-	-2,010	2,621,438	-
SAP Hosting Beteiligungs GmbH, St. Leon-Rot	100.0	-	-	25	-
SAP Portals Europe GmbH, Walldorf	100.0	-	36	124,226	-
SAP Portals Holding Beteiligungs GmbH, Walldorf	100.0	-	-3	930,078	-
SAP Projektverwaltungs- und Beteiligungs GmbH, Walldorf <sup>a, b</sup>	100.0	-	29,141	353,015	-
SAP Puerto Rico GmbH, Walldorf	100.0	43,724	2,793	-5,055	18
SAP Retail Solutions Beteiligungsgesellschaft mbH, Walldorf	100.0	-	388	9,903	-
SAP Sechste Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf <sup>a</sup>	100.0	-	-	25	-
SAP Ventures Investment GmbH, Walldorf <sup>a</sup>	100.0	-	-17	172,973	-
SAP Vierte Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf	100.0	-	-1	24	-
SAP Zweite Beteiligungs- und Vermögensverwaltungs GmbH, Walldorf <sup>a, b</sup>	100.0	-	286,900	169,273	-
TechniData GmbH, Markdorf	100.0	105	-94	28,990	-
TRX Germany GmbH, Berlin	100.0	-	-15	1,618	-
<b>REST OF EUROPE, MIDDLE EAST, AFRICA</b>					
Ambin Properties (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	-	364	1,727	-
Arriba Czech s.r.o., Prague, Czech Republic	100.0	10,766	360	2,005	193
Arriba France SAS, Paris, France	100.0	13,700	539	3,974	47
Arriba Iberia S.L., Madrid, Spain	100.0	1,878	75	790	11
Arriba International Sweden AB, Stockholm, Sweden	100.0	1,478	53	372	5
Arriba Middle East & North Africa FZ-LLC, Dubai, United Arab Emirates	100.0	521	-7	317	1
Arriba Slovak Republic s.r.o., Kosice, Slovakia	100.0	1,668	53	449	32
Arriba Technologies Ireland Ltd., Dublin, Ireland	100.0	998	70	437	-
Arriba Technologies Netherlands B.V., Amsterdam, the Netherlands	100.0	3,735	64	6,293	6
Arriba UK Limited, Egham, United Kingdom <sup>a</sup>	100.0	11,183	670	184	-
b-process, Paris, France	100.0	12,107	-2,972	-7,528	38
Business Objects (UK) Limited, London, United Kingdom <sup>a</sup>	100.0	-	-	341	-
Business Objects Holding B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	-	-1	4,283	-
Business Objects Software Limited, Dublin, Ireland	100.0	896,290	657,070	5,227,134	291

Notes to the Consolidated Financial Statements

257

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>b)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>b)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>a)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
Christie Partners Holding C.V., Rotterdam, the Netherlands	100.0	-	-1	-21,829	-
ClearTrip Inc. (Mauritius), Ebene, Mauritius	54.2	-	-	-	-
Cleartrip MEA FZ LLC, Dubai, United Arab Emirates	54.2	-	-	-	-
Concur (Austria) GmbH, Vienna, Austria	100.0	10	-	38	1
Concur (France) SAS, Paris, France	100.0	1,237	-14	14,532	98
Concur (Italy) S.r.l., Milan, Italy	100.0	-	-	13	-
Concur (Switzerland) GmbH, Zurich, Switzerland	100.0	33	1	12	2
Concur Czech (s.r.o.), Prague, Czech Republic	100.0	938	44	1,617	242
Concur Denmark ApS, Frederiksberg, Denmark	100.0	-	-	3	-
Concur Holdings (France) SAS, Paris, France	100.0	-	-112	5,689	-
Concur Holdings (Netherlands) BV, Amsterdam, the Netherlands	100.0	-479	-650	-26,441	14
Concur International Holdings (Netherlands) CV, Amsterdam, the Netherlands	100.0	-1,384	-2,744	1,022,116	-
Concur Technologies (UK) Ltd., London, United Kingdom	100.0	3,472	154	-9,303	203
ConTigo Consulting Limited, London, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	74	-139	-2,522	10
ConTigo Limited, London, United Kingdom	100.0	-	-	-2,384	-
ConTigo MTA Limited, London, United Kingdom	100.0	-	-	-	-
Crossgate UK Ltd., Slough, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	-	-	-	-
Crystal Decisions (Ireland) Limited, Dublin, Ireland	100.0	-	5	44,548	-
Crystal Decisions Holdings Limited, Dublin, Ireland	100.0	-	7	77,732	-
Crystal Decisions UK Limited, London, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	-	-	2,361	-
EstCube Procurement Pty. Ltd., Johannesburg, South Africa	100.0	-	-	-816	-
Fieldglass Europe Limited, London, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	5,606	145	83	53
GlobalExpense (Consulting) Limited, London, United Kingdom	100.0	-	-	-	-
GlobalExpense (UK) Ltd, London, United Kingdom	100.0	627	157	2,936	99
hybris AG, Rotkreuz, Switzerland	100.0	169,965	-23,583	1,064,162	33
hybris Austria GmbH, Vienna, Austria	100.0	3,552	17	-150	5
hybris France SAS, Levallois-Perret, France	100.0	14,941	-302	1,204	43
hybris Netherlands BV, Amsterdam, the Netherlands	100.0	5,961	-293	5,457	10
hybris Software AB, Västerås, Sweden	100.0	8,455	-180	8,091	9
hybris Sp.z o.o., Gliwice, Poland	100.0	8,478	444	959	166
hybris UK Ltd., London, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	34,934	122	22,474	76
Joe D Partners C.V., Utrecht, the Netherlands	100.0	147,005	4,601	379,538	-
KXEN Ltd., London, United Kingdom <sup>a)</sup>	100.0	113	1,534	102	-
Limited Liability Company "SAP Labs", Moscow, Russia	100.0	23,219	-1,157	871	267
Limited Liability Company "SAP CIS", Moscow, Russia	100.0	371,669	19,212	64,644	745
Limited Liability Company SAP Kazakhstan, Almaty, Kazakhstan	100.0	18,885	-1,369	2,211	23
Limited Liability Company SAP Ukraine, Kiev, Ukraine	100.0	27,739	-3,954	-5,674	100
Merlin Systems Oy, Espoo, Finland	100.0	9,805	-237	3,078	31
OOO hybris Software, Moscow, Russia	100.0	1,947	-79	86	13
Quadrem Africa Pty. Ltd., Johannesburg, South Africa	100.0	6,420	301	-490	107

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>a)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>b)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>c)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
Quadram Netherlands B.V., Amsterdam, the Netherlands	100.0	38,278	-144	62,319	4
Quadram Overseas Cooperatief U.A., Amsterdam, the Netherlands	100.0	-	-	-	-
SAP (Schweiz) AG, Biel, Switzerland	100.0	653,771	67,711	161,753	635
SAP (UK) Limited, Feltham, United Kingdom <sup>d)</sup>	100.0	918,166	66,216	71,294	1,326
SAP Belgium NV/SA, Brussels, Belgium	100.0	217,771	12,142	137,164	254
SAP Bulgaria EOOD, Sofia, Bulgaria	100.0	3,934	233	1,461	4
SAP Business Services Center Europe s.r.o., Prague, Czech Republic	100.0	32,449	677	8,033	543
SAP Business Services Center Nederland B.V., Utrecht, the Netherlands	100.0	185,146	4,841	52,407	17
SAP Commercial Services Ltd., Valletta, Malta	100.0	-	-9	-26	-
SAP CR, spol. s r.o., Prague, Czech Republic	100.0	77,642	3,862	12,020	249
SAP Cyprus Ltd, Nicosia, Cyprus	100.0	3,224	-591	637	2
SAP d.o.o., Zagreb, Croatia	100.0	7,073	-25	-595	13
SAP Danmark A/S, Copenhagen, Denmark	100.0	198,122	20,137	26,961	174
SAP East Africa Limited, Nairobi, Kenya	100.0	9,765	1,065	3,571	47
SAP Egypt LLC, Cairo, Egypt	100.0	12,064	-2,477	-14,316	51
SAP EMEA Inside Sales S.L., Barcelona, Spain	100.0	13,262	489	3,627	128
SAP España - Sistemas, Aplicaciones y Productos en la Informática, S.A., Madrid, Spain	100.0	272,734	14,456	239,459	421
SAP Estonia OÜ, Tallinn, Estonia	100.0	2,082	44	332	1
SAP Finland Oy, Espoo, Finland	100.0	121,412	11,867	50,820	110
SAP France Holding, Paris, France	100.0	1,086	116,189	5,285,256	3
SAP France, Paris, France	100.0	962,341	220,000	1,562,780	1,431
SAP Hellas S.A., Athens, Greece	100.0	30,644	658	15,159	55
SAP Holdings (UK) Limited, Feltham, United Kingdom <sup>d)</sup>	100.0	-	-22,538	806,037	-
SAP Hungary Rendszeres, Alkalmazások és Termékek az Adatfeldolgozásban Informatikai Kft., Budapest, Hungary	100.0	48,571	1,959	11,384	522
SAP Ireland Limited, Dublin, Ireland	100.0	-9	13	9,738	-
SAP Ireland US Financial Services Ltd., Dublin, Ireland	100.0	175	383,434	5,546,367	3
SAP Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	42,182	-1,359	2,241	57
SAP Italia Sistemi Applicazioni Prodotti in Data Processing S.p.A., Milan, Italy	100.0	412,905	23,511	319,741	567
SAP Labs Bulgaria EOOD, Sofia, Bulgaria	100.0	27,105	1,221	6,248	535
SAP Labs Finland Oy, Espoo, Finland	100.0	7,085	272	41,827	47
SAP Labs France SAS, Mougins, France	100.0	61,658	1,929	20,335	359
SAP Labs Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	52,455	2,418	20,395	289
SAP Latvia SIA, Riga, Latvia	100.0	2,463	192	7	3
SAP Malta Investments Ltd., Valletta, Malta	100.0	-	-9	-26	-
SAP Middle East and North Africa L.L.C., Dubai, United Arab Emirates <sup>d)</sup>	49.0	178,374	-31,274	-97,964	387
SAP Nederland B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	482,572	39,550	484,180	492
SAP Nederland Holding B.V., 's-Hertogenbosch, the Netherlands	100.0	-	55	521,972	-
SAP Norge AS, Lysaker, Norway	100.0	89,223	2,683	23,147	80
SAP Österreich GmbH, Vienna, Austria	100.0	200,712	21,244	26,047	350

Notes to the Consolidated Financial Statements

259

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>b)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>c)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>d)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
SAP Polska Sp. z o.o., Warsaw, Poland	100.0	82,131	6,928	18,508	122
SAP Portals Israel Ltd., Ra'anana, Israel	100.0	67,283	22,357	99,695	201
SAP Portugal – Sistemas, Aplicações e Produtos Informáticos, Sociedade Unipessoal, Lda., Porto Salvo, Portugal	100.0	82,651	8,079	26,294	280
SAP Public Services Hungary Kft., Budapest, Hungary	100.0	3,043	450	1,673	7
SAP Romania SRL, Bucharest, Romania	100.0	38,742	7,242	12,504	374
SAP Saudi Arabia Software Services Ltd., Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia	100.0	59,241	5,959	49,068	52
SAP Saudi Arabia Software Trading Ltd., Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia	76.0	45,716	-38,596	-69,848	97
SAP Service and Support Centre (Ireland) Limited, Dublin, Ireland	100.0	92,360	859	35,455	1,104
SAP sistemi, aplikacije in produkti za obdelavo podatkov d.o.o., Ljubljana, Slovenia	100.0	14,822	879	4,447	25
SAP Slovensko s.r.o., Bratislava, Slovakia	100.0	37,361	1,775	10,193	175
SAP Svenska Aktieföretag, Stockholm, Sweden	100.0	179,009	10,332	10,791	164
SAP Training and Development Institute FZCO, Dubai, United Arab Emirates	100.0	6,836	463	-43	39
SAP Türkiye Yazılım Üretim ve Ticaret A.Ş., Istanbul, Turkey	100.0	90,901	-4,128	6,418	189
SAP UAB (Lithuania), Vilnius, Lithuania	100.0	3,048	95	38	1
SAPV (Mauritius), Ebene, Mauritius <sup>e)</sup>	0	-	-139	23,882	-
SAP West Balkans d.o.o., Belgrade, Serbia	100.0	15,153	1,437	4,778	32
SeeWhy (UK) Limited, Windsor, United Kingdom	100.0	1,073	-53	267	14
SuccessFactors (UK) Limited, London, United Kingdom <sup>f)</sup>	100.0	26,546	888	3,218	96
SuccessFactors Ireland Limited, Dublin, Ireland	100.0	633	25	3	-
SuccessFactors Netherlands B.V., Amsterdam, the Netherlands	100.0	5,730	379	-7,288	20
Sybase (UK) Limited, Maidenhead, United Kingdom <sup>g)</sup>	100.0	-	-2	348	-
Sybase Angola, Ltd., Luanda, Angola	100.0	-	-	1,607	-
Sybase Iberia S.L., Madrid, Spain	100.0	-	17	65,937	-
Syco International Limited, Leatherhead, United Kingdom <sup>h)</sup>	100.0	-	-	-	-
Systems Applications Products Africa Region (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	94,963	3,847	28,584	8
Systems Applications Products Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	100.0	-	-1	64,816	-
Systems Applications Products Nigeria Limited, Abuja, Nigeria	100.0	18,782	-1,492	1,334	64
Systems Applications Products South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg, South Africa	89.5	235,092	-1,640	-7,881	446
The Infohym Group Ltd., London, United Kingdom <sup>i)</sup>	100.0	22	-98	1,295	-
TRX Europe, Ltd., London, United Kingdom	100.0	209	-45	509	20
TRX Luxembourg, S.à.r.l., Luxembourg City, Luxembourg	100.0	-	-	1,633	-
TRX UK, Ltd., London, United Kingdom	100.0	-	-	554	-
<b>AMERICAS</b>					
110406, Inc., Newtown Square, Pennsylvania, USA	100.0	-	-	17,209	-
Ariba Canada, Inc., Mississauga, Canada	100.0	4,842	186	1,463	25
Ariba, Inc., Sunnyvale, California, USA	100.0	430,080	-97,920	3,436,913	1,242
Ariba International Holdings, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>1)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>1)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>1)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>2)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
Ariba International, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	6,507	380	-3,681	-
Ariba Investment Company, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	373	5,327	244,911	-
Business Objects Option LLC, Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	552	73,290	-
Captura Software, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-
Clear Trip Inc., George Town, Cayman Islands	54.2	-	-	-	-
CHQR Operations Mexico S. de R.L. de C.V., San Pedro Garza Garcia, Mexico	100.0	214	9	211	16
Concur (Canada), Inc., Toronto, Canada	100.0	371	11	3,782	31
Concur Holdings (US) LLC, Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	106	-
Concur Perfect Trip Fund LLC, Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-
Concur Technologies, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	30,998	-5,209	7,098,997	2,367
Extended Systems, Inc., Boise, Idaho, USA	99.0	-	-93	18,658	-
Fieldglass, Inc., Chicago, Illinois, USA	100.0	49,640	-72	802,515	362
Gelco Information Network, Inc., Bellevue, Washington, USA	100.0	-	-	39,079	-
Gelco Information Network GSD, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-
H-G Holdings, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	21,456	-
H-G Intermediate Holdings, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	21,456	-
Financial Fusion, Inc., Concord, Massachusetts, USA	100.0	-	-	-	-
FreeMarkets International Holdings Inc. de Mexico, de S. de R.L. de C.V., Mexico City, Mexico	100.0	-	-	-61	-
FreeMarkets Ltda., São Paulo, Brazil	100.0	65	-78	-546	-
hybris Canada, Inc., Montréal, Canada	100.0	37,214	-499	-523	256
hybris (US) Corp., Wilmington, Delaware, USA	100.0	70,808	-643	25,615	185
Anywhere Solutions, Inc., Dublin, California, USA	99.0	58,089	16,452	212,818	36
Invignt Federal Systems Group, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	75	-
Jobs2Web, Inc., Minnetonka, Minnesota, USA	100.0	54	27	5,760	-
Outtask LLC, Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-
Plateau Systems LLC, Arlington, Virginia, USA	100.0	582	3,660	16,147	-
Quadrem Brazil Ltda., Rio de Janeiro, Brazil	100.0	22,784	-488	6,946	157
Quadrem Canada Ltd., Mississauga, Canada	100.0	827	32	563	7
Quadrem Chile Ltda., Santiago de Chile, Chile	100.0	13,958	-1,608	47	173
Quadrem Colombia SAS, Bogotá, Colombia	100.0	236	-21	-4	-
Quadrem International Ltd., Hamilton, Bermuda	100.0	19,241	9,878	89,505	-
Quadrem Peru S.A.C., Lima, Peru	100.0	4,204	-343	-2,600	91
San Borja Participações LTDA, São Paulo, Brazil	100.0	-	-	-	-
SAP America, Inc., Newtown Square, Pennsylvania, USA	100.0	3,576,310	-273,031	13,579,632	5,777
SAP Andina y del Caribe C.A., Caracas, Venezuela	100.0	11,749	5,597	-42,193	26
SAP Argentina S.A., Buenos Aires, Argentina	100.0	173,060	52,125	47,823	548
SAP Brasil Ltda, São Paulo, Brazil	100.0	516,203	-3,965	38,209	1,488
SAP Canada, Inc., Toronto, Canada	100.0	639,306	37,393	501,468	2,287
SAP Chile Limitada, Santiago, Chile	100.0	-	1,460	-29,671	104

Notes to the Consolidated Financial Statements

261

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>b)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>b)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>b)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
SAP Colombia SAS, Bogotá, Colombia	100.0	118,945	-22,486	-13,359	257
SAP Costa Rica S.A., San José, Costa Rica	100.0	14,905	-5,757	-10,838	16
SAP Financial, Inc., Toronto, Canada	100.0	-	27,115	7,019	-
SAP Global Marketing, Inc., New York, New York, USA	100.0	291,239	6,230	33,076	537
SAP Industries, Inc., Newtown Square, Pennsylvania, USA	100.0	529,357	47,627	477,848	414
SAP International, Inc., Miami, Florida, USA	100.0	22,166	2,073	11,867	65
SAP International PANAMA S.A., Panama City, Panama	100.0	2,562	-52	322	1
SAP Investments, Inc., Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	24,418	783,739	-
SAP LABS, LLC, Palo Alto, California, USA	100.0	487,404	24,832	282,077	1,931
SAP México S.A. de C.V., Mexico City, Mexico	100.0	298,901	3,078	-15,996	647
SAP National Security Services, Inc., Newtown Square, Pennsylvania, USA	100.0	230,020	48,412	238,904	304
SAP PERU S.A.C., Lima, Peru	100.0	32,609	357	5,544	54
SAP Public Services, Inc., Washington, D.C., USA	100.0	294,721	29,271	306,671	202
SAP Technologies Inc., Palo Alto, California, USA	100.0	-	-	-	-
Sapphire SAP HANA Fund of Funds, L.P., Wilmington, Delaware, USA <sup>c)</sup>	0	-	1,957	4,171	-
Sapphire Ventures Fund I, L.P., Wilmington, Delaware, USA <sup>d)</sup>	0	-	3,875	224,288	-
Sapphire Ventures Fund II, L.P., Wilmington, Delaware, USA <sup>e)</sup>	0	-	-7,348	-4,184	-
SeeWhy Inc., Boston, Massachusetts, USA	100.0	1,503	-1,153	25,409	12
SuccessFactors, Inc., San Mateo, California, USA	100.0	525,251	-60,752	2,736,785	1,320
SuccessFactors Canada Inc., Ottawa, Canada	100.0	8,477	292	430	39
SuccessFactors Cayman, Ltd., Grand Cayman, Cayman Islands	100.0	-	-	-578	-
SuccessFactors International Holdings, LLC, San Mateo, California, USA	100.0	-	-	6,966	-
SuccessFactors International Services, Inc., San Mateo, California, USA	100.0	496	132	244	-
Surplus Record, Inc., Chicago, Illinois, USA	100.0	3,040	533	9,377	13
Sybase 365 LLC, Dublin, California, USA	100.0	97,752	2,640	67,436	103
Sybase 365 Ltd., Tortola, British Virgin Islands	100.0	-	-	-1,032	-
Sybase Argentina S.A., Buenos Aires, Argentina	100.0	-	72	699	-
Sybase Global LLC, Dublin, California, USA	100.0	-	-	8,024	-
Sybase Intl Holdings LLC, Dublin, California, USA	100.0	-	-1	12,887	-
Sybase, Inc., Dublin, California, USA	100.0	502,464	233,850	5,087,314	789
Technology Licensing Company, LLC, Atlanta, Georgia, USA	100.0	-	-	-	-
TomorrowNow, Inc., Bryan, Texas, USA	100.0	-	-137,084	-46,194	3
Travel Technology, LLC, Atlanta, Georgia, USA	100.0	-	-	-	-
Triplitt LLC, Wilmington, Delaware, USA	100.0	-	-	-	-
TRX, Inc., Atlanta, Georgia, USA	100.0	1,303	-228	15,346	169
TRX Data Service, Inc., Glen Allen, Virginia, USA	100.0	-	-	-	-
TRX Fulfillment Services, LLC, Atlanta, Georgia, USA	100.0	-	-	-	-
TRX Technology Services, L.P., Atlanta, Georgia, USA	100.0	-	-	-	-



As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>a)</sup>	Profit/ Loss (-) after Tax for 2014 <sup>a)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>b)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>c)</sup>
Name and Location of Company	%	¥(000)	¥(000)	¥(000)	
<b>ASIA PACIFIC JAPAN</b>					
Aniba India Pvt. Ltd., Gurgaon, India	100.0	6,937	937	3,556	42
Aniba International Singapore Pte. Ltd., Singapore, Singapore	100.0	4,400	-508	-5,265	18
Aniba Software Technology Services (Shanghai) Co. Ltd., Shanghai, China	100.0	2,067	779	1,504	4
Aniba Technologies India Pvt. Ltd., Bangalore, India	100.0	30,289	2,679	9,710	665
Beijing Zhong Zhong Hu Dong Information Technology Co. Ltd., Beijing, China <sup>d)</sup>	0	1,256	66	1,030	6
Business Objects Software (Shanghai) Co. Ltd., Shanghai, China	100.0	7,003	156	8,906	96
ClearTrip Private Limited, Mumbai, India	54.2				
Concur (Japan) Ltd., Bunkyo-ku, Japan	75.0	298	-287	3,610	43
Concur (New Zealand) Limited, Wellington, New Zealand	100.0	-	1	-4	-
Concur (Philippines) Inc., Makati City, Philippines	100.0	1,133	52	1,869	796
Concur Technologies (Australia) Pty. Limited, Sydney, Australia	100.0	1,204	44	-888	73
Concur Technologies (Hong Kong) Ltd, Hong Kong, China	100.0	279	12	304	18
Concur Technologies (India) Private Limited, Bangalore, India	100.0	712	61	394	400
Concur Technologies (Singapore) Pte. Ltd., Singapore, Singapore	100.0	377	19	829	13
ConTigo Pty Ltd., Sydney, Australia	100.0	-2	-2	-212	-
Fieldglass AsiaPac PTY Ltd, Brisbane, Australia	100.0	3,443	-69	-492	26
hybris Australia Pty Limited, Surry Hills, Australia	100.0	7,425	190	412	23
hybris Hong Kong Ltd., Hong Kong, China	100.0	3,194	-53	503	11
hybris Japan K.K., Tokyo, Japan	100.0	2,697	36	-71	10
Nihon Aniba K.K., Tokyo, Japan	100.0	3,079	-16	1,400	15
Plateau Systems Australia Ltd, Brisbane, Australia	100.0	-	-	-584	-
Plateau Systems Pte. Ltd., Singapore, Singapore	100.0	-	-	-473	-
PT SAP Indonesia, Jakarta, Indonesia	99.0	50,444	4,140	7,600	55
PT Sybase 365 Indonesia, Jakarta, Indonesia	100.0	-	-19	-	-
Quadrem Asia Pte. Ltd., Singapore, Singapore	100.0	-	-4	-	-
Quadrem Australia Pty Ltd., Brisbane, Australia	100.0	3,448	205	3,343	-
Quadrem China Ltd., Hong Kong, China	100.0	-	-	-	-
Ruan Lian Technologies (Beijing) Co. Ltd., Beijing, China	100.0	117	12	-1,007	-
SAP (Beijing) Software System Co. Ltd., Beijing, China	100.0	574,096	-32,651	-9,435	4,231
SAP Asia Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0	314,717	-8,132	78,223	1,033
SAP Asia (Vietnam) Co. Ltd., Ho Chi Minh City, Vietnam	100.0	2,006	98	706	47
SAP Australia Pty Ltd, Sydney, Australia	100.0	534,203	-9,262	231,758	866
SAP Hong Kong Co. Limited, Hong Kong, China	100.0	48,083	-6,578	-13,540	106
SAP India (Holding) Pte Ltd, Singapore, Singapore	100.0	-	18,596	278	-
SAP India Private Limited, Bangalore, India	100.0	380,610	19,978	218,328	1,822
SAP Japan Co. Ltd., Tokyo, Japan	100.0	599,709	31,491	440,325	1,026
SAP Korea Ltd., Seoul, South Korea	100.0	209,026	1,737	22,645	356
SAP Labs India Private Limited, Bangalore, India	100.0	206,749	12,161	7,233	4,847
SAP Labs Korea, Inc., Seoul, South Korea	100.0	16,193	568	19,676	120

As at December 31, 2014	Ownership	Total Revenue in 2014 <sup>1)</sup>	Profit/Loss (-) after Tax for 2014 <sup>2)</sup>	Total Equity as at 12/31/2014 <sup>3)</sup>	Number of Employees as at 12/31/2014 <sup>4)</sup>
Name and Location of Company	%	€(000)	€(000)	€(000)	
SAP Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur, Malaysia	100.0	103,687	5,613	11,758	118
SAP New Zealand Limited, Auckland, New Zealand	100.0	76,095	5,446	52,808	103
SAP Philippines, Inc., Makati, Philippines	100.0	38,545	-2,832	-919	147
SAP SYSTEMS, APPLICATIONS AND PRODUCTS IN DATA PROCESSING (THAILAND) LTD., Bangkok, Thailand	100.0	81,508	2,848	15,845	63
SAP Taiwan Co. Ltd., Taipei, Taiwan	100.0	90,469	14,098	46,933	128
Shanghai SuccessFactors Software Technology Co., Ltd., Shanghai, China	100.0	15,738	1,578	1,990	189
SuccessFactors (Philippines), Inc., Pasig City, Philippines	100.0	3,403	82	107	101
SuccessFactors Asia Pacific Limited, Hong Kong, China	100.0	6	-	-571	-
SuccessFactors Australia Holdings Pty Ltd., Brisbane, Australia	100.0	-	-3,195	-17,912	-
SuccessFactors Australia Pty Limited, Brisbane, Australia	100.0	21,976	837	8,825	109
SuccessFactors Business Solutions India Private Limited, Bangalore, India	100.0	12,128	215	684	219
SuccessFactors Hong Kong Limited, Hong Kong, China	100.0	2,013	83	1,634	-
SuccessFactors Japan K.K., Tokyo, Japan	100.0	3,025	-107	-94	14
SuccessFactors Singapore Pte. Ltd., Singapore, Singapore	100.0	4,240	179	342	19
Sybase Hong Kong Ltd, Hong Kong, China	100.0	-	-2	-	-
Sybase India Ltd., Mumbai, India	100.0	-	4	2,354	-
Sybase Philippines, Inc., Makati City, Philippines	100.0	-	2	-7	-
Sybase Software (China) Co. Ltd., Beijing, China	100.0	22,405	-2,571	16,501	296
Sybase Software (India) Private Ltd, Mumbai, India	100.0	14,586	1,199	10,638	228
TRX Technologies India Private Limited, Ramon Nagar, India	100.0	-	-50	1,845	1
<b>II. JOINT OPERATIONS AND INVESTMENTS IN ASSOCIATES</b>					
Alteryx, Inc., Irvine, California, USA	13.89	30,045	-8,191	11,497	182
China DataCom Corporation Limited, Guangzhou, China	28.30	36,934	-3,658	37,418	580
Greater Pacific Capital (Cayman) L.P., Grand Cayman, Cayman Islands	5.35	315	-769	339,250	-
Procurament Negocios Eletrônicos S/A, Rio de Janeiro, Brazil	17.00	24,582	1,281	14,440	-
SAP - NOVABASE, A.C.E., Porto Salvo, Portugal	66.66	-	-	5	-
Yapta, Inc., Seattle, Washington, USA	46.60	-	-	-	-

<sup>1)</sup> These figures are based on our local IFRS financial statements prior to eliminations resulting from consolidation and therefore do not reflect the contribution of those companies included in the Consolidated Financial Statements. The translation of the equity into Group currency is based on period-end closing exchange rates, and on average exchange rates for revenue and net income/loss.

<sup>2)</sup> As at December 31, 2014, including managing directors, in FTE.

<sup>3)</sup> Agreements with the other shareholders provide that SAP SE fully controls the entity.

<sup>4)</sup> SAP SE does not hold any ownership interests in five structured entities, SAP's (subsidiary), Sapphire SAP HANA Fund of Funds, L.P., Sapphire Ventures Fund I, L.P. and Sapphire Ventures Fund II, L.P. However based on the terms of limited partnership agreements under which these entities were constituted, SAP SE is exposed to the majority of the returns related to their operations and has the current ability to direct their activities that affect their returns, in accordance with IFRS 10. Accordingly, the results of operations are included in SAP's consolidated financial statements.

<sup>5)</sup> Entity whose personally liable partner is SAP SE.

<sup>6)</sup> Entity with profit and loss transfer agreement.

<sup>7)</sup> Pursuant to IAS 26(1) or section 264b, the subsidiary is exempt from applying certain legal requirements to their statutory stand-alone financial statements including the requirement to prepare notes to the financial statements and a review of operations, the requirements of independent audit and the requirements of public disclosure.

<sup>8)</sup> Pursuant to sections 479A to 479C of the UK Companies Act 2006, the entity is exempt from having its financial statements audited on the basis that SAP SE has provided a guarantee of the entity's liabilities in respect of its financial year ended December 31, 2014.

As at December 31, 2014

Name and Location of Company

### III. OTHER EQUITY INVESTMENTS

(ownership of 5% or more)

Alchemist Accelerator Fund I LLC, San Francisco, California, USA  
 All Tax Platform - Solucoes Tributarias S.A., São Paulo, Brazil  
 Amplify Partners L.P., Cambridge, Massachusetts, USA  
 ArisGlobal Holdings LLC, Stamford, Connecticut, USA  
 Convercent, Inc., Denver, Colorado, USA  
 Costanoa Venture Capital II L.P., Palo Alto, California, USA  
 Data Collective II L.P., San Francisco, California, USA  
 Data Collective III L.P., San Francisco, California, USA  
 EIT ICT Labs GmbH, Berlin, Germany  
 Evature Technologies (2009) Ltd., Ramat Gan, Israel  
 Five 9, Inc., San Ramon, California, USA  
 Follow Analytics, Inc., San Francisco, California, USA  
 GK Software AG, Schöneck, Germany  
 InnovationLab GmbH, Heidelberg, Germany  
 ITAC Software AG, Dernbach, Germany  
 Itagi Holdings Pvt. Ltd., Port Louis, Mauritius  
 Jibe, Inc., New York, New York, USA  
 Kaltura, Inc., New York, New York, USA  
 Kruze Digital, Inc., San Francisco, California, USA  
 Lavanta, Inc., San Jose, California, USA  
 MultiSoft, Inc., San Francisco, California, USA  
 MVP Strategic Partnership Fund GmbH & Co. KG, Grünwald, Germany  
 Narrative Science, Inc., Chicago, Illinois, USA  
 Nor1, Inc., Santa Clara, California, USA  
 On Deck Capital, Inc., New York, New York, USA  
 Orvenis GmbH, Stuttgart, Germany  
 OpenX Software Limited, Pasadena, California, USA  
 Patent Quality, Inc., Bellevue, Washington, USA  
 Point Nine Capital Fund II GmbH & Co. KG, Berlin, Germany  
 Post for Systems, Cairo, Egypt  
 Realize Corporation, Tokyo, Japan  
 Retail Solutions, Inc. (legal name: T3C, Inc.), Mountain View, California, USA  
 Return Path, Inc., New York, New York, USA  
 RideCharge, Inc., Alexandria, Virginia, USA  
 Rome2rio Pty. Ltd., Albert Park, Australia  
 Room 77, Inc., Mountain View, California, USA  
 Scyll, S.A., Barcelona, Spain  
 Smart City Planning, Inc., Tokyo, Japan

Notes to the Consolidated Financial Statements

265

As at December 31, 2014

Name and Location of Company

Socrata, Inc., Seattle, Washington, USA
StayN'Touch Inc., Bethesda, Maryland, USA
Storm Ventures V, L.P., Menlo Park, California, USA
SV Angel IV L.P., San Francisco, California, USA
TableNow, Inc., San Francisco, California, USA
Technologie- und Gründerzentrum Walldorf Stiftung GmbH, Walldorf, Germany
The SAVO Group Ltd., Chicago, Illinois, USA
Ticketfly, Inc., San Francisco, California, USA
TidalScale, Inc., Santa Clara, California, USA
Trover, Inc., Seattle, Washington, USA
Upfront V, LP, Santa Monica, California, USA
Vesage Mobile, Inc., Larkspur, California, USA
Zend Technologies, Ltd., Ramat Gan, Israel

Walldorf, February 19, 2015

SAP SE  
 Walldorf, Baden  
 The Executive Board

Bill McDermott

Robert Enslin

Bernd Leukert

Luka Mucic

Gerhard Oswald

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類を参照のこと。

## 3【その他】

後発事象については、前掲の連結財務書類の注記(34)を参照のこと。

重要な訴訟事件については、前掲の連結財務書類の注記(24)参照のこと。

## 4【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

### (1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に基づき、包括利益の開示が必要となっている。同基準は、2011年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

### (2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、2011年4月1日以降開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。

### (3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS3号「企業結合」に従い、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業結合に係る会計処理について、原則としてパーチェス法で会計処理することを要求するものの、以下の3要件を満たし「持分の結合」と判定された場合、持分プーリング法の使用が認められている。

(a) 事業及び企業の取得対価が議決権のある株式のみである。

(b) 企業結合による議決権比率の変動が5%の範囲内である。

(c) 議決権以外の支配要件が存在しない。

持分プーリング法では、取得資産、負債及び資本は全て被取得企業の帳簿価額で取得企業に引き継がれる。のれんは20年を超えない期間で償却され、「固定資産の減損にかかる会計基準」により減損テストが実施される。

ただし、2008年12月に企業会計基準機構（Accounting Standards Board of Japan、以下「ASBJ」という）は企業会計基準21号「企業結合にかかる会計基準」を公表し、持分プーリング法が廃止された。同基準は2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。

#### (4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（資金生成単位）に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積に当たっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識する。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本の会計原則では、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

#### (5)株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションについては定めがあるが、2006年5月1日より前に付与されたストックオプションについては特に規定がなかった。また、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

#### (6)退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS19号「従業員給付」に基づき、予測単位積立方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となる。SAP社では保険数理計算上の差異はIAS19号に基づいて、直接利益剰余金にて認識している。

日本では、全ての未認識の数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり償却される。なお、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」が公表され、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、その他の包括利益累計額に計上される。

#### (7)開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合には、開発費用の資産計上が要求される。日本においては開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

#### (8)ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS39号「金融商品の認識と測定」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IAS39号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の資本の構成要素に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本の会計原則においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる(繰延ヘッジ)。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること(金利スワップの特例処理)が認められている。

#### (9)借入費用の資産化

国際財務報告基準では、IASBが2007年3月にIAS23号(改訂)「借入費用」を公表しており、2009年1月1日以降に開始する報告期間に適用しなければならない。国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

#### (10)セグメント報告

国際財務報告基準では、セグメント報告について2009年期首より、IFRS8号「事業セグメント」が適用された。これによると、報告セグメント及び報告地域は、経営者によって特定され、開示方法は社内の報告システムに従って選択される(マネジメント・アプローチ)。

日本の会計基準では、セグメント情報については営業収入、費用及び資産等について、事業別及び地域別に開示することが求められるのみであったが、2008年3月21日に企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表され、報告セグメントごとのより詳細な開示が要求されることとなった。本基準は2010年4月1日以降に開始した事業年度から適用されている。

## 第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、その記載を省略する。



## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1. 日本における株式事務等の概要

#### (1) 日本における株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては、株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人は存在しない。

#### (2) 株主に対する報償

該当なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

一般的には該当なし。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### イ. 決算期

12月31日

##### ロ. 定時株主総会

定時株主総会は、毎年、SAP SEの取締役会および監査役会により決定された日時において開催される。

##### ハ. 登録

SAP SEに関しては、適用法およびSAP SE定款に従って該当する定時株主総会の招集通知に定められた該当日までに、株式保有の証明をSAP SEに示した者のみが、定時株主総会に出席し、または当該総会における議決権を行使する目的で株主とみなされる。株式保有の証明は、ドイツ語または英語による文書形式で預金機関が発行する確認書を用いて示さなければならない。ドイツの強行法規に基づき、預金機関が発行する確認書には、該当する定時株主総会の日の21日前の日が開始する時点（以下「基準日」という。）の情報を記載しなければならない。

##### ニ. 配当支払の基準日との無関係性

日本における株主を含む、SAP SEから配当を受ける権限を有している株主は、配当支払時にSAP SE株式を保有する者である。これは、基準日より後に株式を取得した株主にも配当を受ける権利があることを意味する。ただし、SAP SE株式は、利益の分配を決議する定時株主総会の当日またはその前後に、「配当落ちの権利」として、株式市場において取引することができる。

個人株主は、カストディアン／名義人の関係において株式を所有する者と同様、配当を受ける資格を有しているという点に留意されたい。

SAP SEの配当政策については、「第一部 第5 2 配当政策」を参照のこと。

##### ホ. 株券に関する手数料

該当なし。

### 2. 日本における株主の権利行使に関する手続等

#### (1) 株主の議決権行使に関する手続

日本におけるSAP SEの株主は、カストディアンに指示を与えることにより、議決権を行使することができる。

代理人による議決権行使の勧誘が行われる場合、カストディアンは、SAP SEより十分な量の委任勧誘状を受け取り次第、当該基準日現在における実質株主名簿に基づき、かかる委任勧誘状を実質株主に配布するものとする。

#### (2) 配当請求等に関する手続

カストディアンは、SAP SEより配当率、支払期日およびその他の関連情報の通知を受け取り次第、すべての受取配当額を、配当支払日にSAP SE株式を保有する株主の口座に振り込むものとする。配当の分配に係る上記手続上生じた費用は、すべてSAP SEが負担し、実質株主には一切これを請求しない。

SAP SEの配当政策については、「第一部 第5 2 配当政策」を参照のこと。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

SAP SE株式に何ら制限が付されていない限り、SAP SE株式の譲渡は、仲介人の口座については振替決済制度により効力を発するものとする。

日本における株主は、その保護預り口座の振替により、SAP SE株式に係る権限を譲渡することができる。

この場合、取引は、カストディアンに対して開設された口座間の帳簿振替により清算される。

### (4) 配当金等に関する課税上の取扱い

#### イ．配当

SAP SEから実質株主に対する配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

日本の居住者たる個人または日本の法人が支払を受ける配当金につき、当該配当の支払の際に徴収された連邦政府、州またはその他地方公共団体の源泉課税があるときは、この額を当該配当の支払額から控除した残額に対して、日本の税法上、源泉徴収が行われる。源泉徴収税率は、当該配当を受ける期間に応じ、下表に記載された税率となる。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人のSAP SE株主は、SAP SEから支払われる配当については、日本において源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく、確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。他方、日本において源泉徴収がなされなかった場合、日本の居住者たる個人のSAP SE株主は、収入および納税金額を報告するため、確定申告する義務を免れない。

2009年1月1日以降にSAP SEから支払われる配当については、日本の居住者たる個人のSAP SE株主は、申告分離課税を選択することが可能である。

日本の居住者たる個人のSAP SE株主が申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までにSAP SEから当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、および2038年1月1日以降にSAP SEから当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。

申告分離課税における配当所得の計算においては、2009年の課税年度分以後における上場株式の取引により生じる株式売買損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の売買損等を控除することができる。

外国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、二重課税を避けるため、外国税額控除の対象となることがある（ただし、実質株主が源泉分離課税を選択した場合を除く。）。

#### ロ．売買損益

SAP SE株式を保有する個人株主については、原則として、株式売買により生じる売買差益は、所得税課税の対象となる。

納税者は、課税年度中に実現したすべての有価証券譲渡益（純額）の20%相当（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の税額を支払う。ただし、以下の条件を満たす者によるSAP SE株式の譲渡にかかる税率は、かかる譲渡が2013年1月1日から2013年12月31日までに行われた場合は10.147%、2014年1月1日から2037年12月31日までに行われた場合は20.315%、および2038年1月1日以降に行われた場合は20%とする。

(a) 日本の居住者または非居住者のうち日本において恒久的施設を有する者であり、

かつ

(b) 当該譲渡が証券会社もしくは銀行を通じて行われるか、証券会社に対して行われるか、または適用ある税法規制に定められたものである場合。

納税者は、税法規制に従い「特定口座制度」を使用した場合、納税申告書を提出しないことを選択し、源泉課税を受けることを選択できる。

SAP SE株式を保有する法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上会社の経常損益として算入される。

日本におけるSAP SE株式の売買損益に係る上記の税務上の取扱いは、内国法人の株式の売買損益の取扱いと同じである。

#### 八．相続税

相続税は、故人の死亡に伴い相続または遺贈により財産を取得した個人に課せられる。ある人の死亡に基づき財産を取得した時に日本に居住している相続人は、その国籍にかかわらず、制限のない相続税納付義務を負う。制限のない納税義務者は、その財産が日本の国内外にあるかを問わず、取得した全財産にかかる相続税を負担する。

したがって、日本の居住者である実質株主が、ドイツにおいて発行された株式を相続または遺言により取得した場合、日本の相続税法に基づき、当該株主には相続税が課せられる。

ただし、一定の状況下では、外国税額控除を受けられる場合がある。

#### (5) その他

該当なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

SAP SEの発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

SAP SEは、当事業年度の開始日から本書提出日までの間において、下記の書類を関東財務局長に提出している。

- |     |                                                             |              |
|-----|-------------------------------------------------------------|--------------|
| (1) | 有価証券届出書およびその添付書類                                            | 平成26年5月14日提出 |
| (2) | 平成26年5月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書<br>およびその添付書類                   | 平成26年5月19日提出 |
| (3) | 有価証券報告書およびその添付書類                                            | 平成26年6月30日提出 |
| (4) | 臨時報告書およびその添付書類<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号<br>に基づく臨時報告書) | 平成26年7月2日提出  |
| (5) | 半期報告書およびその添付書類                                              | 平成26年9月25日提出 |
| (6) | 有価証券届出書およびその添付書類                                            | 平成27年5月14日提出 |
| (7) | 平成27年5月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書<br>およびその添付書類                   | 平成27年5月19日提出 |
| (8) | 臨時報告書およびその添付書類<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号<br>に基づく臨時報告書) | 平成27年6月26日提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指標等の情報】

該当なし。

( 訳文 )

## 独立監査人の監査報告書

SAP 御中

### **連結財務書類に対する報告**

私どもは、SAP SE(ヴァルドルフ) (以下、「SAP」若しくは「会社」) 及びその子会社により作成された、2014年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記で構成される連結財務書類について監査を行った。

### **連結財務書類に対する経営者の責任**

経営者は連結財務書類を作成する責任を有している。これは、連結財務書類が、会社の純資産、財政状態および経営成績について、欧州連合(以下、「EU」) により採用された国際財務報告基準(以下、「IFRSs」) ならびにHGB(Handelsgesetzbuch-ドイツ商法)第315a条第1項に従って適用されるドイツの法律による追加的要求事項ならびに国際会計基準審議会が公表したIFRSsに基づき真実かつ公正であることに対する責任も含んでいる。経営者の責任は、不正又は誤謬に起因する重要な虚偽表示の無い連結財務書類を作成することを可能とするために経営者が必要と考える内部統制を構築・維持することも含んでいる。

### **監査人の責任**

私どもの責任は、監査に基づいて連結財務書類について意見を表明することにある。私どもはドイツ商法第317条及びドイツ公認会計士協会(IDW)が公表したドイツにおける一般に公正妥当と認められた連結財務書類監査基準に準拠し、さらに国際監査基準及び米国公開会社会計監視委員会(米国)に従って連結財務書類の監査を行った。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示が無いことについて合理的な保証を得るため、私どもが倫理規則に準拠し監査を計画、実施することを要求している。監査は、連結財務書類の金額及び開示に関して監査証拠を入手するための手続の実施を伴う。監査手続の決定は、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスク評価を含む監査人の判断に依拠する。それらのリスク評価を行うにあたって、監査人は、企業環境に適した監査手続を構築するために、企業の真実かつ公正な連結財務書類の作成に関する内部統制を考慮する。

監査は、採用した会計基準の適切性及び経営者による会計上の見積りの合理性の評価ならびに連結財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることと私どもは確信している。

### **意見**

ドイツ商法第322条3項第1文に従って、連結財務書類についての私どもの監査の結果いかなる限定事項も生じていないと宣言する。

私どもの監査の結果、連結財務書類は、会社の2014年12月31日現在の純資産及び財政状態ならびに同日をもって終了する一年間の経営成績はEUにより採用された国際財務報告基準ならびにドイツ商法(HGB)第315a条第1項に従って適用されるドイツの法律による追加的要求事項ならびに国際会計基準審議会が公表したIFRSsに準拠して、真実かつ公正に表示していると判断した。

### **経営報告書に対する報告**

私どもは、2014年12月31日に終了する事業年度について、添付のSAPグループとSAP SEの合同経営報告書(経営報告書)の監査を行った。

### **経営報告書に対する経営者の責任**

経営者は、ドイツ商法第315a条第1項に従ったドイツの法律による要求事項、ドイツ会計基準17号、20号（GAS17号、GAS20号）ならびにIFRS実務声明書「経営者による説明」の規定に従った経営報告書を作成する責任を有している。

## 監査人の責任

監査人の責任は、監査に基づいて経営報告書に対する意見を表明することにある。ドイツ商法第317条第2項及びIDWが公表したドイツにおける一般に公正妥当と認められた経営報告書に関する監査基準に準拠して経営報告書の監査を行った。これらの基準は、経営報告書が連結財務書類及び連結財務書類監査の検出事項と整合しており、全体として、会社の状態の適切な理解に資するものであり、将来の事業展開における機会及びリスクを適切に表示していることを合理的に保証すべく経営報告書の監査を計画、実施することを要求している。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることと私どもは確信している。

## 意見

ドイツ商法第322条第3項第1文に従って、私どもの監査の結果いかなる限定事項も生じていないと宣言する。

連結財務書類及び経営報告書についての私どもの監査の結果、経営報告書は連結財務書類と整合しており、全体として、会社の状態を適切に表現しており、将来の事業展開における機会及びリスクを適切に表示している。

## 公開会社会計監視委員会(米国)の基準に準拠した連結財務書類の財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告書

私どもは、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下、「COSO」という）が公表した2013年改訂版内部統制の統合的枠組みで確立された規程に基づき、SAPの2014年12月31日現在の連結財務書類の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

## 内部統制に関する経営者の責任

経営者は、連結財務書類の財務報告に係る内部統制に関する添付の経営者の年次報告において記載されている様に、連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制を維持し、その有効性を評価する責任を有している。

会社の連結財務書類の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務書類作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。連結財務書類の財務報告に係る内部統制には、(1)会社資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則の基準に準拠した財務書類の作成を可能にするために必要な取引が記録されることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。連結財務書類の財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

## 監査人の責任

私どもの責任は、我どもの監査に基づき会社の連結財務書類の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類の財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに私どもが状況に応じて必要と認めた手続きの実施を含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は、監査意見の合理的な基礎を得るために十分かつ適切であることを確信している。

## 意見

私どもは、SAPはCOSOが公表した2013年改訂版内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2014年12月31日現在において連結財務書類の財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

マンハイム、2015年2月19日

KPMG AG

監査法人

(ゲーチェ博士)

(ボッチャー博士)

(公認監査士)

(公認監査士)

[次へ](#)



# Independent Auditor's Report

TO SAP SE

## Report on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated financial statements of SAP SE, Walldorf ( “SAP” or “the Company” ), and its subsidiaries, which comprise the consolidated statement of financial position as of December 31, 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity, the consolidated statement of cash flows, and the notes to the consolidated financial statements for the year then ended.

## *Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements*

Management is responsible for the preparation of consolidated financial statements. This includes the responsibility that the consolidated financial statements give a true and fair view of the Company's net assets, financial position, and results of operations in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union ( “EU” ), the supplementary provisions of German law to be applied in accordance with the German Commercial Code (Handelsgesetzbuch, “HGB” ), section 315a (1), and IFRSs as issued by the International Accounting Standards Board. Management's responsibility includes maintaining such internal control as management determines necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

## *Auditor's Responsibility*

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with HGB, section 317, and German generally accepted standards for the audit of consolidated financial statements, promulgated by the Institut der Wirtschaftsprüfer ( “IDW” ), and in supplementary compliance with International Standards on Auditing and standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement in the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## *Opinion*

In accordance with HGB, section 322 (3) sentence 1, we declare that our audit of the consolidated financial statements has not led to any reservations.

In our opinion, based on our audit, the consolidated financial statements give a true and fair view of the Company's net assets and financial position as of December 31, 2014; and of its results of operations for the year then ended, in accordance with IFRSs as adopted by the EU, the supplementary provisions of German law to be applied in accordance with HGB, section 315a (1), and IFRSs as issued by the International Accounting Standards Board.

#### ***Report on the Management Report***

We have audited the accompanying combined management report for SAP Group and SAP SE ( "management report" ) for the business year ended December 31, 2014.

#### ***Management's Responsibility for the Management Report***

Management is responsible for the preparation of the management report in accordance with the provisions of German law to be applied in accordance with HGB, section 315a (1), the German Accounting Standards Nos. 17 and 20 (GAS 17, GAS 20) and the provisions of the IFRS Practice Statement Management Commentary.

#### ***Auditor's Responsibility***

Our responsibility is to express an opinion on this management report based on our audit. We conducted our audit of the management report in accordance with HGB, section 317 (2), and German generally accepted standards for the audit of management reports promulgated by the IDW. Those standards require that we plan and perform the audit of the management report in such a way that we obtain reasonable assurance about whether the management report is consistent with the consolidated financial statements and the findings from our audit of the consolidated financial statements and as a whole provides a suitable understanding of the Company's position and suitably presents the opportunities and risks of future development.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### ***Opinion***

In accordance with HGB, section 322 (3) sentence 1, we declare that our audit has not led to any reservations.

In our opinion, based on our audit of the consolidated financial statements and the management report, the management report is consistent with the consolidated financial statements and as a whole, provides a suitable view of the Company's position and suitably presents the opportunities and risks of future development.

***Report on the Effectiveness of Internal Control over Financial Reporting in the Consolidated Financial Statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States)***

We have audited SAP's internal control over financial reporting in the consolidated financial statements as of December 31, 2014, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

***Management's Responsibility for Internal Control***

Management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting in the consolidated financial statements, and for the assessment of its effectiveness, as included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control over Financial Reporting in the Consolidated Financial Statements.

A company's internal control over financial reporting in the consolidated financial statements is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting in the consolidated financial statements includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting in the consolidated financial statements may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

***Auditor's Responsibility***

Our responsibility is to express an opinion on SAP's internal control over financial reporting in the consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting in the consolidated financial statements was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting in the consolidated financial statements, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audit also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

***Opinion***

In our opinion, SAP maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting in the consolidated financial statements as of December 31, 2014, based on criteria established in Internal Control - Integrated Framework (2013) issued by COSO.

Mannheim, February 19, 2015

KPMGAG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

**Dr. Gutsche**

Wirtschaftsprüfer

**Dr. Böttcher**

Wirtschaftsprüfer

上記は、監査報告書の原文に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。